平成２３年第４回定例会

滝川市議会会議録

第４回定例会会議録目次

第１日目（平成２３年１２月１２日）　　頁

○開会宣告――3
○開議宣告――3
○日程第　１　会議録署名議員指名――3
○日程第　２　会期決定――3
○日程第　３　議長報告――3
○日程第　４　行政報告――3
○日程第　５　報告第　１号　専決処分について（損害賠償額の決定）――7
○日程第　６　議案第　１号　平成２３年度滝川市一般会計補正予算（第４号）――8
○日程第　７　議案第　２号　平成２３年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）――２２
○日程第　８　議案第　３号　平成２３年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第１号）――２３
○日程第　９　議案第　４号　平成２３年度滝川市下水道事業会計補正予算（第１号）――２４
○日程の追加について――２５
○日程第１０　議案第　５号　滝川市空き家等の適正管理に関する条例――２５
○日程第１１　議案第　６号　滝川市就労継続支援施設条例――３４
○日程第１２　議案第　７号　障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例――３６
○日程第１３　議案第　８号　災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例――３７
○日程第１４　議案第　９号　公の施設の指定管理者の指定について（文化センター・たきかわホール）――３８
○日程第１５　諮問第　１号　人権擁護委員候補者の推薦について――４４
○休会の件について――４５
○散会宣告――４５

第８日目（平成２３年１２月１９日）

○開議宣告――４９
○日程第　１　会議録署名議員指名――４９
○日程第　２　一般質問――４９
　１番　　渡　辺　精　郎　君――４９
　１６番　　荒　木　文　一　君――６２

７番　　木　下　八重子　君――――――――――――――――――――――６５
１２番　　山　口　清　悦　君――――――――――――――――――――――７０
１７番　　大　谷　久美子　君――――――――――――――――――――――７７
１１番　　関　藤　龍　也　君――――――――――――――――――――――８８
４番　　坂　井　英　明　君――――――――――――――――――――――９６
○議事延長宣告――――――――――――――――――――――――――――１０２
９番　　三　上　裕　久　君――――――――――――――――――――――１０２
５番　　渡　邊　龍　之　君――――――――――――――――――――――１１０
○延会の件について――――――――――――――――――――――――――１２０
○延会宣告――――――――――――――――――――――――――――――１２０

第９日目（平成２３年１２月２０日）
○開議宣告――――――――――――――――――――――――――――――１２５
○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――１２５
○日程第　２　一般質問――――――――――――――――――――――――――１２５
１８番　　窪之内　美知代　君――――――――――――――――――――１２５
１４番　　井　上　正　雄　君――――――――――――――――――――１３７
１０番　　堀　　重　雄　君――――――――――――――――――――１４９
１５番　　柴　田　文　男　君――――――――――――――――――――１５７
２番　　清　水　雅　人　君――――――――――――――――――――１６５
○議事延長宣告――――――――――――――――――――――――――――１７７

○日程第　３　報告第　２号　監査報告について
報告第　３号　例月現金出納検査報告について――――――――――――１８６
○日程第　４　意見書案第１号　ＴＰＰ協定交渉参加に向けた「関係国との協議開始」に
関する要望意見書
意見書案第２号　鳥獣被害防止対策の充実を求める要望意見書
意見書案第３号　円高から中小企業を守る対策を求める要望意見書――――１８７
○日程第　５　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について――――１８８
○市長あいさつ――――――――――――――――――――――――――――１８８
○議長あいさつ――――――――――――――――――――――――――――１８８
○閉会宣告――――――――――――――――――――――――――――――１８９

平成２３年第４回滝川市議会定例会（第１日目）

平成２３年１２月１２日（月）
午前１０時００分　　開　会
午後　２時４２分　　散　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　議長報告
日程第　４　行政報告
日程第　５　報告第　１号　専決処分について（損害賠償額の決定）
日程第　６　議案第　１号　平成２３年度滝川市一般会計補正予算（第４号）
日程第　７　議案第　２号　平成２３年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）
日程第　８　議案第　３号　平成２３年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第１号）
日程第　９　議案第　４号　平成２３年度滝川市下水道事業会計補正予算（第１号）

○追加日程

日程第１０　議案第　５号　滝川市空き家等の適正管理に関する条例
日程第１１　議案第　６号　滝川市就労継続支援施設条例
日程第１２　議案第　７号　障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
日程第１３　議案第　８号　災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
日程第１４　議案第　９号　公の施設の指定管理者の指定について（文化センター・たきかわホール）
日程第１５　諮問第　１号　人権擁護委員候補者の推薦について

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君

１７番　大　谷　久美子　君　　１８番　窪之内　美知代　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	前田康吉君	副市長	吉井裕視君
教育長	小田真人君	教育委員会委員長	若松重義君
監査委員	宮崎英彰君	総括理事兼会計管理者	高橋賢司君
総務部長	山﨑　猛君	総務部次長	高橋一昭君
総務部参事	居林俊男君	市民生活部長	伊藤克之君
市民生活部参事	庄野雅洋君	保健福祉部長	橘　弘恭君
保健福祉部次長	佐々木　哲君	経済部長	五十嵐千夏雄君
経済部参事	千田史朗君	農政部長	若山重樹君
農政部次長	中島隆宏君	農政部参事	多田幸秀君
建設部長	大平正一君	建設部技監	三谷文彰君
教育部長	舘　敏弘君	教育部次長	河野敏昭君
教育部指導参事	四十九院　正満君	監査事務局長	堀下博正君
病院事務部長	鈴木靖夫君	病院事務部次長	田湯宏昌君

○本会議事務従事者

事務局長	中嶋康雄君	次長	菊井弘志君
副主幹	寺嶋　悟君	書記	村井　理君

開会　午前１０時００分

◎開会宣告

○議　　長　ただいまより、本日をもって招集されました平成２３年第４回滝川市議会定例会を開会いたします。

ただいまの出席議員数は、１８名であります。

◎開議宣告

○議　　長　これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において三上議員、堀議員を指名いたします。

◎日程第２　会期決定

○議　　長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から１２月２０日までの９日間といたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、会期は９日間と決定いたしました。

◎日程第３　議長報告

○議　　長　日程第３、議長報告を行います。

報告事項は、お手元に印刷配付のとおりでありますので、お目通しをお願いいたします。

以上で議長報告を終わります。

◎日程第４　行政報告

○議　　長　日程第４、行政報告を行います。

行政報告を求めます。市長。

○市　　長　おはようございます。本日１２月１２日から２０日までの９日間にわたりまして平成２３年第４回滝川市議会定例会が招集され、平成２３年度一般会計補正予算及び新規条例制定、条例改正など新たな行政需要に対する議案をご提案申し上げます。各議案につきましては、それぞれ詳しくご説明、ご報告を申し上げますので、十分ご審議をいただきまして原案にそれぞれご決定いただきますよう、冒頭心からお願いを申し上げます。

議長に行政報告の発言の許可をいただきましたので、お手元に印刷配付をさせていただいております行政報告、平成２３年９月２日から１２月５日までの間につきましてご一読を賜りたいと存じ

ますが、特にこの中で補足してご報告申し上げますものと、さらにまたその後の事項につきまして何点か口頭でご説明を申し上げます。

１点目ですが、石狩川流域圏会議の設立と本会議の開催についてご報告します。石狩川は、大雪山系の石狩岳に端を発し、石狩湾で日本海に注ぐ流域面積１万４，３３０平方キロメートル、流路延長２６８キロに及ぶ全国第３位の大河川であります。この流域は、札幌市、旭川市を含めた４６市町村から成り、北海道全体においては面積で１７パーセント、人口で約５４パーセントの３１３万人となっており、北海道でも特に都市化が進んだ地域であり、日本の食料自給を支える重要な農業生産基地として日本の食料自給を支えていることはもとより、広範な社会資本が形成されている地域であります。今般私滝川市長が呼びかけ人となり、原田恵庭市長の賛同を得て、さらに開発局の応援をいただいた中で、去る１１月２８日、札幌市内のホテルにて流域４６市町村のうち３１市町村の出席により石狩川流域圏会議を設立し、同日、第１回目の会議を開催しました。会議におきましては、津島国土交通大臣政務官、その他多数の国会議員及び国関係者並びに北海道副知事のご出席を賜った中とり行われ、流域という同じ水系環境にある流域圏という視点に立って、石狩川の各河川整備計画の着実な事業推進はもとより、豊かな水資源や自然環境の保全、さらに農業、道路、空港、港湾などの社会資本の充実を図る等、地域性及び独自性のある流域圏文化をはぐくみ、流域圏全体の活性化を目指していくという設立趣旨が承認されるとともに、来年度以降の当会議の事業推進に向け、構成団体の意思統一が図られたところです。

２点目ですが、江竜橋の竣工についてご報告します。かねてより建設中でありました江竜橋が１２月１０日竣工し、供用が開始されました。江竜橋は、道道江部乙雨竜線において石狩川と雨竜川の両河川を横過し、国道１２号と国道２７５号を接続、両市町の住民はもとより、道内主要幹線における物流の要衝であります。昭和４０年に完成した旧江竜橋では歩道が設置されておらず、車道幅員においても現在の交通体系に対しては狭隘な状況であり、また橋台を含めた橋梁全体に老朽化が進み、さらに耐震の観点からも基準に合致しなかったことから、これらの対策が急務となっていたところです。このような状況のもと、平成９年から滝川市及び雨竜町並びに両市町議会による要望活動を開始し、平成１３年度以降は江竜橋整備促進期成会を設立し、要望を行い、平成１４年度から工事着工、その後約１０年の歳月を費やしましてこのたびの竣工を迎えました。この竣工に際しましては、去る１２月１日に関係者を含め多数の方々のご出席を賜りながら橋の中央部において渡橋式を行い、テープカットの後、両市町の３世代のご家族が先頭となり渡り初めを行い、その後は雨竜町公民館において祝賀会を開催しました。時節柄気温等条件が悪い中ご出席賜りました皆様は、長年の悲願が達成されたことに感慨深く感じておられたようです。供用開始後は、火災や救急体制のより迅速な対応や地域の経済活動等の交流推進、さらには道内物流の重要路線として今後より大きな成果が期待されるところです。なお、同路線におけるＪＲ函館本線の立体交差化工事の竣工は明年３月末、さらに一般道路部分については平成２５年度完成を目途に事業の推進を図るとして所管である札幌建設管理部より報告があったことを申し添えます。

３点目ですが、平成２３年産米の出荷状況についてご報告します。本年産米の出荷は、１１月１４日現在で見ますとＪＡたきかわの契約数量１５万２６３俵に対し、出荷予定数量は１５万３，８

１４俵で、出荷予定割合は１０２．４パーセントとなっており、契約数量を上回る出荷数量となっています。ことしの作柄は、平年より積雪が少なかったものの、５月下旬までの低温、降雨の影響により春作業、生育ともにおくれて推移しました。その後の天候回復により順調な生育で推移し、昨年大発生したいもち病についても播種時における種子消毒の実施により被害は最小限に抑えられました。品質的には、全般に日照不足の影響を受け、平年に比べ穂数が少なかったものの、稔実の状況が良好で、くず米の発生量も少なく、粒の充実は平年を上回りました。

最後に、行政報告の対象期間後の事項ではございますが、市民の皆様が心待ちにされていたＪＲ滝川駅舎のエレベーター設置等バリアフリー化工事の竣工についてご報告します。従前からの懸案事項であったＪＲ滝川駅跨線橋のエレベーター設置につきましては、ＪＲ北海道が平成２２年１１月にエレベーター設置を含む駅舎のバリアフリー化整備を決定し、工事を進められてきましたが、今般１２月２０日に竣工し、同日、駅舎にてテープカットによる式典及び市内ホテルにおける祝賀会が挙行されました。工期は明年２月末とされていましたが、年末年始の繁忙期にリニューアルした駅舎を利用していただきたいとのＪＲ側の思いから特段の体制をもって完成に至ったとお聞きしております。エレベーターの設置に関しては、当初協議の段階では設置基準の項目において１日当たりの利用者５，０００人以上を基準とされていたところでしたが、滝川商工会議所を中心とする市内２３団体にて構成されたＪＲ滝川駅跨線橋エレベーター設置を進める会の皆様のご尽力により、ＪＲ側の特段のお計らいによりエレベーター工事が事業決定に至りました。まさに市民力の結集の結果と言えるでしょう。事業の推進に際しては、国土交通省、ＪＲ北海道と協議を重ね、バリアフリー法に基づき、滝川市の負担は総事業費の３分の１の負担となっておりますが、このエレベーター工事を中心とするバリアフリー化工事を契機に、ＪＲ単独事業として外壁の美装改築など利用者の利便性の向上がさらに図られるとお伺いしています。また、駅舎のバリアフリー化を核とするリニューアルの機運に賛同され、滝川商工会議所を中心とする市内の有志団体の皆様により上り線ホーム上に風除を目的とする待合室が設置され、同日披露されました。滝川市では中心市街地活性化基本計画を策定し、中心市街地の活性化を目指し、多様な事業を推進しており、この事業にあわせて平成２２年度には滝川市バリアフリー基本構想を策定しました。その基本構想の一環である駅舎のバリアフリー化を伴うリニューアルが滝川市の玄関口あるいは顔として広域的交通結節点の強化となることを期待し、本事業の推進に際し市民有志及びＪＲ北海道の皆様に大変ご尽力いただいたことに厚く感謝を申し上げます。

以上を申し上げまして、行政報告とします。

（何事か言う声あり）

○市　　長　江竜橋の竣工でございますが、１２月１０日と申し上げましたが、１２月１日でございました。訂正いたします。

以上でございます。

○議　　長　次に、教育行政報告を求めます。教育長。

○教 育 長　それでは、私のほうから教育行政につきまして３点口頭で報告をさせていただきます。

最初は、新図書館の開館についてですが、市庁舎２階に移転を進めておりました新図書館が１１

月１２日に開館をいたしました。きのうでちょうど１カ月たちました。これまでも現在も多くの方に利用していただきまして、この１カ月間の来館者は８，３７９名、貸し出し冊数も２万１，４０６冊となっており、これまでに比べて２．８倍の利用率となっております。街なかにありまして、立ち寄り型の図書館としての条件が大きな要因になっているものというふうに感じております。また、立ち寄り型図書館の特徴である雑誌コーナーには雑誌ささえ隊として多くの企業、団体、個人の方々のご協力をいただきまして、現在図書館での購入分を含めまして１０２タイトルの雑誌がそろえられております。人気の高い雑誌コーナーの充実は愛される図書館としての重要なアイテムでありますので、今後も皆様のご協力をいただきながら力を注いでまいりたいと考えております。また、新たに設けました学習室の利用も好評で、平日はもとより、土曜日や日曜日も多くの学生の方々等に利用されており、大変ありがたく思っております。さらに市民の皆様に愛され、利用しやすい図書館となるよう、蔵書の充実に取り組んでまいります。

２点目の美術自然史館の特別展の開催についてですが、「ふるさとの画家　坪谷六郎展～地域の芸術文化とともに～」が１１月２０日から始まりました。オープニングセレモニーでは、坪谷氏ご親族を初め関係者等多数のご臨席をいただきました。坪谷六郎氏は、岩内時代に画家、木田金次郎氏と出会い、絵画の魅力に引き込まれ、滝川に転居されてからも滝川の美術界の発展に寄与するなど地域の芸術文化の振興に力を注がれました。平成元年には滝川市政功労表彰を受賞され、滝川市文化連盟の会長を長年にわたり務められましたが、惜しくも平成１６年に８４歳でお亡くなりになりました。この展覧会では、初期から晩年にかけての坪谷作品５６点、師である木田作品１３点、そのほかスケッチ、資料等を展示し、木田金次郎に師事し、形成されたその芸術性について紹介するとともに、あわせて坪谷氏と地域の芸術文化とのかかわりについて展示をしております。平成２４年１月２９日日曜日までの開催となっておりますので、ぜひ多くの方のご来館がいただければというふうに思っております。

最後に、東栄小学校の東小学校への統合についてですが、両校の統合に向けて昨年１２月に滝川市立東栄小学校・滝川市立東小学校統合準備委員会議を発足し、学校における教育活動、教育課程などの学校運営に関する項目とＰＴＡ活動や東栄小学校の歴史と伝統の保存にかかわる項目に分けて２つの専門部会を設置をいたしました。両校の子供たちが仲よく机を並べて新しい学校生活にスムーズに移行できるよう、学校運営部会では両校の子供たちが一緒に授業を受けたり市内、市外の施設見学を行う体験学習を中心とした交流学習を実施してきました。地域部会では、東栄小学校の子供たちを安全に東小学校に送り届けるためのスクールバスの運行や東栄小学校の歴史を物語る記念の品々の保存について検討を行ってまいりました。また、東栄小学校の閉校に伴う記念事業につきましては、６月に発足しました東栄小学校閉校記念事業実行委員会で明後日、１２月１４日に記念碑の除幕式が行われるとともに、来年３月２４日には滝川市主催の閉校式の後に惜別の会が予定をされており、教育委員会としましてはこれらの事業をしっかりと支えて、翌年の新学期には両校の子供たちが笑顔で登校できるよう万全を期していきたいというふうに思っております。

以上３点報告させていただきまして、教育委員会の報告といたします。

○議　　長　これをもちまして行政報告を終わります。

◎日程第５　報告第１号　専決処分について（損害賠償額の決定）

○議　　長　日程第５、報告第１号　専決処分について（損害賠償額の決定）を議題といたします。

説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　おはようございます。ただいま上程されました報告第１号　専決処分につきまして、地方自治法第１８０条第１項の規定に基づき専決処分いたしましたので、同条第２項の規定により報告させていただきます。

専決事項は、車両損傷事故に伴う損害賠償額の決定であります。

事故発生日時は、平成２３年１０月１０日午前１０時２０分ごろで、場所は滝川市新町２丁目６番１号の滝川市中央児童センター北側駐車場でございます。

相手方は、岩見沢市南町２条１丁目３番１号、ビバハイツ１号室にお住まいの木村洸太さんであります。

損害賠償額は３０万９０４円でございまして、主な内訳は車両の修理費と代車費用であります。なお、この賠償額につきましては、全国市長会の市民総合賠償補償保険で全額補填となります。

事故の原因については、相手方がこども科学館を訪れまして、駐車場に車をとめようと進入し、側溝の上を通過した際、側溝のふたである鉄製平板、いわゆるグレーチングの片側が持ち上がりまして車体の下部に損害を与えたものでございます。

専決処分年月日は、平成２３年１１月２日であります。

この老朽劣化した不安定なふたについては早急に補修いたしましたが、今後につきましてはこのような事故のないように施設管理に万全を期してまいりたいと思います。

まことに申しわけございませんでした。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　おはようございます。２点お伺いをしたいと思います。

この種の事故は、たしか駅前の駐車場の出入りのときに、数年前だったと思うのですが、同様の形で車両下部に損傷ということがありました。ここのグレーチングの点検だとかそういったものはどういうふうにどんな頻度で行われていて、またそれが発見できなかったのか、そういう経過についてまずお伺いしたいと思います。

２点目は、今回の損害賠償額は３０万円余ですが、全国市長会市民総合賠償補償保険で全額補填される。これはよくわかるのですが、年間の保険料が二十数万円だということが前定例会で答弁されているのです。滝川市がこの保険をどれぐらい給付を受けているかというと、恐らく数百万円を毎年給付を受けているというふうに思うのです。昨年実績でもよろしいです。１年間にどの程度給付を受けているのか。また、幾ら給付が発生しても保険料には関係しないのだということが答弁されたのだけれども、恐らく全国そんなに変わらないと思うのです。一体この保険って何なのだと、その保険の話を私は聞いているわけではございません。まず、実績で滝川市にどの程度これまで給付を１年当たりされたのか２点目としてお伺いいたします。

○議　　長　ただいまの質疑に対する答弁を求めます。保健福祉部長。
○保健福祉部長　清水議員の１点目のご質疑でございますが、グレーチングについては我々としてもほかの施設もございますので、一応点検はしております。たまたまこの施設については大型の車両、例えば除雪車が通ったとか、そういったことで恐らく若干の変形があったものと思います。これについては、我々としても十分点検をしているのですが、先ほど申しましたように、こういう事故のないようにこの施設以外にも点検してまいりたいなと思います。
　以上です。
○議　　長　２点目の質疑に対する答弁は多分総務部からということでございますが、今席を外しておりますので、暫時休憩といたします。

休憩　午前１０時２４分
再開　午前１０時２７分

○議　　長　会議を再開いたします。
　引き続き答弁をお願いいたします。総務部長。
○総務部長　お時間がかかってしまって申しわけございません。
　概算でございますけれども、事故の関係ですけれども、本年２３年、約２５万円程度です。昨年２２年なのですけれども、約５８万円という実績になってございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　私は、これまで保険で補填されるということで納得させられてきたのですけれども、結局普通の民間の保険では絶対に運営できないと思うのです。ですから、恐らく回り回って税金で私たちが払っているというものだと思うのです。だから、今後保険で補填されるのだからという、そういう意識がもし役所の中にあるとすれば私は問題だというふうに考えますが、お考えを伺いたいと思います。
○議　　長　答弁を求めます。総務部長。
○総務部長　金の流れについては、再度勉強はさせていただきたい。ただ、回り回って税金ということであってもなくても、私ども市としては事故については未然に防ぐためにさまざま努力しているというふうに認識しています。これはお金が出るからいいという意識は決してございませんので、ご理解いただければと思います。
○議　　長　ほかに質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて質疑を終結いたします。
　報告第１号は、報告済みといたします。

◎日程第６　議案第１号　平成２３年度滝川市一般会計補正予算（第４号）
○議　　長　日程第６、議案第１号　平成２３年度滝川市一般会計補正予算（第４号）を議題とい

たします。

提案理由の説明を求めます。副市長。

○副 市 長　おはようございます。ただいま上程されました議案第１号　平成２３年度滝川市一般会計補正予算（第４号）についてご説明申し上げます。

今回の補正は、ふるさと納税への理解と関心を高めてもらえるよう、ふるさと納税推進キャンペーンを実施するための補正、また北海道の地域支え合い体制づくり事業費補助金を活用し、災害時要援護者支援システム構築事業などを実施するための補正、また子ども手当の制度改正に伴う支給額の減額の補正などが主な内容となっております。

お手元の議案の１ページをごらんください。まず、第１条第１項で、歳入歳出の総額からそれぞれ１，６０１万円を減額し、予算の総額を２１０億８，３７６万３，０００円とするものです。

第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

第２条、地方債の補正でございますが、地方債の変更は、第２表によるところでございます。

２ページから３ページまでは第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しいただきたいと思います。

５ページをお開き願います。第２表、地方債補正でございます。変更といたしまして、災害復旧事業債１５０万円を増額し、限度額を９４０万円とするものでございます。８月１４日から１５日にかけての低気圧による大雨により河岸崩壊の被害があった深沢川の災害復旧費に充てたいとするものでございます。

続いて、補正の内容につきましては事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、１２ページ、１３ページをお開き願います。２款１項１目一般管理費、補正額２４万円の増額につきましては、ふるさと納税の推進に要する経費の補正でございます。ふるさと納税の推進につきましては、庁内にふるさと納税制度有効活用検討職員会議を設置し、効果的なＰＲ方法や納付促進の方法などを検討してきたところでございます。新たな仕組みは新年度から実施を予定しているところですが、ふるさと納税への理解と関心を高めてもらい、２４年度に向けた弾みとするために今年度にふるさと納税推進キャンペーンを実施したいとするものでございます。キャンペーン内容といたしましては、２３年度中に１万円以上の寄附をしていただいた市外在住の方を対象に、現在白鵬米としてブランド化し、全国に発信しようとしている白鵬米５キログラムのプレゼントを実施するもので、東京滝川会やさっぽろ滝川会の会員などに周知を図りたいとするものでございます。

２款１項３目企画費、補正額２２万５，０００円の増額につきましては、企画調査に要する経費の補正でございます。財団法人北海道市町村振興協会の地域づくり研修会開催支援事業の採択を受け、事業費の全額を支援いただき、地域づくり研修会を開催したいとするものでございます。中身といたしましては、平成２４年度からの滝川市総合計画を作成をしているところでございますが、総合計画をもとにまちづくりを進めていくために、民間発想も含めた幅広いネットワークを活用した活動事例などの研修を通じて政策立案能力の向上、政策や施策遂行能力の向上を図りたいとするものでございます。

３款１項２目障害者福祉費、補正額１，８７２万円の増額につきましては、障害者自立支援医療

に要する経費の補正でございます。人工透析療法などの給付を行う更生医療費が受給者数の増加などにより不足が生じる見込みとなったことから、増額補正したいとするものでございます。財政負担は、国が２分の１、道が４分の１、市が４分の１となっております。

３款１項３目老人福祉費、補正額５３０万４，０００円の増額につきましては、地域支え合い体制づくり事業に要する経費の補正でございます。２点ございますが、まず１点目は災害時要援護者支援システムを構築し、避難支援プランによる要援護者の情報をデータベース化して、災害時には要援護者の情報を迅速に検索し、地図上に要援護者の所在地を示すことによって効率的な救援活動につなげるため、５００万円を補正したいとするものでございます。２点目は、一般市民の方を対象に認知症について正しく理解していただき、地域で支える大切さを周知するため、講演会や徘回高齢者ＳＯＳネットワーク捜索模擬訓練などを実施するため、３０万４，０００円を補正したいとするものでございます。これらの事業につきましては、北海道の地域支え合い体制づくり事業費補助金にて事業費の全額が助成されるものでございます。

３款２項１目児童母子福祉費、補正額５，８５７万８，０００円の減額につきましては、子ども手当に要する経費の補正でございます。子ども手当が制度改正により本年１０月分から１人当たり１万３，０００円の支給額が３歳未満は１万５，０００円に、３歳以上から小学生までが１万円で、第３子以降が１万５，０００円に、中学生は１万円に変更されたところでございます。この制度改正に伴いまして２月の支給月に向けシステム改修が必要となり、改修費として２５１万円の増額、また支給額は６，１０８万８，０００円の減額となる見込みにあることから、合わせまして５，８５７万８，０００円を減額補正したいとするものでございます。財源につきましては、システム改修費が北海道の子育て支援対策事業費補助金で全額補助され、また子ども手当支給額の減額分につきましては同額が国庫負担金の子ども手当費より減額されることになります。

次のページをお開き願います。１４ページ、１５ページでございます。４款１項６目他会計繰出金、補正額３７０万４，０００円の増額につきましては、他会計繰り出しに要する経費の増額の補正でございます。議案第２号の平成２３年度国民健康保険特別会計補正予算（第２号）にてご説明申し上げますが、平成２１年度の医療給付費が国の定める基準を上回り、国民健康保険事業運営安定化基準超過費用額の共同負担の該当となったことから、国民健康保険法の定めにより基準超過費用分の繰り出しを国民健康保険特別会計に行うため、補正したいとするものでございます。基準超過費用額の２分の１の額を国、道、市がそれぞれ３分の１ずつ共同負担する制度となっております。

次に、６款１項２目農業振興費、補正額９４万１，０００円の増額につきましては、農業の振興に要する経費の補正でございます。平成１７年度より台湾の台中市内にあるスーパーで滝川産米を中心とした農産物の販売促進事業を展開してきているところでございます。このたびＪＡたきかわと連携して、これまでの経過も踏まえつつ、市長のトップセールスを行うことによりまして販路拡大につなげていくとともに、滝川市の観光ＰＲもあわせて実施したいとするものでございます。

６款１項５目農業施設費、補正額１３０万５，０００円の減額につきましては、農村環境改善センターの運営管理に要する経費の減額の補正でございます。農村環境改善センターにつきましては、暖房ボイラーの老朽化が著しかったことから、平成２２年度の地域活性化・きめ細かな交付金を活

用し、繰越事業として本年度暖房の効率化、ランニングコストの低減等を図れるよう暖房方式をＦＦストーブ方式に改修を行ったところでございます。改修工事の完了に伴いまして、指定管理を行う業務内容、設計額の見直しが必要となったことから、管理代行負担金を減額補正したいとするものでございます。

次に、１０款２項小学校費、１目学校管理費、補正額１５５万２，０００円の増額につきましては、教材、教具等に要する経費１４３万２，０００円の増額とその他小学校教育の実施及び管理に要する経費１２万円の増額の補正でございます。教材、教具等に要する経費につきましては、小学校の新学習指導要領の全面実施時期が本年度となっており、理科教育の充実に向け新たな指導内容が追加されたことに伴い、文部科学省の平成２３年度理科教育設備整備費等補助金の採択を受け、事業費の２分の１を助成いただき、必要となる理科教育設備の整備を図るため、補正したいとするものでございます。なお、理科教育設備の整備につきましては、昨年度より計画的に行ってきているところでございます。その他小学校教育の実施及び管理に要する経費につきましては、滝川第二小学校の環境整備及び東小学校の教育振興に役立てていただきたいとの寄附者の意向によりご寄附賜りました１２万円を財源といたしまして、小学校２校に必要な備品を整備したいとするものでございます。

１０款３項中学校費、１目学校管理費、補正額１９２万２，０００円の増額につきましては、教材、教具等に要する経費１８６万２，０００円の増額とその他中学校教育の実施及び管理に要する経費６万円の増額の補正でございます。教材、教具等に要する経費につきましては、小学校費と同様ですが、中学校は新学習指導要領の全面実施時期が２４年度となっており、授業に必要となる理科教育設備の整備を計画的に図るため、補正したいとするものでございます。その他中学校教育の実施及び管理に要する経費につきましては、江陵中学校と明苑中学校の教育振興に役立てていただきたいとの寄附者の意向によりご寄附賜りました６万円を財源といたしまして、中学校２校に必要な備品を整備したいとするものでございます。

１０款４項高等学校費、１目学校管理費、補正額９３万２，０００円の増額につきましては、教材、教具等購入に要する経費の補正でございます。小学校費、中学校費と同様に文部科学省の平成２３年度理科教育設備整備費等補助金の採択を受け、事業費の２分の１を助成いただき、滝川西高等学校に理科教育設備の整備を図りたいとするものでございます。昨年度から新学習指導要領に対応した理科教育設備として双眼実体顕微鏡の整備を進めておりますが、２４年度までに２０台を整備したく、本年度は８台分の整備費用を補正したいとするものでございます。

１０款６項１目社会教育費、補正額４３万５，０００円の増額につきましては、芸術文化振興に要する経費の補正でございます。札幌交響楽団を招き、クラシック音楽公演などを実施するクラシック音楽公演実行委員会に対し、会場費補助として補助金を交付するため、補正したいとするものでございます。同実行委員会は、昨年２月３日にクラシック音楽公演を開催するほか、音楽公演に先立ち、札響メンバーと地元の演奏者によるアンサンブルコンサート及び地元管楽器奏者を対象としたクリニックも実施する予定でございます。

１０款６項６目図書館費、補正額８０万円の増額につきましては、図書館の運営管理に要する経

費の補正でございます。新しくなった図書館の図書購入にという寄附を複数の方からいただいており、寄附賜りました８０万円を財源といたしまして新刊図書を購入し、図書の充実を図りたいとするものでございます。

１０款７項３目体育施設費、補正額５９万８，０００円の増額につきましては、体育施策整備事業に要する経費の補正でございます。国道１２号線沿いにあります滝の川公園の施設案内看板が１０月に実施した点検により鉄骨部分が老朽化により腐食していることが判明したところであり、腐食防止の措置などを実施したいとするものでございます。

次のページをお開き願います。１６ページ、１７ページでございます。１５款１項２目河川災害復旧費、補正額８５０万円の増額につきましては、８月１４日から１５日にかけての低気圧による大雨により河岸崩壊の被害があった深沢川について国土交通省に災害復旧事業費補助金の申請をしておりましたが、このたび補助事業の決定をいただいたことから護岸復旧工事を実施するため、補正したいとするものでございます。補助対象事業費の８割であります６００万円を国庫補助金の河川等災害復旧事業費補助金で見込んでいるところでございます。

以上、歳出合計で１，６０１万円の減額となったところでございます。

続きまして、歳入についてご説明を申し上げますので、８ページ、９ページをお開き願います。１５款１項１目民生費負担金５，１７２万８，０００円の減、１５款１項２目衛生費負担金１２３万４，０００円の増、１５款２項５目教育費補助金２１１万３，０００円の増、１５款２項７目災害復旧事業費補助金６００万円の増、１６款１項１目民生費負担金４６８万円の増、１６款１項２目衛生費負担金１２３万４，０００円の増、１６款２項２目民生費補助金７８１万４，０００円の増、１８款１項７目教育費寄附金９８万円の増、これらはいずれも歳出関連でございます。

２０款１項１目繰越金９９３万８，０００円の増は、補正に必要な一般財源を繰越金で調整したいとするものでございます。

次のページをお開き願います。１０ページ、１１ページでございます。２１款５項３目雑入２２万５，０００円の増、２２款１項５目災害復旧費１５０万円の増についても歳出関連でございます。

以上、歳入合計で１，６０１万円の減額となったところでございます。

ちょっといい間違いがあったようでございます。済みません、芸術文化振興に要する経費のところの表現でクラシック音楽公演を開催するのが昨年と言ったようですが、来年の間違いでございます。失礼しました。来年２月３日にクラシック音楽公演を開催するということでございます。間違えました。

それでは、以上を申し上げまして議案第１号の説明とさせていただきます。よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。窪之内議員。

○窪之内議員　それでは、１２、１３ページの老人福祉費と児童母子福祉費について質疑を行います。

老人福祉費の災害時要援護者支援システム構築委託料についてですが、要援護者の情報は日々変

化することになります。当然病気で入院をされたりとか転居をされたりということが日常的に起こるわけですけれども、こうした変化についてはだれがどのようにつかみ、システム上に反映させていくことになるのかということの組織系統というのですか、それについてお伺いしたいというのが１点と、その情報が変更した場合は日々システムの変更入力を行っていくのか、それとも期間を決めて何カ月に１遍とか年に１遍とかという形でシステム変更を行っていくのかについてお伺いしたいと思います。それと、災害が実際に発生したときに、地図上で要援護者がどこにどうなるかということをつかんだ後それをどのように生かしていくのかについてもお伺いしたいと思います。

次に、子ども手当についてですが、全体ではマイナス６，１０８万８，０００円ということで変更によりマイナスの影響を受けることになりますが、制度改正によるとゼロから３歳未満では１万３，０００円から１万５，０００円と２，０００円アップするわけです。ですから、この６，１０８万８，０００円のマイナスの中には増になる方と減になる方がいらっしゃるわけですけれども、それぞれの対象人数について積算しているわけですから、つかんでいると思いますので、お伺いしたいというふうに思います。それと、今回の制度改正での違いの中で、いろんなところからも出ていたという意見を反映してなのですけれども、１点は保育料は手当より特別徴収ができるという制度になったのと学校給食費は受給者からの申し出により徴収できるというふうに変わりました。それで、保育料の場合の特別徴収というのは事業者とのいろんな対応が必要なのだというふうに思っているのですけれども、この変わった２点について何らかの対応をされたのかどうかについてお伺いしたいと思います。

以上です。

○議　　長　ただいまの質疑に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　災害の支援システムの関係なのでございますが、要援護者の情報については日々変化ということでは委員会のほうでもいろいろご意見いただいたところでございます。この辺の把握につきましては、現在名簿作成するときに介護福祉課であったりさまざまなところから情報をいただいていまして、変更事項があればそちらから把握するということなのですが、現在紙ベースで管理しております。ですから、そういったものが今後システムを入れることによってさらに細かな把握あるいは入力等も可能になってくるのか、そういった部分については方法についてどうするのが最も迅速かつ正確なシステム運用できるのか、その辺については今後さらに検討させていただきたいというふうには思います。また、時期、期間なのですけれども、現状はおおむね月に１度紙ベースの見直しをやっているのですけれども、今お話ししましたようにそれについても情報によって、当然情報が入ればシステムということになりますと入れかえもスムーズにいくというふうに考えておりますので、その辺についてもさらに検討させていただきたいというふうには思っております。また、地図情報が今度データ化されるということの中では、単に検索というよりも個々の方の避難経路とかを個別に管理することになります。そういった関係で、災害時に支援者が対応できないといったときに防災機関の方がその人の確認、あるいは救助に行くといった場合についてもそういったデータを防災関係機関に即座に提供して対応を図れるのかなと。その辺についてもまた防災機関とも十分話というか協議を重ねて内容について詰めて、少しでも要援護者の支援に生きるシステムに

したいというふうに考えております。
　以上です。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　ご質疑の子ども手当からの現在お支払いいただいていない給食費の徴収についてでございますが、教育委員会としては子ども手当からお支払いいただけるような仕組みについて検討しておりまして、先週も校長会議において案についてご相談を申し上げています。また、あすですが、滝川市ＰＴＡ連合会さんのほうで会合を持ちますので、そこでご議論いただくということにもなってございます。ご承知のとおり、給食の運営につきましては教育委員会、学校、保護者の皆さんと一緒になって進めている事業でございます。食材については共同購入ということで給食連合会さんのほうでやっていただいておりますが、先日も給食のアンケートをいただいた中でも給食費の未納問題については大きな課題ということで保護者の皆さんも認識を持っていただいておりますので、現在そういう形で進めていきたいと考えてございます。
○議　　長　保健福祉部次長。
○保健福祉部次長　最初に、子ども手当の支給対象児童数ということでご質疑ありまして、３歳未満、お手元の資料で延べ児童数２，８２４人となっております。３歳以上小学校修了まで、６年生までが９，２１６人、それと中学校修了までが３，６５１人ということで、実児童数を今調べて、また回答いたします。
　それと、２点目、今教育委員会のほうでお話があったのですが、保育料の特別徴収が今回できるようになったということで、これも基本的に天引きできるということになっております。基本は、これまでやったように特に常習的に滞納されている方についてはこれまでの滞納処分を行いますけれども、今後特に滞納されている方についてはどうすべきかということを今検討しております。
　以上でございます。
（何事か言う声あり）
○保健福祉部次長　申しわけございません。子ども手当の方につきましては延べ児童数でお答えしましたので、今至急調べまして実児童数で回答いたします。
○議　　長　実児童数はちょっとお時間がかかるということなものですから、先に再質疑があればそれを受けたいと思います。窪之内議員。
○窪之内議員　１点目の災害時の関係なのですが、今後要援護者の支援に生きるような制度として検討を進めるということなので、システムをより有効活用した検討が進むのだというふうに思っているのですが、結局システム上で把握しても何かがあったときに支援者が要援護者のところに行っているのかどうか、それが行けない場合は防災とかいろんなことが対応できるということがあるのですけれども、ただ実際に起きたときに、予行演習とかいろいろな連絡網とかをきちんとしておかなければ、そういう地図だけできても実際には活用できないということがあるので、そういった連絡体制も含めて、名簿を持っている町内会とかも含めた連携について、今後その検討の中で実施訓練とかということもやられていくつもりがあるのかについてお伺いしたい。
　次、子ども手当なのですが、１つは、結果として６，１０８万８，０００円のお金が市民の収入

から消えるということは経済に対する影響も大きいだろうという観点から、プラスになった方とマイナスになった方という形で聞いたわけですけれども、こういうのが進むということは大変だなというのが１つあっての質疑をさせていただきました。そこで、保育料の件なのですが、特別徴収できるということは市が天引きできるということで、市が特別徴収者になるというふうに考えてもいいのかということと、これは保育料を滞納して卒園してしまうとかということもあると思うのですけれども、これだけで見ると本人の了解、受給者の了解が必要だというふうにはなっていないので、取り入れるという方向があるということなのかの確認をしたいということと、学校給食費については大変な状況にあるので、受給者の納得を得て、こういう形で手当の中から受給できる方向について考えている。それとも、制度はできたけれども、全くの白紙状態で検討を進めようとしているのか、そうではないと、教育委員会のほうとしてはこの制度を生かして、滞納が進んでいる人たちからはこの手当の中から徴収をしていきたいという考えで進めているのかについてお伺いしたいと思います。

○議　　長　それでは、窪之内議員の再質疑に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　災害時についての関係で演習とか町内会との連携ということなのですけれども、そういった演習含めてどういう情報が町内会にとって、あるいはどういう頻度でとか、そういったものも意見を伺って進めていきたいと。また、演習についても、現段階で紙ベースで個別の支援プランをつくっている最中ですので、決してまだほぼ終わったというレベルまで至っておりません。そういったことを含めて、システム運用後そういった事務作業も飛躍的に進むと期待しておりますので、連携の内容についてもさらに詰めていきたいというふうに思っています。とにかく入れる以上は生かしたシステムにしたいというふうに思っていますので、よろしくお願いいたします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　今回は、子ども手当の委任払いの制度を利用してお支払いいただいていない部分を少しでもお支払いいただけるようにという取り組みで、取っかかりでございます。この問題は先ほど申し上げましたとおり大きな課題になっていますので、今後違う方法も今検討している最中でございますので、保護者の皆さん、それから給食連合会さん、ＰＴＡ連合会さんとお話しすることで今進めてございまして、これまでも行ってございますが、先ほども申し上げましたが、給食施設整備で各学校を訪問してお話をお伺いしたときもいろんな意見交換もしてございます。教育委員会としてもいろんな方法を考えてございますので、何とか早急に具体化したいというふうに考えてございます。

　以上です。

○議　　長　保健福祉部次長。

○保健福祉部次長　最初に、先ほどちょっと保留しました子ども手当の影響を受けるという年齢別の実人数ということで、大変申しわけございません。３歳までは７５５人です。それと、３歳以上６年生までは２，４６６人、さらに中学生は９２２人です。合計４，４４３人で、公務員は直接所管庁から支払われるので、ここに入っておりません。それで、特に影響を受ける人数で今言った３歳から中学校３年生まで、約３，３００ぐらいですが、今までの１万３，０００円から１万円に減

額されるということでございます。大変済みませんでした。
　それと、もう一つ、保育料の徴収の関係ですが、特別徴収ということで、学校と違って保育所のほうは天引きできるということは先ほどお話ししましたが、それにつきましては市で行います。そういう方にはしっかり通知して、こういう額だということで対応していく形になります。基本的には、先ほど申しましたようにこれまでの滞納処分を中心としてお願いしてまいりたいと思います。それも含めて検討していくということで、よろしくお願いします。
○議　　長　荒木議員。
○荒木議員　１点だけお伺いします。１３ページのふるさと納税の推進に要する経費で、これまでの職員検討会議での取り組みには敬意を表しますし、また今回のこの内容に異論があるわけではありませんが、提案理由の中にもございましたように東京、さっぽろ滝川会等にも協力を要請していくということであります。私は、それ以外の例えば町連協だとか他団体への呼びかけ、あるいは市長がさまざまな会合や諸会議等でどういうふうに滝川に実際にお住まいの方に協力をお願いするか。協力というのは、直接その人が納税するということではなくて、どのように全国に呼びかけていただくようなことをするのかということをまずお伺いしたいというふうに思います。
○議　　長　荒木議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部長。
○総務部長　荒木議員さんのおっしゃるとおり、ＰＲをもっともっと広くしていきたいというふうには思っています。今回の補正につきましてはあくまでもキャンペーンということで、白鵬関の名前も活用させていただきながらＰＲのさらなる広がりを期待したいというもので、今後４月以降につきましては、検討ワーキングのほうでも新たな仕組みについて答申をいただいたところでもあり、その辺これから新制度というか、一部改めたもっと魅力のあるほかのまちの例なんかも参考にして今検討を進めていますので、そういった中でＰＲ方法につきましても議員さんおっしゃるように今ここに住んでいらっしゃる方のつながり、つながりもさまざまな血縁以外のつながりもたくさんありますので、そういったものも生かしながら広く滝川というまちを知っていただき、さらにはふるさと納税にご協力いただくということを進めていきたいというふうに考えております。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　それでは、１点質疑させていただきます。済みません、風邪引いていまして声がちょっと出ないものですから、お許しください。
　１４ページ、１５ページのところで農業の振興に要する経費のところで、先ほど副市長が観光の振興ということもたしかおっしゃっていたと思うのですけれども、そこのところで具体的に観光の振興でどなたと、市長も含めて、これはたしか来年の１月に台湾に行ってということだったと思うのですけれども、どの立場の方がどういうような方と会って、どのように観光振興というのを、ＰＲをそこの場でするのかというのがちょっと見えなかったものですから、１点確認させてください。お願いいたします。
○議　　長　坂井議員の質疑に対する答弁を求めます。農政部長。
○農政部長　農業振興費で予算組ませていただきましたけれども、その中で主なものの一つにはお米の販売のＰＲということもありますので、その筋で農業振興費で組ませていただきました。

観光ＰＲでございますけれども、相手先のスーパーさんから１月の１４、１５でお願いしたいと、土日でございますけれども、この日程でお願いしたいということで、キャンペーンを張らせていただきたいと。ただ、その中で市長のトップセールスということでございますので、現段階で１３日の日に向こうの県の観光局といいますか、そこら辺の方々とお会いしての観光ＰＲを行っていきたいということも考えておりますし、またお米を販売するところで観光ＰＲ、経済部の観光担当の者も行きまして、チラシを配布するなりを含めて滝川市の観光ＰＲを行っていきたいということで今考えているところでございます。ただ、１月の１４日が台湾の総統選挙、大統領選挙ということでございますので、そこら辺の日程で１３日にどこまで会えるかというのは今調整中でございます。ただ、実際にトップセールスということで、向こうの観光局なりのトップの方、できれば県知事さんまでお会いしたいということで、こちらの要望は向こうのほうに伝えているところでございます。

以上です。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　経済部の方も行かれるということで、これは滝川市としてだけのＰＲというふうに考えてよろしいのでしょうか。要は、観光のＰＲということを考えますと、滝川市としてだけではなくて近隣の市町村や何かも含めた総合的な観光のＰＲということで観光客を呼び込むほうがいいのではないかというふうな私の個人的な考えで今申しているのですが、そういう考えでよろしいのかどうかをお伺いさせていただきます。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　観光面のＰＲの関係でございますけれども、北海道への観光客、海外の方の入り込みが一番多いのが台湾でございます。たしか１８万人ぐらいお見えになっていると思うのですけれども、北海道のお得意様といいますか、そういったところの台湾に今回物産振興ということで参りますので、１１月末に行いました中国人のインバウンドのエージェントさんの滝川モデルツアーなんかもありました。そういった結果も踏まえまして、今回こういったことで台湾のほうに行って、滝川のグライダーを中心に、そのほか体験施設といいますか、そういったものも含めてＰＲに伺うという予定でございます。滝川の近隣の１時間圏内でも富良野でありますとか、旭川、旭山動物園でありますとか、留萌、増毛、こういった観光地、観光の先進地もありますので、こういったことも踏まえましてＰＲに参りたいと思っております。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　まず、１３ページ、ふるさと納税に関してですが、滝川市への寄附はこの３年間、１９件１５５万円の年から１４件５３７万円の年度もあったと。これはお互いにやっているので、滝川市民が他の自治体に寄附した実績をこの３年間ぐらいでお伺いをしたいと思います。２点目は、こういった３００万円、５００万円、目標が例えば１，０００万円とした場合、来年度から本格的に推進キャンペーンというか推進事業を行っていくということなのですが、例えば１割とか、どの程度の費用をかけていくお考えなのかを伺いたいと思います。３点目は、今回報償費で購入される白鵬米なのですけれども、商標というか、そのあたりの話し合いというか、どこまでいっているの

か。例えば拡販していいのだというような話なのか、一回一回の交渉なのか、そのあたりについてお伺いをしたいと思います。

２点目は、同じ１３ページで災害時要援護者支援システム構築委託料ですが、まず災害時要援護者支援員からの情報がここに入るということは当然なのですが、そこでお伺いしたいのは、介護保険情報、要支援１から要介護５とか、あるいは要支援の前の段階の方とか、介護保険の事務で得た情報がここに入ればいいというような意見もあるのですけれども、今回のシステムはそれを入れられるようなシステムなのか、それとも全く入れられないシステムなのか、今後入れようとするとシステム改定がいるのかというようなシステム上の問題と、もう一つは、これがいわゆる行政情報の庁内ＬＡＮというか、の中で要援護者の情報というのを総務部防災危機対策室以外の端末で見れるような、そういう何か特別な手だてがもしないとすれば、一回一回承認をとるということになるのだというふうに思うのですけれども、そういった点についてお伺いをしたいと思います。

次は、子ども手当の先ほどの窪之内議員の質疑、答弁を踏まえて、結局給食費は債権者は各学校のＰＴＡというか、そこから委任を受けてということなのですが、法的にはどういう、例えば民法何条によるこういうことをまずＰＴＡから滝川市にされると、滝川市は民法の何条に基づいてやるのだと、その際に今回の天引きが可能なのだという厚労省の通知とか、そういうものの内容についてお伺いをしたいというのが１点と、本来もう既に給食費についてはＰＴＡが余りにも個人情報過ぎるという状況に至っていると私は思うのです。ここで、これは天引きできるようになったということを好機ととらえてそういった方向にいくのか、それとも行政が直接徴収をすると、行政が給食材料も購入して、岩見沢とか稚内もそうだったと思うのです。幾つかのまちでやっていますけれども、そういう方向に転換するという、市長の公約では給食費全額無料というのがありましたけれども、私はそこまで聞く気は全然ございません。今回のこの天引きに当たってそういったことも当然検討されたのだろうというふうに思いますので、お伺いをしたいと思います。

次は、教育費です。教育費で芸術文化振興の４３万５，０００円、これは全額会場費なのかということでお伺いをいたしたいと思います。

次に、体育施設費で、看板が古くなってというのは、それは理解をいたします。ただ、なぜここで補正なのかという、それをお聞きをしたいのですけれども、当初予算でやろうとしたけれども、間に合わなくてできなかったということなのか、何か急に傷むようなことがあったのか、もともと検討されてきたものなのか、今回年度がかわってから発生した必要性なのかということをお伺いをしたいと思います。

それと、最後です。１６ページ、１７ページで河川災害復旧費の内訳なのですけれども、１５０万円の地方債は全額交付税措置されるという起債なのかというのが１点目、それと一般財源の１００万円については今後特交で措置されることを言われているのかというか、そういう内諾を得ているのか。

以上です。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。教育部次長。

○教育部次長　社会教育関係で２点ご質疑いただきました。

１点目のクラシック音楽の公演に対する補助金でございますが、これは全額会場費のみでございます。

それから、２点目、看板の関係ですが、これは先ほど副市長からご説明したとおりパトロール等によって老朽化が判明したと、判明したので、その危険性を回避するために今回の措置をしたというものでございます。

以上です。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　まず、ふるさと納税の関係なのですけれども、来年の目標といいますのは当然過去より大幅に増加したいということではあります。キャンペーンの結果というものもあろうかと思います。ただ、その部分、これから予算協議、あるいは制度をどう変えるかといったものの効果を見込んでのこととなりますので、今額的に目標額と言われても、ちょっとお答えしかねるということをご理解いただきたいと思います。あと、滝川市民から外へのふるさと納税の寄附金額なのですけれども、平成２２年度については１３件１４１万３，０００円という実績になってございます。

あと、援護システムの関係なのでございますが、介護情報等につきましては自動的に介護のシステムから流れるというような形にはなっておりません。同意書に基づいて個人情報を災害のほうで受け取って、手入力等で管理するということになろうかと思っています。システム運用につきましては、少しでも利便性の高いものにということではまたいろいろ検討はしたいと思っていますけれども、介護情報という部分については今のところそういう共有化というのは個人情報の扱い上も考えてはいない。ただ、介護にかかわらず、情報の扱い、あるいは同意書等に基づいて少しでも実効性の高いシステムにするための検討というのは今後も続けていきたいというふうには思っております。

以上です。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　白鵬米の商標の関係でございますけれども、これはＪＡたきかわの関係の契約でございます。それで、知っている範囲でございますけれども、１０月の初旬にミニ俵の白鵬米という形でもう販売しておりますので、商標の関係は販売できるということになっているということです。ただ、５キロ袋の詰めで、５キロ袋はそもそも東京の大手百貨店でまず売り出していきたいということで進めておりましたので、そこら辺の詰めがもう少し残っているという形で、そこもクリアできるという方向にもなっておりますので、ちょっとおくれましたけれども、その中で商標等も全部処理がついていくということで聞いております。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　まず、１点目のご質疑でございますが、根拠法令というお話でございました。根拠法令につきましては、平成２３年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法という法、それから平成２３年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法施行規則ということで、この２つの法令によって進めたいとするものでございます。それを受けまして、申し出があった場合は厚生労働省令で定めるところで、当該費用に係る債権を有する者に支払うことができるということで

規定されてございます。それに基づいて進めているところでございます。
　また、２つ目のご質疑でございますが、現在私会計で行っている部分でございますが、公会計も含めて私ども検討しているところでございます。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　河川災害復旧費の関係なのですけれども、起債の９５パーセントが普通交付税バックと、そして１００万円について特交措置についてのご質疑ございましたが、特交については内容が正直見えていないということの中では、少しでも特交の措置について要望といいますか、お願いはしていきたいというふうには考えておりますが、今特交でどういう扱いとなるということについては、申しわけございませんが、お答えできないので、ご了承いただきたいと思います。
○議　　長　答弁が終わりました。
　再質疑ございますか。清水議員。
○清水議員　まず、白鵬米に関してなのですけれども、ＪＡが商標について交渉しているということをお聞きして、恐らく商標の対価をお支払いしているというふうに私は受け取ったのですが、それであればどんどん拡販できるので、私はそれならいいなというふうに思うのです。ただ、最初はご厚意でただでいいよと言われて、売れ始めたら今度交渉が始まって、物すごく高くなって、結局滝川市の白鵬米は売れなくなるというようなことをちょっと心配するのです。だから、厚意に甘えるのではなくて、今回の報償費で、これからどんどん売っていこうということであればきちんと対価をお支払いすると、そういう考えについて１点目お伺いをしたいと思います。
　２点目は、災害復旧費で、要するにこの水準というのはこれまでと同じという、９５パーセントと１００万円の一般財源、特交でどうなるかわからないというようなのはこれまでと同じような状況なのか、それとも東日本大震災以降ちょっとこういう点が変わったということがあればお伺いしたい。
　３点目は、給食費については特措法と施行令で債権者にかわってということについての説明がありましたが、私はまず一律にやらないということが大事だと思うのです。とにかく少しでも滞納したらすぐこっちに来るのだということをやってしまうと、滞納する場合必ずしも悪意の対応ばかりではないわけで、そういうことをいろんな場合、段階を踏むということがあるのですけれども、残念ながら滝川市の場合はすぐやるという、そういう部分もございますので、そのあたりは慎重に、できるだけ天引きはしないという方向で、かつ私会計から公会計についても検討されているということなので、一律に行わないということについてお考えを伺います。
○議　　長　答弁を求めます。総務部長。
○総務部長　内容は震災の関係の上乗せがあるのかということでございますが、震災分については上乗せと特交の扱いと、ただ今回のこの補正については大震災とは別なもので、扱いは従来と何ら変わっていないということでございます。
○議　　長　農政部長。
○農政部長　当初から販売額の何パーセントということで対価を払って、向こうからの温情というか、そういう話ではなくて対価を払ってやっているということを聞いておりますし、今回の報償費

で云々というのは一切関係ない話で、あくまでもこれはＪＡと向こう側の商標を持っているところの契約の中身だということです。

以上です。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　給食費の場合は、まずご本人の申出書という部分が必要になってきます。それで、お支払いいただいていない方とのご相談、これがスタートだというふうに考えています。ご理解いただかないとこれは進まないというふうに考えていますので、その方法の関係もございます。また、今回平成２３年度ということでございますので、平成２４年度ということになればまたいろんな形で課題がありますので、その話については決まり次第また検討していかなければいけないなというふうに考えています。今回は２３年度限りの部分ということでございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　私間違っていたというか、給食費については本人の申し出というのがあるので歯どめがあるのだけれども、保育料に関してはそれがないということで、先ほどもお聞きした一律に取るべきではないということについて保育料についてお伺いをしたいと思います。

○議　　長　保健福祉部次長。

○保健福祉部次長　保育料が特別徴収、天引きできるということで、先ほど窪之内議員さんのほうにもお答えしましたが、今そうすべく検討を行っておりますけれども、あくまでも取る際には本人に通知します。その前に、こういうこともできますということを説明、通知しながら進めてきております。今後もそういうことで特別徴収できるかできないかということを今検討しております。それと、一律ということなのですけれども、基本的にはすぐ滞納処分ということでなくて、保育料の滞納が重なっていった場合には何度も何度もお願いしながら、分割支払いも含めてお願いします。それで、本当に１年間全く支払い意思がないとか、そういうような方がいれば、そういった場合には再度お話ししまして、最後の最後に特別徴収すべく検討を進めております。

以上でございます。

○議　　長　そのほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１号は可決されました。

◎日程第７　議案第２号　平成２３年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）

○議　　長　日程第７、議案第２号　平成２３年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　ただいま上程されました議案第２号　平成２３年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）につきましてご説明を申し上げます。

補正予算の内容につきましては、先ほど議案第１号、平成２３年度一般会計補正予算（第４号）においてもご説明申し上げましたが、平成２１年度の医療費が国の定める基準を上回り、国民健康保険事業運営安定化基準超過費用額の共同負担の該当となったところでございます。そのことから、国民健康保険法の定めによりまして、基準超過費用額の２分の１の額につきましてそれまで国、道の負担から国、道、市がそれぞれ３分の１ずつ共同負担をすることになったための補正でございます。

議案１ページをごらんいただきたいと思います。歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」によるところでございます。

２ページ、３ページ、第１表、歳入歳出予算補正でございますが、お目通しをお願いをいたします。

続きまして、補正の内容につきまして事項別明細書により歳入からご説明申し上げますので、６ページ、７ページをお開きください。２款国庫支出金、１項国庫負担金、１目療養給付費等負担金については２５１万８，０００円を減額し、２項国庫補助金、１目財政調整交付金６６万７，０００円を減額し、５款道支出金、２項道補助金、１目財政調整交付金につきましても５１万９，０００円を減額し、８款繰入金、１項他会計繰入金、１目一般会計繰入金につきましては３７０万４，０００円を増額したいとするものでございます。これにつきましては、国及び道の負担分につきましては一般会計を経由いたしまして国保会計に繰り入れされることから、市の負担分を含めましてその全額を一般会計から繰り入れすることによるものでございます。

続きまして、歳出についてご説明申し上げます。８ページ、９ページをお開きいただきたいと思います。２款保険給付費、１項療養諸費、１目一般被保険者療養給付費の財源内訳でございます。今ほど説明させていただきましたとおり、国、道支出金の特定財源から一般財源へ振りかえを行うものでございます。

したがいまして、歳入歳出とも補正額はゼロとなるところでございます。

以上を申し上げまして、議案第２号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどをお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第２号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第２号は可決されました。

◎日程第８　議案第３号　平成２３年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第１号）

○議　　長　日程第８、議案第３号　平成２３年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。建設部技監。

○建設部技監　ただいま上程されました議案第３号　平成２３年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第１号）につきましてご説明いたします。

今回の補正予算の内容でありますが、現在当市において道営住宅３団地２８３戸の維持管理を北海道との指定管理者委託契約の中で行っているところであります。通常の維持管理にかかわる修繕工事はこの契約の委託金の中で行いますが、今回の補正にかかわる工事は緊急性があることから、北海道より増額補正により工事依頼を受けたことによります。

１ページをお開きください。この歳入歳出補正予算につきましては、第１項において総額をそれぞれ９２万４，０００円増額し、歳入歳出予算の総額を６億６，７５６万７，０００円とすることと定め、第２項において款項の区分及び金額は「第１表　歳入歳出予算補正」のとおりとするものであります。

続きまして、４ページをお開きください。この歳入歳出予算事項別明細書におきまして、予算総額、歳入歳出当初予算比９２万４，０００円の増額となっておりますが、これは道営住宅管理委託金の増額によるものであります。

次、予算書の８ページをお開きください。１款１項２目道営住宅管理費でございますが、右の説明欄のとおり道営住宅の維持管理に要する経費９２万４，０００円の増額であります。これは、道営住宅滝の川団地１６―６号棟の給水ポンプの改修工事であります。

以上、歳出の合計は６億６，７５６万７，０００円であります。

続きまして、歳入につきましてご説明いたします。６ページをお開きください。３款１項１目住宅事業費委託金でございますが、補正前の額１，４３５万９，０００円であり、これに９２万４，０００円を増額補正し、補正後の額は１，５２８万３，０００円となったところであります。

以上、歳入の合計は６億６，７５６万７，０００円であります。

以上でご説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第３号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第３号は可決されました。

◎日程第９　議案第４号　平成２３年度滝川市下水道事業会計補正予算（第１号）

○議　　長　日程第９、議案第４号　平成２３年度滝川市下水道事業会計補正予算（第１号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。建設部長。

○建設部長　ただいま上程されました議案第４号　平成２３年度滝川市下水道事業会計補正予算（第１号）についてご説明申し上げます。

今回の補正は、石狩川流域下水道組合維持管理負担金の平成２２年度精算分の支出に伴う補正であります。平成２２年度は、夏季の集中豪雨等の影響により市内の一部にある合流区域を中心として多量の雨水を含め汚水処理することとなり、負担金の追加分が発生することとなりました。この追加分につきましては、先月の石狩川流域下水道組合議会において平成２２年度決算として認定したものであり、公営企業会計上では過年度損益修正損として特別損失に計上することとなっております。平成２３年度の予算策定時におきましては、追加分の見込みを立て、前年度分と合わせて営業費用の中で予算措置をしておりましたが、会計上のルールに基づき、営業費用を減額補正し、同額を特別損失として増額補正するものであります。補正後の予算総額は当初予算と同額となりますが、公共下水道事業の項について予算額の変更となることから議決事項となり、補正予算を提出するものであります。

それでは、１ページ目をお開きください。第１条は、総則でございます。

第２条は、当初予算第３条で定めた収益的支出のうち第１款公共下水道事業費、第１項営業費用に計上しております負担金１，０１５万１，０００円を減額し、第３項特別損失に過年度損益修正

損として１，０１５万１，０００円を増額するものであります。
以上、平成２３年度滝川市下水道事業会計補正予算（第１号）の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
これにて質疑を終結いたします。
これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
これにて討論を終結いたします。
これより議案第４号を採決いたします。
本案を可決することに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
よって、議案第４号は可決されました。

◎日程の追加について
○議　　長　お諮りいたします。
本日の日程はすべて終わりましたが、過日の議会運営委員会で確認したとおり、あすの日程を本日に繰り上げ、これを日程に追加し、議題といたしたいと思いますが、これに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
よって、配付してあります追加日程のとおり、日程番号第１０から第１５までを本日の日程に追加し、議題とすることに決しました。
それでは、間もなく１２時でございますので、この辺で昼食休憩といたします。再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５０分
再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

◎日程第１０　議案第５号　滝川市空き家等の適正管理に関する条例
○議　　長　日程第１０、議案第５号　滝川市空き家等の適正管理に関する条例を議題といたしま

す。
　提案理由の説明を求めます。市民生活部長。
○市民生活部長　ただいま上程されました議案第５号　滝川市空き家等の適正管理に関する条例の提案理由についてご説明申し上げます。
　長期間放置されております空き家等の適正管理につきましては、空き家等の所有者等の財産権にかかわる複雑な問題であり、かつ市民の皆様の安全、安心な生活にかかわる重大な問題でもございます。本条例は、空き家等の適正管理に関し所有者等の責務を明らかにし、管理不全な状態となった空き家等に対する措置につきまして必要な事項を定めることにより、市民の生命、身体、財産及び生活環境の重大な損害の発生の防止に寄与するために制定をしたいとするものでございます。
　本条例の概要でございますが、第１条におきまして制定の目的を、第２条において用語の定義を、第３条において所有者等の責務を明確にし、第４条において情報提供に関する規定をしたところでございます。
　第５条におきましては、空き家等が管理不全な状態になるおそれがあると認めるとき、または管理不全な状態であると認めるときは指導または助言を行うことができることとし、なお管理不全な状態にあるときは勧告することができることとしたところでございます。
　この勧告に応じない場合にあっては、第６条におきまして必要な措置を講ずるよう命ずることができるものとし、第７条においては職員の立入調査について規定をしたところでございます。
　２ページをごらんいただきたいと思います。第８条におきましては、命令に従わないときはその者の住所、氏名などを公表できることとしたものでございます。この間の対応におきまして、基本的には当然のことといたしまして財産権を有する所有者等の責務としての民事による解決を促すものでございますけれども、その中にあって特に危険であり、緊急対応が必要な場合にあっては市において民法第６９７条の規定の事務管理により、危険等の除去のため最低限の対応をすることも想定をしてございます。
　第９条におきましては、他の手段によってその履行を確保することが困難であり、かつその不履行を放置することが著しく公益に反すると認められるときは行政代執行法に基づく対応を想定してございます。これにつきましては、基本的に憲法で保障されている所有者等の財産権の侵害につながることのないよう、あるいは特定の者の利益につながることのないよう、さらには管理を怠れば行政がすべてやってくれるというような特定の者の不作為を助長することにつながらないよう、特に慎重な運用を想定してございます。例えば相続放棄などにより所有者等がいないケースなど民事による解決が法的に不可能な場合であって、その状況を放置することにより具体的に著しい問題が生じると認められる場合に、やむを得ず行政が財産権の侵害につながらない範囲で対応することを想定したものでございます。なお、立入調査後において当該空き家等が本条例に規定する管理不全な状態に該当するのか否かにつきましては、検討会議において決定することとしております。検討会議において本条例による管理不全な状態に該当する空き家等であるとされた場合であっても、第１０条の関係行政機関との連携という、例えば建築基準法に基づき一定の構造面積などにより知事が特定行政庁となる建築物につきましては北海道へ通知を行うなど、他制度との連携の上、対応し

ていくことを想定してございます。また、勧告、命令、氏名等の公表、行政代執行を行う場合にあっては、それぞれの段階、段階で検討会議において決定をする考えでございます。この検討会議の詳細につきましては、要綱で定めることとしてございます。

第１０条につきましては関係行政機関等との連携を、第１１条におきましては規則への委任を規定したものでございます。

また、附則におきまして、施行期日は市民への周知期間を考慮し、平成２４年４月１日からとしたいとするものでございます。

以上で議案第５号の提案理由の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどをお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。三上議員。

○三上議員　この条例については、昨年から私ども公明党のほうで条例制定を急ぐべきだということで提案させていただいたのですが、この中の第９条なのですが、最終的には行政代執行をもって危険家屋の処理をしていくというところなのですけれども、行政代執行の場合検討会議で種々検討するという内容なのですけれども、例えば処理費用の金額がかさむ場合、上限とかというのが、ある程度の枠というのがあるのかどうなのかということが１つと、行政代執行するということは税金を投入するわけですから、市民の皆さんになぜこの建物が危険家屋で行政代執行をしてまで急がなければならないかという説明が必要だと思うのです。その辺はどのように考えているかお聞きしたいと思います。

○議　　長　三上議員の質疑に対する答弁を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　まず、１点目でございます。第９条に規定の行政代執行に絡む費用の関係でございますが、かかる費用につきましてはケースによってそれぞれ額は異なるかと存じます。ご質疑の枠の考えでございますけれども、それにつきましては枠を設けて何かを制限するということの考えは現状持ってございません。そういう状況に至った段階におきましては、多分多くは当初予算に計上されていない経費かと存じますので、その都度議会のほうに提案をさせていただいて、ご審議の上、ご決定をいただく、そういうことになろうかなと思っているところでございます。

あと、市民の皆様への説明ということでは、特にこの条例につきましては今１２月議会に、４定に提案をさせていただいてございます。先ほど説明させていただきましたが、施行期日につきましては明年４月１日ということで考えてございます。この間、中身的にも市民の皆様に不利益となる要素も含んでいるということから、十分周知期間を持つ必要があるということからこういうことで考えているところでございまして、その間この条例自体につきましても十分ＰＲをさせていただきたいと思いますし、あわせて本条例で定めてございます第８条でございますけれども、いろいろな手続を踏む経過の中におきましていろいろ公表させていただくということも想定をしてございます。これにつきましては、市民の皆様が目に触れるということにもなろうかと思いますので、これらの手続の中でそれぞれご理解をいただきたいなと、そんなふうに思っているところでございます。

以上でございます。

（何事か言う声あり）

○市民生活部長　失礼いたしました。ちょっと答弁の内容がご質疑とは異なっていたようで、申しわけございません。

行政代執行にかかわる部分については、先ほど申したとおり枠自体は当初から設けるということにはならないのかなと思ってございます。

あと、市民への周知、税金を使って対応させていただくことになります。ただ、その費用につきましては、当然命令をさせていただいた方に請求をさせていただくことになります。その場合お納めいただけるのかどうかという、ケースはいろいろあるかと思います。最終的に市民の税金を結果として投入せざるを得ない状況になった場合ということのご質疑かと思いますけれども、市民への周知ということにつきましては、先ほど答弁の中で触れさせていただきましたが、当初予算におきまして、これにつきましては多分予算計上ということにはならない。そういう事案が発生の都度議会に提案をさせていただきまして、ご審議をいただいてご決定をいただくという、そういう一連の中で市民のご理解をいただきたい、そんなふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　行政代執行の費用の部分での枠は設けないと、枠というか、その上限です。今話題になっているビルが、仮にあのような大規模な部分が行政代執行によってなるとなると、それでも可能だということですよね、この条例については。どうですか。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　今のご質疑、具体的な名前はなかったのですけれども、大きな建物というイメージでよろしいとすれば、そういう建物につきましては基本的に特定行政庁が北海道知事になる建物と思われます。ですので、一時的には市内に所在する建物でございますから市のほうでいろいろな状態の確認等には努めますけれども、最終的に仮にその建物を代執行を行うとすれば、市の権限ではなくて、そういう大きな建物につきましては特定行政庁が所管する。北海道なら北海道というところが最終的に行うということに法の仕組み上はなっていると理解をしているところでございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　私から１点質疑させていただきたいと思います。

三上議員が質疑されましたので、特にこの条例については公明党として本当に進めていただきたいというお願いをしてまいりました。非常に深く入っていただいた条例で、評価をしております。そういう中で、同じく第９条ですが、結局これは大変危険な感じがするというようなことで取り壊しを行う。そのときに費用が発生するわけですが、これは全国的な各自治体の課題でもあるわけですけれども、これに対する道なり国なりの助成制度というのはないのかあるのか、これが１点と、もしないとしたならば国や道などに働きかけをしていかなければならないのではないかと。非常に財政の厳しいような自治体では手をかけたいけれども、できないということも当然想定されるわけですので、その辺はどういうふうに考えてられるのか質疑いたします。

○議　　長　堀議員の質疑に対する答弁を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　１点目でございます。かかる費用に関しまして国などの助成制度ということでございますが、今例えば国だとか北海道におきまして、かかる状況においてそれぞれの団体へ助成する、補助するような制度はないということで認識をしてございます。実は本年春でございますけれども、空知の１０市の市長会議というのがございます。それは全道市長会のほうへつながっていく会議でございますけれども、この会議の中におきましても空き家対策の関係での情報交換が行われたところでございます。その段階におきましては情報交換ということでございましたが、今後それらが全道市長会へつながるような働きかけも条例制定した市といたしまして積極的に働きかけをしてまいりたいと思っているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　ちょっと私も調べてみました。国土交通省に平成２２年度に新設されました。社会資本整備総合交付事業というのが昨年できました。これは、こういう個人なりの廃屋等を更地にしまして、その土地利用をするというような目的があれば助成金が出るというような制度であるようであります。詳しくはわかりませんけれども、これを利用してやっている自治体もあるということで、これは長崎市でこういう制度をつくってやっているというふうに聞いております。この辺なんかもちょっと調べていただいて、自治体がすべて責任を持って費用をやっていくというのは大変だというふうに私思っていますので、いろいろな面で働きかけたり、こういう助成制度も勉強していただいてやっていただきたいと思います。答弁は結構です。

以上です。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　それでは、１点ですが、第２条、第３条あたりのところの適用範囲ということをご質疑したいと思います。

空き家等ですから、私は等のほうに力点を置いて、今のうちに条例制定するときに議論しておいたほうがいいのでないかと思うのです。建物とか空き家とかということを主眼とするのですが、こういう例があります。確かに無人の状態、もう１０年ぐらいだと思うのですが、いろいろ相談があって、建物そのものはちょっと軒先が崩れている程度で余り問題ないだろうと。ところが、その庭、敷地、これがひどくて、夏にネズミがひどいのでと、こういうふうにして住民からあるわけです。近くの方々は、ネズミがひどいと、そのまま放置されている。車も２台、ナンバーもつけたまま、かれこれ１０年ぐらいそのまま放置であります。こういうとき、家屋はそのまま、倒壊するような危険はないと、建物から何かが飛散するような、そんな状態ではないけれども、どうもこの空き家等に当たるのでないかと私は思うのです。つまり管理不全な状態、庭とか敷地、それから所有者の義務として適正な管理ではないのではないかと、こういう感じがして、そんな場合調べに行っても、あの空き家はきれいでそのままだから、ちょっと軒先が崩れかかっている、そんな程度だから、別にこれは当てはまらないということになれば、この趣旨、せっかくつくった条例の意義が少し薄れるのでないかと。そういう拡大解釈なり、そういうところまで及ぶものかどうかという、制定時の係のほうからお聞きしておきたいと思います。

よろしくお願いします。
○議　　長　渡辺精郎議員の質疑に対する答弁を求めます。市民生活部長。
○市民生活部長　本条例につきましては、空き家等ということで定義をさせていただいてございまして、条例に書かせていただいているとおりの工作物、建物、無人の状態という、一応そういうことで定義をさせていただいております。議員さんおっしゃられた部分につきましては、状況は十分目に浮かびます。それで、それらにつきましては、現状空き地の管理要綱というものがございまして、その中で例えば草刈りだとかについてお願いをしていただくような要綱を整理をさせていただいておりますので、確かに家と一体となった部分ということはありますけれども、この条例ではあくまでも建物、工作物、無人の状態という中での対応をさせていただきたいという考えでございまして、ご質疑の部分では今説明させていただきました空き地管理要綱の中で対応させていただきたいと、そんなふうに思っております。
以上でございます。
○議　　長　山口議員。
○山口議員　第９条、行政代執行なのですけれども、従前の危険家屋に関しては消防が保全を第一義として行ってきたわけですけれども、今回のこの行政代執行という条項ができた場合は一時的な保全ではなくて最初から全部解体をするという趣旨で理解をしてよろしいのでしょうか。
○議　　長　山口議員の質疑に対する答弁を求めます。市民生活部長。
○市民生活部長　第９条、行政代執行のかかわりのご質疑でございます。一時的な保全の関係につきましては、この条例が施行後にあっても民法で言う事務管理の中での対応としては出てくるのかなと思いますが、行政代執行につきましては危険をすべて除去する解体ということを想定しているところでございます。
以上でございます。
○議　　長　山口議員。
○山口議員　今の説明をお聞きすると、金額が例えば今まで毎年保全をしている家屋であれば保全に１０万円ずつかかっていたものを解体に５００万円なり６００万円かかるということになっても、これは危険だということであればすぐ解体をするということで理解してよろしいですか。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　ご質疑の関係でございますが、直ちに解体といいましょうか、行政代執行ということではなくて、所有者等の財産権の侵害という部分もございます。それらがないよう、あるいは先ほどもちょっとお話しさせていただきましたが、特定の者の利益につながることがないよう、さらには管理を怠れば行政がやってくれるという、そういう助長につながらないように慎重な運用をしてまいりたいと、そんなふうに思っているところでございます。ですので、例えば市民の皆様などの情報を得て、そういう建物、本条例に規定する危険な建物と決定された以後もろもろの手続を想定してございますが、その間におきまして当然ながら所有者、管理者等につきましてはそれらの管理について行政の立場でも繰り返し、繰り返し所定の手続を踏んでまいるところでございまして、最終的な場面においてはということで考えてございます。

以上でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　大きく５点お伺いをしたいと思います。
まず、第１条の空き家等についてなのですが、これまで常任委員会に出されてきた資料によりますと、建築確認申請の区分けで道が担当する規模以上は、市民からの情報を得て立入調査をして、その後条例でいうと第５条にいかないで、検討会議として道に対応を求めるというふうに説明がされてきているわけですが、この場合道はあくまでも建築基準法上のことをやるということでいえば、建築基準法の第１０条はあくまでも所有者、管理者、占有者に対して改善措置を命ずるというのが建築基準法なのです。ですから、この場合の特定行政庁、道がやり得ることはそこまでなのです。行政代執行をする、つまりその危険をかわって除去する場合は道も市も対等だと思うのです。民法の第６９７条から第７０２条とか強制代執行の第１条から第６条を見ても、恐らくそれで正しいのだというふうに思うのです。ですから、先ほどの答弁では特定規模以上は道が行政代執行するのだというふうに言いましたが、それは滝川市の思い入れであって、道がやってくれなかったら、やっぱり市がやらなければならない可能性が私は高いと思うのです。先ほどの答弁と今私が言った基準法第１０条や民法、代執行法との関係をまずお伺いをしたいと思います。
２点目は、現状で１６軒が自分で安全措置、改善をする考えがないというふうにこれまで言われてきました。４月以降、この１６軒に対してこの条例に基づく対応がされるというふうに思うのですが、その中でも、これはやり始めてからということかなとも思いますが、非常に手続に時間がかかるのです。だから、例えば４５１号線の跨線橋の交差点の今にも崩れそうな廃屋等は、直ちにやるということでいうと第６９７条ではなくて第６９８条の緊急事務管理という対応が僕は必要だというふうに思うのですが、１６軒のうち本当にスピーディーにやらなければならないものというのは何軒ぐらいあるのか、２点目として伺います。
それと、３点目は、この情報提供を得た後の第５条から第８条までどれぐらいの時間がかかるのかと、それぞれの期間が最低でも２週間とか１カ月とかということでいえば半年ぐらいかかるのかなと思いますけれども、おおよその目安についてお伺いをしたいと思います。
４点目は、私はこうやって説明を受けて、自分なりに調べて感想なのですが、危険な廃屋については１０年以上前からたくさんの議員さんが取り上げて、対応を求めてきた。ところが、たしか四、五年前の状態では危険廃屋の台帳をつくると、こういう答弁で、とっても滝川市でそれに手を出すなんていうことはできないというほとんど門前払いの答弁が続いていたのです。ところが、今回のこの条例というのは、法律をきちんと使っていけば１０年前にもしかしたらできたのでないかという、それは思うのですが、ここまでのものに仕上げられた市長並びに理事者の皆さんには大変私は敬意を表するものなのですが、しかしここでとまっていたのだと、これがすごく問題なのだというのが実はあったのだろうと思うので、建築基準法や民法や行政代執行法のここがすごく難しかったのだというところをまずお伺いするのと、今後これを運用していく上でここが一番難しいというところをお伺いしたいと思います。
それと、５点目は、第５条から第８条までは事務管理でできるとされています。しかし、事務管

理の場合は単に請求できるということで、お金を差し押さえたりする権利は何もないのです。行政代執行法は国税徴収法による差し押さえ権まである強力な権限ですから、５、６、８までの氏名等の公表までやります。その後ここで議会に補正予算等を出して、それから行政代執行するという、所有者に対する戒告、見積もり、通知というものを出すらしいのですが、そうなると非常に長期にわたるのですが、私が今言ったようにまず民法に基づく相手に対する通知をやって、その後議会にかけて代執行法に基づくという流れになっていくのかということを確認をしたいと思います。それで、ちょっとダブるのであれですが、先ほどの単なる事務管理の場合は結局かかった費用を請求するだけで、払ってもらえる保証はないわけです。ということになると、２万円、３万円で例えば赤いポストを置いて囲むという程度であれば事務管理でいいと思うのですが、金額５００万円とかでなくて３０万円、５０万円というような、そういうレベルになったら私は行政代執行を使うべきだなというふうに思うのですが、いかがでしょうか。

以上です。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　まず、１点目でございます。第９条の行政代執行、道と市とのかかわりといいましょうか、先ほど三上議員さんのご質疑にも答弁させていただきました。その中でひょっとして私一方的に断定した物の言い方をしたとすれば訂正をさせていただきたいと思いますけれども、いずれにしても空き家対策、要綱で定めるその対策会議の中でいろいろ協議をいただいて、建築物、建物の用途、規模によって建築基準法の適用が生じる。北海道が特定行政庁になり得る建物につきましては、北海道と十分協議をさせていただいて対応させていただくという考えでございます。それにつきましては、一定の構造、面積、あるいは保安上の危険な建築物なのか、衛生上有害な建築物なのか、それによって振り分けされることにもなります。

あと、２点目でございますが、現状１６軒、市が把握している中でのスピードを求められる軒数はということでございますが、今私ども認識として持っておりますのは特に急がれるのが２軒程度あるかなと思ってございます。

あと、３点目でございますけれども、第５条から第８条までの一連の流れといいましょうか、情報をいただいてからの流れということだと思いますが、それこそケースによって一概には言えないのだろうと思いますけれども、最短でも１０カ月程度ぐらいはかかるのかなと、そんなふうに思ってございます。

あと、４点目でございますけれども、この条例を制定するに至った中での難しかった点といいましょうか、人様の財産をどうにかするという中身を含んだ条例でございますから、そこのところの慎重な対応が特に気をつけなければいけないということで難しい点だったのかなと思ってございます。また、今後の運用の難しさというご質疑でございますけれども、第１条から第１１条までそれぞれ整理をさせていただきましたけれども、この条例をこう決めたからといって直ちにその条例どおりすぱすぱということはなかなか、きっと難しいことなのだろうなと思ってございます。そんなことからも、要綱で詳細を定めます検討会議の中でその段階、段階においていろいろご検討いただいて、次の対応をどうすべきかということを十分、我々事務局職員以外も入っていただく中で、場

合によってはですけれども、そういう決定をしていかなければいけないのかなと、そういう難しさがあるのかなと、そんなふうに思っているところでございます。

あと、５点目でございますが、事務管理の関係でございます。確かに行政代執行法と違いまして、徴収の強制力はそれから比べると持たないということもございます。質疑につきましては、額が低い範囲であれば事務管理でも、ただし額が大きくなれば、数百万円単位になれば行政代執行での対応ということのお考えでの質疑だと思いますけれども、こういうことでよろしいでしょうか。

（「数十万円」と言う声あり）

○市民生活部長　失礼しました。

行政代執行までは先ほど言いましたいろいろな手続を踏まなければ難しいのかなと思ってございますけれども、例が適切かどうかはちょっと申しわけありませんが、議員もよくご存じの西３丁目に北炭機械が当時建築されていたときがございまして、それも地域住民からの強い要望がございまして、台風シーズンとかに飛散する状況にあるので、行政として何とか対応していただきたいということで地域町内会挙げての要望をいただいた経過がございます。そのときは議会にお諮りをいたしまして、行政代執行ということではございませんけれども、１００万円を超える額を補正をさせていただいて、緊急的な危険除去をさせていただいた経過がございます。そんなことからも、いろいろなケース、ケースに応じて判断をして、また議会の皆様とも協議させていただくことになるのかなと、そんなふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　今のご答弁については理解できるご答弁ですので、こういうものを実際に進めていくために、これは経済部からいただいた情報で９月１０日付の読売新聞なのですけれども、釧路駅前から２００メーターの距離にある６階建てのかなり大きいビルです。これが釧路市が２０５万円かけて鉄板のひさしをつける工事をやったのです。絵を見ると歩道なんか全然なくなっています。それをやってもタイルがひさしを飛び越えて飛び出して車道まで散乱し、パトカーやはしご車まで出動し、交差点付近１０メーター四方が車両通行どめになる騒動になったと、こういうことなのです。ですから、これは築三十五、六年なのですけれども、こういったことが今後出てくるだろうと。それで、釧路は滝川と違って確認申請は道の代行みたいな形で権限を持っているということなのです。道と同じ立場でやっているらしいのですけれども、私たちの場合は道庁とこういうことをよく検討していくと、道にも踏み込んでもらうというか、そういうことが非常に必要だなと。１，０００万円、３，０００万円、５，０００万円とか、これは所有者がいるときに代執行をやれば差し押さえできますけれども、今回の駅前ビルのように幽霊になってしまったら、代執行しようが何しようがもうとるものないわけです。何もないわけですから、土地と所有者が一緒であれば土地はとれるかもしれませんけれども。そうなると、やっぱり道にも予算を頼むとか、そういうことが不可欠になるなというふうに思いますので、国や道に対する働きかけについてのお考えを伺いたいと思います。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　先ほどの堀議員さんからのご質疑にも一部関連するのかなと思いますが、答弁さ

せていただきました。空き家対策全般含めて、そういう組織がございますので、全道市長会、全国市長会へ条例を制定した市の立場も踏まえまして働きかけをさせていただきたいと思いますし、あと北海道との部分では、特にその建物自体が特定行政庁が北海道知事の部分につきましては北海道と十分協調しながら対応させていただきたいと、そんなふうに考えているところでございます。

以上です。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第５号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第５号は可決されました。

◎日程第１１　議案第６号　滝川市就労継続支援施設条例

○議　　長　日程第１１、議案第６号　滝川市就労継続支援施設条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第６号　滝川市就労継続支援施設条例について提案理由の説明をいたします。

まず、制定の趣旨でありますが、滝川更生園については改正前の身体障害者福祉法による身体障害者授産施設でございます。同様に滝川新生園についても知的障害者福祉法による知的障害者更生施設といたしまして設置条例を整備しておりますが、平成１８年に障害者自立支援法の改正に伴いまして、来年の７月１日までに新体系施設に移行することとされております。障害者自立支援法では両施設とも新体系の就労継続支援施設に位置づけられておりますことから、このたび新たに滝川市就労継続支援施設条例を制定いたしまして、現行の滝川市身体障害者授産施設条例及び滝川市知的障害者更生施設条例を廃止をしたいとするものでございます。

次に、条例案について概要を説明いたします。まず、第１条については、施設の設置の規定でございます。ここで言う就労継続支援といいますのは、通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者に就労の機会を提供して、そして生産活動などを通じて知識、能力の向上のために必要な訓練等を支援する施設でございます。そういうことを規定しております。

第２条については、名称及び位置でございます。

第３条は、管理代行に関する規定を定めております。

第４条は、施設が行う事業でございますが、就労継続支援にはＡ型とＢ型の２つがございます。わかりやすく言いますと、Ａ型については障がい者と雇用契約を結んで、原則として最低賃金を保障する仕組みでございます。いわゆる福祉工場と言われている施設形態がまさにＡ型でございます。一方Ｂ型については、通常の事業所に雇用されることが困難な方であって、そのために雇用契約は結ばず、利用者が比較的自由に働ける非雇用型のものでございます。滝川更生園及び新生園については、いずれもＢ型の支援施設となることをここで規定をしております。

第５条については、この事業のサービスを受けることができる第１号、第２号、第３号に掲げる利用対象者を定めております。

第６条は、次の２ページにもまたがっていきますが、この施設の開園時間及び休園日を定めております。

第７条は、利用料の徴収に関する規定でございますが、施設利用者からは障害者自立支援法に基づいて算定をしたサービス利用料を徴収するほか、日常生活等に要する費用として３ページの別表に定める費用について徴収できるものでございます。

第８条は、利用料の不還付を定めております。

第９条は、利用料の減額として、第１号または第２号に該当する場合、利用料の一部を減額することができるものと定めております。

第１０条及び第１１条は、管理規定で、この施設の管理運営に関することを定めております。

第１２条は、規則への委任を定めております。

附則第１項で、この条例の施行期日を平成２４年４月１日とするものでございます。

第２項では、この条例の制定により現行の２つの施設条例を廃止をするということでございます。

以上で議案第６号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第６号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第６号は可決されました。

◎日程第１２　議案第７号　障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

○議　　長　日程第１２、議案第７号　障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第７号　障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例につきまして提案理由の説明をいたします。

制定の趣旨でございますが、昨年の１２月１０日に公布されました障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律、その法律の一部の施行期日を定める政令が本年の９月２２日に公布をされ、１０月１日から施行されました。内容といたしましては、重度の視覚障がい者の移動を支援するサービス創設、いわゆる同行援護ほかでございます。これに伴いまして、１０月１日から施行される部分における改正によって所要の整理を行うため、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例と、あわせまして滝川市こども発達支援センター条例をそれぞれ改正したいとするものでございます。

次のページの参考資料、新旧対照表でご説明を申し上げます。なお、条例案の改正概要につきましては、障害者自立支援法の条項が繰り下がることに伴う条例案の条文中における所要の文言整理でございます。

初めに、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正、第１条関係でございます。介護補償の規定の第１０条の２第２号中「第５条第１２項」を「第５条第１３項」に、「同条第６項」を「同条第７項」に改めたいとするものでございます。

次に、滝川市こども発達支援センター条例の一部改正、これは第２条関係でございます。設置の規定の第１条及び事業規定の第４条第１号中「第５条第７項」を「第５条第８項」にそれぞれ改めたいとするものでございます。

なお、附則におきまして、この条例は、公布の日から施行したいとするものでございます。

以上で議案第７号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第７号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第７号は可決されました。

◎日程第１３　議案第８号　災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

○議　　長　日程第１３、議案第８号　災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第８号　災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例につきまして提案理由の説明をいたします。

改正の趣旨でありますが、災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律が本年の７月２９日に公布されました。これは、東日本大震災を受けまして災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲が拡大されたわけでございます。つまり遺族の範囲に兄弟姉妹が追加されたことに伴って、災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正したいとするものでございます。

１枚めくっていただきまして、参考資料、新旧対照表でご説明を申し上げます。初めに、題名の次に次の目次を加えます。

目的の規定の第１条及び定義の規定の第２条につきましては、文言改正による条文整理でございます。

次に、災害弔慰金を支給する遺族の規定の第４条第１項第１号中「維持していた遺族」の次に「（兄弟姉妹を除く。以下この項において同じ。）」を加えまして、次の２ページになりますが、同条第４項中「前３項」を「前各項」に改めて、同項を第５項とし、第３項の次に第４項として１項を加えるものでございます。

加える項目については、死亡した者に配偶者、子、父母、孫または祖父母のいずれもいない場合兄弟姉妹にも範囲を広げて災害弔慰金を支給するという内容でございまして、その兄弟姉妹については死亡者と同居、または生計を同じくしていた者であることに限定されたものでございます。

次に、災害弔慰金の額の規定の第５条、支給の制限の規定の第７条、災害障害見舞金の支給の規定の第９条、災害障害見舞金の額の規定、次の３ページになりますが、第１０条、災害援護資金の貸付けの規定の第１２条、災害援護資金の限度額等の規定の第１３条及び４ページになりまして中ほどにございますが、償還等の規定の第１５条並びに第５章、雑則の第１６条の見出しについては、そのいずれも文言等改正による条文整理でございます。

なお、附則におきまして、この条例は、公布の日から施行し、改正後の第４条の規定は、平成２３年３月１１日以後に生じた災害に係る災害弔慰金の支給について適用したいとするものでございます。

以上で議案第８号の説明といたします。ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第８号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第８号は可決されました。

◎日程第１４　議案第９号　公の施設の指定管理者の指定について（文化センター・たきかわホール）

○議　　長　日程第１４、議案第９号　公の施設の指定管理者の指定について（文化センター・たきかわホール）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。教育部次長。

○教育部次長　ただいま上程されました議案第９号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明申し上げます。

この議案は、地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者の指定を行いたいとするものです。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、議案に記載のとおり滝川市文化センター、たきかわホールであります。指定管理者となるべき団体は、特定非営利活動法人空知文化工房、理事長、谷口正樹です。指定期間は、平成２４年４月１日から平成２９年３月３１日までの５カ年です。

次に、選定結果についてご説明申し上げます。次のページの参考資料をお開き願います。１、募集及び選定の経過、２、申請団体数、３、選定審査の方法、４、選定方式については、記載のとおりです。

５、選定理由につきましては、指定管理者候補者審査・選定基準に基づき、総合点数方式により評価した結果、審査点の総合計が選定基準点数を上回ったためであります。

選定された団体が主に評価された点ですが、（１）から（３）までの記載のとおりです。（１）にありますとおり、利用者の視点に立ったきめ細かなサービスの提供及び施設の安定的な管理運営が見込まれること、（２）にありますとおり、市内の学校へのアウトリーチ事業及び各団体等との連携による事業の展開が提案されており、市内における文化事業の推進、地域コミュニティの創出及び人的ネットワークの形成に対する寄与が期待できること、（３）にありますとおり、空知管内の他ホール等との積極的な連携により、単独で取り組むことが困難な文化事業について共同企画による実現が見込まれることなど、舞台芸術等の広域展開並びに文化センター等の集客増加について期待ができることなどを評価したところです。

なお、たきかわホールに係る指定管理ですが、今回指定管理の募集要項の中で特に民間会社が運営する建物内にあるたきかわホールについて特記し、施設の管理継続が困難な場合は施設の継続の可否等について速やかな協議をすることを記しました。次に、指定管理に係る現地説明やヒアリングの中でも、駅前再開発ビルの事態が変更になったときの対応について応募者と確認を行ってきました。今後も指定管理期間中の管理代行負担金については、債務負担行為を起こさず、負担金の支出は年度協定方式で行います。

以上、議案第９号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　４点にわたってお伺いいたします。

まず、議案第９号で５年間の指定管理期間とされておりますが、全６２の指定管理施設のうち５年というのは何カ所目かということが１つ、もう一つ、公募が６２施設のうち幾つあるのかということをまず伺いたいと思います。

２点目は、指定管理が始まったのは平成１８年からでしたか、名前は変わりましたが、恐らく特定非営利法人空知文化工房がずっと指定管理者となってきたと思いますが、当初ということで、何年度という数字があるかどうか、ある数字でちょっと比較をしたいと思うのですが、管理代行負担金と収入を合わせた総額及び利用者、これがどの程度どういう推移をしているのかということをお伺いをしたいと思います。

３点目は、公募したけれども、１者しか応募がないということで、公募の効果が小さいというか、だめとは言いませんけれども、そういう点で、要するにこういう施設を使いこなすというような形で５年間ということでは、長いほうがいいのかな、公募の数が少ないことをどのようにお考えかと。

最後は、この５年間の中にはいろんな不安定な中身があると、言えば切りない話で、抜本的な社会教育施設の移転だとか当然考えられますよね、小ホール部分をどちらかに移動するだとかいうことも考えられるし、いわゆる公共料金や水光熱費が今２０パーセント以上になったら変えるということもあるでしょうし、そのほか消費税が５パーセント増税になるという可能性もあると、そういったようなことについて契約の中ではどのように対応すると書かれているのかお伺いをしたいと思います。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。教育部次長。

○教育部次長　４点にわたってご質疑いただきました。

後半の部分、最初に公募の関係が１者しかないのはということがございました。現地説明の中では２者応募がございました。これは、たきかわホール、文化センターはＮＰＯ法人が地域とともに中身の濃い運営をやっていただいております。その中で、我々も非常に評価が高い質の高い運営の中で今回１者の応募なのかなというふうに考えてございます。

それから、４番目のこの５年間の不安定な要素についていろいろご質疑ありました。１つは、消費税が上がるのではないかと、これは募集要項の中でもこれらについては、これらのことの変更があった場合については協議をしましょうという案件ですので、新たな事態が起きた場合についてはその事態に応じたお互いの協議が始まるということになるかと思います。それから、指定管理は以前平成１９年からの５カ年の中にありました。これは、文化センターとかたきかわホールがございますし、大きな施設でもありますから、さまざまな案件があることはもちろんでございますが、これはそれらの中を誠実に対応していただいたということだと思います。

それから、２番目にありました収入の推移の関係なのですが、これはＮＰＯ法人は総体で、例えば「とんとん」とか「く・る・る」の事業であるとか、それから例えば他の芦別とか歌志内に対しての技術支援でありますとか総体の動きがありまして、今現行の中でＮＰＯ法人の５カ年のものを把握しているわけではございません。

（「２つの施設」と言う声あり）

○教育部次長　２つの施設だけ。

決算ですか、文化センターの２２年度の決算額は、施設管理費の総計は２，４９２万２，２６０円になります。それから、たきかわホールの２２年度の決算額は、１，１７０万４，７０６円となってございます。

以上です。

（何事か言う声あり）

○教育部次長　大変失礼しました。

利用者数、平成２２年度で６万３，９８５人、たきかわホールで１万５，４５９人でございます。

以上です。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　最初のご質疑で５年間の協定期間の施設というご質疑がございました。経過はともかく、５年間の協定を締結という部分でいけば、もう一つ、丸加高原伝習館が５年の当初の協定期間という設定でございました。

以上です。

○議　　長　ただいまの清水議員の質疑の中で指定管理で公募した施設が幾つあるのかと、この部分の答弁が漏れておりまして、今確認をしております。

（何事か言う声あり）

○議　　長　それでは、答弁に少々お時間かかるようでございますので、暫時休憩といたします。

休憩　午後　２時１９分
再開　午後　２時２４分

○議　　長　それでは、会議を再開いたします。
　残りの答弁をお願いいたします。総務部長。
○総務部長　お待たせいたしました。
　今確認させていただきました。施設でいきますと２４施設なのですが、複数の施設をまとめて公募にかけているということがございまして、公募の数自体については８となってございます。
　以上です。
○議　　長　教育部次長。
○教育部次長　文化センター、たきかわホールの指定管理に伴って入館者及び決算の関係のお問い合わせをいただきました。それで、ちょっと数字を読ませていただいてよろしいですか。
（「最初と最後ぐらい」と言う声あり）
○教育部次長　平成１９年、最初のときの文化センターの全体の入館者は６万８，５２０名、たきかわホールは１万７，８６４名、２２年度は先ほど言ったとおりでございます。
　決算でありますが……
（何事か言う声あり）
○教育部次長　２２年度は、文化センター６万３，９８５名、たきかわホール……
（何事か言う声あり）
○教育部次長　大変失礼しました。たきかわホール１万５，４５９名、先ほどと同じです。
　決算でありますが、まず文化センターの決算でありますが、平成１９年度、指定管理料が２，４３４万２，０００円、その他事業費が１，７８７万２２１円、その他助成金含めまして総額で４，１６０万９，２２１円となっております。２２年度におきましては、指定管理料は同じですが、事業費収入は１，６１２万３，００４円、その他負担金、助成金がございますので、それらを合わせまして４，１８７万５，００４円、こういう決算になってございます。たきかわホールのほうでございますが……済みません、たきかわホールの関係を確認して、またよろしくお願いいたします。
○議　　長　清水議員、これで再質疑に入れませんか。
（何事か言う声あり）
○議　　長　それでは、清水議員。
○清水議員　利用者が文化センターで約４，３００人強と、パーセントでいえば６パーセントか７パーセントぐらいです。たきかわホールが２，４００人ですから、十数パーセントですね、１５パーセント弱かと思いますが、いずれも減少している。しかし、こういう経済状況ですから、運営はしっかりやられたのだというふうに私は思います。それで、今回の選定をするときに文化工房が出された管理代行負担金の金額を聞くのをちょっと忘れていましたので、それをお尋ねをいたします。
　それで、これから非常に変化が予想されるこの２施設、２施設は安定していたとしてもほかの環境ががらがら変わりそうな状況の中で５年というのは非常に長いのではないのかなというふうに私

は思うのですが、３年とか、そういうようなことは検討されなかったのかお伺いをしたいと思います。
○議　　長　答弁を求めます。教育部次長。
○教育部次長　大変失礼しました。たきかわホールの決算の関係、平成１９年、総額で１，５８２万８，８２３円、平成２２年度については１，７２７万４，２２１円でございます。
　指定管理代行負担金、今回については３，５２３万３，０００円を指定管理代行負担金として設定してございます。指定管理期間の関係でございますが、これは安定的な管理運営をお願いしたい。それには、ホール運営という特殊性があります。その中である程度のスパンを持った中で、人の育成の問題もありますし、さまざまな課題がありますが、その中で５カ年という指定管理期間がより適しているという判断のもとでこの期間で公募したものでございます。
　以上です。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　２点ほど。
　まず、協定書の中身で特記事項等が恐らく記載されている中、特記事項というか、契約書でいえば特記事項なのですけれども、協定書の中でもあると思うのですけれども、その辺をちょっとお示ししていただきたい。わかる。
（何事か言う声あり）
○渡邊議員　特記事項あるでしょう。
（何事か言う声あり）
○議　　長　そちらとそちらでやり合わないでください。あくまでも質疑として受けますので、お願いします。
○渡邊議員　では、その特記事項の中身をまず示してください。
　それと、たきかわホールに関して年度の協定方式というふうな発言があったと思うのですけれども、どのような協定をしていくのか、単年度というふうな形でなっていくのですけれども、どういうような部分がウエートを占めているか、その点。
　それと、参考資料の６番目で評価された点という部分で施設の安定的な管理運営が見込まれる。６番目の（１）です。それと、（３）の最後にありますけれども、両センターというか、ホールの集客の増加が期待できると。だけれども、先ほどの清水議員さんの質疑の中では現実には減少しているという中身とこの評価の相違というのはどのように考えるのか。
　以上です。
○議　　長　渡邊龍之議員の質疑に対する答弁を求めます。教育部次長。
○教育部次長　文化センター、たきかわホールの指定管理に関する関係ですが、最初にご説明申したとおり募集要項の中で特記をしました。これらの案件については、協定の中にも盛り込む予定でございます。再度説明させていただきますと、募集要項の中の表記ですが、特に民間会社が運営する建物内にあるたきかわホールにおいては、その建物を取り巻く経済情勢等の変化により指定管理期間内であっても施設の管理継続が困難になる場合もあります。その場合、滝川市教育委員会と指

定管理者は継続の可否等について速やかに協議を行うものとしますということを要項の中に明記して、これらの特記事項については今後の要綱の中にも記載していくという考えでございます。

それから、指定管理の関係は、今年度からご案内のとおり長期間にわたるものについては債務負担行為を組むというものを原則としておりますが、文化センター、たきかわホールについてはそうではなくて、年度協定を行って、ビルの状況に変動が生じた場合についても対応しやすいようなものを採用していくという考えでございます。

それから、３点目、利用者の増減の関係ですが、これはおっしゃられるとおり年度によって増減がございます。５カ年の中では決して減っている傾向ということではなくて、昨年度の中での減少も少しありましたが、それは５カ年というスパンの中で積極的に取り組む見込みがあるということで今回の評定をさせていただいたところです。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　１点だけ。まだ協定書は交わしていないということで解釈してよろしいのか。取り扱い要綱というか、そういう中身に今言った特記事項を載せるということであれば、協定書の中身、要綱、取り扱い要綱でなくても本来の契約書に近い協定書の中で十分おさめれるのでないかなと思うのですけれども、その点について１点だけ。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　これから交わす基本協定の中にこれらのものを明記して取り組んでいくと、そういう考えでおります。

（何事か言う声あり）

○教育部次長　今前段に言いましたのは、指定管理の募集要項の中で既にもう特記事項を明記して募集を行ったと、募集の段階で民間会社が運営する云々ということを明記して募集を行って、さらに基本協定を結ぶ段になってもその条件を付して基本協定を今後行っていくということでございます。

（何事か言う声あり）

○議　　長　ただいま答弁でちょっと調整をしますので、渡邊龍之議員、そのままお待ちください。教育部次長。

○教育部次長　大変失礼しました。

私の言い間違いがありました。今後要綱にのせるのではなくて、基本協定の中にそれを盛り込むということでございます。

申しわけございませんでした。

○議　　長　どうぞ、渡邊龍之議員。

○渡邊議員　言葉のあれはおいておいて、一応そういう中身でやるということは理解しましたので、終わります。

以上です。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第９号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第９号は可決されました。

◎日程第１５　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について

○議　　長　日程第１５、諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市長。

○市　　長　それでは、人権擁護委員候補者の推薦について提案理由のご説明を申し上げます。

滝川市に置かれております人権擁護委員、工藤淑江氏が平成２４年３月３１日で任期満了となりますために、後任の候補者として引き続き工藤淑江氏を推薦いたしたく、人権擁護委員法第６条第３項の規定により本議会の意見を求めるものでございます。

なお、工藤氏につきましては、参考資料として略歴書を印刷配付いたしておりますので、お目通しをいただき、ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより諮問第１号を採決いたします。

本件については可と答申することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、諮問第１号は可と答申することに決しました。

◎休会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

議事の都合により１２月１３日から１２月１８日までの６日間休会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、１２月１３日から１２月１８日までの６日間休会することに決しました。

◎散会宣告

○議　　長　以上で本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

散会　午後　２時４２分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２３年第４回滝川市議会定例会（第８日目）

平成２３年１２月１９日（月）
午前１０時００分　開　議
午後　４時５７分　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	大　谷　久美子　君	１８番	窪之内　美知代　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	前　田　康　吉　君	副市長	吉　井　裕　視　君
教育長	小　田　真　人　君	教育委員会委員長	若　松　重　義　君
総括理事兼会計管理者	高　橋　賢　司　君	総務部長	山　﨑　　猛　君
総務部次長	高　橋　一　昭　君	総務部参事	居　林　俊　男　君
市民生活部長	伊　藤　克　之　君	市民生活部参事	庄　野　雅　洋　君
保健福祉部長	橘　　弘　恭　君	保健福祉部次長	佐々木　　哲　君
経済部長	五十嵐　千夏雄　君	経済部参事	千　田　史　朗　君
農政部長	若　山　重　樹　君	農政部次長	中　島　隆　宏　君
農政部参事	多　田　幸　秀　君	建設部長	大　平　正　一　君
建設部技監	三　谷　文　彰　君	教育部長	舘　　敏　弘　君
教育部次長	河　野　敏　昭　君	教育部指導参事	四十九院　正満　君
監査事務局長	堀　下　博　正　君	病院事務部長	鈴　木　靖　夫　君

病院事務部次長　　田　湯　宏　昌　君

○本会議事務従事者

事　務　局　長	中　嶋　康　雄　君	次　　長	菊　井　弘　志　君
副　　主　　幹	寺　嶋　　悟　君	書　　記	村　井　　理　君

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において三上議員、堀議員を指名いたします。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、これより一般質問を行いますが、配付いたしておりますプリントの順に従って行っていただきます。

なお、質問は一問一答方式で３０分以内の持ち時間制により質問席において行っていただくことになっており、本日は９名の皆様が質問に立ちますので、質問、答弁ともに要点を簡潔にするようにお願いをいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意を願います。

渡辺精郎議員の発言を許します。渡辺精郎議員。

○渡辺議員　皆様、おはようございます。多くの傍聴の市民の皆様、寒い雪の中大変ご苦労さまでございます。久しぶりにトップの質問になりました。初当選以来一般質問等をこれでちょうど５０回目の記念の質問でございます。市民のためにさわやかな演奏の後、さわやかな答弁と真摯なる答弁を期待いたしまして、質問に入りたいと思います。

◎１、市長の基本姿勢

１、スマイルビルの無償譲渡問題について

まず、最初は、市長の基本姿勢、スマイルビルの無償譲渡問題からであります。１つ目でございます。スマイルビルの無償譲渡問題がいよいよ本格化してまいりました。市が無償譲渡を受ける５つの条件が危うい状態であります。市民の予想にたがわず、スマイルビル側は５つの条件を満たすのは無理だから、権利の一本化は難しいとか、互いに歩み寄りをと交渉を申し入れております。そこで、一つでも拒否されたら無償譲渡を受けない、こういう市の方針はきっぱりと市民に宣言すべきであると考えますが、いかがでしょうか。

○議　　長　渡辺精郎議員の質問に対する答弁を求めます。経済部参事。

○経済部参事　ただいまの渡辺議員さんのご質問にご答弁させていただきます。

１０月１０日に要請者側に提出した私どもの条件ですけれども、滝川市として無償譲渡の可否を判断する上で要請者側としてクリアいただかなければならない条件でございます。この条件につきまして要請者側の整理が確約された場合には、市民説明会等により市民のご意見を伺う中で最終判断をしていきたいという考え方に変わりございません。

以上でございます。

（何事か言う声あり）

○経済部参事　申しわけありません。先ほど１０月と言ったのですけれども、１１月１０日の間違いでございます。訂正させていただきます。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　そのようなことで方針は貫くと、こういうようなことで理解をして、２つ目にまいりたいと思います。

廃虚化を心配する市や市民に対してスマイルビル側は甘受しているのではないでしょうか。条件が合わずに譲渡を受けないという結論が出た場合、その後に起きてくる事象や責任はスマイルビル側にあることを明確にすべきであります。見解を求めます。

○議　　長　答弁を求めます。経済部参事。

○経済部参事　ご答弁させていただきます。

今議会におきまして空き家等の適正管理に関する条例をご審議いただきましたけれども、不動産の所有者として管理責任が法的に生じることになります。スマイルビルにつきましては、土地は共有物でございます。建物につきましても区分所有物となっております。当然市においても、たきかわホールを所有していますことからビルの管理にかかわる責任が生じるものでございます。今後仮にビルが廃虚化した場合、例えばなのですけれども、外壁が落下するなど、人に損害を与えた場合には滝川市としても営造物責任が問われる可能性もあることは既に渡辺議員さんもご承知のことと思いますので、ご理解賜りたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　そういうことで、たきかわホールがあるから市の責任もある、こういうようなことでございますが、再質問をしたいと思いますが、市議会にこういう要請書というものが参っております。今の状況では廃虚化は免れずとか、廃虚化は許されるものではない、あるいは不測の事態を回避するには無償譲渡を受ける以外にない、こういうようなことが書かれております。６つの商店街の組合もスマイルビル側を後押ししているわけでありますが、４つの条件でもひょっとすると譲渡に応じてくれるのでないかなと、そういうような要請書でございますが、この動きについてご見解をお願いします。

○議　　長　経済部参事。

○経済部参事　今の渡辺議員さんのご質問ですけれども、各商店街を含めて要請書で市と議会に要請されました。その内容につきましては、５つの条件をのむと、堅持すれという内容でございます。４つということにはなってございません。

以上でございます。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　再確認の意味で５つの条件堅持ということで確認をいたしました。

３つ目にまいります。滝川の顔という地域あるいは建物であっても、本来は民間の物件でありま

す。今までに民間物件にこれほど行政や議会が心血を注いで対応した案件はないはずであります。時あたかも滝川市駅前再開発ビル活性化ビジョン策定委員会なるものがそのビジョンを提示いたしました。素案でありますが、その前提に無償譲渡を受けるという観点でまとめられているわけであります。たとえ素案であっても、無償譲渡後３年は様子を見て３年後には解体するという案は極めて乱暴な提案でありませんか。９月議会でも質問したように、有効利用の方法があれば市民とともに考えていくべきだと、この市民の声連合の意見を無視しているのではないでしょうか。無償譲渡を受けて３年後に解体する案は、市財政上からの観点でも最悪の提案と感じるのであります。ここは極めて大事なところであります。市長の基本姿勢でございますので、そういう範疇でありますから、ぜひ最重要ポイントとして市長の見解を求めるものでございます。よろしくお願いします。

○議　　長　市長。

○市　　長　それでは、渡辺議員さんのご質問にお答えしますが、駅前再開発ビルは民間物件かといいますと、ご存じのとおり市としてはたきかわホールを、先ほどもご答弁しましたが、所有しているといった責任があることは事実でありますし、中心市街地の活性化や駅前地区といった立地特性からの滝川の玄関口としての機能、今後を見据えて考えた場合この件は滝川市にとっては当然に重要な案件であると認識しております。その上で、過日専門家によります外部検討組織から出されました駅前再開発ビル活性化ビジョン推進に向けた提言内容につきましては、今後滝川市がこの重要な駅前地区を初め中心市街地における課題を解決し、活性化に向けてより一層取り組まなければならない事項や方向を示していただいたものと認識をしております。私といたしましては、さきの９月議会においてもご答弁させていただいておりますが、仮に無償譲渡を受けるとしても今後の活用策につきましては性急な判断はせず、市民、商店街、市民団体等の関係者によるワークショップや庁内プロジェクト会議の議論などにより今後の活用策を見出していきたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと存じます。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　ありがとうございました。市長答弁もそのようなことで、ぜひそういう態度を堅持されてよろしくお願いをしたいと思います。

それでは、４つ目にまいります。今は財政改革のさなかであります。これから多くの学校を次々と建てかえなければならない時期でございます。８億円ほどかかると言われる解体費など、市の財政が傾いて赤字財政に突入するおそれがあると思うわけであります。この点について財政の面から解体、そして再建ということについての見解をお伺いしたいと思います。

○議　　長　経済部参事。

○経済部参事　ご答弁させていただきます。

９月議会でもご答弁させていただきましたけれども、仮に無償譲渡を受けて現在のビルを維持管理していくためには、概算ですけれども、年間のランニングコストは約６，０００万円。築２５年たっていますので、これまでオーバーホールされていないということを考慮しますと大規模改修には約１２億円から１３億円と、部分改修にしても６億円相当かかると想定してございます。また、先ほどおっしゃいましたけれども、一方では解体費は８億円ということも想定してございます。そ

の上で、既存建物を利用するのが得策なのか、それとも身の丈に合った規模で市民が求める施設に生まれ変わらせるほうがいいのか、そういった議論はいろいろあると思います。渡辺議員さんがおっしゃるとおり、市の財政を圧迫するようなことがあってはならないということは私も行政運営を担う立場としては当然のことと考えてございます。また、一方では、将来世代に対して責任を持った駅前地区、滝川市としての玄関口を整備していくことも必要でありますし、今後の活用策については慎重に時間をかけた議論が必要であると認識してございます。

以上でございます。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　よろしくお願い申し上げます。

それでは、５つ目にまいりますが、どんなことがあっても３年後に解体するこの提言案は市は受け入れてはならないということを進言いたしたいと思います。先ほどの３つ目の質問で出てまいりました市が諮問した駅前再開発ビル活性化ビジョン策定会議の素案は、例えばという案であっても商店街連合会や商工会議所の要請より重く受けとめるのではないでしょうか。特に３年後の解体は、市長の判断にも重くのしかかってくるものと考えますが、素案の出た今しっかりとただしておきたいと思います。ビジョン策定会議の素案、それよりも現在のようなテナントを多く招致し、市民を集客する施策を行う努力をすべきではないでしょうか。つまり駅前の駐車場の整備、集客バスの運行など、それはとりもなおさず３―３地区開発、ベルロードのにぎわい策でもあります。それが駅前再開発そのものではございませんか。安いテナント料金の設定で安くてよいもの、おいしいものがあるという再開発ビルを演出し、もう少し継続してはという、こういう方針を支持したいと思いますが、市の考えはいかがでしょうか。

○議　　長　経済部参事。

○経済部参事　今のご質問ですけれども、商業テナントとして経営が立ち行かなくなったということは市への要請内容からも明らかでございます。仮に市がビルの所有者になって例えばマスターリースした場合でも、商業ビルを運営させるとしたら収支不足をどのように補うかということも想定していかなければならないと考えてございます。また、これまでの間ビル経営のプロがテナントをいろいろ誘致しながら努力してきても収支改善には至らなかったという事実をどういうふうに分析していくかということも大切だと考えてございます。市としましては、仮に無償譲渡を受けた場合、次のステップを踏むためにアプローチ期間の必要性を市が策定した活性化ビジョンで示させていただいておりますけれども、先ほどのご質問にありましたけれども、市の財政状況も踏まえて、市民が望む駅前地区、滝川の玄関口としての機能のあり方について慎重に時間をかけて議論していきたいと考えておりますので、ご理解賜りたいと存じます。

以上でございます。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　現在の答弁としてはそのようなことではないかと思いますので、そのような考えを受けとめさせていただきたいと思います。

◎２、徴税対策

１、多額の固定資産税の滞納問題について

それでは、次にまいります。次は、税の滞納問題でございます。徴税対策、多額の固定資産税の滞納問題についてであります。スマイルビルの税滞納問題ではなくて、一般論で答弁していただきたいと思います。９月でも一部ありましたけれども、一般的な法人が億単位の納税の滞納になるまでには滝川市としてはどのような督促をして、それでも滞納が続いている場合、財産差し押さえはどの時点で執行するのでしょうか。また、市の決算上数千万円、億単位の法人企業の固定資産税の不納欠損はどのような措置をとっているのか、ここの答弁をよろしくお願いします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　市税を滞納されている方への対応、一般論ということでございます。さきの第３回定例会及び１０月４日開催の総務文教常任委員会の中でも答弁をさせていただいてございますけれども、重複しますかもしれませんが、再度答弁させていただきます。滞納者の一般的な対応でございますけれども、地方税法では納税義務者が納期限までに市税を納めない場合、納期限後２０日以内に督促状を発しなければならないとされております。また、その督促状を発した日から起算をして１０日を経過した日までに完納しないときは滞納者の財産を差し押さえなければならない、そんなこととされてございます。市の税務担当といたしましては、さまざまな形で滞納者との接触をとり、納税相談を行い、滞納者の状況に合った納付をお願いしてございます。また、あわせて、滞納者の資産状況の調査も行わせていただいてございます。このような状況の中で、滞納者が納付に応じていただけない場合、約束を守っていただけない場合等に差し押さえ等の滞納処分を実施をしているところでございます。ただ、現状では不動産における差し押さえにつきましては優先する債権がついている場合が多い状況にもございます。地方税法第１４条におきましては地方税優先の原則が規定をされておりますが、この例外規定といたしまして同法第１４条の１０におきましては法定納期限等以前に設定をされた抵当権の優先ということが規定をされているところでございます。具体的には、不動産の差し押さえを実施し、その不動産が競売に付され、換価された場合、滞納の対象となっている税の法定納期限よりも前に設定をされている抵当権がある場合におきましては、その抵当権が優先をされ、その抵当権の金額が多額の場合にあっては全く配当が見込めない状況もあり得ます。したがいまして、この差し押さえ処分等につきましては無益な差し押さえとなる可能性もございます。

続きまして、不納欠損のご質問でございます。不納欠損につきましては、その額の多寡にかかわらず、地方税法に基づき適正に執行しているところでございます。具体的には、一定の努力を継続したものの時効を迎えたものといたしまして、１つには地方税法第１８条に基づく５年経過による消滅時効における場合、２つ目は同法第１５条の７第４項に基づく処分執行の停止後３年間が経過したことによる場合の時効、３つ目は同法第１５条の７第５項に基づく即時消滅によることなどにより不納欠損を行っている状況にございます。

以上で答弁とさせていただきます。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　ただいまの答弁は聞くだけにしておきたいと思います。今後具体的な事柄は各委員会とか、その他の予算委員会、決算委員会等で具体的な滞納問題が検討されると思います。

◎３、土木行政

１、今冬の除雪・排雪の重点について

それでは次に、土木行政にまいりたいと思います。ことしの冬の除雪、排雪の重点についてでございます。１つ目です。市長も交代したこの冬の除雪、排雪についてお尋ねいたします。前市長は、滝川市の除雪、排雪のグレードは高いと明言しておりましたけれども、市民は庭先にどんと置いていかれる雪や氷の塊に悩んでいるのでございます。ことしの冬の工夫はどのようにされるのか、こういうことでお尋ねいたしたいと思います。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　まず、本日現在の降雪状況をお知らせしたいと思います。過去５年の平均の降雪量を１０７センチ上回ります２８５センチとなっております。ゲリラ豪雨とも言えます異常気象が頻発する昨今、来春の雪解けまで気を抜くことができないのは当然なところでございます。

まず、門口除雪についてですが、この件につきましては以前から申し上げておりますが、午前２時ごろから出動いたしまして、通勤、通学の時間の前まで限られた時間、また限られた除雪機械の中で全路線の除雪を完了しなければならないことから、各戸の門口までは対応できない状況でございまして、市民の皆様にご協力いただくしか方法がないことを改めましてご理解いただきたいと存じます。今冬の工夫はないのかというお尋ねでございますが、これまでも交差点や歩道の段差解消、小型ロータリー車による車道の拡幅など限られた機械力の中で効率的な除排雪に努めてまいりました。今シーズンの除排雪につきましても限られた予算と機械力の中で創意工夫を凝らしながら最大限効率的、効果的な除排雪を実施し、市民生活に支障が生じぬよう冬期間における道路網の確保に努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解とご協力、さらにはご助言をいただきますようよろしくお願いをいたします。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　わかりました。そういう努力をしていただきたいと思いますが、ことしの１１月、１２月の滝川地方の雪の降り方が比較的穏やかで、岩見沢地方とは違って雪や氷の塊が車庫や門口、庭先にどんと置いていかれるような状況はないわけであります。前田市長になって除雪が優しくなったというような評価も上々であります。少し褒め殺しの感がいたしますが、前田市長にこれは期待をいたしまして、次にまいります。

２つ目でございますが、ことしも雪が少ない、こういう感じがしますが、年明けにまた豪雪ということもあります。何週間も雪が降らないときは業者が出動しなくても待機費というものを支払っていると答弁されているわけでありますが、その費用のかわりに２週間程度も雪が降らない、したがって待機費用を払ったというようなときは、路面がある程度がたがたになっておりますから、そういう路面整理や交差点の排雪、こういうものを少しお願いを業者にしていただいてはいかがでしょうか、お尋ねいたします。

○議　　長　建設部長。
○建設部長　本市の降雪の状況は先ほど述べたとおりでございますが、議員さんもおっしゃるとおり岩見沢地方は豪雪の状況です。私どもも大変心配をしているところでございます。除排雪の業務は、冬期間の市民生活の安心、安全のため道路の確保を目的に行っておりますが、委託業者の安定的な経営を図るため、必要経費であります除雪機械の損料と人件費につきましては発注設計上で固定経費としているところでございます。このことは、安定的な運転手の確保や除雪機械の更新など必要最低限の経費でありまして、また冬期間の経済活動や市民生活の安心、安全につながることだと考えております。除雪作業には雪が降りました朝に行う新雪除雪だけではなく、降雪日の合間に行います拡幅除雪、路面整正、交差点排雪などがありまして、さらには強風によって発生する吹きだまりを解消する緊急出動もございます。本日もバス路線を中心に幹線道路の拡幅をやっております。年内にも生活道路の拡幅も予定をしているところでございますが、こういった作業につきまして今後とも必要な時期に適切に、かつ効率的に実施してまいりたいと考えておりますので、ご理解をいただきますようよろしくお願いをいたします。
○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　市長がかわると部長の答弁も大変積極的になって、ありがとうございます。ぜひことしの冬の除雪、排雪、これに期待をいたしまして、次にまいりたいと思います。

◎４、災害対策

１、災害時の「要援護者」の支援の在り方について

次は、市の災害対策室では災害時の弱者である要援護者、この名簿を作成いたしました。この人たちを災害時に援護するという、こういう隣近所の支援者を決めてほしい、こういうことで町内会に依頼が来たわけであります。早速どこの町内会の会長も町内会の役員に諮るわけでありますが、異論百出。問題となったところは、マル秘として支援者に支援を依頼するところがひっかかっているわけであります。私の町内会役員会では、プライバシーにかかわる個人情報の秘密は理解しますが、１対１で災害時の責任をとらされることになりはしないかとか、隣近所とか班単位で支援する体制にしてはどうか、それから支援者になっても不在のときもある、市の個人情報保護と命をかけて助けることとの論理が矛盾しているなどの意見が出まして、支援者を決める段階ではありません。みだりに町内会全体に個人情報を公開すべきではありませんが、それがネックで支援のあり方に疑問や異論が出るのは真の共助とは言えないのではないでしょうか。どのように支援者に納得してもらえるのか、この見解を求めたいと思います。
○議　　長　渡辺精郎議員、今の質問の冒頭で防災危機対策室を災害対策室というふうに述べておりますので、ここの訂正だけお願いします。
（「はい」と言う声あり）
○議　　長　訂正の発言をお願いします。部室名を間違って述べておりますので、ちょっと訂正をお願いします。冒頭防災危機対策室とここに通告では書いてあるのですが、それを災害対策室と述べておりますので、訂正をお願いします。

○渡辺議員　済みません。そこを訂正いたしたいと思います。市の防災危機対策室と、こういうふうにして訂正させていただきます。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　ただいまの質問に答弁させていただきます。
　災害時要援護者の避難支援プランにつきましては、市部局、警察、消防などの防災関係機関や町内会役員、民生委員児童委員さん、そのほかに地域支援者となる方に対して支援プラン内容の情報提供をご本人に同意していただいて、承諾していただいているということでございます。また、災害発生時につきましては、支援する方自分自身やご家族がけがをしたり、何らかの事情で支援ができないこともあり得ます。できる範囲で支援を行っていただくものでありまして、責任を負うということではございません。このことは、支援を受ける方にも説明しております。文書でも手渡して、納得していただいていると認識しております。地域支援者の選定につきましては、支援を受ける方が希望する支援者にお願いすることになりますが、決まらなかった場合に町内会に地域支援者の選定をお願いしている状況がございます。希望する町内会には防災危機対策室が町内会の役員会等に出向いて説明を行い、理解してもらうことも行っておりますので、ご理解いただければと思います。
　以上です。
○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　私の町内会の役員も後ろに来ておりますから、大体理解できたのではないかと思いますが、一つだけもう少し踏み込んで、町内会の班単位、大体七、八軒から十二、三軒ぐらいの班単位でできているわけであります。その班の単位の中で支援者、全体で支援をしたいと、こういう意見が特に強いわけでありますが、これにつきましての特定したご答弁をお願いいたします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　班単位で対応ということのご提案をいただきました。連絡先ということになりますと班の中のどなたにとか、そういった部分もございまして、窓口という意味でどなたかしていただいて、その後班の中で対応ということはあり得るのかなというふうにも思いますが、具体的にどう進めるといった部分については改めて防災危機のほうでまたご相談に応じたいと思いますので、具体的な内容については改めて相談いただければというふうに思います。
○議　　長　渡辺精郎議員。
○渡辺議員　そういう対応でよろしくお願いをしたいと思います。

◎５、教育行政
１、教職員の「不適切勤務」問題について
２、中学校の教科書採択について
３、給食食材の放射能測定について

　それでは次に、教育行政のほうにまいりたいと思います。まず、最初は、教職員の不適切勤務の問題についてでございます。少しばかり質問が長くなって申しわけないのでございますが、教職員の不適切勤務問題は、これもいつものように文部科学省あるいは道教委の問題とかが発信でござい

ます。しかし、最後は市教委や学校の中での対応となり、調査が始まるわけでございます。そこで、市教委としてもこの問題の底流のねらいを知り、調査に協力はしながら、実態をきちんと把握しておくべきでございます。教職員の研修費や時間外手当が不足していることを意見書で道教委に上げるべきであると考えるわけでありますが、いかがでしょうか。不適切勤務はあってはなりませんが、それは一部で、全体的に研修や時間外勤務をサービスで行っている実態を明らかにすべきであります。例を挙げるならば、これからはスキーのシーズンとなります。中学校の全校スキー学校でどこかのスキー場で１日、スキーの講習等があります。教師も全員実力級に分けて指導するわけであります。中学生に対応するスキーの技術は１回の研修、講習で習得できるものではありません。自費でスキーの用具を買い、ナイタースキーのリフト券はもちろん自費です。北海道、特に中空知、滝川で自分は体育の教師ではないから、スキーは関係ないと言えるでしょうか。ところで、冬季休業中も先生は休みでないから、毎日学校へ出勤すべきというわけであります。こんなときも、従来はスキー研修が認められていて経費、弁当、けがは自分持ちで研修に励んだのであります。ここが一般公務員との違いで、自宅研修、校外研修を認めず、児童生徒のいない学校に教員を出勤させることだけが適切勤務なのでしょうか。市教委は、何が不適切勤務なのか、研修費を十分出しているのか、子供に役立つ研修とは何か、これをしっかりわきまえて不適切勤務の調査を実施し、意見書もきちんと上げるべきではないかと、こういうふうに考えますが、いかがでしょうか。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　渡辺議員のご質問にお答えをいたします。

まず、今回の教職員給与費の適正執行等に関する調査でございますけれども、会計検査院が昨年１１月から行っていた義務教育費国庫負担金に係る検査の過程で明らかになった教職員の服務上の不適切な事態を北海道教育委員会に対して指摘をしたことによりまして、これを受けた文部科学省から北海道教育委員会、また札幌市教育委員会に道内すべての公立小中学校、中等教育学校前期課程、小学部、または中学部を置く特別支援学校の勤務実態を会計検査院と同様の方法で調査するよう指導があったところであります。北海道教育委員会では、道立学校と市町村立の定時制高校、これは道費で給与を負担している学校でございますが、ここも加えて調査を実施することとしたところです。調査の中身は大きく５点ありまして、まず１点目、勤務時間中の職員団体活動に関する調査、２点目が勤務時間中の職務専念義務の遵守に関する調査、３点目は長期休業期間中における校外研修に関する調査、４点目が勤務時間の遵守に関する調査、５点目として主任手当の算定誤りに関する調査、この５点が調査項目であります。１１月の１６日に北海道教育委員会から調査実施の通知があり、滝川市教委としましては道教委の行う調査に必要な書類を提出してきたところです。道教委としては、調査チームを編成して調査を行い、来年８月ぐらいをめどにこの調査を終了したいというところでございます。

ご質問にありました適切な勤務実態ということにつきましては、校内外を問わず勤務実態が適切であったか否かを判断するものでありますし、ご質問の中にありました教職員の旅費あるいは研修等の費用につきましては既に北海道都市教育長会から道教委に対して要望を上げているところであります。また、校外研修については、学校で行うことができない研修等については校長の承認によ

り現在も認められておりますし、質問に具体的にありましたスキー研修等についても参加をしているところでございます。

以上です。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　大変適切な答弁ではあったと思います。中にありました意見書ですが、全体的に他の団体というか、教育委員会のほうの皆さんで意見書を出しているという、こんなようなことでございますが、滝川の教育委員会として調査に関して意見書を単独で出す意思があるかどうか、ここをちょっとお尋ねいたしたいと思います。スキー研修等を大変意欲的にしっかりと認められて、大変いい傾向ではないかと思いますが、こういうことの実態をしっかりと教育長はつかんで、教育委員会に諮り、そして会計検査院の指摘するような勤務時間中の職員団体等、そういう指摘は当然であっても、そういうことでもってだんだん不適切勤務というものを校外研修全部に網をかけてしまって、そして夏休み、冬休みは学校に出勤しなさいというだけでは子供たちのための教育というのはやっぱりできない。でもしか先生あるいは世間知らずの先生と批判するのは、むしろ道教委ではないでしょうか。そういう意味で、しっかりと意見書を単独に滝川市教育委員会が上げることはどうなのか、その点をもう一度お願いします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　先ほどもご答弁させていただきましたけれども、道内の３５の都市でつくっております教育長会議というのがございまして、その中で具体的に挙げている教職員の手当あるいは旅費等に関する要望事項としましては、１点目として中学校の全道大会、全国大会に対する引率教員の旅費の充実、２点目としまして生徒指導旅費等の十分な確保、３点目として校外学習指導旅費の十分な確保、４点目として教職員の研究会、研修会に係る旅費の十分な確保の４点につきまして具体的に私も含めて要望してきているところでございますので、改めて今ここで市教委として単独で意見書を出すということについては考えておりません。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　それでは、今回はそういうことを聞いておくということにいたしたいと思います。

それでは、次にまいります。中学校の教科書採択についてでございます。空知の中学校の教科書採択につきましては、従来どおり広域採択で各教科ごとに現場の教員が検討して実質採択推薦をして、北海道第５採択地区教科用図書採択教育委員会協議会、ここで決定をしてまいりましたが、今回も同じ方法だったのでしょうか、お尋ねいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

教科用図書の採択につきましては、前回と同じく北海道内では１５の共同採択地区と９つの単独採択地区が設定されており、空知管内は２４市町のうち岩見沢市、夕張市を除く２２市町が同じ採択地区に属しており、共同で採択を行っております。滝川市が所属する空知の採択地区、北海道第５採択地区教科用図書採択教育委員会協議会の委員は、各市町からの代表者１名と事務局によって構成されております。協議会でも教科用図書に関する専門的な調査研究を行わせ、その結果を報告

させるとともに、必要に応じて意見を聞くため、教科用図書調査委員会を設けることとなっており、この調査委員は採択地区内の各市町村教育委員会から推薦された教員及び保護者から選任されます。この調査委員会は教科書見本本などの特徴をまとめて協議会に報告しますが、この際採択の公平性を保つため、教科書の優劣はつけず、教科書採択は各市町の教育長で構成される協議会で行われます。なお、平成２３年度の協議会では中学校の教科用図書採択の協議が行われました。第１回の協議会は５月１１日に開催され、今年度の採択方針を決定し、また教科用図書調査委員の推薦案内がありました。調査委員は各市町からの推薦により６月１日に決定し、６月１５日と７月１９日にそれぞれ調査委員会を開催しております。毎年行っている教科書展示については、毎年文部科学省告示において法定展示期間が示され、今年度は６月１７日から７月６日までの間庁舎１階市民ロビーにおいて実施いたしました。第２回の協議会は７月２０日に行われ、北海道教育委員会が作成した採択参考資料、前回採択時の調査研究報告書と今回の調査委員会で新たに作成した調査研究報告書、各市町で行われた教科書展示会での意見等を参考に慎重に審議した結果、全教科において前回と同様の出版社の教科用図書が採択されました。この協議会の採択結果を受けて、当市では７月２９日の教育委員会議で議決したところであります。今後教科書の採択は４年に１回行っていく予定になっております。また、来年度以降の教科書展示会は、市役所２階に移転した図書館での開催を予定しております。

以上でございます。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　ご苦労さまでございます。ということで、空知地方あるいは北海道は従来どおり、具体的には各教科の教員が出て、そして実質検討すると、こういうことで最終的には教育委員会が決定するということであっても実質は各教科の教員でしっかりと検討すると、こういうことで推薦してきたものを採択すると、こういう方式が最近だんだん日本全国的にいくと崩れてきている。つまり教育委員会に最終権限があるからということで、せっかく現場の先生方の検討してきた、あるいは推薦されてきたものを教育委員会の権限だということで全然違う教科書を採択する、こういう動きがあるわけでありますが、そういうことに対して滝川の教育委員会はどんな見解を持っているか、もう一回そのことで、次からもこれ維持するのかどうかと、ここについてご答弁いただければと思うのですが。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　先ほど指導参事のほうから答弁申し上げましたとおり、各専門の先生方が報告をしていただきますけれども、その際の優劣をつけないということですから、その先生方から推薦を受けた教科用図書を選定をしているということではございませんので、そこのところはご理解をいただきたいというふうに思っております。また、これまでも同様、今後につきましても第５採択地区に加盟をしながら共同で教科書採択を行っていきたいというふうに思っております。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　それでは、次にまいります。最後は、学校給食の給食食材の放射能測定についてでございます。１つ目でございますが、学校給食の食材の放射能測定について各地で実施が検討されて

おります。道教委も札幌市もその方向とのことでございます。空知では、先ごろ岩見沢市でも市民会議が放射線検査をと署名活動の情勢でございます。子供の身体への影響は、大人の何倍とも言われております。学校給食食材の放射能汚染は、夏期間は地産地消で滝川産や北海道産に限定できるわけでありますが、冬期間はどうしても道内以外の産地の食材を使う率が多くなるはずであります。どのような対策を考えておられますか、ご答弁いただきたいと思います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　ご質問の学校給食食材と放射能対策ということでございます。子供たちの給食を安全、安心な給食を提供するということは、本当に私どもにとっては非常に大切なことだというふうに考えています。ご心配の放射性物質を含む食べ物などを摂取して体内に取り込まれるということを内部被曝という言葉を使いますが、食品衛生法に基づく暫定規制値、ご承知だと思いますが、それを超える食品が地域的な広がりを持った場合に内部被曝の防止という観点から出荷制限を行っているということでございます。食品中の放射性物質に関する検査につきましては、原子力災害対策本部が定めました検査計画、出荷制限等の品目、区域の設定、解除の考え方を踏まえまして厚生労働省が示しました自治体の検査計画に基づきまして各都道府県で実施しているところでございます。また、その検査結果につきましては、厚生労働省で集約して公表しているということでございます。農林水産省も厚生労働省のデータに基づいて独自の公表も行っているところでございます。給食に使用する食材については、地産地消推進の観点ということから地元の食材を使用するということを基本に考えてはいますが、ご質問のとおり冬期間は本州の食材に頼らざるを得ないということでございます。食材の産地情報を十分に確認して、取引業者などからも情報を聞くなど、しっかりと確認して安全な食材を仕入れているところでございます。

　また、ご質問にありました給食食材の放射性物質の独自検査ということでございます。市場に流通している食材については、それぞれの産地で放射能測定を実施し、暫定規制値を加えたものは出荷制限を受けているということから、基本的には安全だと、安全なものが流通しているということでございますが、しかしながら横浜市、川口市など首都圏やその近郊の自治体では子供たちへの影響を心配する保護者の要請を受けて独自検査を行っている自治体もふえているということは承知してございます。また、１２月１５日に札幌市が抽出検査を行い始めました。今後来年の３月まで月２回程度、２検体、国が放射性物質の検査の対象としています１７都府県の食材を測定するということで聞いてございます。私ども教育委員会としては、厚生労働省の食品衛生法の動向、農水省の農産物、水産物に含まれる放射性物質の検査結果、文科省の学校給食に関する情報、それと都道府県で発表する農産物の放射能測定情報、こういったものを常に突合して、入手した情報に基づいてきめ細かく対策を講じていきたいというふうに考えてございます。やはり安全、安心な給食を提供するのが私どもの責務というふうに考えてございます。

○議　　長　渡辺精郎議員。

○渡辺議員　ご答弁いただきましたが、北海道あるいは滝川の子供たちの放射能汚染というのはほとんど食べ物からでございます。部長が言っているように内部被曝でございます。もちろんご家庭での食べ物もそうでありますが、学校の給食から体に入っていく、こういうことは極力避ける努力

をすべきでございます。

そこで、最後でございますが、簡易なシーベルト検査でも具体的に市教委あるいは学校給食のところで実施すべきではないかということでご質問したいと思います。２つ目でございます。原発事故から８カ月が過ぎた今でも給食食材の放射能は国の基準値でございます暫定基準値の１キログラム当たり５００ベクレルを超える食物汚染の発覚は後を絶たず、給食食材のベクレル検査は後手後手になっているわけであります。このような本格検査は検査機器の入手が困難であり、第一検査機関に持ち込むことと、すぐ給食に調理しなければならないジレンマに陥っているのが現状のようでございます。しかし、事は重大な現実でございますから、産地にもよりますが、思わぬ場所でホットスポットが問題になっているところでございます。事放射能に関しましては、俊敏な対応が求められているところでございます。簡易なシーベルト検査でも数値の高いものは給食に調理しない、こういう単純なことであってもそういう方針を出すべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　ご質問の滝川市でも独自の簡易な検査、それからその数値によっては使用する、使用しないという方針を立ててはというご質問でございます。簡易的な検査につきましては、神奈川県の例えば逗子市だとか鎌倉市で行ってございます。それにつきましては、本当に簡単な検査でできるという器械もあるようでございます。また、札幌市や横浜市などは、簡易ではなくて検査機関にお願いをして検査しているという状況でございます。検査測定の機器にもよりますが、それぞれの機器に検出限界値ということがございます。基本的に野菜等は１キログラム当たり５００ベクレルという基準値がございますが、その器械によっては４０ベクレルとか４ベクレルとか、札幌市などは１キログラム当たり４ベクレルの検査機器ということでございます。さまざま使う機器によっては検出限界値というのは違うのですけれども、ただそういったものは非常に基準は低いのですけれども、それを超えた場合には使わないとか、そういう方針がはっきりしているところもあります。私どもは、いろいろな情報を集めましたが、決して安心しているわけではありませんが、なぜ測定しているのかということは、保護者の皆さんの安心ということがまず第一だと、基本的には検査体制、国の検査を経たものが安全であるという基本的な考え方は変わっていないけれども、やはり安全性を再確認して放射性物質に対する保護者の不安を解消する一助にしたいというところはどこの自治体もおっしゃっています。首都圏の自治体につきましては、福島県の原発から近いということもあって、また首都圏の台所は関東の野菜類が多いということで非常に心配しているということで、独自の検査をしているということでございます。私ども公表している検査数値も調べてみましたけれども、大体すべて私が見た限りにおいては不検出と、要するに検出されていないという結果は得ています。ただ、私どもとしては、学校給食の食材に関する情報だけでなくて、そういったいろんな自治体の検査も情報収集しながら分析して、学校給食の安全性の確保に努めていきたいと思ってございます。

以上です。

○議　　長　答弁は簡潔に極力お願いいたします。渡辺精郎議員。

○渡辺議員　丁寧なご答弁でございましたが、簡潔にご答弁いただいて結構なのです。つまり私が言っているのは、ベクレル検査ということになれば出量の中でございますから、ご承知のとおりテレビ等であるとおりであります。肉を刻んで、そして何ベクレルあるかと、こういうことです。そんなことを言っているのではございません。簡易なもので空間とか、あるいは食材の葉っぱなど、そういう表面だけで結構ですから、そこで簡易なシーベルト、何シーベルトが出た、０．１なんかが出た、こういうようなときにこれは除いたほうがいいのではないかと、こういうような簡易なことで結構だから、そういうのはやるべきではないかと、こういうふうに端的に言っているわけであります。端的にもう一度お願いします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　おっしゃる部分については本当に大切なことだと思いますので、緊急性も要しますので、私どもも検討を早期にしたいと思っています。

○議　　長　以上をもちまして渡辺精郎議員の質問を終了いたします。

荒木議員の発言を許します。荒木議員。

○荒木議員　市民クラブの荒木でございます。今回は、年度内あるいは年度以降、そして私が経済対策として重要視している案件に絞りまして質問させていただきます。

◎１、市長の基本姿勢

１、副市長公募について

まず、１点目でございますが、副市長の公募についてでございます。副市長の公募が締め切られ、複数の応募があるというふうに聞いております。これから選考されるに当たりまして、経歴、人脈、もちろんその方の人脈あるいは職務遂行能力、人間性など当然ながら総合的な判断が求められるというのは私もわかるのですが、特に市長が一番重要視したいという点があるのだろうというふうに思いますので、伺います。

○議　　長　荒木議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、荒木議員のご質問にお答えさせていただきます。

副市長の公募についてでございますけれども、募集要項でもお示ししておりますけれども、求める人材といたしまして社会経験で培ったノウハウや人的ネットワークをフルに活用して経済活性化などに成果を出せる人材を選考したいと考えています。荒木議員のおっしゃるとおり、経歴や人間性など最終的には総合的な判断となりますけれども、職務を果たすための豊富な人脈や経験、さらには滝川のために貢献する熱意とその実行力を重要視したいと考えております。ご理解いただきたいと思います。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　できればこの点をというふうにお答えいただきたかったのですが、それは理解します。副市長を最終的にこの方をというふうにお決めになるに当たりまして、スケジュール的なことは結構です。私が伺いたいのは、最終的にそれを選考する委員会になるのかわかりませんが、どういうような委員会構成を、要するに市内の方だけを選考委員に入れるのか、あるいは市外の方も入れよ

うとされているのか、そういうようなことを差し支えない範囲でお答えいただければというふうに思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　ただいまの再質問にお答えでございますけれども、副市長の選考につきましては、最終面接の選考になりますけれども、私を含めました市内の経済人の皆様方を予定をしております。まだ決定はいたしておりませんが、その皆様方とともに面接等で判断をさせていただきたいと、そういうふうに考えております。
○議　　長　荒木議員。
○荒木議員　この質問については以上で終わりますが、とにかく冷静な、そして思い切った判断を逆にお願いをしたいというふうに思います。

◎２、行財政改革

１、　新タッグの総括について

２番目なのですが、行財政改革にかかわりまして新タッグ計画の総括について伺います。新タッグ計画が今年度末で終了というふうになりますが、その総括をどの時期までに総括されるのかを伺います。
○議　　長　総務部参事。
○総務部参事　平成２１年度より３カ年計画で取り組んでおります滝川市新活力再生プラン、いわゆる新タッグ計画につきましては、これまで年度ごとに検証し、実績をまとめ、市民会議や市議会に報告をするとともに、ホームページで公表してまいりました。平成２３年度はこの計画の最終年になることから、その総括につきましては最終的な財政効果や改革、再生戦略として取り組んだ成果などを報告書にまとめ、平成２３年度の人件費や財政収支額がおおむね確定される来年７月中を目途に報告をしたいというふうに考えてございます。
○議　　長　荒木議員。
○荒木議員　わかりました。これは行財政改革の一種のスケジュールというか、計画を実行してきたわけですが、その後どうされるのかと、総括という意味ではありません。その後行財政改革をどのようにやっていくのかということがちょっとよくわからないので、その方針を伺えればというふうに思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　ただいまお答えしましたとおり、新タッグ計画につきましてはそのような形で報告書が作成されるというふうに考えておりますが、今後も厳しい財政状況が見込まれますことから、引き続き行財政改革に取り組むということは当然でございます。しかし、新タッグ計画につきましては計画と行財政改革が一体となった計画だったわけですが、今新総合計画を策定しております。そういう意味では、平成２４年度から新総合計画がスタートすることになりますので、これまでの改革と再生を柱としております新タッグ計画のような形ではなくて、新たな行財政改革と考えて、その取り組みを必要とすべきであると、そのように考えております。

以上です。
○議　　長　荒木議員。
○荒木議員　この項目の中で最後に質問しますが、行財政改革は新たな新総合計画の中に盛り込むというふうに認識をしますが、私が前回だったか、その前だったか、前回ですね、例えばこれまで市が保有してきた解体を必要としている物件というか財産というか、そういうものをこれは将来的な税負担が避けられないというふうに思いますので、そういうものをこれまで先送りしてきた案件をどういうふうにどういう形で盛り込むのかということが私の中では重要なので、そのことをどういう形にされるのかというのを伺います。
○議　　長　市長。
○市　　長　今ほどご質問にありましたとおり、前回、前々回よりそのようなご質問があったと私も承知しております。ただいま言いましたその計画の中で、先送りすることなくきちんと再生戦略を練りながら、シミュレーションをしながらそれらの物件についての整理を進めてまいりたいと、そのように考えております。
以上です。
○議　　長　荒木議員。

◎３、経済対策
１、　畜産試験場跡地利用の今後の方向性について
○荒木議員　それでは、最後の質問になりますが、経済対策で畜産試験場跡地利用の今後の方向性についてを伺います。跡地利用については、市として、あるいは特に担当部局として大変な努力をされていることと認識をしておりますが、企業や機関誘致が進むと仮定をしまして、雇用確保、これは働き場所ができるというのは大変ありがたいことなのですが、それ以外で本市にどのようなメリットがあるというふうにお考えかを伺います。
○議　　長　農政部長。
○農政部長　畜産試験場の跡地利用につきましては、雇用の創出を初め、地域の活性化に可能性が大いにあるという事業ととらえまして、平成２１年度に基本構想、２２年度に利用計画を作成したところであります。計画におきましては、２１世紀の課題に食と農でチャレンジする拠点を基本理念に地産地消型６次産業化事業、滝川産ワイン製造事業、中小家畜原種保存を核とした６次産業化事業など５つの事業で構成されております。これらの事業が具体化することによりまして、雇用の創出以外にも農業産出額の向上、農業者の担い手の育成、確保、加工食品の提供基地、交流人口の拡大、こういうものが期待されているほか、企業の参入、投資によります固定資産税などの市税がふえるというようなさまざまなメリットがあるというふうに考えております。現在参画されるプレーヤーを確保するために、市長みずからも企業訪問などを行っていただいており、厳しい経済情勢でもありますが、実現に向けて今全力で取り組んでいるところでございます。
○議　　長　荒木議員。
○荒木議員　この跡地利用と、それから誘致に関してはどういうメリットがあるのかを自分の中で

整理をしていきたいということで質問させていただいたのですが、確認なのですが、先ほど申し上げられました固定資産税というのは建物にかかわる固定資産税で間違いないかということと、法人税については滝川市内に入るということで確認してよろしいですか。
○議　　長　農政部長。
○農政部長　土地につきましてはご存じのように北海道の土地でございますので、これに係る固定資産税でなくて建物に係る、また償却に係る固定資産税ということで考えております。それと、法人税云々につきましては、どういう企業がどこが本社で、現地法人なのか、いろいろな形があって、そこの関係でどういうふうになるかということでございますけれども、なるべく現地法人をつくっていただくような形で考えていきたいと、誘致したいということで考えております。
○議　　長　荒木議員。
○荒木議員　これで最後にします。いみじくも今部長から道の土地だということで、それは私もわかっているのですが、この畜産試験場跡地利用については、一議員というか、一市民として何とかできる限りの協力をしたいというふうに考えています。ただ、私の中でいま一つモチベーションが上がらないのは、道有地だということなのです。その整理をするために最後の質問をしますが、例えば市有地になったほうが滝川市としてメリットがあるのか、あるいは管理もしなければいけないので、これは道有地のままのほうがいいのか、私の中ではっきり整理がつきません。これは相手方もあることなので、慎重な答弁が必要だというふうに思いますが、その辺を道とどういうお話し合いになっているのか、あるいは市が将来的には滝川市の所有地にしたいというふうにお考えなのかを現時点でのお考えを伺います。
○議　　長　農政部長。
○農政部長　現実あそこは農地でございます。農地は滝川市としては持てないというのがございますので、ただ、今までの道庁とのいろんな話の中でいろんな案が出たところでございますけれども、現実として道庁自体もあそこは１００年の歴史を持っている自分の所有としての試験地ということで滝川市を含めてあそこを農業として活性化していきたいというのも道庁の考えでございますし、私たちもそれに賛同する中で、土地はあくまでも道の土地かもしれませんけれども、地域農業の発展等も踏まえて、先ほどのいろんなメリットも踏まえて、誘致といいますか、あそこの開発をやっていきたいなという考えを持っているところでございます。
○議　　長　以上をもちまして荒木議員の質問を終了いたします。
　木下議員の発言を許します。木下議員。
○木下議員　市民クラブの木下八重子です。私の質問は、４項目５件でございます。

◎１、市民活動

１、男女共同参画について

　まず最初に、市民活動の一環であります男女共同参画についてですが、計画策定に向けて専任の職員を配置していただきたいということの質問ですが、計画策定に向けて現在くらし支援課で来年度策定を目指して作業を進めていると思いますが、新年度において専任の担当職員を配置していた

だけるのかどうか、市長のお考えを伺います。
○議　　長　木下議員の質問に対する答弁を求めます。市民生活部長。
○市民生活部長　男女共同参画計画策定における専任職員の配置についてのご質問でございます。現在計画策定に向けましてそれぞれ各自治体の計画等の情報収集を行ってございます。あわせまして、滝川市における現状を把握し、計画づくりに反映をさせたいということから、男女の家事、職場における負担比率等、数項目の市内アンケートの実施を予定しているところでございます。今そのアンケートの内容を検討させていただいているところでございます。計画策定に係る今後の事務の進めといたしまして、関係機関での情報収集、アンケートの集約、それを受けて骨子づくり等が進んでいくと考えてございますけれども、この計画策定の事務処理体制につきましては現在の職員体制の中で対応してまいりたいと考えているところでございます。
　以上でございます。
○議　　長　木下議員。
○木下議員　現在の職員でこれだけ大事な策定作業ができるのであれば、私は専任の職員の配置ということが無理であればやむを得ないかと思いますけれども、新年度に向けましていろいろな角度から職員の配置等も考えながら、何とか専任の職員を置いてもらうようにしていただきたいと思いまして、次の質問に移ります。
　各種委員会への女性委員の委嘱についてでございますが、本市の各種委員会、審議会への女性の参加につきましては、委嘱の目標値は何パーセントになるのか、それと現状、参加の場の拡大や能力の活用について市長のお考えを伺います。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　滝川市におきましては、女性の積極的な参画を促すということから、女性委員の割合、平成２５年度までに３０パーセントということを目標に掲げ、努力をしているところでございます。現在平成２３年度における女性委員の登用の割合は２３．１パーセントとなっているのが現状でございます。今後におきましては、家庭、地域、職場などにおきまして個性と能力を発揮して、男女がお互いに人権を尊重し合い、責任を持った活動を行うことにより、男性に加え、女性の社会への進出がふえることが考えられることから、委員会等への女性の登用が求められる機会がより多くなることが期待をされているところでございます。したがいまして、各委員会におきましては女性の必要性が求められる委員会もございますことから、今後において委員の任命に当たりましては女性の必要性を考えた選考につきまして関係所管との連携を図りながら進めてまいりたいと考えているところでございます。
　以上でございます。
○議　　長　木下議員。
○木下議員　ぜひ３０パーセントになるように期待いたしております。

◎２、行政改革
１、女性職員の登用について

次の質問に移ります。女性職員の登用についてでございますが、本市の女性職員の副主幹、主幹、課長など管理職への登用は道や他の市に比べても進んでいると認識しております。しかしながら、医療職は別として、一般行政職では女性の部長職が一人もいません。そんなことで、部長昇格の条件、それから登用の要件について伺います。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　木下議員のご質問に対してご答弁させていただきます。

今議員さんのほうからおっしゃられましたとおり、滝川市の女性管理職の登用というのは率的には高いと認識しているところでございます。資料で示させていただきますと、内閣府の資料によりますと平成２２年度の地方公務員管理職に占める女性割合は、市区町村で９．８パーセント、政令市で９．１パーセント、各都道府県で６．０パーセントとなっているところでございます。滝川市では、ここ数年女性職員の管理職登用がふえておりまして、５年前の平成１８年度と本年度を比較いたしますと管理職に占める女性職員の割合が９．９パーセントから１３．４パーセントに増加しているところでございます。

後段のご質問でございます部長承認の条件、登用の要件につきまして、滝川市職位に応じた基本的役割に関する規程の中で部長の職務として、１つ目に部の最高責任者として部の業務に責任を持つこと、２としまして部の中長期の政策方針を策定し、組織目標を設定すること、また重要な関係機関や関係者との折衝及び調整を行うこととなってございます。これを明文化しているところでございますが、これら部長の職務に見合う人材について今後も男女の差を問わず、能力、適材適所などの観点から登用していく考えでございます。

以上でございます。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　今の回答によりましたら、私も管理職は遜色ない人数はいると思っておりますけれども、先ほども申しましたように部長職が、性差はないと思いますけれども、その条件とかその要件に新年度に合致した方がいたならば部長に登用願いたいと思いますし、いま一度市長のほうから前向きな答弁を求めます。

○議　　長　市長。

○市　　長　木下議員の再質問にお答えしますが、今ほど次長のほうよりお答えしましたとおり、本年７月の異動におきまして１３．４パーセントまで大幅に女性管理職の皆様になっていただいたと、私はそのように思っています。その意味は、やはり優秀な女性職員がいらっしゃるという認識からでございます。そういう意味では、この要件に見合う方がいらっしゃればぜひとも積極的に考えてまいりたいと思っておりますが、それについてはこれからの検討でございますので、ご理解をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議　　長　木下議員。

◎３、交通弱者対策

１、乗合タクシーの実証運行結果について

○木下議員　それでは、次の質問に移ります。乗合タクシーの実証運行結果についてでございますが、１１月１５日から１２月１５日までの１カ月間で実証運行が終了したと思いますが、その結果と今後の見通しについて市長の見解を求めたいと思います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　ご質問にありましたとおり、滝川市地域公共交通活性化協議会が実施主体となりまして、先月１５日から１２月１５日までの１カ月間にわたって通院・買い物乗り合いタクシーサービス事業、通称、江部乙相乗りタクシーを運行いたしました。本事業は、路線バス運行経路から離れた位置にあり、バスの乗車が困難な農村地域における公共交通の必要性や効率的な運行方法を調査することを目的としており、江部乙町１５丁目以北をモデル地域としまして、公共交通利用の需要が高まる冬期間にかけて実施したところでございます。それで、運行結果につきましてでございますが、当初想定しましたよりも大幅に利用が少ない状況でございました。データ的に申し上げますと、対象世帯２０２世帯で、利用対象者数というと５３４名、実際登録してくれたのが６１名で、利用実人数になりますと１２名ということでございました。乗車密度、タクシー１便当たりの乗車人数ということになりますと０．１２人ということでございました。乗り合いタクシーが予約を受けて運行するシステムについては検証できたところですが、本格運行の一つの目安として今申し上げました１便当たりの乗車人数、乗車密度が２．５人以上と想定していたところ、数字上は遠く及ばない結果となりました。しかしながら、単純な結果、数値の結果ということだけではなく、現在行っている利用対象の全世帯のアンケートを集約、分析しまして、利用対象世帯でありながら乗り合いタクシーを利用しなかった理由など詳細な実情を把握した上で今後の方針について総合的に判断してまいりたいというふうに考えております。
○議　　長　木下議員。
○木下議員　乗り合いタクシーにつきましては、利用しやすいような対応をもう少し考えていただきたいなと私は思っております。
　次の質問に移ります。
○議　　長　木下議員、ちょっと待ってください。補足答弁があるようでございますので。総務部長。
○総務部長　申しわけございません。先ほどデータ結果につきまして利用者実人員……
（何事か言う声あり）
○議　　長　先ほどの答弁では１２名というふうに答弁されております。
○総務部長　ごめんなさい、ちょっと確認させていただきます。お騒がせしました。今再確認しましたところ１２人で正しい数字でございます。一部資料に１１となっておりまして、ちょっと混乱しまして申しわけございません。
○議　　長　それでは、続けて木下議員、お願いします。
○木下議員　この乗り合いタクシーにつきましては、よく市民の方から伺いましたけれども、なかなか利用しづらいということを聞いておりますので、何らかの形で利用しやすい方向にいろんなアンケートか何かをいろいろとっていただきまして、交通弱者のために温かい施策を望みまして、次

の質問に移ります。

◎４、福祉行政

１、緑寿園の改築について

次の質問は、緑寿園の改築についてでございます。養護老人ホーム緑寿園は、５０人定員のところ現在３５人が入所していると聞いております。私もその現場を見てまいりましたけれども、養護の現状は、６畳間でカーテンで仕切られていまして、ベッドもなく、２人のお部屋でございます。この時代にこのような環境では入りたくても本人も家族もちゅうちょしてしまうのではないでしょうか。この時代にこのような環境では、昭和５０年に建てられたときにはこういう状態でも許可になったと思いますけれども、今の現在では入られる状態ではないと思いますので、改築の見込みがあるのかどうか伺います。

それにつきましてもう一つ、養護老人ホームの改築の見込みも聞きますけれども、特別養護老人ホームの定員増についてでございますが、今現在待機者が９０人前後と聞いております。その待機者の解消のためにも国とか道に、ベッド数というのですか、定員増を働きかけていくのかどうかを伺います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　初めに、養護老人ホームの改築についてでございますが、原則６５歳以上の方が居宅生活が困難ということで入る施設でございますが、ことし８名の方が入りました。トータルしまして３５人の方がホームで暮らしております。築３５年が経過いたしましたが、おっしゃるとおり老朽化が進んでおりまして、また居宅の狭隘化、また階段ということで、まさに今の時代にそぐわない面も多々あると思います。この養護老人ホームについては、身寄りのない高齢者とか低所得者ということで、いろんな重要な役割も担う施設ということで我々としても認識しております。今後施設譲渡とともに喫緊な課題ということでとらえておりまして、できる限り早期に施設整備に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

次に、特別養護老人ホームの増床問題でございますが、現在おっしゃるとおり待機者が９０名おります。待機場所については、在宅が１２名です。また、病院のほうで待機されている方が３０名、老健施設は４１名、その他グループホーム等で７名という内訳でございますが、在宅の１２名の中で介護度が３以上の方は３名いらっしゃいます。入所判定会議というのがございまして入所の優先度を決定しているのですが、当然介護度が高い方については結構短い待機期間で入所できると聞いております。およそ一、二カ月で入れるのかなと思います。また、一般的には待機者の解消策といたしましてはやはり施設の増床ということが問題となると思いますが、反面介護保険料への影響も懸念されております。待機がすべて特養施設ということではなくて、できれば、民間でも認知症グループホームとか介護施設等が整備されておりますが、いろんな選択肢がある中で当然個々の実態に合う介護サービスの提供ということで、官民連携いたしまして介護事業に取り組んでまいりたいと考えております。なお、特養の増床につきましては、特養の建てかえの時点で、北海道が示す今おっしゃったように全道全域の必要利用定員の総数というのがございます。このときにはぜひ北海

道と協議いたしまして、必要とされる数を含めて適切に判断してまいりたいと考えております。
以上でございます。
○議　　長　木下議員。
○木下議員　ぜひ９０人の解消をするために早急に、いろいろな問題を抱えていると思いますけれども、道のほうに働きかけて、民間でも、設置者は市ですけれども、あらゆる角度から増床に向けて働きかけをお願いしまして、私の質問を終わります。
ありがとうございました。
○議　　長　以上をもちまして木下議員の質問を終了いたします。
山口議員の発言を許します。山口議員。
○山口議員　質問順位４番、新政会の山口清悦です。議長の許可を得ましたので、通告に従いまして一般質問をいたします。

◎１、広域連携

１、定住自立圏構想について

まず、１件目、広域連携ですけれども、定住自立圏構想について、定住自立圏推進調査事業ということで通告を出しましたけれども、昨年の９月の市議会定例会の一般質問においても定住自立圏構想と中心市宣言について質問いたしました。当時の市長答弁の詳細は割愛しますけれども、余り前向きなものではありませんでした。それから１年経過をしたわけでありますけれども、新政会で先進地の稚内市に視察に行き、その後の研究も重ねてまいりました。また、全国的にも総務省の強い後押しがあることから、手を挙げる自治体が増加をしております。来年度の総務省アクションプラン２０１２重点施策の中に定住自立圏構想、過疎対策等の推進が掲げられました。市長がかわったことから再度質問いたしますけれども、定住自立圏構想、中心市宣言、推進調査事業に前向きに取り組むか、新市長の見解をお聞きいたします。
○議　　長　山口議員の質問に対する答弁を求めます。市長。
○市　　長　それでは、山口議員のご質問にお答えをさせていただきます。
定住自立圏につきましては、今までもいろいろお話がございましたが、それぞれの地域の日常生活圏で中心的な機能を有する都市とその周辺の市町村が連携を図りまして地域交通や医療、産業などの生活サービスを維持、拡大し、人口の定住と圏域の自立を図ることを目的に平成２１年度から国が推進してきた施策であり、平成２３年１０月１２日現在で全国の７２市が中心市宣言を行っており、６１の圏域が協定締結を実施しているところというふうに承知しております。そしてまた、この定住自立圏の要件を緩和してほしいという希望も多々出ておることも承知しているところでございます。私も、定住自立圏も広域行政の一つの形であることから、必要が生じた場合は財源措置というのもありますことから、積極的に手を挙げていきたいと考えております。しかしながら、一方では６つの一部事務組合のそれぞれの理事長、組合長としての立場もございますし、北海道広域圏の会長、全国広域圏の副会長職というのが滝川市長の立場になるわけでございます。これまで進めてまいりました広域行政につきましても尊重していかなければならないというふうに考えており

ます。それぞれの市や町の財政が厳しくなる中、一部事務組合の再編とか新たなる広域連携などについて近隣市町と同じ目線に立ち、協議検討していくことが必要であると常々私も考えております。当面公共交通や広域観光、一部事務組合の再編の可能性などについて企画担当課長レベルでの勉強会あたりからできないかということを今提案させていただいております。その際北海道にも協力を仰ぎ、一緒に検討に加わってもらうことを考えております。その延長線上に問題解決の手段の一つとして定住自立圏が必ずあると思っております。一日も早くその環境づくりができるように努力してまいりたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　前向きな答弁をいただいたというふうに理解をいたしますので、ひとつ殻を破ってスピーディーな展開を要望いたしたいと思います。

◎２、住民福祉

１、暮らしの便利帳について

それでは次、住民の福祉、暮らしの便利帳についてですけれども、まず契約した経緯と内容についてですけれども、今月の８日に大阪市の株式会社サイネックスと共同発行協定書に調印したということで、それをもとにお伺いをいたしますけれども、サイネックス社と契約した経緯、内容について考え方等を含めましてお聞かせ願いたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　契約させていただいた経緯と内容についてお答えさせていただきます。

現在転入者向けに滝川市生活ミニガイドを発行しておりますが、予算及び紙面の制約があることから、高齢者にも対応できる冊子による総合的な市政情報の提供が課題というふうに考えていたところでございます。全国約３００の自治体で官民協働事業による市政情報紙を発行し、その経費を広告料で賄っているという情報がありましたことから、道内でも札幌市、室蘭市、美唄市などで実施されているということもあわせて、先進地の聞き取りも行った結果、市民生活の利便性の向上が図られ、市の経費節減も図られると判断しまして、暮らしの便利帳の発行についてプロポーザル方式による公募を行い、選定委員会による審査の上、株式会社サイネックスと協定書の調印を行ったところでございます。

以上です。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　たきかわ暮らしの便利帳ということで、サイネックス社で全国展開をしているわけですけれども、今の答弁の中にありましたように、経費はかからない、情報を与えてつくっていただくということなのですけれども、パブリックプライベートパートナーシップ手法というのですけれども、そういうものをどんどんこれから取り入れていくということで理解をしてもよろしいのでしょうか。

○議　　長　ただいまの質問は２番目に入ったということでよろしいですか、違いますか。

（「いや、違います」と言う声あり）

○議　　長　総務部長。
○総務部長　手法をどんどん取り入れるかどうかにつきましては、それぞれの条件でありますとか中身によって判断していくことだというふうに思っております。市にとってメリットが大きく、またデメリットが問題とならないということであれば、それはやはり前向きに検討していきたい手法だというふうには考えております。
○議　　長　山口議員。
○山口議員　それでは、２番目の今後の利用促進についてですけれども、一応２万５，０００部というふうになっているので、恐らく各戸配布ということになると思うのですけれども、配布方法、それから一回つくってしまって終わりということではないので、内容自体は情報というのは生き物ですから、変わっていくというふうに思いますので、内容が現状に合わなくなった場合の更新時期なんかについてはどのようにお考えですか。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　今お話にありましたように２万５，０００部の発行を予定しておりまして、中身的には窓口や各種手続、行政情報、公共施設、そういった情報のほかに市の歴史、観光情報も掲載するように考えております。そういった利用を期待するとともに、高齢者に配慮して読みやすい文字の大きさに配慮するほか、お住まいの地域ごとに災害時における避難場所が一目でわかる内容を掲載するなど、滝川市としてのオリジナル性を取り入れたいというふうに考えております。ご指摘のとおり、情報につきましてはどんどん変わっていくものもございます。そういったことから、可能であれば情報内容の更新もあることを考慮し、隔年での発行を予定したいというふうに考えているところでございます。また、発行と並行しまして、情報は携帯端末やパソコンなどで閲覧可能でありまして、全国に滝川市の情報を発信し、観光振興や交流人口の推進につなげていければというふうにも考えております。
○議　　長　山口議員。

◎３、地域医療

１、病院連携について

○山口議員　それでは、次にいきます。３番目、地域医療、病院連携についてです。まず、１つ目の砂川市立病院にＥＲ設置になりましたけれども、それに対する影響についてですけれども、１０月の２６日付で北海道知事から要請を受けた地域救命救急センターが砂川の市立病院にオープンいたしました。空知管内では初の指定となります。２４時間体制で重症及び複数の診療科領域にわたるすべての重篤な救急患者に対する高度な診療機能を有し、ＥＲ専任の医師、看護師が配置となっております。空知全域、上川、留萌から救急車及びドクターヘリで２４時間３６５日体制で受け入れるということで発表がされました。さて、ここで隣町の滝川市立病院としてはどんな影響が考えられるかお聞きしたいと思います。
○議　　長　病院事務部長。
○病院事務部長　ただいまの質問に答弁させていただきますが、現在滝川地区広域消防事務組合管

内におきます救急患者の発生につきましては、消防事務組合と滝川市立病院で取り決めをしております救急搬送マニュアルと、こういったものがありまして、消防隊と当院の医師のやりとりの中で搬送する病院を決めて対応しております。砂川市立病院につきましては、地域のセンター病院として従来から１次救急から３次救急に近い救急患者を受け入れております。そういうようなことから、今回の地域救命救急センターの指定により救急患者の搬送の対応が変わるということはありません。滝川市立病院は２次救急病院として指定されておりまして、救急外来の受け入れ等については特段影響はないものと考えておりますし、砂川市立病院の地域救急救命センターの設置が患者数の増減、当直医師等の負担軽減に直接結びつくものではないと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　ただいまの答弁では特に影響はないということでした。隣にとてもいいＥＲというものができたので、滝川の市立病院のお医者さんの勤務状況が少し楽になるのかなと期待をしていたのですけれども、残念なところです。

２つ目、滝川市の休日夜間急病センターについてなのですけれども、現状今のようにＥＲが隣にできたので、廃止を含めてどのように今後の展開をするのかお聞きしたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　まず、前段急病センターの運営状況についてお話しさせていただきますが、土曜日は午後２時から翌日の午前９時までの１９時間の受け入れと、また休日、祝日については朝９時から２４時間の内科、小児科患者を受け入れております。医者については札幌市立病院と北大病院の医局のほうから派遣されておりまして、１次医療機関として診療を行っております。また、同じ１次医療機関ということで、滝川医師会の会員の各医療機関におきましても平日の夜２２時まで当番制によって診療を行っております。一方、滝川市立病院でございますが、入院を必要とする患者に対しまして、先ほども申し上げておりましたが、２次医療機関として救急医療を担っておりますが、しかし市民のための病院、いわゆる市民病院ということで休日、夜間についても２４時間切れ目なく診療を行っております。こういったことで、市の救急医療体制については医師会と、また市立病院、急病センター、滝川脳神経外科病院の各医療機関が救急時の１次、２次の地域医療を担っているということで市民の安心、安全が確保されております。そこで、急病センターの今後の方向でございますが、昭和５７年に開設されまして、以来２９年が経過いたしました。当初から一般会計で運営されておりますが、近年患者が急に減っておりまして、一般財源の負担が前年度は２，５００万円を超える状況でございます。先般開催されました急病センター運営委員会、そこにこのセンターの運営状況とか決算状況を報告いたしました。あわせまして、急病センター機能を医師会、または市立病院が担う可能性がないかどうかということでご提言させていただきました。一般財源の負担増の解消に向けては、現在急病センターの廃止または存続という方向性について今模索をしております。また、医師会、さらには市立病院とも引き続いて協議をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議　　長　山口議員、次にいきますか。

（「どっちでも」と言う声あり）

○議　　長　いや、次に教育行政にいきますか。

（「はい、いきます」と言う声あり）

○議　　長　それでは、教育行政は午後からということでお願いしたいと思います。

時間のほうがほぼ１２時ということでございますので、教育行政につきましては午後からとさせていただき、この辺で昼食休憩といたします。再開は１３時、１時といたします。休憩いたします。

休憩　午後　０時００分

再開　午後　１時０１分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

午前中は山口議員の質問の途中で休憩に入りました。そのまま続行いたします。山口議員。

◎４、教育行政

１、給食費滞納について

２、小学校教育について

○山口議員　それでは、引き続き１０ページ、４番目、教育行政に入りたいと思います。給食費の滞納について、１、滞納額の推移と傾向についてお伺いします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　ただいまのご質問の給食費未納額の推移と傾向についてのご質問でございます。

未納額の過去３カ年の推移について申し上げたいと思います。２０年度未納額３３１万円、２１年度２４７万円、２２年度２６０万円、未納率につきましては２０年度２．０６パーセント、２１年度１．６０パーセント、２２年度１．６９パーセントとなってございます。今年度の状況でございますが、９月末現在ということで未納額２４７万円、未納率２．７６パーセントとなってございます。通常は年度末に近づくにつれまして未納が減っていくという傾向にありますので、今年度の状況については参考までにということでございます。

以上です。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　それでは、それを踏まえて２番目の項目ですけれども、八潮市の簡易裁判所を通じての督促についてなのですけれども、埼玉県の八潮市が３年前から小中学校の給食費の滞納保護者に対して簡易裁判所を通じて支払い督促を始めた結果、滞納額がおよそ１０分の１に減っています。この事実についてどのように教育委員会では考えますか。

また、関連ありますので３も一緒にお聞きしますけれども、滝川市内の学校でも給食費支払い未納対策として数年前から保護者の誓約書を受け取っていますけれども、裁判所を通じての支払い督促等を行っているのでしょうか。

○議　　長　教育部長。
○教育部長　まず、埼玉県八潮市の事例と取り組みということでございます。八潮市の取り組みについて承知しております。簡易裁判所より支払い督促を実施して、徴収方法を口座振替から現金徴収に変更したと、こういう特色の中で未納額の減少に大きな効果を上げていると聞いてございます。八潮市は人口８万ちょっとということで、滝川市の約倍、生徒数も倍という市でございますが、滝川市においても２１年に学校給食費未納対策の手引というものを作成いたしまして、そのときに新聞報道等がなされまして、法的手段を実施するということをお知らせした結果、先ほどの推移の中にもありますとおり未納額については減少したという状況もございました。今後の滝川市の取り組みについては、先日の議会でも子ども手当の関連でお話ししましたとおり、今保護者の皆さんから保護者も学校も未納対策を一生懸命やっていると、でもなかなか効果が出ないのだと、市として効果のある未納対策を積極的に講じてほしいという意見はたくさんございます。支払い能力があるのに未納、督促に応じない保護者への憤りということは教育委員会としては強く感じているところでございます。学校給食は保護者の皆さんと一緒に運営してございますので、徹底的に早急に取り組みたいというふうに考えています。今年度中には各学校の給食運営委員会、学校給食連合会と協議を行いまして、２４年度中には具体的な未納対策を行って、２５年度からは実施したいというふうに考えていますが、できることからすぐ実施したいというふうに考えてございます。また、そのマニュアルに基づいて、各学校の給食運営委員会の裁判所の支払い督促の状況はどうなのだということでございますが、現在お伺いしているのはある小学校で手続を行っているというふうに聞いています。
○議　　長　山口議員。
○山口議員　それでは次、小学校教育についてですけれども、１番目、小学校でのアイパッドの配置について調査研究はしているのかということで、ことしの８月に佐賀県の武雄市に行政視察に行ってまいりました。武雄市というとがばいばあちゃんの里ということで有名なのですけれども、とても変わった市長のもと、いろんな先進的な事業展開を実施しているのですけれども、その中でも小学校にアイパッドを導入して授業に生かしているということで、見習うべきことが多々あるというふうに思いますけれども、樋渡市長に聞いたときに、アイパッドの効果は子供たちの理解力や集中力が格段に上がっている、そういう報告を受けて、今後も導入の学校をどんどんふやしていきたいというふうに言っていましたけれども、教育長はどのようにこういう状況を考えているでしょうか。
　また、２も関連するので、滝川市での導入についてです。武雄市は総務省の当時の補助金を利用して導入していましたけれども、実施する考えはあるかどうかお聞きしたいと思います。
○議　　長　教育部指導参事。
○教育部指導参事　お答えいたします。
　学校の授業にアイパッドなどのタブレット型パソコンを教室に配置し、子供たち一人一人に持たせ、さまざまな教科の学習やインターネットを活用した外部との交流学習などＩＣＴを効果的に活用したわかりやすい授業、子供たちの興味関心が深まる授業に取り組む学校がふえてきております。

文部科学省では、ことし４月に教育の情報化ビジョンを取りまとめ、２１世紀を生きる子供たちに求められる力をはぐくむ教育を行うため教育の情報化の推進を掲げています。そして、その実現のためのモデルとして学びのイノベーション事業を推進しており、今年度も全国で８校が採択され、研究実践を進めています。道内では、石狩市の紅南小学校が総務省と文部科学省のモデル事業の指定を受け、児童４３５人全員分のタブレットパソコンを教室に配置して算数や国語などの授業で活用するとともに、電子黒板や教科書をデジタル化した教材と接続した授業にも取り組んでおり、その件につきましては教育委員会としても先月公開授業を視察したところであります。

本市においては、電子黒板やパソコン教室を活用して子供たちに情報活用能力の向上とわかりやすい授業づくりを推進しているところです。情報教育の一層の充実と本市の子供たちに情報活用スキルを身につけさせるために、アイパッドなどのタブレット型パソコンの配置なども効果的でありますので、研究実践の情報収集や公開授業の視察などを通して今後も調査研究を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　調査研究を進めていきたいということなのですけれども、大人の古い頭で判断するのがおくれると子供の進歩に多大な影響が出ますので、早急に調査研究を進めて、いい判断を下していただきたいと思いますが、教育長から答弁をお願いします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　ご質問にありましたアイパッド等の情報端末という部分につきましては、これからの子供たちに、今指導参事のほうがお答えをしましたけれども、やっぱり必要な情報のツールの一つであるというふうには思っておりますので、それがどういう活用の方法があるのか、市長のほうからも今第三小学校の改築に当たりましてもそういうことについても検討するようにという指示もいただいておりますので、それに間に合うような調査研究を続けていきたいというふうに思っております。

○議　　長　山口議員。

○山口議員　今答弁の中に市長からもという言葉がありましたので、ぜひ市長からも意見をお聞きしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいま教育長からご答弁ありましたとおり、ただいま第三小学校の改築の基本設計が考えられているところですが、その中でパソコンルームが果たして必要なのかどうか、教室でワイファイでアイパッド等のタブレット型が使用できれば必要がないということもございます。私ももともとこういう事業には大変関心があったものですから、市長就任前から非常に強い関心を持っておりましたので、今後とも関心を持ちながら、その推進を教育長ともども考えてまいりたいと思っています。また、単に導入するということだけではなくて、先生方、指導する側の勉強も研究、実践も必要だと思いますので、それらのメニューをどのように開発していくかということもしっかりと教育委員会とも相談してまいりたい。その上でいろいろな判断を山口議員ご指摘のとおり早急

に時間をかけない中で進めていきたいと、そのように思っていますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　以上をもちまして山口議員の質問を終了いたします。

大谷議員の発言を許します。大谷議員。

○大谷議員　市民クラブの大谷久美子です。きょうは、３件８項目１２要旨について質問いたしますので、どうぞよろしくお願いいたします。

◎１、福祉行政

１、第５期高齢者福祉計画・介護保険事業計画について

２、高齢者のタクシー代助成について

それでは、早速福祉行政について質問いたします。第５期高齢者福祉計画、介護保険事業の計画等について伺います。第４期の計画が２３年度で終了し、今第５期の計画を策定中だと思いますが、その中で新規事業として検討されている家族介護用品の支給事業とリフトつきタクシー助成事業について内容についてもう少し詳しく説明いただきたいと思います。

○議　　長　大谷議員の質問に対する答弁を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　現在第５期の高齢者保健福祉計画、また介護事業計画を保健医療福祉推進市民会議におきまして諮問し、検討しております。この中で２４年度の新たな事業といたしまして、家族介護用品支給事業とリフトつきタクシー利用料助成事業ということを盛り込む方向で現在関係事業者、また常任委員会委員、議員の皆様のご意見をいただきながら事業実施に向けまして現在制度設計をしております。この事業については、在宅介護支援をすることを目的とするものでございまして、受給対象者については在宅介護費用の低減と、また在宅介護希望者の支援にということで、また事業者にとりましては売り上げアップということにもつながりましょうし、また保険者である市としては介護給付費の縮減となります。このことが第１号被保険者の保険料高騰の抑制にもつながりまして、３者ともメリットを享受できる非常に効果的な事業と考えております。さらに、これらの事業については介護保険の地域支援事業に位置づけられておりまして、事業費の４０パーセントが国から、また２０パーセントを道のほうから補助が受けられるという大変有利な財源構成となっております。第５期の計画では、これらの新規事業、また適切な介護保険サービスを提供するためにさまざまな施策の検討を行っておりまして、本年度末までには議会の審議を経て策定をしてまいりたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　在宅介護の方にとってこういった助成が充実、拡充されていくということは本当にありがたいなと。在宅介護で一番大変だと思うのは入浴、それから紙おむつ等の交換、また病院などへの移動、これらが本当に大変で、なかなか在宅看護できなくて施設入所という方も多くいらっしゃるのではないかなと思います。特に介護用品の助成と非課税世帯、生活保護世帯だけでなくて介護度４以上の認定を受けた方に拡大されるということでは在宅看護をされている方にとって本当に経済的、精神的に勇気づけられる施策でないかなと、歓迎したいと思います。ぜひともそういった

第５期の計画が皆様に理解されて浸透されていけばいいなと思います。
　また、リフトつきタクシーの助成のことでありますが、これを読ませていただきますと、車いすだとか移動が困難な方が対象になっておりますけれども、家庭で一般的に見ただけでも高齢者同士の老人世帯といいますか、夫婦世帯、例えばおじいちゃんが動けない状態にあるときにおばあちゃんが普通のタクシーに乗せて病院に通うとしたら本当に大変だなと、車いすだとかストレッチャーではなくても、そういう方にもしタクシー運転手の人が力をかしてくれて、普通のタクシーに乗せることができて病院まで移動させることができたとしたら家庭介護の方がふえるのではないかと。入所に係る費用が大変高額であるという資料も見させていただきましたけれども、こういった助成を多くしていくことで入所を減らして、少しでも市の財源に無理がかからないようにしていけるとしたら、またアンケートをとったところ約４０パーセントの人が住みなれた自宅で最後まで送りたいという方が大半だということを伺いました。そういうことを考えたときに、一般的でないかもしれないですけれども、入所によって例えば認知度が進むとか、そういうことも聞いておりますので、できるだけ在宅で介護できるような施策の拡充を求めたいと思うわけですが、リフトつきタクシーの助成という部分からもう少し、介護タクシーの運転手さんにお世話いただくと、そういうことも考えて盛り込まれるべきかなと思うのですけれども、そのことについていかがお考えでしょうか。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　今の再質問でございますが、非常に資料については読まれているかと思います。いずれにしましても、第５期の計画におきまして非常に今検討しておりますが、具体的な事業内容とか、また対象者を含めて制度の詳細についてはまだ固まったものでございません。ただいまご意見いただきました中にも、より事業効果の高いものとなりますようにしっかりと検討させていただきたいと思います。また、この計画案が固まった時点で市民の皆様に第５期のこの計画の内容とあわせましてご意見をいただく機会も設けておりますので、介護保険条例の改正を含めて厚生常任委員会の委員さんにもご提案申し上げて、ご意見をいただく予定にしております。在宅介護を希望する高齢者支援という思いについては、議会の皆様、また市民の皆様と同じ思いでございます。よりよい計画となりますように努力してまいりたいと思います。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　まだ第５期の計画が固まっていないということですから、ただいまの私の要請をぜひとも入れていただきまして助成枠を拡大していただきたいなと、高齢者の方が安心して暮らせる居宅サービスの充実をぜひとも図っていっていただきたいと思います。
　次、高齢者のタクシーの助成についてですが、これはただいま言った介護のタクシーとは別にこれまで一般質問で何回かさせていただいておりますが、現在高齢の方にワンコインの敬老者パス利用というのがされております。バスに遠い地区に住まれている方についての江部乙地区の実験についても先ほど伺っているとおりで、承知しておりますけれども、私が取り上げておりますのは高齢者の方でバスのステップが高くて乗られない、利用ができない、そういう方について前回では大体ワンコインで１人どのくらいの助成になっているかということも伺ったわけですが、そういった範囲内での、毎回タクシーなんてそういう大げさなことは考えておりませんが、大体同じ程度の公平

性を保つような内容でのタクシー券を発行してはどうかということをずっと言ってきておりますが、それらについてどのように検討されてきたのか伺います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　ただいまのご質問についてお答え申し上げますが、先ほど木下議員さんのほうからもご質問ございましたが、その前哨戦といたしまして乗り合いタクシーの実証運行について実施をさせていただきました。内容については総務部長から答弁申し上げましたが、結果につきまして当初想定していたよりも非常に利用者が少なかったということで、今後はアンケート調査を行いまして、いろんな形で分析していただく予定になっております。そこで、第５期の介護保険事業計画においては新規事業といたしまして、さっき申し上げたのですが、地域支援事業の高齢者外出支援サービスといたしまして要介護者に対するリフトつきタクシー利用料金の助成事業を予定しております。これから具体的な制度設計をしなければなりませんが、高齢者の外出支援については先ほどの江部乙地区の乗り合いタクシー実証実験の検証結果、また現在行っています敬老パス事業におきましてもその利用頻度なり、または利用路線、利用目的、利用されていない理由等について敬老パス事業に係るいろんな調査を行ってまいりたいと考えております。当然外出支援に係る高齢者ニーズも把握しなければなりませんが、行政としても限りある財源でございます。最も効果的な高齢者の外出支援について今以上にさらなる検討を行ってまいりたいなと考えています。

以上でございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　先ほどの介護の中でのリフトつきタクシーとは別に、私は一般の高齢者について申し上げております。乗り合いタクシー等のことも伺いながら、それとは別に、今まで何回も言ってきているバスステップが高くて乗れない、そういう人たちのためのタクシー利用についてどう検討されたかということを伺っておりますので、その件についてお答えいただきたいと思います。

○議　　長　敬老パスの扱いということでいいのですよね。

（「敬老パスも辞退しているのです、もうバスに乗られないから、そういう方に……」と言う声あり）

○議　　長　だから、それの代替のタクシー代助成ですね。

（「そうです」と言う声あり）

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　今前段申し上げたのですが、乗り合いタクシーの検証結果、また敬老パス事業の実態調査を行うのですが、バスに乗れない方の詳細なる実態について把握しなければならないと思いますが、今うちのほうでやっていますのは敬老パス事業を今後とも継続するか、または市内循環バスを導入するかと、さらにはバスかタクシーかという選択もございます。場合によっては福祉利用券の交付制度というのも導入すべきなのかと、いろんな選択肢がございますが、あくまでも全市的な高齢者の外出支援策について最も効果的な事業についてより一層の検討が必要なのかなと考えております。現に愛知県の東郷町とか福島県の喜多方市におきましては高齢者タクシー料金の助成についてもやっているようですので、そういうところについてもちょっと勉強したいなと考えてお

ります。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　乗り合いバスだとしても、今乗られない人の条件は同じだと思うのです。それで、これからについてバスに乗れない人のタクシー利用について検討したいということでございますけれども、何年も前から申し上げておりますので、これまではその部分については検討していないという、よそのところではそういう利用をしているというところは今までも結構あったのです。ということは、これまで前の質問のときではかなりスピード感を持ってするような答弁をいただいたように思うのですけれども、それではこれからするということですか。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　たしか議員さんのほうから前から話がありまして、私ども保健福祉部としても検討という言葉を何回も使ってまいりましたが、あくまでも主流としては敬老パス事業でございます。そこで、路線に乗れない方についての空白地帯をどうするかという話でございますが、それについてはバスの存続も含めて何とか広い意味で、ほかのまちもやっているようですので、決められた財源の中でどれが一番効果的な方法なのかということで、もう少し時間をいただければと思います。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　バス利用のできない高齢者にとっては、公平感ということで自分たちにはそういった乗り物のメリットがないということを強く言っておりますので、本当にそのとおりだなと思います。どうするかという部分ではこれからの検討のようですけれども、これまでずっと言ってきているという重みを考えて、もう少しスピード感を持って取り組んでいただきたいなと思います。こういう理由だからどうしてもできないのですというお話であれば、またそのように伺いたいし、いつまでも延ばすというのはやっぱり違うのでないかなと思いますので、よろしくお願いいたします。

◎２、防災対策
１、災害時要援護者避難計画について
２、災害用備蓄計画について
３、防災会議の委員について

それでは、次に移りたいと思います。２件目、防災対策について質問いたします。今防災室のほうで災害時要援護者の避難について一生懸命取り組んでいただいております。なかなか浸透しなくて私も総務文教常任委員会のほうで報告いただきながら、大変なことだなと思いながら伺っております。避難時要援護者リストの提供状況についてですが、これまで平成１９年度から２３年度、今年度まで総数２７３町内会のうち１６２町内会、６０パーセントが取り組まれたということですが、あと４０パーセントについて取り組まれない理由として、これまでも話しかけて、なかなかそれが取り組めていないのだと思います。手をつけていないということは考えておりませんけれども、どんな理由で取り組めないと言われているのか、わかったら教えていただきたいと思います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　要援護の関係ですけれども、要援護者リストの提供状況については１２月、今月１２

日現在で１６６町内会となってございます。その１６６町内会のうち、避難支援プランを作成した町内会は２１年度で５４町内会、２２年度３９町内会、そして本年度３７町内会で作成しておりまして、着実に、遅いと言われるかもしれませんけれども、増加してきております。残りの町内会についてなのですが、現在検討中というところが５０町内会ございまして、町内会で要援護者世帯を把握しているので、支援プランは必要なしと回答している町内会が６町内、現状必要ないとおっしゃっているところが８７町内会ございます。今後につきましては、広報あるいは隔月発行の防災通信で全町内会に随時支援プランについて周知していくとともに、町内会からの要望があれば集会時などに職員が訪問して支援プランの進め方について説明してまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　今検討中というところはわかるのですが、必要ないというところについては、それでは自分たち町内会として独自で自分たちの計画でやっていくので、市からの協力を得ながら一緒に進んでいくという、そういう必要はないというふうに受けとめて、そして市もまたそれはそれでいいかなというふうに押さえたということでよろしいのでしょうか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　町内会のご判断として、一応そういう回答は得ているということでございます。ただ、市としてはそれで対応をストップ、その町内会に対する接触をとめるということではなくて、内容を聞く中で、そういうことでしたら支援プランを活用できるのではないかなとか、そういう機会あるごとに接触して説明は続けていくということでございまして、決してそう言われたからそれでいいと市が最終的に判断を下しているということではございませんので、ご理解いただければと思います。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　それでは、今後どのようにということも質問に入れたのですけれども、今そういうことで必要ないというところにも今後も接触しながら進めていかれるということなので、今後どのようにという部分は削除したいと思います。

　それでは、避難の際の高齢者や障がいの方などの要援護者の移動についてですけれども、例えば大きな地震だとか大きな水害だとか、道路が寸断だとか、タクシーも来ないだとか、そういう中で地震のときには近くの避難所なのですけれども、めったに来ないにしても水害のときは例えば緑町からは青年体育センターだったか、ということでかなり遠い場所になっています。そういったときの移動等についてはどういうふうに考えればよろしいのでしょうか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　避難者の避難する場合の移動の手段ということになろうかと思いますが、自力避難が困難という方ということで解釈させていただければ、今議員さんがおっしゃったように災害の種類によってその範囲、あるいは地域ぐるみで避難が必要だとか、状況が異なってまいります。したがって、地域ごととか人数が非常に多数の方ということになりますと当然のことながら連携機関、防災会議等で連携を図っていますので、公的機関による輸送車の手配あるいは輸送手段の検討を即時

行うということになろうかと思います。個別の方については、そういった要援護支援者あるいは地域、そしてさらに状況によって個人の方でも難しいという方については要請に応じて市とか、あるいは関係機関が手配するというような形になろうかと思います。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　前に行われた防災訓練のときにバスで避難したりとかありましたけれども、ああいった形できちっと連絡して、何時にどこから出るのに乗るようにというような指導等があって移動するというふうに押さえればよろしいのですね、わかりました。そういった際に連絡漏れということ等々ありますので、一人も漏らさないように、事故に遭わないようにということで私自身も含めてこれからも気をつけてやっていきたいと思います。そのように取り組んでいただきたいなと思います。

それでは、災害用の備蓄計画についてお尋ねいたします。東日本大震災のその後、各自治体の調査では備蓄の物品が何も用意されていないという自治体がたくさんあって、みんな驚いたと思いますし、そのときにはそんなに必要性を深く感じていなかったと思うのです、みんなも私自身も。しかし、こんなにたくさんの事故が、東日本大震災にかかわらず水害等が本当に多く発生したこの年を振り返りながら、そういう災害っていつでも来るのだなということをみんな強く認識したと思います。滝川市も早速そういった備蓄をきちんと確保したということは大変よかったのですが、前回配付されました数、品目等がありますけれども、総務文教常任委員会のときにも資料提示いただきましたけれども、その後被災者のいろんな様子を聞きながら、数や品目について多くなってきているのか、その辺をお伺いします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　災害用の備蓄につきましては、本年度震災時に市民の皆様からご提供いただいた物資の余剰分でありますとか外国からの支援物資をもとにしたものとか、不足分については６月補正で日常生活用品あるいは食料品などを購入させていただいたところです。ことし年次計画を立てて、今後も計画的に備蓄を進めていくということにいたしました。なお、６月以降につきましては、サントリーホールディングスから飲料水、５００ミリリットルのペットボトルが約２万４，０００本、それから市の福利厚生会から発電機２台、そのほか市民の皆様からポータブルストーブなどを寄贈いただいて、備蓄の増加となってございます。今後、先ほど計画的にと言いましたけれども、新たに医薬品でありますとか暖房器具とか、関係機関等のご意見もいただきながら計画的に備蓄を進めていきたいというふうに考えております。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　それでは、６月の総務文教常任委員会で出された資料の備蓄内容と、それから災害用の備蓄計画等、こういうのが出ているのと、今のところでは大体この範囲だと押さえてよろしいのですね。どれ言っているかわからないね。

○議　　長　質問でやりとりしてください。

○大谷議員　それで、これを見た範囲では、初めてもらったときには、ああ、こんなに用意しているのだなと、これで安心と思ったのですけれども、これを詳細に見ていきますと、やはりこれでは

対処し切れないなというものがいっぱい気づくのですけれども、そういったものについては契約のジョイだとか、そういった大型店からすぐに入手できるから心配ないのかなとも思うのですけれども、まだまだこれでは私は心配だなと気づく点がいっぱいあるわけなのです。ですから、そういったものについて今後そういう大型店から即入れれるからいいと考えているということでよろしいのでしょうか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　もちろん大型店のご協力というものも大変期待はしています。ただ、それをもって十分だということではございませんでして、今後年次計画的に同じものでもふやすとか、いきなり満足のいく数量というのはちょっと難しい部分もございますけれども、今現状他力本願でそれで十分だというふうに判断しているわけではございません。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　十分ではないということで、随時気がついた部分については直接こんなのはというようなことを防災のほうに話していくということも大事かなと思いますが、そんなことでよろしいでしょうか。

（何事か言う声あり）

○大谷議員　それでは……

○議　　長　大変申しわけございません。必ず答弁側はこっちから指名しますので、そちらのほうで確認をしないようにお願いします。

○大谷議員　はい。

　そのように押さえましたので、次に移ります。備蓄された物資の避難所への迅速な運搬計画について、このことについて今まで伺っておりませんでしたので、こういった計画は策定されているのかどうか伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　運搬そのものは、担当部局とか班が決まっていて対応するようにはなっています。ただし、議員さんおっしゃるように運搬計画、所によっては輸送計画とか言っていますけれども、そういった計画は計画としては今存在していません。ただ、今後運搬計画を包含した備蓄計画を作成したいと考えています。その中に、当然先ほどの備蓄の関係と関連するのですけれども、一部避難所への備蓄、あるいは学校などの備蓄拠点、そういうふうに物資の管理と災害時の避難所への迅速な運搬が可能になるよう随時物資の拠点配置と分散配置、そういったものを計画的に進めていきたいというふうに考えております。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　ぜひともきちんと計画して、スムーズに運ばれるようにしていただきたいと思います。

　次、防災会議の委員のメンバーについてでございます。防災会議の概要というのは、昭和４６年の４月１日のものがあるのですけれども、一番新しいのでそれなのでしょうか。その後内容的にはいろんな変更しながら進めておりますが、それが基本になっているということだと思うのですけれども、まず１点、それでいいかどうかということ。

それから、定員が２６人以内、それにはそのように書かれてございます。それで、この委員の中身というか、委員を見ますと本当にそれぞれが大きな仕事というか、部署というか、役割というか、そういう仕事の中身から役員を出しているわけです。消防長だとか、道路事務所長だとか、河川事務所長だとか、駐屯地司令だとか、何とか出張所長、保健所長とか、全部役職でなっているので、それぞれ大事な役の方がなっているのだなということはわかります。しかし、全員が男性なのです。先ほど木下議員も女性参画についてお話をされておりますが、その役職からいくと役職を担っている方が全部男性だからそうなるのだなということは理解できるのですけれども、先ほど言った備蓄の中身を見ましても、女性であればこれで大丈夫かなという点がいっぱい気がつくのです。例えば哺乳瓶が１０本、それから紙おむつは幼児用だけです。乳児用はない。それから、ミルク、哺乳瓶も乳首だとかいろんなものがあるのですが、子育てをしていれば、あるいは女性であれば大体気がつくかなと思うものがほとんど入っていないのだけれども、これらには一々書いていないだけで全部含まれるということであればそれで構わないのだけれども、細かい面で気がつかないところがいっぱいあるのではないかなと。そういうことから考えると、これがトップに立つ方たちで、その下のラインにでも女性というのがきちんと配置されているとかであれば少しは納得できるのですけれども、女性の目線で会議に参加するということも重要だと思うのですけれども、どのようにお考えでしょうか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ただいまのご質問で、まず昭和４６年のものがもととなっているかという部分につきましては、防災会議の設置、更新はしてございますが、設立は間違いなく昭和４６年４月１日ということで、災害対策基本法及び市の条例がもとになっているということでございます。女性委員の関係なのですけれども、確かに現在の委員さんにつきましては条例及び防災計画に基づいてそれぞれ関係機関等から任命しており、結果として２４名が男性委員さんとなっておりますけれども、今後における災害の要望とか応急対策、復旧等、そういった活動に即応する体制を確立するためにも委員の選定に当たりましては女性ならではの感覚というお話もございました。今後女性団体等からの防災会議への委員の任命について検討させていただきたいというふうに考えております。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　考えるということで、よろしくお願いいたします。

◎３、教育行政

１、学校の施設・設備の充実について

２、教職員の健康診断について

３、小・中学校における防災教育について

それでは、最後に教育行政について質問いたします。学校の施設・設備の充実についてです。ここ数年というか、なってからずっとというか、いつもこの１２月の議会では私は学校の施設、設備の充実について要求というか、質問をさせていただいております。今回も市内の先生方から出されております教育白書に基づいて、今回は昨年まで言ってきたものの経過についてと、それから今後

について質問をさせていただきます。まず、机、いすの更新状況についてですが、３年次計画のもとで取り組んでいくということで進めていただきました。各学校の状況を聞いてみますと、幾分というか、以前に比べてよくなってきているということは伺っております。しかし、まだまだ、先に更新したものが新しいのを新調したのではなくて、天板の張りかえだとか机、いすの溶接等でそのときは使えるようにしていただいたと、そういったような机、いすもございますので、まだ十分でない。それから、合わないサイズのものが入ってきていて、子供たちが使えないのだということも聞いておりますし、また特別教室のいすが、普通教室を優先しておりますから、これまでずっと優先してきて使っておりますので、かなり傷みがひどくなってきております。そういうことで、理科室、美術室、技術室などの特別教室についてのいすについてもどのように把握しているのか、今後どのように改善していこうとしているのか。

全部予算要求ですから、その後に２、３、４とございますので、あわせて質問し、答弁していただければと思いますが、よろしいでしょうか。

○議　　長　では、続けてお願いします。

○大谷議員　では、お願いします。２つ目に網戸について、去年学校で大変虫が入って困るという状況を申し上げ、何校かついておりますけれども、まだ全然ついていないので、要望したいという白書の中の要望があります。それで、網戸の設置状況はどのようになっているのか。

それから、３つ目ですが、中学校の中体連行事なのですけれども、学校で利用する施設の減免についてどのようになっているのか。

それから、４つ目としては、悪臭の強いトイレについて。エコトイレについての取り組みも大変喜ばれております。それは、新しくなった学校については本当にありがたいなと思っておりますが、そこまで及ばない古いトイレ、この後学校を改築、改修する学校についてもそうなのですけれども、そういった悪臭の強いトイレについて業者による清掃等の状況と今後もそういうことをやっていただけるのかどうかということ。

４つあわせて質問いたしますので、よろしくお願いいたします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　大谷議員さんからのご質問、４件あわせてでございますので、答弁ちょっと長くなるかもしれませんけれども、頑張って短くします。

まず、学校の机やいすの改善ということでございますが、まず初めに学校の机、いす更新５カ年計画ということで５カ年で進めてございます。進捗状況については、２１年度から進めている計画でございますが、今年度は中間年度ということで夏休み期間中に、判断が一定になるように担当者が一人で１脚１脚丁寧に傷みぐあいについて、例えばささくれがないかとか、安全かどうか手でさわって、見て歩いて机、いすの状況を確認したところでございます。計画実施前と比較いたしまして、机については８３パーセント、いすについては６４パーセントの改善となっています。残りの計画期間内で１００パーセントを目指して進めたいと考えてございます。机、いすのサイズについてでございますが、これも学校の要望に基づいて、不足するサイズのものについては５カ年計画とは別に整備しているところでございます。また、特別教室のいすについてでございますが、これら

も学校からの要望により現状を確認して、傷みのひどいものについては可能な限り更新しているということでございます。その状況については、十分把握しています。しかしながら、まだまだ追いついてございません。今後も段階的に準備を進めていきたいというふうに考えております。

次に、学校の網戸の設置状況でございます。小学校７校、普通教室と特別教室の総教室数１６８教室でカウントしてございますが、網戸を設置している教室は２５教室で、設置率が１５パーセントということでございます。中学校４校につきましては、総教室数１１１教室のうち網戸を設置している教室は１１教室となってございます。設置率１０パーセント。小中学校合わせまして１１校の合計では、総教室数２７９教室のうち網戸を設置している教室は３６教室ということで、全体では設置率１３パーセントという状況でございます。ちょっとではありますけれども、昨年よりは進んでいるということでございます。今後も小学校を中心にまずやりたいと、その後中学校も段階的に整備していきたいと、その中でも１階の部分について早急に取り組んでいきたいというふうに考えてございます。

続きまして、中体連で使用する施設の減免のご質問でございます。例えば中空知の中体連の構成は、雨竜町を除く９市町になってございます。各市町の負担金で運営されてございます。負担については、定額分、生徒人数割、均等負担金、それからプラス中空知で全道大会が開催される場合に開催地区負担金ということで、そういったものをもろもろ合わせまして総額大体２３５万円が２４年度予算と想定しています。滝川市分はと申し上げますと、約８９万円ということになります。生徒人数だとかいろんな部分がありますので、そういったことになってございます。ご質問の使用施設に関しましては、運営費の中に施設使用料分が含まれていると、基本的にはそういうふうなことでお伺いしてございまして、支出超過にならないような配慮がなされているということもお伺いしております。しかしながら、昨今体育館、グラウンドについては、それぞれの学校の施設ということになりますとなかなか、各地域で古いとか大会運営には狭いとかいろんな条件がありまして、やはり各市町の公共施設を利用しているという状況でございまして、私どももそういった中で公共施設の利用ということなのですが、滝川市の学校が当番校であっても、例えば陸上競技場であれば芦別の競技場を毎年使うとか、今そういう傾向にあるということでございます。例えば今建設中の開西中学校の体育館、新しくなれば自校開催も可能となるということで、そういった場合は、学校を使う場合は使用料減免となるということで、そんなことも含めまして中体連事務局と協議して考えていきたいというふうに考えています。

続きまして、学校のトイレの状況でございます。トイレの悪臭です。長い年月の中で施設が古くもなっています。床タイルの目地、それから配管の尿石などの付着、しみ込みが原因であるということは間違いありませんが、根本的に床や排水配管などの改修が必要であるというふうに考えています。かつてこれまで特に悪臭の強い小学校のトイレについて業者による配管の清掃、洗浄、例えば強力な業務用洗浄液を使用して悪臭解消に努めたのですが、一時的な改善でしかなかったということがわかりました。また、これまでトイレのエコ改修の中でトイレ改修を行ってきましたが、市内小中学校の４校を既にトイレ改修しました。トイレの節水はもとより、悪臭も解消されたという結果がございます。今年度震災等の影響で国の予算が大変心配されたのですが、市長初め関係の皆

さんが何度も文科省に足を運んでいただきまして、東小学校のトイレ改修は実現できるということでございます。私も開西中学校の改築、第三小学校の改築、残る学校についても耐震改修工事にあわせてトイレ改修をしていきたいというふうに考えてございますので、今後も引き続き現場を確認して悪臭の解消、改善に努力したいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　いろいろ改善されてきておりますし、本当に努力して頑張っていただいているということはよくわかります。先生方もそのように言っております。今後ともぜひともよろしくお願いいたしまして、次、教職員の健康診断に移ります。

教職員は毎年１回健康診断がありますが、それまでばらばらに血液検査とその他の検査が別だったというような苦情があったのですが、それらについても同じ機関でできるということで、よかったということを聞いておりますが、日程についてですが、夏季休業中を含めて本人の自由選択ができないものか、特にほとんどの教職員はバリウム検査がありまして、生徒のいる授業時間の中でトイレに行きづらいということで大変困っていると、何とかできるものであればその辺検討していただきたいというのが１件、それから学校祭や学芸発表会、当日でないにしても練習時期についてもなるべくあけたくないということ等ありますので、そのことについてどのように考えているかお伺いします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　ご質問の教職員の健康診断の時期についてということでございます。現在例年９月から１０月の期間ということで実施してございます。時期の決定については、各学校に日程の希望調査を行って、学校から提出された希望日に健診を行っています。ご質問の夏休み中にできないのか、本人の自由選択にならないのかという質問でございます。結論的に申し上げますと可能でございます。今後も各学校と、それから病院との調整もございますので、調整して進めたいと考えています。ただ、今回市立病院に再度確認したところ、１日の受け入れ人数の枠というのがありまして、希望者の皆さんが夏休み期間中に集中してしまうとなかなか希望どおりにならないこともあるかもしれないという話です。また、市内の道立高校の教職員の健康診断の申し込みもあるということで、２４年度はちょっと調整が大変かなと思っていますが、いずれにしてもできるだけ希望をお伺いしながら進めていきたいというふうに考えていますので、よろしくお願いいたします。

○議　　長　大谷議員。

○大谷議員　早速聞いていただきまして、ありがとうございます。夏休み期間というと結構長いですから、日にちの調整も何とかやればうまくいくのかなと思いますので、今後少しでも願いがかなうようによろしく調整していただきたいと思います。

次に、最後になりますが、小・中学校における防災教育についてお伺いいたします。ことしは防災について本当に考える１年であったと思いますが、防災に関する関心、必要性が非常に高まっております。学校での防災教育、私も自分のいたころの状況はわかるのですが、こういった大きな災害があるということでは、いつでもやってくるし、どんな場面を想定して子供たちが防災教育を受

けているのかと、そういうようなことを今の現状についてお伺いしたいと思います。
○議　　長　教育部指導参事。
○教育部指導参事　お答えいたします。
　学校における防災教育につきましては、特別活動の領域における学級活動と学校行事の中に安全な生活態度を育成するための指導内容として示されております。各学校では、他の多くの指導内容とのバランスを踏まえて指導計画を位置づけております。本年度は、東日本大震災後６月に道教委から地震や津波などを想定した避難訓練等を実施し、学校等における防災体制の整備を一層図るよう通知が発出されております。また、１１月には学校や家庭における防災教育の啓発資料として「学んＤＥ防災」が全校児童生徒に配付され、各学校にはこの資料を活用した指導をお願いしているところです。各学校においては、このための特別な時間は特に設定しておりませんが、これまでもいつやってくるかわからない地震等の災害に対して授業中や休み時間などさまざまな場面を想定した避難訓練を実施しているとともに、日ごろからも緊急時の身の守り方や避難の仕方について指導に当たっているところです。また、地域住民の協力体制を得た防災教育は、本市が総務省から地域防災スクールモデル事業の指定を受けて、西小学校及び滝川第三小学校において行われております。地域防災スクールは、消防職員等を指導者として、児童生徒も含めた地域住民に対し、防災活動についての知識、技術を教示し、将来の地域防災を担う人材を育成することが目的です。総合的な学習の時間の活動として、災害時の避難方法や自主防災活動のあり方について学んでおります。今後も子供たちに対し、災害時に安全に行動できる能力や態度をはぐくむため、学級活動や学校行事、さらには総合的な学習の時間などを活用し、防災教育が一層充実するよう対応してまいりたいと考えております。
　以上でございます。
○議　　長　大谷議員。
○大谷議員　半分質問したのですけれども、全部答えていただきましたので、これでいいかと思いますが、防災については今までそういう緊急事態に遭っておりませんので、やはり少し気が緩んでいたなと自分ながら反省しております。「学んＤＥ防災」の資料、本当に詳しくて、これを学校でどうやって展開していくかなと思ったときに相当の時間数が必要かなとも思いますが、学年に振り分けて、自分の学年としてどういう取り組みをしていこうかということは学校、学級の実態に任せながら取り入れて、きっとやっていくのだろうなと思います。今三小の地域住民との協力体制ということもありましたが、各学校においても学校独自でできることばかりでないですから、そういった機会をぜひ今後とも取り入れて防災教育に力を入れていただくような取り組みを求めて、以上で私の質問を終わります。
　大変ありがとうございました。
○議　　長　以上をもちまして大谷議員の質問を終了いたします。
　関藤議員の発言を許します。関藤議員。
○関藤議員　新政会の関藤です。通告順に従いまして、一般質問させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

◎１、市長の基本姿勢

１、副市長の公募について

２、滝川市の課題について

それでは、１件目、市長の基本姿勢についてお伺いいたします。先ほど荒木議員のほうからも質疑がございましたが、副市長の公募についてお伺いいたします。公募の進捗状況についてお伺いいたしますが、今までの説明会等々への参加者、そして期限がもう、先週ですか、公募の書類が提出されたと思いますが、何人ぐらい公募に応募があったのか。また、今後副市長をもし登用するのであれば、最終的にいつぐらいにその結果がわかるのかについてお伺いいたします。

○議　　長　関藤議員の質問に対する答弁を求めます。

今の質問は１、２ということでよろしいですか。

（「一応１番だけということでございます」と言う声あり）

○議　　長　総務部参事。

○総務部参事　副市長の公募につきましては、１１月の１日から１２月の１６日を応募期間として、報道機関への情報提供を初め、市公式ホームページやインターネットの動画共有サービス、ユーチューブを通じて全国に向けて情報発信を進めてまいりました。郵送申し込みの場合１２月１６日の消印を有効としており、最終応募者数は確定をしておりませんが、本日１２月１９日お昼現在で全国から１２５件の応募がありました。今後１次選考、これにつきましては書類選考です。２月の上旬には個別面接の２次選考、これらを経て２月の中旬には副市長候補者を決定したいというふうに考えてございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　公募の状況についてはわかりました。

そこで、２番目ですが、副市長を登用するということで、先ほどのご答弁でもありましたが、市長のほうから結果を出せるという、こういった人材ということでしたので、もしこの登用による成果というのが見られなかった場合、またその成果というのはどのような基準で対応していくのか、その点についてお伺いいたします。

○議　　長　総務部参事。

○総務部参事　副市長の応募条件といたしましては、これまでの社会経験を生かし、熱意と行動力を持って滝川市のまちづくりに取り組み、かつ成果を出せる方ということにしてございます。特に滝川の経済活性化に資する業務と市役所改革に資する業務に力を発揮していただける方を選考したいと考えているところです。即戦力として早い時期での成果を期待しておりますが、副市長の職務には企業誘致や地場産品の販路拡大など厳しい経済情勢の中で短期間で結果を出しづらいものもあると思っております。成果の判断基準を数値化するなど明確にお示しすることは難しい面もありますが、成果が出ない場合は本人や関係所管とも十分協議をし、その仕事の戦略などの立て直しなども図らなければなりません。なお、著しく成果が上がらなかった場合には任期途中の解嘱もあり得るというふうに考えてございます。また、副市長の所管する業務や途中経過、結果などを含め、可

能な限りお知らせをしていきたいというふうにも考えてございます。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　対応については理解いたしました。
　そこで、２点ほどお伺いいたします。今滝川のＰＲと企業誘致、その他ＰＲということでしたが、滝川市というのを売り込むに当たって、副市長に登用した場合当然首都圏のほうに出向いていくということが多々出てくるかと思うのですが、首都圏のほうへ出向いていくのに当たって、東京等への事務所設置というのは検討されているのかお伺いいたします。もう一点、副市長の活動、今後４月以降活動に入っていただくということになると思うのですが、その活動報告というのは議会のほうにはしていただけるのでしょうか。２点ほどお伺いいたします。
○議　　長　ただいまの要旨の中から今の２点は通告の範囲を超えているというふうに思われるところもありますが、答えれる範囲でのご答弁とさせていただきたいと思います。お願いします。市長。
○市　　長　ただいまの関藤議員のご質問にお答えしますが、副市長登用をさせていただいた上、首都圏、例えば東京事務所とかというご質問だと思いますが、今のところそういうことは考えてはございませんでした。しかしながら、登用された副市長と相談しながら、よりよい活動をしていただくためにもし必要ならば検討の余地はあろうかと思いますが、ただいまのご提言を踏まえて考えてまいりたい、そういうふうに思っております。
　また、当然その経過等の報告につきましては議会に報告すべきであるというふうに考えておりますので、委員会、また議会等を通じて報告させるようなことを考えたいと思います。
　以上でございます。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　それでは、続きまして項目の２番に移らせていただきます。滝川市の課題について、市長の公約等々にも挙げられておりましたが、市長の就任後前田市政が約７カ月経過いたしました。民間感覚のスピード感覚での市役所改革、改善を挙げておられましたが、改善は進んでおられるのかお伺いいたします。
○議　　長　副市長。
○副 市 長　関藤議員の質問にお答えさせていただきますが、前田市長就任以来、震災の被災地に対する支援ですとかメガソーラー誘致を含めました企業訪問、それから石狩川流域圏会議の設立、また民間企業での職員研修、迅速に決断をして実行していくということを間近で見ておりまして、市長のスピード感というものは実感しているところでございます。また、市民課に机があります。市長は、直接職員とミーティングを行ったり、また直接所管課に行ってトップダウンで素早く指示をするということもやっておられます。こういった率先垂範の市長の姿勢というものが職員に浸透していると思いますし、徐々にではありますけれども、意識改革につながってきているというふうに感じております。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　スピード感覚で業務を進めていくということは非常に民間でも必要なことであります

ので、ぜひ重要事項においても的確なスピードを持って進めていただきたいと思います。

◎２、経済対策

１、企業誘致戦略について

続きまして、大きな２番目、経済対策についてお伺いいたします。企業誘致戦略についてでございます。これは、前回も質問させていただきましたが、改めて質問させていただきます。３定での一般質問でご答弁いただいた内容で、来年度登用が予定されている副市長の下で企業誘致の体制強化を図るとのことでしたが、具体的にどのような体制づくりをお考えなのかお伺いいたします。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　副市長の職務内容といたしまして、先ほど参事のほうからもお話ございました経済活性化に資する業務ですとか市役所改革に資する業務を主に担っていただくということになってございます。特に経済活性化に資する業務につきましては、企業誘致、地場産品の販路拡大など積極的な営業を展開していかなければ成果が期待できないと考えているところでございます。新たに選任される副市長がどういった戦略で業務を推進していくのかなど、不確定な要素もあろうかと思ってございます。現段階では、企業誘致、観光振興などを所管する経済部の体制について検討を進めている段階でございます。

以上でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　今この企業誘致に関して営業を展開というお話でございましたけれども、企業誘致に関しては滝川市の取り組みというのはまだまだほかの市町村から見ると後手に回っているのではないかと思われます。といいますのも、滝川市で出している第２章、再生戦略、この中に滝川市の企業誘致事業ということで企業アンケートをとる、誘致企業懇談会を開く等々の内容が記載されておりますが、ここで質問させていただきます。この中で企業訪問活動については今まで何社ぐらい活動されたのか、また企業アンケート調査というのを実施すると書いてありますけれども、何社ぐらいから企業アンケート調査を行ったのかという点が１点。また、滝川市の産業活性化協議会というのがございます。これも企業誘致を進めるに当たって滝川市が出しております再生戦略という中の企業誘致の中にこういうものが出されております。そこで、滝川市の産業活性化協議会の具体的な活動内容は現在どのようになっているのかお伺いいたします。

○議　　長　ただいまの質問も通告の範囲を超えているというふうに判断をいたしますので、これも準備があればということでありますけれども、答えれる範囲でということでお願いをいたします。できる限り、協議会とかそういうところに言及する場合は必ず質問の通告で起こしていただくということをお願いをしたいというふうに思います。

答弁ができれば。経済部長。

○経済部長　それでは、今のご質問にお答えいたします。

企業誘致数ですけれども、ことし何社企業誘致したかというデータは今手元にありませんけれども、昨年、２２年度はたしか６０社程度企業誘致活動をいたしております。

（何事か言う声あり）

○経済部長　企業誘致活動、訪問した数です。

それと、アンケート調査ですけれども、これは今年度まだこれから実施する予定でございます。それと、産業活性化協議会でございますが、定期的に年３回協議会本会を開催いたしまして、企業誘致についてもさまざま情報交換をしているところでございます。

以上です。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　通告外の質問を多々して申しわけございません。

続きまして、２点目に移らせていただきます。企業誘致を進めるに当たって、企業誘致ということに関してはほかの自治体では数々の企業誘致に対する優遇措置というのを打ち出しております。滝川市において優遇措置を明確に打ち出すべきと考えますが、見解をお伺いいたします。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　企業誘致に対する滝川市の優遇制度につきましてでございますけれども、従来の制度では土地取得費や固定資産税に対する助成ということをやっておりました。ですけれども、企業の進出形態あるいは企業のニーズ、こういったものを考慮いたしまして、平成２０年度に制度改正をいたしまして、滝川市の独自性を打ち出せるように現行の設備投資、雇用に対する助成としたところでございます。しかしながら、現状この制度で進出を検討されている企業のニーズ、こういったものに十分対応しているとは考えておりません。既存制度の見直しを図りまして、企業ニーズに合わせた柔軟な支援策を検討していくことも必要かと考えております。この点につきましては、新年度に登用を予定しております新副市長とも十分協議をいたしまして、多様な企業ニーズに対応できる支援メニューについて検討を進めてまいります。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　ぜひ滝川市独自の優遇措置というのを検討していただきたいと思います。簡単な事例ではありますけれども、ほかの市町村ですが、幕別町では３定のときに議会で、あそこは１万１，０００人くらいの人口かと思いますけれども、１億円という助成を議会で条例化で出しております。そういったようなところもございますので、いろいろな滝川市でできることというのがあると思いますけれども、ぜひ滝川市に企業誘致を進めるに当たって我々も活動していく中において、いろいろ滝川がこうだというのが明確に話ができるような体制をつくっていただきたいと思います。

◎３、土木行政

１、バリアフリー事業について

続きまして、大きな３点目の土木行政についてお伺いいたします。バリアフリー事業についてでございます。バリアフリーの基本構想に基づいて、滝川駅舎のバリアフリー化を初め、重点地区内の歩道の整備や附帯する事業が今後進められようとしております。今年度の補正予算においてバリアフリー化を実現するための実施設計費を計上し、既に発注されていますが、現在の進捗状況と今後の事業スケジュールについてお伺いいたします。

○議　　長　建設部長。
○建設部長　バリアフリー化の進捗状況と今後のスケジュールについてでございますが、本年第２回定例会におきまして補正をいただきました市道鈴蘭通りほかバリアフリー調査設計委託業務としまして本年１０月に発注をしております。測量業務と実施設計につきまして、明年１月末の完了を目指して業務を進めているところでございます。これによりまして、北海道の管理区間であります道道滝川停車場線と市道である鈴蘭通り線、栄通り線、官庁通り線、材木通り線の実施計画ともなる特定事業計画の作成に取り組んでいるところでございます。また、策定に当たりましては、去る１１月７日に特定事業計画の作成に伴います意向調査を滝川社会福祉協議会、滝川障害者団体連絡協議会、滝川老人クラブ連合会、そして滝川市町内会連合会連絡協議会のご協力を得まして、道道、市道の現地でのバリアフリー化への要望に関する聞き取り調査を実施いたしました。今後はこれらの意向をもとに、来年１月には滝川市バリアフリー基本構想策定協議会を開催いたしまして、特定事業計画の案を提示し、ご意見、補助金をいただき、年度内には当該計画の策定を行うこととしております。明年、平成２４年度からはその特定事業計画に基づきまして、予算の規模にもよりますけれども、逐次整備を進めてまいりたいというふうに考えております。さらに、ＪＲ滝川駅の前にあります駅前広場のバリアフリー化等の再整備計画につきましては、現在広場は滝川市の管理でございますが、北海道に対して道道に昇格した上で北海道において整備をしていただけるよう支援要請を行っているところでございます。現在道道昇格を前提といたしましてＪＲ北海道などの関係機関との協議を進め、駅前広場の基本計画を北海道と連携して行っております。今後は、この基本計画に基づきまして滝川市で都市計画変更を行った上で、道道昇格へと進めてまいりたいと思っております。しかし、すべてこれらは交渉事でございます。なかなか課題も多く、一朝一夕、そう簡単には進まないと思いますけれども、所管といたしましては鋭意努力してまいりたいと思っております。
　以上でございます。
○議　　長　市長。
○市　　長　ただいま担当部長から具体的な方法といいますか、方針といいますか、実績と今後の計画等をお話しさせていただきましたが、私は基本的なことをお話しさせていただきたいと思いますが、このたびＪＲ滝川駅跨線橋エレベーター設置を進める会を初め市民の皆様の待望でございましたＪＲ滝川駅舎のバリアフリー化が１２月８日に完成いたしたところでございます。商工会議所様の主催により完成セレモニーが盛大に行われたということで、皆様方大変喜んだわけでございます。これにより、高齢者、障がい者の皆様にも上りおりが大変だった跨線橋のエレベーターやスロープの設置などによって、より利用しやすい駅舎へ生まれ変わり、暮らしの移動の利便性が向上し、住みやすく優しいまちづくりが１つ実現したわけでございます。今後は、駅舎と市立病院及び市役所や図書館などを結ぶバリアフリー重点整備地区の整備を、そしてまたこの基本構想に基づきまして、国道を初め道道、市道のバリアフリー化整備を進めることで市民の皆様にとって住みやすいまちづくりとなるよう、そして訪れる皆様にとっても優しいまちとなる事業を着実に進めてまいりたいと、そのように考えております。

以上でございます。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　丁寧なご答弁いただきまして、ありがとうございました。ぜひ長期的な視点に立って、このバリアフリー化実現に向けて努力していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

◎４、教育行政

１、新学習指導要領への対応と滝川市の子どもたちの学力について

続きまして、大きな４点目、教育行政についてお伺いいたします。次年度より中学校においては新学習指導要領への移行ということで、その対応と滝川市の学力についてお伺いいたします。まず、１つ目として、次年度より中学校では新学習指導要領へ移行されるわけですが、それに伴う各学校の取り組みと、そしてまた課題等についてお伺いいたします。
○議　　長　教育部指導参事。
○教育部指導参事　お答えいたします。
中学校においては、来年４月から新学習指導要領が完全実施となります。今回の改訂により、週当たりの授業時数は現行より１時間増加し、週に２９時間となります。これにつきましては、これまでどおり学校５日制、それから１日６時間授業の組み合わせにおいて十分実施は可能だというふうに考えております。各中学校は、新学習指導要領の移行に伴って現在来年度の教育課程の編成に取り組んでおります。教育委員会では、各学校への指導主事訪問を通して教育内容の改善事項等について学校の状況を把握するとともに、指導、助言を行いながら適切な編成に向けて取り組みを進めているところです。中学校での大きな内容の変更点といたしましては、理数教育の時数増、これにつきましては論理的思考力の育成であり、外国語の時数増加につきましては小学校における外国語活動ではぐくまれたコミュニケーション能力の素地等を伸ばし、その能力を一層充実させること、さらには聞く、話す、読む、書くといった４つの技能を総合的に育成することを重視するためのものでございます。本市の中学校における外国語指導につきましては、外国語指導助手の効果的な活用について検討を進め、子供たちにネイティブな英語に触れさせる機会を拡充させ、コミュニケーション能力の育成に取り組んでいきたいというふうに考えております。
以上でございます。
○議　　長　関藤議員。
○関藤議員　多分この新学習指導要領に移行されることによって各学校の先生方の負担がふえてくるのではないかと思われますが、文科省のほうでは抽出して全国の小中学校等々の教員等にアンケート調査というのを実施しておりますが、本市においては各学校長ではなく各先生方にアンケート調査、こういったところに課題が出てくるのではないだろうかとか具体的な事例として文科省が調査した結果がこちらに出ておりますけれども、滝川市はそういったアンケート調査を教員等々には行ったのかお伺いいたします。
○議　　長　教育部指導参事。
○教育部指導参事　お答えいたします。

先生方への直接のアンケートは行っておりませんが、指導主事訪問等がございますので、その中で校長先生、教頭先生を通して先生方のいろんなご意見については伺っております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　わかりました。

続きまして、２点目、滝川市の子供たちの学力についてでございますが、これは毎回私ども質問しておりまして、滝川市の学力調査等々についての公表というのをお願いしておりますが、なかなか公表していただけませんので、今回は単刀直入に全道の市町村の小中学校においての本市の生徒の順位というのは明確に何番目に位置しているのかお伺いいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

本年度９月に行われました全国学力・学習状況調査問題を活用した北海道における学力調査の結果の公表につきましては１月中とされておりますが、公表の仕方については道教委において現在検討中であります。これまで実施された全国学力・学習状況調査の結果で示された情報は、本市と全国及び本市と北海道の平均正答率を比較した場合の本市が占める位置のみということになっております。また、これ以外に各学校で実施している標準学力検査で示される結果においても順位を示すものではなく、全国平均と比較した指数や目標に対する達成率を示すものになっております。したがって、滝川市の子供たちの学力を全道市町村の順位で示す情報についてはございません。本市は、昨年度実施された全国学力・学習状況調査の結果において小中学校とも全道平均とほぼ同程度となっております。今後につきましては、全道平均を上回ることを目標に各学校が学習指導を充実させる取り組みを進めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　それでは、順位等についてはそういったご答弁ということで、この中で私ども学力についてということでお伺いしますが、１番目とも関連するのですが、学力ということにつきましてほかの市町村をいろいろ調べましたら、例えば先ほどもちょっと出てきましたけれども、土曜日授業の復活とか、それから７校目の授業の開設とか、そういったことは教育委員会の権限としてあるのか、７校目の開設をするとか土曜日の授業を開設するというのはどこの判断で行われるのかお伺いいたします。

○議　　長　これも通告の範囲を超えているというふうに判断をしますが、挙手をしていただいておりますので、答えれる範囲で。教育部指導参事、お願いします。

○教育部指導参事　お答えいたします。

土曜日に授業を定例的に実施するためには、学校管理規則の改正及び教職員の服務管理等に関係することから、これにつきましては教育委員会の判断となることだというふうに思います。それから、平日における７時間授業については、これにつきましては校長の判断で可能であります。例えば一昨年、新型インフルエンザ等の集団感染が発生し、臨時休業となった場合がございますが、その場合につきましては補充授業として実施されたことがございます。時数確保については最重要課

題であるということから、市教委については場合により適切な対応であるというふうに考えております。

○議　　長　以上をもちまして関藤議員の質問を終了いたします。

この辺で休憩とさせていただきます。再開は３時ちょうど、１５時とさせていただきます。休憩といたします。

休憩　午後　２時４７分

再開　午後　３時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

坂井議員の発言を許します。坂井議員。

○坂井議員　新政会の坂井でございます。通告に従いまして、質問をさせていただきます。

◎１、経済対策

１、中心市街地の活性化について

２、駅前再開発ビルについて

３、栄町３・３地区について

まず、１番目です。経済対策、中心市街地の活性化について。滝川市の中心市街地の今後の考え方、方向性について中長期的な観点でどのように進めていくおつもりか、自然の流れに任せるのか、それとも市長のリーダーシップのもと、ある方向性を持って進めていくのか、後者の場合どのような考えがあるのか伺います。

○議　　長　坂井議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、坂井議員のご質問にお答えさせていただきます。

中心市街地活性化につきましては、平成１１年に作成いたしました旧滝川市中心市街地活性化基本計画、元気タウン計画が思うように進捗せず、その反省のもとに市民の方々を含めた関係団体の方々とともに検討を重ねまして、平成２０年３月に滝川市中心市街地活性化基本計画を策定いたしました。その後内閣総理大臣の認定を受け、期間を平成２５年３月までと定めまして、施策展開を商店街と市民の共同が中心市街地ににぎわいを再生として、街なか居住の推進、市民活動の活性化、にぎわい創出の目標を設定いたしまして、達成に向けて事業を推進しております。私自身も中心市街地は古くから栄え、都市機能が集積した文字どおり滝川の中心であり、滝川市の核となる重要なエリアだと認識をしておりますので、今後とも地元商店街や商工会議所の皆さんと一体となりまして中心市街地の活性化について積極的に進めてまいりたいと考えております。そのようにご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　今の市長の回答に関連することなのですけれども、現在の滝川の中心市街地、特に商店街に限ってといいますか、商店街にかかわることなのですが、市長の考える滝川における中心市

街地の役割というのは何だとお思いでしょうか、お願いいたします。
○議　　長　市長。
○市　　長　ただいまの再質問でございますけれども、私が公約として定めました世界に誇る田園都市、その中でよく申し上げさせていただいておりますけれども、都市機能と田園風景が一致した、そのようなすばらしい景観を利用した活性化を行いたいということを常々申し上げさせていただいております。そういう意味では都市機能が集積されているものが中心市街地であり、そこを発展させることが私の公約の実現に向ける一つであるというふうには認識しておりまして、大変重要な部分であると考えております。
　以上です。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　それを踏まえまして質問させていただきます。現在の中心市街地は、その都市機能、今市長おっしゃいましたけれども、現在その役割というものを担っているとお思いですか、また今後現在の中心市街地が都市機能を担っていけるとお考えでしょうか、質問いたします。
○議　　長　市長。
○市　　長　ただいまの再々質問にお答えさせていただきますが、中心市街地は今の状況でどれだけ担われているかというのはそれぞれの考え方がございますので、非常に難しい問題だとは思いますけれども、私自身が幼いころ過ごしておった中心市街地の商店街は大変にぎやかでございました。その現況から見ると大変今は寂しい状況であります。それを何とかしたいという思いは常々持たせていただいております。そして、これからもその機能を取り戻すべく努力せねばいけないというふうな認識も持っております。ですから、今後これから進められる中心市街地活性化計画を進める中で、常々私はにぎわいを取り戻したいということを申し上げさせていただいていますけれども、その再生に向けての努力はしなければいけませんし、中心市街地に関係する諸団体、そして地元商店街の皆様方、それぞれが力を合わせなければ、その再生は大変難しい問題であると思っております。市独自でその活性化がなり得るとは決して思っておりません。
　以上です。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　私も市長と同様の考えでございます。今後そのことを踏まえまして、ぜひ策定中の総合計画にも盛り込んでいただけるよう期待をして、この質問を終わらせていただきます。
　続きまして、２番、駅前再開発ビルについて。１つ目の質問でございますが、これは渡辺精郎議員の質問である程度理解しましたので、この部分は削除させていただきます。ただ、それに関連しての質問がございます。今後の駅前再開発ビルの使用方法が明らかになっていないことがテナント側が不安で、３の条件、具体的には契約の解除という問題をクリアできない、これをテナント側が言っているわけですけれども、今後市がスムーズな引き受けを前提として考えているならば、早い段階でテナントを含めた市民への説明などがあってしかるべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。
（何事か言う声あり）

○坂井議員　いいえ、違います。
○議　　長　今の質問の中で１番目を割愛をして関連するという、そこをちょっと訂正をしていただきたいと思うのですが、１番の中でこの部分について質問したいということでよろしいですね。
（「失礼しました。そのようにお願いいたします」と言う声あり）
○議　　長　先ほどから通告の範囲を超えているという話を何度かさせていただいておりますが、必ず通告の中に記載をしていただくということを皆様も含めてお願いをしたいというふうに思います。経済部参事。
○経済部参事　ご答弁させていただきます。
早期にテナントさん、市民に説明会をすれということですけれども、現状といたしましては滝川市としてビルに提示した条件をクリアしていただきたいということで願っておりますけれども、まずはテナントさんが現状のまま営業したいという、継続したいという思いがあって、現オーナーさんが経営に苦慮しておるということであれば、大家さんとたな子さんの関係においてビルの存続に向けて、テナントが望むことですとか現オーナーさんが苦慮されていることを双方で話し合って解決できるかどうかという話し合いをするのが第一だと考えてございます。
以上でございます。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　現在、今の参事のお答えにもありましたけれども、市民もしくはテナント側はそういうことも含めた情報が不足しているというふうに聞いておりますので、ぜひ今後今の現状、そういう考えがあるということも含めて市民への説明を期待します。
それを踏まえまして、次、２番にいきます。駅前再開発ビルのテナントは現状のまま営業を続けたいとの考えが多数を占めているようですが、今後の動向によってはそれがかなわなくなる可能性があると予想されます。そうなった場合テナントに対して何か考えはおありなのかお伺いいたします。
○議　　長　経済部参事。
○経済部参事　それでは、ご答弁させていただきます。
市が提示しました条件の一つに現テナントさんとの契約の解除、その契約に附帯する敷金の返還債務の消滅というものがございます。当然現テナントさんとビルの所有会社、ビル会社との間に賃貸借契約などが存在しておりまして、契約形態によっては借地借家法により借地人が擁護される規定もあるのも事実でございます。その上におきまして、契約当事者の現オーナーさんから市に対してビルの無償譲渡の要請がされ、私どもは新オーナーになるか否かもまだ決定していない段階で、ある意味現テナントさんの営業を保障するような施策を打つことが適切なのかどうかという議論もあると思います。現状はそういう情報が不足だというふうにおっしゃいますけれども、先ほど答弁した状況の中で現テナントさんと現オーナーさんと十分協議されて、方向性を見出していただきたいというふうに考えてございます。
以上でございます。
○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　テナント側は決して判を押したくないと言っていることではないというふうに私は聞いております。判を押したい、できればスムーズに引き受けをしていただきたいと。ただ、今後の使い方、これがテナントが経営として今後続けていく中でそこが見えない限り判こは押せないというふうに言っているのです。ですから、今参事がおっしゃったようなことも同時に行いつつ、今後の方向性、こんなような感じでいきたいのだということを前田市長が民意を吸い上げた上で強いリーダーシップのもとにそれをお示しいただけないものなのかどうかをお伺いさせていただきます。
○議　　長　副市長。
○副 市 長　ずっと常任委員会でも説明していますけれども、今の５条件を出させていただいて、これをクリアしていただいて初めて無償譲渡の可否を判断すると、その際は議会の皆さんの意見、そして市民の皆さんの意見、商店街の皆さんの意見、いろんな方たちの意見をお伺いして決定していこうという今の状況でございます。今は、そのビルが果たして公共的な利用になるのかとか商業的になるのかとか、全くそれがはっきりしていない段階の中で軽はずみなことは行政としても言えませんですし、その辺については坂井議員さんにもよくご理解いただけないかなというふうに思っております。
○議　　長　坂井議員。
○坂井議員　それでは、３番目の質問に移らせていただきます。栄町３・３地区について。名店ビルを含めた現在の栄町３―３地区は、長い間今のままの状態が続いております。このような状況を市はどのように考えるのかお伺いいたします。
○議　　長　経済部参事。
○経済部参事　ご答弁させていただきます。
　今のご質問ですけれども、総論的には市場原理として民間投資意欲がなかなか盛り上がってこないという部分と景気動向や経済情勢に要因があると考えてございます。これは中心市街地の地価動向にもあらわれていますけれども、民間ディベロッパーや地権者においてその地区の投資効果を見出すことができる環境にあるのかということが問題になっていると思います。具体的には、更地を開発するのと違い、既存建物の解体や買収することから始めること、当然これに伴いまして解体費や補償費がかさむという状況もあると思います。市としましても、そのような市場環境を改善するために中心市街地活性化基本計画の認定を受けまして、中心市街地に人を集め、にぎわいを取り戻す施策をさまざま展開してございます。また、今年度６月には補正予算をいただきまして、中心市街地活性化協議会への基金として３―３地区開発の機運を高めるための費用を見込み、現在アニム滝川が中心となってその作業を進めておりますし、中心市街地活性化基本計画の終了、平成２５年３月なのですけれども、それまでには開発に向けた足がかりを構築したいと考えておりますので、ご理解賜りたいと思います。
　以上でございます。
○議　　長　坂井議員。

◎２、市民生活

１、生活扶助を受けている市民への対応について

○坂井議員　それでは、続きまして２番目、市民生活、生活扶助を受けている市民への対応についてでございます。生活扶助を受けている市民の多くは、現状を早く打開し、経済的な社会復帰を目指していると思います。ただ、現実的に一般社会と疎遠になりがちになり、経済活動だけではない最低限度の生活ができているのか疑問であります。そのような市民に対して、希望者にですが、お年寄りや体の不自由な方の家の除雪、またはまちのごみ拾い、レクリエーション活動への参加などボランティア活動のあっせんを通して社会への進出機会を少しでもふやしてはと考えますが、いかがでしょうか、市の考えをお伺いいたします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　生活保護制度の話かと思いますが、経済的自立のほかに社会的自立に向けた支援も行うというのが生活保護制度の目的でございます。社会的自立の支援に向けた最近の取り組み事例といたしましては、恐らく釧路市がまず就労に結びつけるための第１ステップということでボランティア活動をあっせんしているという事例がございます。しかし、滝川市におきましてはボランティア活動に向けての積極的なあっせんというのは今のところしておりませんが、本人の経済的な自立と、また社会的な復帰に向けて稼働年齢層、６５歳未満でありますが、その中で特に就労阻害要因がない保護世帯については求職活動を柱として支援活動は積極的に行っております。しかし、現に生活保護受給者のほうから自主的にボランティアをしたいと申し出る方もいらっしゃいます。その場合については、その方の能力とか、または病状といいましょうか、考慮いたしまして市のボランティアセンターに紹介すると、場合によっては各関係団体のほうにも話しするというような指導はしております。しかしながら、あくまでも無理のないようなボランティア参加を進めております。それから、生活保護受給者が釧路市は非常に多いわけでありますが、滝川市は非常に少ないまちでございます。早急にボランティア活動自体を事業ということでは今のところ考えておりませんが、他市のボランティア参加の取り組み状況を見ながら今後とも十分な検討が必要であると考えております。また、北海道が主催いたします全道の生活保護担当者会議、または空知１０市の生活保護の係長会議とか、場合によっては滝川市を中心とした６市の会議がございます。そういうところにこの取り組みについての情報提供とか、場合によっては取り組み事例などがもしあれば話し合いをして、今後考えてまいりたいなと考えております。

以上でございます。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　今後の活動に期待します。

◎３、総合計画

１、総合計画の考え方について

続きまして、３、総合計画、総合計画の考え方についてですが、現在策定中の総合計画素案の中に人口減ですとか少子高齢化に対応したなどの文字が多数見受けられます。計画だからこそ滝川市として前向きな計画があっていいのではないかと思います。同様の質疑を総合計画の特別委員会で

も、所管の方から説明というか、質疑に対しての回答を受けましたけれども、あえてここで民間出身の前田市長にもお伺いさせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議　　長　市長。

○市　　長　坂井議員におかれましては、総合計画調査等特別委員会の委員として新たな総合計画の策定に向けてご審議、協力いただいておりますことに改めて感謝申し上げます。

計画策定に当たりましては、現状を踏まえて何を行っていくかを考えていくことになりますが、計画素案で人口の将来推計にも示しているとおり人口減少、少子高齢化は今後も続くものと考えております。市民会議や内部の策定本部会議からのご意見もいただきながら進めておりますが、人口増の裏づけが可能な取り組み、これを行えば人口がふえるという起爆剤となる取り組みはない状況であります。しかしながら、減少傾向を踏まえながらも、減少により起こり得るさまざまな変化に対応できるように、滝川市のすぐれた地域資源や特性を生かして集客や小売を促進するなど将来に期待を持てる計画を作成していきたいと考えている次第でございまして、市民の皆様が少しでも夢を持てるような計画に進めてまいりたい、そのように考えております。

以上です。

○議　　長　坂井議員。

○坂井議員　ありがとうございます。私たち私を含めた民間企業は、市況が悪いからとか、他の同業者が落ち込んでいるから自分たちの会社も悪いのだというようなことは言えませんし、許されません。前田市長は民間出身、また株式会社滝川市とうたって民間感覚を持っていることとの整合性、ここがこの計画を見る中ではちょっとないのではないのかなというふうに私は考えるのですが、もう少し前田市長としてリーダーシップを持って、こういったことも含めて前向きに、前向きには当然取り組んでいただいているとは思うのですが、滝川市だけが人口ふえても何ら問題ないはずですから、そういった計画をもう少し取り入れていただければなというふうに思います。この質問をこれで終わらせていただきます。

◎４、防災

１、災害対策用非常電源装置等の設置支援について

最後になります。４番、防災について、災害対策用非常電源装置等の設置支援についてですが、さきの３月１１日、東日本大震災を受けて国では、住民へのスピーディーかつ正確な情報伝達ツールとして放送設備の整備などを早急に確立するように各自治体へ指示をしております。滝川市においては幸いにも地元ラジオ局エフエムＧ’ｓｋｙがありますので、災害時の緊急放送体制をバックアップするべきと考えますが、いかがでしょうか、見解をお伺いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　エフエムＧ’ｓｋｙなのですけれども、エフエムなかそらちと災害時における災害広報活動の協力に関する協定書を平成１３年１２月に締結し、市内に災害が発生し、または発生するおそれがあるときなど市の要請により、ほかの業務に優先して協力していただくことになっております。そういう意味では非常に重要な放送局というふうに思っています。このたびの非常時の電源

装置とかそういったものに係る財政的支援につきましては、先ほども協定書の中で放送体制の設備費用については市とエフエムなかそらちが協議するということになっておりますことから、今後お互いに十分協議をした中で判断させていただきたいというふうに思います。
○議　　長　以上をもちまして坂井議員の質問を終了いたします。

◎議事延長宣告
○議　　長　本日の会議は、議事の都合によりあらかじめ延長いたします。
三上議員の発言を許します。三上議員。
○三上議員　公明党の三上です。それでは、通告順に従いまして質問したいと思います。

◎１、市長の基本姿勢
１、スマイルビル問題について
まず、市長の基本姿勢です。スマイルビル問題について、まずその１つ目なのですが、スマイルビルの無償譲渡の問題というのはなぜ今市民が関心を持っているか、どのように考えているかお答えしていただきたいと思います。
○議　　長　三上議員の質問に対する答弁を求めます。経済部参事。
○経済部参事　ご答弁させていただきます。
市民の関心が高いというご質問ですけれども、さまざまな要因があると考えてございます。１つ目には、スマイルビルに係る滞納問題、あとマスコミさんの報道にもありますけれども、法人情報や交渉過程の情報が明らかになっていないということも挙げられるかもしれません。また、一方では、スマイルビルは滝川の商店街を象徴する拠点だったと、シンボルの一つでもあり、栄町３―３地区の名店ビル同様、滝川市民を初め中空知圏域の住民におきましても生活の一部としてかけがえのないビルであったことがこのような状況に陥ったことに対する関心のあらわれでないかと考えてございます。
以上でございます。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　スマイルビル問題について、この議場では市長がなかなか答弁されておりませんけれども、市長はどのように考えていますか。
○議　　長　市長。
○市　　長　ただいまの三上議員の質問にお答えしますが、スマイルビルについてさまざまな形でお答えしていると思うのですが、私といたしまして率直な思いにつきましては、この問題が関心を集めているということはやはり市税に対する滞納問題についてどのように対処するかといったことと無償譲渡を受けるのがいいかどうかということが最大の関心事でないかと、そのように思っております。９月の市議会におきましても、無償譲渡の問題と市税の問題は切り離して議論するということでご答弁されております。無償譲渡につきましては、現在市が提示した５条件に係る回答を待っている状況にあることは何度もご答弁があったと思います。また、もう一つの市税の問題につき

ましては、地方税法や関係法規に基づきながら適正な対応を図っていく考えであります。これは何度も申し上げているつもりでございますが、そのように考えておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　市長が公約に掲げたあのビルを廃虚にしたくない、それはそれであると思います。ただ、市民の最大の関心、心配事は、税を滞納して、それに市がどのような対応をとるかというところだと思うのです。ですから、しっかりこれは毅然とした態度で臨まなければ、関係する団体以外の市民は本当に怒り心頭です。わかっていますか。そういったことをぜひお願いして、次の質問に移りたいと思います。

先ほど市長も答弁されておりますけれども、改めて伺います。無償譲渡を受け入れるための５条件、先ごろ提出しておりますけれども、これについてはあくまで堅持するということをこの場で表明していただきたいのですが、市長、どうでしょうか。千田さんは何回も聞いているから。

（何事か言う声あり）

○議　　長　市長。

○市　　長　今ほどそちらのほうからもお声が聞こえておりますけれども、渡辺議員のご質問にお答えしたと、そのように思っております。それは、市の態度としてそうでございますので、イコール私の言葉と思っていただいても結構だと思いますが、改めて申し上げますけれども、要請者側として最低限クリアしていただかなければならない条件であると考えております。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　ここで改めて聞いたのは、市長がここで堅持するということであれば、先は結果がわかっているなというふうな思いが私はあります。

３番目ももう何回も同じような趣旨の答弁をいただきましたので、ここは割愛させていただきます。

◎２、中心市街地の活性化

１、栄町３・３地区開発の現状と見通しについて

次、中心市街地の活性化、栄町の３―３地区の開発についてなのですが、先ほど坂井議員のほうからも質問がありました。ただ、この開発が進展しない最大の理由というのは、先ほどの答弁だと民間投資の状況が盛り上がってこないというような話も一部されておりましたけれども、本当にそうなのでしょうか、どうですか。

○議　　長　経済部参事。

○経済部参事　ご答弁させていただきます。

民間投資だけが問題かということなのですけれども、先ほどもご答弁させていただきましたけれども、今回６月補正でアニム滝川、中心市街地活性化協議会で地権者を含めた中でモチベーションを上げていこうということで今進めているところでございます。地権者と関係団体のモチベーショ

ンを一つ一つ上げていかないとやっぱり投資意欲も出てこないという部分がございますので、まずそこから始めていきたいというふうに考えてございます。
　以上でございます。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　３―３地区の開発もそうなのですが、すべてに言えるのではないかなと思うのですが、何が何でもこの開発計画を推し進めるのだという、そういう態度が見えてこないのです。それは、今スマイルビル問題も抱えたことが一つの要因としてあるのかもしれません。どうでしょうか。
○議　　長　副市長。
○副 市 長　３―３地区開発については、過去に頓挫もしておりますし、いろんな反省を踏まえて、いろんな作戦をいろんな方と相談をさせていただきながらしっかり進めようというふうに思っています。三上議員さんが何が何でもやるという姿勢が見えないというふうに指摘されましたが、決してそうではなくて、しっかりやっていきたいなというふうに思っています。３―３地区は、滝川市でかつて一番にぎやかだった場所です。駅前よりも３―３地区のほうがにぎやかだった。名店ビルは自分たちが子供のときにいつも遊んでいた場所です。あそこがもう１０年以上もああいう状態になっているというのは、たくさんの市民の方が本当に気にしている場所だと思います。三上議員さんも同じだと思います。しっかり開発といいますか、めどをつけてしっかりやっていきたいなと思っております。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　今副市長のほうからしっかりやっていきますというお話だったのですけれども、そのための起死回生の方策というのはありますでしょうか。
○議　　長　経済部参事。
○経済部参事　ただいま副市長のほうからしっかりやっていきたいということで、今まで私どもとしては、行政が再開発を全面的に手がけるという起死回生の部分は考えられないことはないと思います。ただ、今までのやり方からするとアニム滝川、中心市街地活性化協議会を含めてやっていきたいというふうに考えてございましたけれども、私どもとしても副市長がそういう意気込みであれば次のステップに向かうように頑張りたいと思ってございます。
　以上でございます。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　長の一念と言いますから、市長、副市長がその気持ちになれば何とでも進んでいくのではないかなと思います。

◎３、市内路線バス確保

１、今後の見通しについて

　それでは次、市内路線バスの確保ということで伺いたいと思います。先ほど敬老パスの話が出ておりましたけれども、高齢者を含めて車のない生活を送られている方にとっては、やはり市内路線のバスというのは足の確保という意味で重要だと思っております。ただ、近隣の様子をうかがうと、

どんどん、どんどん市内路線が減っていく、あるいはそこから撤退するという話を聞きます。それで、この滝川市においては決してそのようなことがあってはいけないと思います。今現状民間バス会社にとっては、滝川の市内路線を走らせるために毎年毎年赤字が続いているのだという話も聞いております。そういったことで、今後の見通しということを伺いたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　今後の見通しということでございますけれども、滝川市では現在３本の市内線、１０本の広域路線、札幌までの都市間バス、３路線が運行しています。広域路線の多くは国庫補助、または道補助で維持されておりますが、関係自治体との共同負担で維持されている路線もあります。今お話ししていました市内路線のうち、ふれ愛の里線は市とバス事業者の負担により運行しているところですが、滝川市内線についてはご質問のとおり赤字が続いております。滝川市地域公共交通活性化協議会が国費を活用して２１年度から今年度まで３年間にわたって実証運行を行ってきたところでございます。市内線の実証運行では、市内商店街に新たなバス停留所や待合所を設置するとともに、商店街と連携し、各店で特典が受けられるバス乗車トクトクサービスカードなどの利用促進策を講じてきております。カードの利用が徐々にふえるなど利用促進策に一定の効果は見られますけれども、抜本的な赤字解消には至らず、継続的な路線確保のためには引き続きバス利用者をふやす取り組みが必要と考えます。非常に難しい課題だというふうに思っています。今後市内の各団体に参加を呼びかけて、路線バスを支える会を新たに発足して、その会の団体構成員にバスの利用促進を呼びかける運動を推進したいというふうに考えております。また、国費を活用して３年間にわたって実施してきました実証運行が間もなく終了しますが、来年４月からの滝川市内線の運行については新たに国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業を活用して運行経費赤字額の２分の１補助を導入して運行を継続する方向でバス事業者との協議を進めています。こうした状況の中で、赤字の全額が解消されない限り厳しい状況は正直続くと思いますが、滝川市内線は市民の足として公共交通の基幹的な役割を果たしていますことから、バス事業者と十分に意思疎通を図り、維持、存続に向けて協議してまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　ぜひ市内路線の確保はよろしくお願いしたいと思います。一部敬老パスも補助金という、そういう意味合いもあるというふうに過去に聞いたことがありますけれども、すべて含めて何とか路線が確保できるようにお願いしたいなと思います。

◎４、安心・安全な街

１、公営住宅の風呂について

２、市内スーパーの通路確保について

３、後継者のいない高齢者が亡くなった時の空き家対策について

４、住み替え住宅の促進について

次は、公営住宅の風呂について伺いたいと思います。今新しく建っている市営住宅、道営住宅に

ついては、ユニバーサルデザインの理念に基づいて、手すりがついたり、あるいは床の段差がないフラットな廊下だったり幅広い廊下だったりしていると思うのです。それで、今ここで質問しているのは新築でない既存の公営住宅における、経費がかさむので、あえて改造ということにはなかなか進んでいかないと思いますけれども、既存住宅についてもユニバーサルデザインを取り込んだ住宅を推進していくということについてはどのように考えているか、まず伺っておきたいと思います。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　公営住宅の管理戸数につきましては、現在市営が１，８１８戸、道営が２８３戸の計２，１０１戸あります。このうちご指摘の低床型浴槽が設置されている団地等につきましては近年建てかえをした団地でありまして、こういう団地はユニットバスがついておりまして、低床型となっています。率でありますが、市営で３１４戸、１７パーセント、道営で１０８戸、３８パーセントとなっており、全体で２０パーセント程度であります。これ以外の団地の浴槽につきましては、今議員さんがご指摘のとおり従来型の据え置き型の浴槽がついております。これらの住宅は、浴槽は入居者とガス会社がリース契約によって設置しているところであります。それで、これらの浴槽を低床型浴槽にかえるためには問題がありまして、まず浴室のスペースが小さいこと、それから低床型にするには半埋め込み型にしなければなりません。そのためには、現在あります床、コンクリートの床があるのですが、これを下げるような工法もとらなければなりません。それと、もう一つ、現在ついている浴槽は、浴槽とお湯を沸かすバランスがまとが一緒に浴室が入っています。それで、これらの方法をとるためには給湯の方式もかえることが必要になります。よって、浴槽については、これらの浴槽を高齢型にするのは今申し上げました理由によりちょっと無理でないかと思っております。そのほかに、既存団地に関しては浴槽は無理でありますが、ほかの部分におきまして、例えば４階建て、５階建ての１階の住戸につきましては住戸内の段差の解消だとか、それから手すり、緊急装置だとか、そういうものをつけまして高齢化対応をしているところであります。よろしくご理解をお願いいたしたいと思います。

　以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　工事はなかなか一遍には難しいと思うのです。それで、例えば浴槽の中に容積を浅くするというか、深さを浅くする、そういった工夫というのは可能なのでしょうか、今リース契約をやっている会社との間で。どうなのでしょうか。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　今一部の団地でありますが、リース会社と入居者の間で相談しまして、低床型ではないのですが、新しい浴槽、中に踏み込みの台があるだとか、そういう浴槽をつけているところも一部あります。今後そういう浴槽が出てくると思いますので、検討しながら相談に乗っていきたいと思っています。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　次に、市内スーパーの通路確保について伺いたいと思います。先日私車いすの方からご相談を受けまして、車いすで買い物をすると商品陳列棚、ゴンドラと我々言うのですけれども、

その間が余りにも狭くて車いすが入っていかないのだと、入ったとしても回転することができない、そういったことでぜひ改善してほしいというお話をいただいております。そこで、行政としても民間スーパーに対して物申すことはできると思うのです。そういったことでぜひ指導すべきだと思うのですが、この件についてはどのように考えているか伺いたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　ただいまのご質問ですけれども、我々も早速スーパーの現状確認に伺いました。それで、議員さんご指摘のとおり一部店舗のコーナーにおきまして通路幅が十分でないところも見受けられましたので、これにつきましては市内の７店９カ所のスーパーに対しまして通路幅を確保するように、車いすの方々の買い物に配慮するように早速要請したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　それでは、次の質問に移ります。先ごろ空き家等の条例制定が決まりましたけれども、ここで言う後継者のいない高齢者が亡くなった場合というお話なのですけれども、何ぼこういう条例をつくったとしても、その後に残ることは最終的に行政代執行という形になっていくのだと思うのですけれども、高齢者で後継者のいないひとり住まいの方が結構この市内にも多いのです。どういうふうになるかというと、そういう方に例えば後継者がいたとしても遺産相続しません、どうぞ処分してくださいというような話になった場合に結局空き家として残っていくのです。その時点では危険家屋ではないかもしれないですけれども、空き家として残っていく。私は、そういった対策も今後は考えていかなければいけないのではないだろうかと思っております。そこで、こういう後継者のいない持ち家所有者に対して、生前、お亡くなりになる前にそういう取り交わしができないだろうかと思っているのですが、この件についてはどのようにお考えか伺いたいと思います。

○議　　長　市民生活部参事。

○市民生活部参事　亡くなられた方の配偶者ですとかお子さんがいない場合、この場合はその方のご兄弟ですとか、それからおいごさん、めいごさんという方が遺産相続していくということになるわけですけれども、法定相続人ということになるわけですけれども、そういう方もいらっしゃらない場合はどうなるかということなのですが、基本的には個々人の財産にかかわる問題ということで、市としてそうした実態については把握はしておりませんし、またそのことについて現状では特段の対応ということはしていないということがございます。今議員さんのご質問にあった例えば遺産相続を放棄したということになった場合は、どちらかというと不動産の価値よりも借金が多いというようなことがあって不動産放棄をしていくというようなことが多いのかなと思うのですが、そういう問題についてその不動産を市が受けていくというようなことは現状ではなかなか考えづらいということがございます。また、所有者がいないという場合についてはどんなことの手続になるか、相続人がいない場合ということになるわけですけれども、もし利害関係者がいらっしゃればその方が裁判所に相続の財産管理人というようなものを申し立てていくということが１つ考えられるわけですけれども、いずれにしても、そういう方が最終的に相続人がいなければ国の国庫のほうに行ってしまうということがございます。ただ、所有者がお亡くなりになる前にというか、そういう心配が

あるとすれば、一つの方法としては現状で本人の意思で遺書を残すというようなことが現実的な課題の解決の方法かなというふうに考えております。また、先ほども申し上げましたように、個々人の財産権にかかわる問題でありますので、こうした問題に市としてどういうことができるのか、ほかの市のことも含めて他市の取り組みの調査もしながら情報収集をしてまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　続けてお願いします。

○市民生活部参事　今遺書というような表現を使いましたけれども、遺言書ということであります。申しわけございません。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　生きている間から市が先導して遺言に一筆書いておいてくださいなんていうことは、確かに言えないと思います。ただ、そういうような告知というか、いない方へというお話とか、そういう相談には乗っていただけるような体制をつくっていくべきだろうなと思っております。

　次に、公営住宅の住みかえについて伺いたいと思います。公営住宅の住みかえとなると、今公営住宅に住んでいる方は違う地域の公営住宅になかなか住めないというような規定がありますけれども、ここで言う住宅の住みかえというのは、例えば民間で自分の持ち家がある。若い方々が市営住宅に入っている。ただ、子育て中のそういう若い方というのは部屋が幾つあってもいいわけです。そういった方の一方で、高齢者については雪投げが大変だけれども、持ち家だから市営住宅にも入れません。そういったところのニーズを酌み取って、住みかえをするという、そういったコーディネーター役ができないだろうかという趣旨なのです。これについてはどのように考えるか伺いたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまの三上議員のご質問でございますけれども、おっしゃることはよくわかります。老人ご夫婦や、特に単身老人の方が広過ぎる一戸建て住宅に住んでいる状況、子育て世帯の方が狭いアパートで窮屈な生活を強いられている状況など、住みかえにより居住のミスマッチを解消してストックを有効に活用していく施策が必要と考えております。高齢者に対しまして徒歩圏で生活が完結する利便性の高い地域で見守りや介護サービスなどの機能も充実した安全、安心な居住環境の提供が高齢化の中で今後ますます求められると、そのように考えております。一方子育て世帯につきましては、戸建て住宅への住みかえ希望が高く、高齢者の方がお住みになっている優良な戸建て住宅物件を空き家化させずに引き継いで住んでいく仕組みづくりが必要と今考えております。市は、子育て世帯の住宅改修や改築に対しまして最大１２０万円を補助する制度を運用しておりますが、さらに高齢者の世帯、子育て世帯の安全、安心な居住環境を向上させるため、滝川市住宅施策推進検討会議を設置して住みかえ支援の促進を含めた住宅施策の検討を行っているところでございます。そのように考えておりますので、ぜひよろしくお願いいたします。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　それでは、今進めているということなので、ぜひ一日も早く成立するようにお願いしたいなと思うのです。

◎５、福祉行政

１、オストメイトへの助成について

最後です。福祉行政ということで、オストメイトへの助成ということで、私新人議員のころに公共施設にオストメイト対応トイレを設置すべきという質問をさせていただきました。その当時でオストメイトの方が約６０人弱ぐらいだったと思うのですが、今はもっとふえていると思うのです。それで、その方々のお話を聞くと、障がい者の方には手すりだとか、そういった住宅の改造をするための補助金がつくと、ところがオストメイトのトイレを設置するときにはそういう助成はあるのかどうなのかということを聞かれて、多分今現在はないと思うのですが、その助成についてはどのように考えているか伺いたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　オストメイトの助成の関係でありますが、膀胱、それから直腸機能障害でストーマ用品の支給対象者が今現在は１００名いらっしゃいます。ストーマ用品の支給のほか、今おっしゃっておりました日常生活用具給付メニューというのがございまして、その中には住宅改修というのがございます。例えば議員おっしゃっていました手すりをつけるとか、また階段の段差解消とか、または特殊便器の設置とか、いろんなメニューがございますが、その対象の方は上肢１、２級、下肢、体幹機能３級以上という対象の制約がございます。ということは、膀胱及び直腸機能障害だけでは、残念なのですが、住宅改修はできないということになります。そこで、オストメイト対応トイレでございますが、ストーマ装具の装着とか廃棄を必要といたしますが、利用される方が安心して外出できる社会環境ということで必要がございますが、今まさに自宅とは別に公共施設や商店街ということで対応できるトイレの設置が求められております。今現在では市役所と市立病院、それから文化センター、身障福祉センター、それとせんだってオープンいたしましたまちづくりセンターという施設にオストメイト対応トイレが設置されております。そこで、個人住宅の対応でございますが、今現在においては障がいのある方から役所のほうにはトイレ設置に関するご相談はございません。また、障がい者団体からのお話も寄せられていないのが現状でございますが、厚生労働省の補助メニューといたしましては外出支援と環境整備ということが目的でございますので、個人住宅のトイレ改修というよりも公共施設を対象としているのがメーンでございます。このたび三上議員からのご提言がございましたので、今後は市民の方から要望があれば話を聞くとか、または国の補助制度のトイレ設置に関する制度改正があれば、その動向とか、または他市の取り組み状況等も見ながらそのときに判断してまいりたいと考えています。

以上でございます。

○議　　長　先ほどの中心市街地に対する副市長並びに経済部参事の答弁について補足答弁をしたい旨の申し出がございましたので、これを許したいと思います。副市長。

○副 市 長　先ほどの三上議員さんへの３―３地区開発のところの答弁でちょっと補足をさせていただきたいと思います。

三上議員さんから何が何でもやるという、その市の姿勢ということの上手な質問につい、私も思

い込みがあの地区にあるものですから、かなり感情的な答弁になってしまったかなということで反省しております。それを受けて、また千田参事のほうの答弁もそういった流れになってしまったということで、きちっと冷静な形で今ちょっと答弁させていただきたいと思いますけれども、栄町の３―３地区についてはしっかりめどをつけてやっていきたいとさっき答弁させていただきましたけれども、この地区については土地、建物がすべて民間の方の所有でございます。市としましても地権者の方、それからまたそこで行動していく事業主体、開発者の方が必要だと、こういうことが不可欠なことと考えておりますので、地権者の理解、それから事業主体の方からのアクションが出てくるように市としても、それから経済界の人たちとも連携をしながらその辺を進めていきたいと、行政として、そしてまた経済界とも一体となって、やれることをしっかりやってめどをつけていきたいということを追加させていただきたいなと思っております。また、３―３地区の関係についてはことしの６月に補正予算を認めていただきまして、中活協への基金としまして３―３地区開発の機運を高めるための費用を見込んでいまして、現在アニム滝川が中心となりましてその作業を進めております。中活基本計画の期間の終了までには開発に向けた足がかりを構築したいと考えておりますので、この点も含めましてご理解をお願いしたいと思います。

よろしくお願いします。

○議　　長　以上をもちまして三上議員の質問を終了いたします。

渡邊龍之議員の発言を許します。渡邊龍之議員。

○渡邊議員　新政会の渡邊龍之です。本日最後の質問となりました。長時間にわたり本当にご苦労さまです。また、しばしおつき合い願います。

◎１、市長の基本姿勢

１、市長としての今後の姿勢について

２、新年度予算について

まず、１件目は、市長の基本姿勢として、１番目の項目として市長としての今後の姿勢についてお伺いいたします。平成２３年もあともう１０日余り、本年は国内外、また滝川市においても大変多難な１年と言えます。この大変な時期だからこそ、実行力、決断力、知識力、中でも精神的にも肉体的にも強い決心、勇気、判断が求められると思います。時と場合等によりますけれども、それぞれ判断基準は違うかもしれませんが、滝川市のリーダーとして求められるものは何が必要とされるか、市民の目線に立った諸問題、課題に対しての取り組みに、あえてリーダーの要素は何が求められるかお伺いいたします。

○議　　長　渡邊龍之議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、渡邊議員のご質問にお答えさせていただきます。

私は、市政執行方針の中でみずからがあらゆる機会をとらえ、滝川のトップセールスマンとして滝川市の個性と魅力を全道、全国、そして世界に発信し、滝川市の知名度と都市イメージを高め、交流人口を拡大し、元気で活力ある滝川市をつくっていく、そしてまた継続すべきものは継続し、刷新するものは刷新していきたいとお約束をしました。リーダーに求められる資質とは、いろいろ

な条件があると思いますが、１つは今ほどありましたとおり実行力あるいは判断力ではないかと思いますし、改革できる力ではないかとも思っております。常に変化する環境に対応し、よいものは残し、悪いものは捨てる、そういう決断ができることであると、そのように考えております。実行あるいは決断をする上で、本年２３年の第３回定例会の答弁でも申し上げましたけれども、市民にとって何がベストなのかというのを常に念頭に置き、行政上の諸課題に取り組んでいるところであります。本年７月、全道の市町村長セミナーというものがございました。はとバスを再生した当時の社長さんの講演の中でありますが、失敗、反省から得た教訓として、リーダーに必要な条件を仕事ができること、人間的魅力、人間力、心身ともに激務に耐えられる体力、気力に加えまして、先見力、情報収集力が備わって初めてリーダーになれるというお話がありました。私もそのようなリーダーになりたいと思っております。今後も市民の皆様、議員、そして職員各位の協力をいただきながら、一層自分自身の資質向上に努力してまいりたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　３定のときも市長みずから力強い言葉で市政を運営するという旨の発言があったのは記憶しております。ですから、先ほど言ったようにリーダーの資質、いろんな要素が必要だと思いますけれども、ぜひそのセミナーに行った研修を生かして、よいリーダーを目指して頑張っていただきたいなと思います。

　続いて、２点目です。これも３定において市長就任の自己評価をお尋ねいたしましたところ、１００点を目指し、市政運営に進むことを述べられております。しかし、市長に就任し、半年ほど経過した報道インタビューにおいては、自己採点を５０点とお答えしておりますが、その真意と１カ月余りの間になぜトーンダウンしたのか、理由をあわせてお伺いします。

○議　　長　市長。

○市　　長　確かに第３回定例会におきまして渡邊議員のご質問に対しましては常に１００点を目指すということをご答弁させていただきました。その答えには今も全く変わりはございません。常に１００点を目指して進む決意はそのままでございます。しかし、今ほどお話がございましたとおり、市長就任半年たっての取材を受けたことがございます。そのときに自己評価を聞かれましたので、自己評価というのは非常に難しいわけでございまして、私としては５０点ぐらいかなという形で答えさせていただきました。それはなぜかと申しますと、公約実現につきまして、そして市民の皆様に対してのお約束の実現に向けていろいろと取り組んでおりますが、なかなか難しい部分もあると、すべての公約がほとんど見込みがついたわけでもございません。まだ半年であります。その中において、３月に本格予算が組まれ、４月から就任した私にとってはまだまだいろいろと難しい問題もありましたので、その中で謙虚さを持って５０点という形で自己評価をしたということでございますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　そのように答弁されたのであれば、ただ私は自信をなくしたのかと思って大変心配しておりました。そうではないということで確認いたしました。

それでは、３点目の市民との対話を重要視する市長に、本年度のまちづくり懇談会が順延するということですが、地域住民からの意見、要望等について対話を行うということは、直接市理事者と懇談できる機会は大変大切であると思います。順延した理由と今後市民とのまちづくりの対話について市長の考える市民との対話はどのようにあるべきかお伺いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　私のほうから答弁させていただきます。

まちづくり懇談会については、町連協と共催で各小学校区単位で開催をし、共通のテーマを設けて議論を行ってまいりました。今後においてもこれまでのまちづくり懇談会は尊重しつつ、より多くの市民との対話の機会を設けるため、市政執行方針の中で従前の懇談会に加え、新たに各団体や業種別のまちづくり懇談会を実施し、多くの市民の皆様との対話を積極的に行い、その意見を市政に反映することを掲げたところでございます。ことしの町連協とのまちづくり懇談会は、８月下旬に開催された町連協の理事会の中で、例年どおりのまち懇ではなく町連協理事と市長との懇談会にしたいということで検討されていると聞いております。今後も町連協の意向を尊重し、より多くの市民の皆さんと懇談できる機会を設けていきたいと考えております。また、各団体との懇談会についても、既に商工会議所青年部あるいは女性会の皆さんとの懇談会を行っており、今後においても政策や課題のテーマ別にそのほかの団体やグループなどと懇談する機会を持ちたいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　主導的には町連協というようなお話でしたけれども、積極的に行政が地域に入っていくという姿勢を示さないことには市民との対話はできないのでないかと思います。その点についてどうお考えかお伺いします。

○議　　長　市長。

○市　　長　それでは、渡邊議員のご質問にお答えしますが、議員ご指摘のとおりであると、私も同様に考えております。ですから、町連協の皆様方とだけといいますか、お任せした懇談会だけではなくて、さまざまな形の懇談会を開催したいという強い意欲を持っております。時間的制約もございますし、総合計画等々の策定もございまして、それらのことも含めて協議をして、それから市民の皆様、各団体にお願いをしてまいりたいと、そのように考えております。町連協との懇談をまずは第一義的に考えていきたいと思っておりますので、各地域を含めてこれから積極的に行政側から、市のほうからお願いしてまいりたい。そして、市民の皆さんとのじっくりとした懇談を深めてまいりたい、そのように思っております。よろしくお願いいたします。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　それでは、４点目の市職員とのコミュニケーションのあり方についてでありますが、これも同じく市長は市職員との対話を大切にしていくとのことでしたが、市のトップとして職員とのコミュニケーションをとる努力が必要でないかと考えますが、お考えをお伺いします。先ほど副市長から、市長は庁舎内において敏速に、またトップダウン方式、またスピード感を持って接して

いるような旨をお話しされていましたが、ここで言う職員とのコミュニケーション、市長なりの人間性をどのように理解されるか、そういう努力を示されてはいかがかという質問で、ご答弁願います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまの渡邊議員のご質問でございますけれども、ご質問の中にもございましたが、ただフロアに出向いて座っているだけではコミュニケーションとは言えないと、そのように私も思います。そういう意味では、お互いの信頼関係を得るような心からのコミュニケーションが必要であると、そのように思っております。私は、市長就任のときに職員の皆さんの前におきまして、市民の皆さんとの対話も大事ですけれども、同じように職員の皆さんとも対話したいということを訴えさせていただきました。市民の皆様と向き合うように職員の皆さんともしっかり向き合って、お互いの信頼度を高める努力をしたい。皆さんを信じますので、ぜひ私も信じてくださいというふうに述べさせていただきました。今もその態度で、その姿勢を持って職員の皆さんに接しているわけでございます。その姿勢をぜひとも職員の皆さんにはご理解をいただいて、しっかりとしたコミュニケーションをとれるようにこれからも努めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　これで市役所の職員も安心したのではないかと思いますけれども、市長さんの人間性をもっともっと発揮するように頑張っていただきたいと思います。

　続きまして、２項目めの新年度予算についてでございます。議長、申しわけございませんが、関連がございますので、１と２を合同であわせて質問させていただいてよろしいですか。

○議　　長　はい、お願いします。

○渡邊議員　それでは、新年度予算についてご質問させていただきます。

　市長として初めての予算編成となるわけでございます。そこで、新年度予算編成における柱、方針というものを持って、またどのように組み立てていくのか、大変厳しい税収が見込まれておりますが、また財政健全化推進という中での予算の編成となっていきますが、現に市長公約及び政策プランの予算措置は財政の健全化指標数値内で総額の予算計上が図られるのかどうかお伺いいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　大変厳しい財政状況下での新年度予算編成と認識しておりますが、まず第１に安定した財政基盤を堅持したものとしなければならないと考えますし、厳しい状況下でも政策提言イレブンプラスワンを踏まえつつ予算編成を行い、特色あるまちづくりに一歩を踏み出すものとしたいというふうに考えております。計画的に実施してきている義務教育施設の耐震化事業や就学前、乳幼児医療等の無料化など既に動き出している事業もございますが、優先度、重要度などから総合的に判断して予算編成を行っていきたいというふうに考えております。財政健全化を維持するということで枠の言葉がありましたけれども、具体策としては多額に上る財政需要を一定制限するために新規市債の発行を計画的に抑制し、実質的な市負担額を抑えていくことにしております。

予算編成の考え方としては以上でございます。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　厳しいという言葉は３定のときにも確認しておりますが、実現可能な政策という部分、市長公約等にございましたイレブンプラスワンの中で現時点でこの公約は新年度でいくというものがもしございましたら、ご提示願いたいと思いますけれども。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　２４年度予算ということでいきますと、現在新年度予算編成はスケジュール的にも年明けにかけての具体的な政策あるいは事業の協議ということになっているものですから、今の段階で何をということはちょっと申し上げられないということでご理解いただきたいと思います。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　確かに政策予算の部分では新年度明けてからという部分になっていくかなと思います。
それでは、要旨では３になりますけれども、経常経費における各種事業展開においては選択と集中という強い言葉の中で予算編成を行っていくと思います。市長として具体的にこの選択と集中というものの事業をお示しになるつもりはありますか。また、ゼロベースからの予算の組み立てという発想、これはどのように進めるのか、あわせてお伺いいたします。
（何事か言う声あり）
○渡邊議員　経常経費というのは通常１２月いっぱいぐらいで事業予算の部分、まだやっていない……済みません。現時点で答弁してください。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　選択と集中の中での事業名とかいう部分まで踏み入ったことをお答えしたいと思うのですけれども、今現段階ではそういうところまでちょっと至っておりません。総括的な話になってしまうのですけれども、また重なる部分もありますけれども、ゼロベースの抜本的な見直しということでいけば、スピードを持って行うものもあればしっかりと制度設計、変更を行っていくべきもの、あるいは市民の皆さんへの説明、ご理解をいただきながら進めていくべきもの、その内容によってさまざまだというふうに考えております。新年度予算につきましては、単年度で完結する予算編成ということではなく、３年間レベルという一定の期間を設定して、その中で選択と集中を達成していきたい。２４年度はそのための初年度というふうに考えております。２４年度予算からすぐに反映できるものについては即反映をしていくべく、新年度予算編成に向けた協議を進めるとともに、その後２年間見直しを行っていく事業についても並行して検討、協議を実施していくこととしております。具体的な事業については、先ほどお話ししたとおり現段階ではちょっと申し上げられないということでご理解いただきたいと思います。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　詳細については、また予算委員会等で質疑等を行いたいと思います。

◎２、経済対策
１、駅前再開発ビルについて

続きまして、２件目、経済対策、項目といたしましては駅前再開発ビルについて。この問題に関しては本日私で４人目ということで、いろんな質問等が行われておりますが、私としては、前の話に戻るわけではないのですけれども、さきの市長選における討論会において駅前再開発ビルにかかわる税の滞納について市長は指摘されております。この時点で事の重大性というものを強く市民に印象づけたのではないかと思っております。そこでまた情報公開を強く訴えておりましたが、それ以上の進展はなく、地方税法や情報公開条例に阻まれるという印象はぬぐえませんでした。そこで、市長となった現在、特にご自身で情報公開条例を検証したかについてお伺いいたします。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　ただいまご質問いただきました時期における発言につきましては私人としての発言でございまして、公人としての今の立場であれば関係する法律等に基づき対応せざるを得ないという状況につきましてはご理解をいただきたいと思っているところでございます。情報公開条例につきましては、市政への市民参加を推進し、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るために公文書の公開に関する必要な事項を定める条例でございまして、その公開は文書で請求するとなっているところでございます。この情報公開条例第６条第１項第２号におきまして、法人等に関する情報で公開することにより当該法人に著しい不利益を与えると認められるものにつきましては公開しないことができるという規定となっているところでございます。一方、先ほど議員さんもおっしゃられました地方公務員法の秘密を守る義務、さらには地方税法による守秘義務、それらが現状課せられているという状況にもございます。これらの状況をかんがみて対応させていただいているということについてご理解をいただきたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　１点、確認というわけではないのですけれども、先ほどこのビル問題に関して税の滞納と無償譲渡は別にという、これが大きな注目を引いているというようなお話をされました。その中で、情報公開を強く私人として訴えたわけでございますが、この条例の中身については現前田市長は中身を精査されましたかどうかお伺いします。先ほど市民生活部長からございましたけれども、市長として精査されたかどうか。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいま市民生活部長のほうからお答えしたとおりでございまして、市民生活部長を通して確認をさせていただきました。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　そのような答弁ですので、２番目の税の滞納についてでございます。これも先ほど来ご答弁がありましたが、この徴収が滞るに至った経緯の説明、いろいろ地税法の関係等で述べられておりましたが、徴収業務を行うのが妥当で滞ったのかどうかをお聞きします。また、今後の対応です。このような滞納がある場合、単に今回はこのように問題提起になりましたけれども、どのような対処が必要か、地税法の範囲で先ほど述べられておりましたけれども、その範囲でも結構です

けれども、再度お答え願いたいと思います。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　議員の皆様からの質問に関しましては、常に誠意を持って答弁をさせていただいていると思ってございます。そのような中にあっても、ご質問の件に関しましては、申しわけございませんけれども、従前の答弁を繰り返すしかないと思ってございます。ただ、対応の中で妥当な対応で滞ったのかというご質問がございました。適正に対応させていただいた中でこういう状況にあるということで理解をしてございますので、どうぞご理解いただきたいと思います。また、今後の対応につきましては、従前から申し上げてございますけれども、地方税法、国税徴収法等々に基づき対応させていただきたいと思っているところでございます。
　以上でございます。
（何事か言う声あり）
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　税の問題は、大変な盲点も含めた形、また法律の壁というのがあるのかなとつくづく思っております。
　３番目の無償譲渡についてであります。要旨の文章の中にさきの市長討論会においてというふうになっておりますけれども、これについてはこの時点では無償譲渡という話はありませんでしたので、ここは考え方をちょっと変えていただいて、ただ単に市長討論会において市長はスマイルビルの存続を容認をされております。いろんな問題等がございまして、その辺で市長の心情に変化があったかどうかについてお伺いします。また、現時点において各団体からの要請行動に対して市長としてどのような対処をされるかもあわせてお伺いいたします。
○議　　長　渡邊龍之議員のただいまの質問の１つ目、心境の変化があったのかどうかと、これについては先ほど三上議員の質問でも、いわゆる５条件を堅持してというようなことで……
（何事か言う声あり）
○議　　長　では、渡邊議員、どうぞ。
○渡邊議員　私は５条件云々という部分で質問してはおりませんので。市長討論会では無償譲渡という話はありませんでした。単にスマイルビルのいろんな問題等を含めて市長討論会をやって、その中であそこの中心市街地活性化のためにはやっぱり必要だというご発言をされているので、その部分で変化がないのかということでお聞きします。
○議　　長　それでは、答弁をお願いします。市長。
○市　　長　それでは、ご質問にお答えしますが、先ほどの坂井議員のご質問にもお答えしたとおりでございまして、私は駅前の活性化には、スマイルビルといいますか、ああいう建物が存在すべきであるという考えでございます。そのような形で、やはり滝川の玄関口であります駅前を寂れることなく開発していくことがこのまちのこれからの今後には必要であると思っておりますので、その思いに関しましてはいささかも考えは変わっておりません。ただ、無償譲渡という問題が出てきたものですから、いろいろと状況が変化はいたしましたが、駅前に対する、中心市街地に対する思いは変わってはおりません。

また、２番目でございますけれども、これまでに市商連を初め、商工会議所から無償譲渡に向けた要請書をいただいております。しかし、その要請書の内容におきましても、市が提示した条件をクリアしていただくことが無償譲渡を引き受ける条件であると、前提であるという内容でもございます。私といたしましても、何とか要請者側といたしましてこの５つの条件をクリアしていただき、市民の皆さんのご意見も伺う中でよりよい方向に進んでいきたいと考えておりますので、ぜひともご理解を賜りたいと思います。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　それでは、いろんな議論をされておりますが、今後の推移という部分についてお伺いしたいと思います。法律的な部分でやりとりというのは双方の弁護士さんでやっておりますので、市長としては、行政としては大変厳しい決断が求められるのかなと思っております。そういう中で、要請を行った団体の皆さんに共通しているものは、先ほど市長が述べたとおり駅ビルは残したいという意識は高いのかなと思っています。また、経済部の行ったアンケート結果においても、やはり駅前地区の核となるというような結果も出ております。また、商店街の皆さんにおいても、廃虚化については避けたい旨の内容であるかなと思っています。それぞれこの共通認識をどのように発展させるかが問われるのではないかなと思っています。発展というか、進む上でこの点について市長のご見解を求めたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問でございますけれども、議員ご指摘のとおり大変難しい問題でございます。先ほどのご答弁でも申し上げましたとおり、私の思い、認識も駅前を暗くすることはできない、廃虚化は許されないといった商店街の多くの市民の皆さんと全く同じでございます。しかしながら、違う民意もいろいろあるわけでございます。市といたしましては、仮に無償譲渡を受けた場合、次のステップを踏むためのアプローチ期間を設ける中で、財政状況も含めまして市民が望む駅前地区、滝川の玄関口としての機能、あり方について市民、そして商店街、市民団体等の関係者によるワークショップや庁内プロジェクト会議での議論などを行う中で進めてまいりたいと、先ほどから同じ答弁で申しわけございませんが、そのような形で進めたいと思っておりますので、ぜひともご理解を賜りたいと思います。よろしくお願いします。

○議　　長　渡邊龍之議員。

◎３、教育行政

１、東栄小学校の統合について

○渡邊議員　それでは、３件目の教育行政、東栄小学校の統合ということで、議会の初日に教育長から行政報告を承りましたが、来年の３月で長い歴史に幕をおろします。東滝川地域の先人たちの教育に対する熱い思いをとどめるために、あえてこの統合にかかわる対応について質問いたしました。まず、１点目については、統合準備委員会についてそれぞれ会議の回数、また出席者数、会議のテーマについてお尋ねします。お答えください。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　東栄小学校と東小学校の統合につきましては、昨年１２月に教職員、ＰＴＡ、同窓会、連合町内会の皆さん１８名で統合準備委員会を発足しました。学校における教育活動、教育課程などの学校運営に関する項目については学校運営部会で、それからＰＴＡ活動や東栄小学校の歴史と伝統の保存や閉校に関する項目については地域部会と、この２つの部会で協議をしてきてございます。統合準備委員会議はいわゆる全体会議でございまして、これまで２回開催しました。会議の内容は、事業内容の決定、スケジュールの確認、それからそれぞれの部会からの報告に基づく事業の確認などを行ってまいりました。学校運営部会の全体会議の回数ですが、１回開催してございます。東栄小と東小の交流授業が５月から１５回行われましたので、その都度相互の担当教職員で協議や打ち合わせを重ねてきました。地域部会では、主にスクールバス、東栄小学校の歴史資料の保存などについて３回の部会を開催したところでございます。これらの会議の出席者につきましては、部会を含めますと延べ６６名の委員の出席があったところでございます。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　それでは、２点目に安心、安全に対する配慮についてお伺いします。先ほど部会のほうで議論されているということでございますが、通学路、スクールバス停の乗降、また周辺における除雪体制の検討内容について結果があればご提示願いたいなと思います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　統合に伴いまして、東栄小学校の児童の皆さんについてはスクールバスによる通学になります。運行ルートにつきましては、７月と１１月の２回、保護者の皆さんと意見交換会を行いました。特に１１月の意見交換会では、保護者の皆様方に運行ルートを直接体験していただくため、試乗していただきました。乗降場所、周囲の環境、道路の状況、所要時間について確認をさせていただきました。２回の意見交換会や体験試乗などを踏まえて、保護者の皆様方と一緒に考えながら乗降場所の変更、運行ルートの見直しを行ったところでございます。東栄小学校前のバス乗降場所につきましては、当初道路沿いでの乗降を予定しておりましたが、カーブや踏切が近いということもあって、また交通量も多いということもありまして、乗降人数も多いということから安全面からの不安があるという保護者からのご意見によりまして、安全面を考慮して道路沿いではなく東栄小学校の敷地内で乗降することとしました。スクールバスが乗り入れできるよう、東栄小学校の入り口の傾斜を緩める改修工事については１１月に行ったところでございます。新年度４月からのスクールバス通学に向けて、直前の２月に児童の皆さんを対象とした体験試乗を行う予定でございます。また、冬の道路の除雪については、意見交換会の中でもご指摘がありまして、心配されている保護者の方も多いということから、特にスクールバスの乗降場所での除雪については建設部にも大変気にしていただいておりまして、今後も土木課と相談しながら児童の安全確保に努めていきたいというふうに今現在考えてございます。

以上です。

○議　　長　渡邊龍之議員。

○渡邊議員　保護者の不安を払拭させるというのが第一かなと思って、そのように対応されるとい

うことをお聞きしましたので、安心したところでございます。
　続いて、３点目でございますが、３月閉校後、管理体制の質問でございます。現状のままでいくと複数にまたがった所管になるかなと思っております。この管理体制を窓口を一本化にするほうがよいのではないかと思いますけれども、この点についてご答弁願います。
○議　　長　総務部参事。
○総務部参事　統合後の校舎管理ということで、教育委員会ではなく市長部局のほうからお答えをさせていただきます。
　平成２４年３月末に閉校いたします東栄小学校の跡地利用につきましては、東滝川地域の方々とともに市の関係部局も参加する東滝川地域の振興を考える懇談会において議論が進められてきたところでございます。この懇談会につきましては、渡邊龍之議員や井上議員にも参画をいただき、平成２２年１０月からこれまで既に１４回の開催をし、東滝川地域の活性化策について協議をしてきたところでございます。廃校後の当面の跡地利用に関しましては、これまでの懇談会の意見を踏まえ、できるだけ地域のご希望に沿えるよう、校舎、屋内体育館、グラウンドなどの管理の方法について市の関係所管で協議を進めているところでございますが、議員さんがおっしゃったように窓口の一本化について、地域の皆様にわかりやすい形にしたいというふうにも考えておりますので、ご理解をいただきますようお願い申し上げます。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　そのような答弁をいただきましたので、よろしいかと思います。
　４点目になりますけれども、現在の東栄小学校の教職員についての配慮、異動の話になるかなと思いますけれども、子供たちが統合する中で１年目というのは大変不安な中で学校生活を送るのでないかなと、そういう面を危惧する上で現行の東栄小の教職員、何人になるかわかりませんけれども、そういう配慮についてどのようにお考えかご答弁願います。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　現在東栄小学校には道費の職員が９名、それから市費の職員が４名、市費の職員につきましては事務と、それから用務員、それから給食調理員２名の４名になっております。先ほど教育部長のほうからもご答弁させていただきましたとおり、既に１４回の交流学習を通じまして双方の教員もまた交流を図ってきたところでございます。東栄小学校の教員につきましては、ご質問にもありましたとおり新しい学校で安心して落ちついて授業を受けていただくということがありますので、東栄小学校の児童のことを熟知している教員について東小学校へ何名かは異動させたいというふうに思っております。人事異動につきましてはこれから教育委員会の中で本格化をしていきますので、道教委に対する内申権というのも市教委にありますので、その中で反映をしていきたいというふうに思っておりますし、これまでも他市の統合の状況を見ますとやっぱり何名かは統合校に移っているということがありますので、最大限の努力をさせていただきたいというふうに思っています。
○議　　長　渡邊龍之議員。
○渡邊議員　よろしくお願いしますと言うしか言えないのかなと思いますけれども、最後になりま

すけれども、１点目から４点目に係る内容について、この説明を、現在東滝川の地域の振興を考える懇談会等を開催しておりますが、この統合のいろいろな話等も行ってきたわけですので、この項目、それ以外の項目でも結構ですが、地域に説明するという考えがあるかどうか。これは、東栄小学校がなくなるという地域の思いをとどめるという上で、ぜひとも市教委が来て、東小と統合しても東栄の子供たちは大丈夫なのだという部分の安心感を地域に伝えるべきではないのかなと思いますので、その点についてご答弁願います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　東栄小学校が閉校することで、児童に対しましてはこれまで以上に東滝川地区の地域の皆さんの温かい見守りが大切になると思ってございます。スクールバスの運行や学校施設の管理など、今後さまざま詳細が決まっていきます。時期的には年明け、２月の頭ぐらいになるかと思いますが、地域の皆様方への説明は必要だというふうに考えています。勝手な話ですが、現在進められております懇談会の中でお時間をかりて説明したり、町内会の皆さんへの回覧などを使わせていただくなど、いろいろ方法はあろうかと思います。地域の皆様方へ情報提供できるようにしたいというふうに考えています。

以上です。

○議　　長　以上をもちまして渡邊龍之議員の質問を終了いたします。

◎延会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ延会いたしたいと思います。これに異議ありませんんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会することに決しました。

◎延会宣告

○議　　長　本日はこれにて延会いたします。

お疲れさまでした。

延会　午後　４時５７分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２３年第４回滝川市議会定例会（第９日目）

平成２３年１２月２０日（火）
午前１０時０１分　開　議
午後　４時４０分　閉　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問
日程第　３　報告第　２号　監査報告について
　　報告第　３号　例月現金出納検査報告について
日程第　４　意見書案第１号　ＴＰＰ協定交渉参加に向けた「関係国との協議開始」に関する要望意見書
　　意見書案第２号　鳥獣被害防止対策の充実を求める要望意見書
　　意見書案第３号　円高から中小企業を守る対策を求める要望意見書
日程第　５　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	清　水　雅　人　君
３番	水　口　典　一　君	４番	坂　井　英　明　君
５番	渡　邊　龍　之　君	６番	小　野　保　之　君
７番	木　下　八重子　君	８番	山　本　正　信　君
９番	三　上　裕　久　君	１０番	堀　　重　雄　君
１１番	関　藤　龍　也　君	１２番	山　口　清　悦　君
１３番	田　村　　勇　君	１４番	井　上　正　雄　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	大　谷　久美子　君	１８番	窪之内　美知代　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市　　長	前　田　康　吉　君	副　市　長	吉　井　裕　視　君
教　育　長	小　田　真　人　君	教育委員会委員長	若　松　重　義　君
監　査　委　員	宮　崎　英　彰　君	総括理事兼会計管理者	高　橋　賢　司　君
総　務　部　長	山　﨑　　猛　君	総　務　部　次　長	高　橋　一　昭　君
総　務　部　参　事	居　林　俊　男　君	市民生活部長	伊　藤　克　之　君

市民生活部参事	庄野雅洋君	保健福祉部長	橘　弘恭君
保健福祉部次長	佐々木　哲君	経済部長	五十嵐千夏雄君
経済部参事	千田史朗君	農政部長	若山重樹君
農政部次長	中島隆宏君	農政部参事	多田幸秀君
建設部長	大平正一君	建設部技監	三谷文彰君
教育部長	舘　敏弘君	教育部次長	河野敏昭君
教育部指導参事	四十九院正満君	監査事務局長	堀下博正君
病院事務部長	鈴木靖夫君	病院事務部次長	田湯宏昌君

○本会議事務従事者

事務局長	中嶋康雄君	次長	菊井弘志君
副主幹	寺嶋　悟君	書記	村井　理君

開議　午前１０時０１分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１７名であります。

遅刻の申し出は、荒木議員であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において三上議員、堀議員を指名いたします。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、前日に引き続き一般質問を行います。

一般質問は９名の方の質問が既に終了しておりますので、プリントの順位１０番目の方の質問に入ります。

昨日も申し上げましたが、質問、答弁ともに要点を簡潔にするようお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。

窪之内議員の発言を許します。窪之内議員。

○窪之内議員　おはようございます。市民クラブの窪之内美知代でございます。議長のお許しが出たので、通告の順に従って一般質問を行いたいと思います。前回の質問は１日目の最後ということで、本当に外も暗くなった中での質問だったのですが、けさは１番ということで、さわやかな気持ちで質問に臨むことができます。そんな気持ちにこたえていただけるようなご答弁を期待いたします。

◎１、中心市街地活性化

１、駅前再開発ビル株式会社について

２、中心市街地活性化計画について

それでは、１件目、中心市街地活性化、駅前再開発ビル株式会社についての１要旨、無償譲渡を検討する前提５条件の堅持をについては、昨日同様の質問があり、答弁がありましたので、理解いたしましたので、この要旨については割愛させていただきます。

２要旨目、滞納税金に対する徴収見通しについての質問に入ります。１億円を超える巨額の税金の滞納です。その動向を市民は注視しています。第１に徴収者である市の対応、第２に滞納者の納税への努力です。この両方の対応が市民に納得できる解決がなされるのか、かたずをのんで見ている状況になっていると私は感じています。市としては法的に何の手も打てないということが前例としてまかり通れば、善良な市民の納税意欲に重大な悪影響を及ぼすことは必至です。また、滞納者も、市が示した５条件の一つである最大限の納付努力は無償譲渡の有無とは関係なしに実行すべきと考えます。滞納解決のありようは、無償譲渡の有無だけでなく、これからのまちづくりへ大きな

影響を及ぼします。市としては今後どのような対応をなされるのかお伺いいたします。
○議　　長　窪之内議員の質問に対する答弁を求めます。市民生活部長。
○市民生活部長　おはようございます。ご質問に答弁させていただきます。
　無償譲渡の有無にかかわらず、滞納税の納付につきましては納税者は最大限の努力をされるものと思っているところでございますけれども、私ども税務当局といたしまして今後の対応につきましては、繰り返しになりますが、地方税法、国税徴収法など関係法規に基づき対応を続けたいと思っているところでございます。また、少なくとも徴収権が失われることがないよう、徴収の努力を続けていきたいと考えているところでございます。
　以上でございます。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　徴収者としては当然の答弁だというふうに思っているのですが、先ほど言ったように市民にどういった解決をされるのかということを、またどういう解決をされたのかということは市民に何らかの形で伝えていかなければ重大なことになりかねないと。というのは、法的なもとでの措置ができないということでこうしたことが前例として残れば、自分もそうしようと、納税しなくてもこういうふうに認めてもらう可能性があるのではないかということが普及しては大変だと、そういうことではないのだというふうになったときに、何らかの形でこの結果については市民の皆さんにお知らせをしなければならないというふうに私は考えていますが、その点についてはどのようにお考えでしょうか。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　ご質問にございました市民の皆様に、どういった解決をするのか、されたのか、何らかの形で伝えなければという趣旨のご質問だと思います。十分その点は私どもも思いは同じでございますが、ただ現状につきまして、今の現状におきましては従来から答弁させていただいてございます地方公務員法、さらには地方税法、その中での対応ということにさせていただいております。具体的に納税されている方の状況だとか、さらにはこういう対応をとってきたという状況について今現状においてはお話しすることはできないものと思ってございます。ただ、ご質問ございましたそういうことにつきまして、いずれ何らかの形で明らかになる時期が来るのかもしれないということは思っておりますけれども、現状はそういうことでご理解を願いたいと思います。
　以上です。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　ご理解願いたいということで、仮に私が理解したとしても市民は理解しないということなのです。だから、具体的なことについては話しできないということはわかる。私も理解できます。そういうことも含めて、いずれ何らかの形で明らかになった場合には何をどう市民に説明するかということは、それはその時点で検討しなければならないと私も思っていますが、何らかの形で市民にはっきりさせなければならない時期は来ると。そういうことについてはぜひとも検討を進めていただきたいというふうに思いますが、いかがでしょうか。
○議　　長　副市長。

○副 市 長　今は５条件を提示して、返事を待っている。どういう形になるのか。そして、受ける、受けないについては皆さん方の意見を聞く、市民の皆さんの意見を聞く、そういったことが今の想定でございますが、その中で当然市民の皆さんが気にしていること、その辺をどういう形の中でできるのかも含めて、それから先ほどから説明しております守秘義務の関係、地方公務員法、それから地方税法の関係等も含めてよく考えてまいりたいと思っております。よろしくお願いします。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　市民説明会の中で何ができるのかということも含めて検討する、考えるという副市長の言葉がありましたので、次の項目、中心市街地活性化へ向けた方針についてに移りたいと思います。
　中心市街地活性化へ向けた方針と市民説明についてです。無償譲渡を検討する前提というのは、ご存じのとおりまだ整っていません。しかし、無償譲渡を受けるべきだということを前提とした駅前再開発ビル活性化ビジョンの素案が策定されています。その中では中心市街地活性化に向けた骨格構造、１軸３拠点構想づくりについての方向性が示されています。また、市商連や商工会議所も５条件が整えば無償譲渡を受けるべきとの要請を市と議会へ提出しました。しかし、市民の中には無償譲渡を受けるべきでないとの声も聞かれます。このような中で、駅前だけでなく中心市街地全体の活性化について市民に説明し、意見を聞く場が私は必要だと。なぜならば、中心市街地の活性化は商業者や行政だけで成功するわけではありません。滝川の市民が本当に中心市街地活性化、この構想についてともに頑張っていこうという意識をつくらなければ、中心市街地の活性化は成り立ちません。それで、昨日の答弁では５条件がクリアされた後に是非を含めて市民に説明を行うという答弁がありました。それでは５条件がクリアされない場合は市民への説明は行わないのかということが第１にお伺いしたいのと、５条件をクリアされた場合は、無償譲渡の有無のことですけれども、私は無償譲渡の有無にかかわりなく中心市街地の活性化全体について市民の意見を聞くべきだと、その際には無償譲渡を受けて駅前再開発ビルを行政として再開発できる場合だけではなくて、無償譲渡が整わなかった場合のビジョンも示すべきだというふうに思いますが、そうした市民説明会を行うことについての考えをお伺いいたします。
○議　　長　経済部参事。
○経済部参事　ただいまの窪之内議員さんにご答弁させていただきます。
　５条件が整わなかったら市民説明会をしないのかというご質問でございますけれども、今の状況の中で無償譲渡の５条件がそろわなければ私どもとしては可否の判断にならないという部分の中では、今説明会を開いても市民の誤解を招くという部分もありますので、今状況を見きわめたいと考えてございます。
　あと、例えば無償譲渡を受けなかった場合どうなるかというビジョンも示せということでございますけれども、ただいま平成２０年３月に認定いただいた中心市街地活性化基本計画を今現在進めているところでございます。その計画が２５年の３月に終了するということで、今回将来を見据えた中で１軸３拠点という中で活性化ビジョンを示させていただきました。そういう中では、例えば市が無償譲渡を受けなかった場合廃虚化のおそれがあるということは今回の市がつくった活性化ビ

ジョンの中で方向性の選択肢の一つとして示させていただいておりますけれども、本当に無償譲渡を受けなかったら廃虚化になるかという部分は、すべて廃虚化になるということは可能性等はありますけれども、違う場合もございます。それは、例えばビルの任意売却先があらわれたり、今の３階とかの空きスペースにテナントが出店したり、はたまた既存家賃や共益費の値上げなどによってビルの収支改善が行われた場合については、市が危惧する部分の廃虚化というのは極めて薄くなるというふうに考えてございます。そういう中では、次のビジョンといってもなかなか想定はしていないところなのですけれども、今の中心市街地活性化基本計画の中の目標値の一つはコミュニティ施設の利用者数という部分がございます。その中にはスマイルビルのたきかわホールもございますし、地下１階でやっている「く・る・る」もございます。そういう部分をしっかり支援していく中で対応していきたいと考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　今のご答弁では、それでは５条件がクリアされていかないと市民への説明は行わないと、これで本当に中心市街地の活性化が進んでいくのかという危惧を持つのです。この５条件がクリアされないということが年内にもはっきりした場合は、ずるずると５条件をクリアするまで待つのかという問題も出てくるというふうに思うのですが、仮に５条件がクリアされないということがわかった場合、５条件がクリアされた場合も当然ですが、５条件がクリアされないということがわかった場合についても市民に何らかの説明をしていく必要があるのではないかというふうに考えますが、このことについてはどのようにお考えでしょうか。

○議　　長　経済部参事。

○経済部参事　先ほどもご答弁しましたけれども、５条件をクリアしなくても市民説明会は開かなければならないだろうという部分は、周知の仕方はいろいろあると思います。ただ、今現在進めている計画というのがございます。これが２５年の３月に終わるということになると、それ以降どうするのだという話については、いろいろな市民の方にご意見を聞きながら次のステップにはいかなければならないと思います。説明会等々ではなくて、次の中心市街地はどうあるべきかという部分については、中心市街地活性化基本計画はあと１年何カ月しかございませんけれども、その中のフォローアップも含めて市民の意見を聞く場は設けたいと考えてございます。

以上です。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　私が心配しているのは、無償譲渡を仮に５条件をクリアして受けた場合にしても、中心市街地のこれからの活性化は市民の協力なしに進めていくことはできないと、そういうときに今の現状では市民は蚊帳の外にいるという状況なのです。こういう中で本当に進めていけるのかなと、そういう意味での心配からの何らかの形での市民説明ということでの質問ですので、よく受けとめていただきたいなというふうに思います。

◎２、公共施設の今後のあり方

１、公共施設の耐震化推進と再編計画について

それでは、次の２件目、公共施設の今後のあり方についての質問に入ります。公共施設の耐震化推進と再編計画について、学校以外の公共施設の耐震化の現状、学校については平成２７年度までに完了する計画がありますので、学校以外の公共施設のうち耐震基準を満たしていない主な施設名と施設数についてお伺いいたします。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　おはようございます。答弁させていただきます。

現在公共施設の耐震化につきましては、平成１９年度に策定いたしました滝川市耐震改修促進計画によって行っております。学校施設を除く建物の耐震化率でございますが、平成２３年度末で耐震化すべき施設１７施設中７施設が完了しております。耐震化率は４１．１パーセントとなっております。残っている施設は１０施設あり、主な施設といたしまして消防本部庁舎、緑寿園、空知教育センター、スポーツセンター、体育センターなどがあります。

以上です。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　今施設名を主な施設ということで報告していただきましたが、新聞報道にあった総合福祉センターなんかのことは言われていなかったのですが、これらの主な施設でいくと、やっぱり重要な施設で、耐震化そのものにもかなりのお金が必要になってくる施設だなということを改めて感じているわけです。

それで、２項目めにいきますけれども、耐震化の推進計画と公共施設の再編計画ということで、異常気象の中でいつ、どこで災害が発生しても不思議でない状況です。災害発生時の避難場所の耐震化は急がれると思うのですけれども、避難場所についてはすべて耐震化されているというふうに言えるのかをまず１点お聞きしたいのと、促進計画でいえば残り１０施設は何年度までに耐震化するという計画をされているのかということと、新聞報道にも先ほど言ったようにあったように、総合福祉センター、教育センターも含めて私は公共施設の今後を考えたときに、廃止するものは廃止する、また周辺町村と共同で利用できるものについては共同で利用するなど、公共施設のすべてについての再編計画を作成した上で耐震化も進めていくべきというふうに思っているのですけれども、そういうことを行った上での耐震促進計画ではないというふうに私は思っているのですが、公共施設の再編計画についてと耐震化についてはどのように進められていくのかということと耐震化を今後優先する施設名と耐震化に係る費用についても含めてお答えをいただきたいと思います。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　議員さんのご指摘のとおり、公共施設の耐震化につきましては耐震化する前にその施設の将来計画を立てる必要があると思います。そこで、現在市においてはこれらの将来計画や施設の維持保全計画を盛り込んだ公共建築物のストックマネージメントが必要と考えております。今年度は、この計画の基礎となる各施設のデータベース化をする作業を行っており、現在の進捗率は約６０パーセントであります。次年度以降におきましては、この作業に加え、建物の利用状況や耐用年数、劣化度、それから改修の費用なども調査、積算し、これらを総合的に判断し、今後の施設

の存続や維持保全、それとも解体撤去するのかを関係機関及び関係各課と十分協議を重ね、この計画の策定、完成を目指したいと思っております。

次のご質問ですが、耐震化の優先順位でありますが、滝川市耐震改修促進計画におきまして計画期間は平成２０年度から平成２７年度までを国及び道と同じく耐震化率を９０パーセントとして目標を持っております。また、建築物の耐震改修の促進に関する法律の第６条において、耐震化すべき建物としては学校、体育館、集会所等の多数の者が利用する施設となっており、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第２条におきまして、多数の者が利用する特定建築物の要件が挙げられており、それは面積、階数によって定められております。例えば学校、病院、集会所等の事務所は２階建て、かつ１，０００平米以上の建物、滝川におきましては１，０００平米以上の建物を耐震化しなさいと決められております。よって、災害時の避難施設となる庁舎、これは江部乙支所等も含めますが、それから病院、学校などを優先的に進めており、江部乙の農村改善センターの耐震改修及び市立病院の改築工事が完了し、現在学校であります開西中学校の改築及び東小学校の耐震改修の工事中であります。学校施設については、今後とも重点的に耐震改修を進めていきたいと思っております。

以上です。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　避難場所は病院、学校だけではない、公民館等々も含んでいると思うのですが、その辺については心配ないのかどうかということが１点と、先ほど終わっていなかった１０施設、消防、スポーツセンター、福祉センターも入るのだと思うのですけれども、それらの施設の耐震化についてはストックマネージメントの策定を待たないとそれらには手をつけないということなのかどうかということと、ストックマネージメントの策定は今年度から次年度にかけてということなのですけれども、マネージメントそのものが策定されるのは何年度になるのかということと、優先する施設の中には、学校等を優先させたいという話があったのですけれども、学校以外の１０施設の中で優先する、今耐震化をやろうとしている施設はあるのかどうかと、その際に莫大な費用がかかると思うのですが、こういった公共施設、学校とは違う公共施設の耐震化についての補助制度はどうなっているのかお伺いしたいと思います。

（何事か言う声あり）

○議　　長　ただいまの答弁でございますが、調整で時間を要するようでございますので、暫時休憩とさせていただきます。

休憩　午前１０時３１分

再開　午前１０時３５分

○議　　長　会議を再開いたします。

答弁をお願いいたします。建設部技監。

○建設部技監　ご答弁申し上げます。

避難所はまだ耐震化されていないのかということですが、学校も含めてまだ行っていないところがあります。例えば北滝の川地区福祉会館とか文化センター、総合福祉センター、その他避難所に指定されておりますが、まだ耐震化は行っておりません。

それから、これらの施設の耐震化についてですが、ストック計画を待たないでやるかということでございますが、これらの施設につきましては順次協議しながら耐震化につきましては進めていきたいと思っております。

ストックマネージメントの完成時期でございますが、先ほども申し上げたとおり２４年、２５年で基礎資料を固めまして、２５年から策定にかかろうと思っておりますが、２年または３年かかるかもしれません。

それから、耐震化の補助金があるかということですが、耐震化につきましては耐震診断、耐震設計、それから工事に関して国のほうから３分の１の補助金があります。

以上でございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　ストックマネージメントには二、三年かかると、でもこれを待たないで避難場所等については順次耐震化を進めるということだったのですが、結局避難場所だから耐震化は急ぐということはそのとおりだというふうに思うのですけれども、それでは避難場所についてはストックマネージメントで存続を含めた対象ではないと、もう存続するということを前提としてやるということになれば、文化センター、福祉センターもストックマネージメントの対象からは外れて、避難場所なので順次耐震化を進めるということなのか。ストックマネージメントでやる公共施設の再編計画と耐震計画の関係、耐震工事との関係は整合性があるのかなというふうに思うのですが、この点について再度お伺いいたします。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　避難施設とストックマネージメントの関係ですが、避難施設は避難施設の耐震化を先にやるという必要性がありますので、ストックマネージメントの計画と並行しながら進めていきたいと思っています。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　補足させていただきます。

ストックマネージメントはまだデータとかは、先ほど言いましたように改修費用、劣化度、そういったものまで突っ込んで施設そのものを分析することにもなりますので、期間はかかります。しかしながら、施設の再編といいますか、必要度については、先ほど２７までを目標に耐震を進めると、それまでに並行して、先ほど施設の利用数という話も出ましたけれども、議員さんおっしゃるように他市町村の施設利用であるとか、あるいは施設の統合であるとか、あるいは入居団体、民間のところの入居の整理とか、あるいは管理方法、管理主体、そういったものまで含めてストックマネージメントと並行しながら検討するという方向で、体制についても検討に入っております。中身的に何をどうということを今申し上げられる段階ではございませんけれども、並行して整合性を保てるように進めていくということでご理解いただければというふうに思います。

○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　心配したのは、再編計画の中でもしかすると解体しなければならないとか、そういう施設になる可能性があるところをお金をかけて耐震化していいのかという、お金の点できちんと無駄がないような形になるかということを心配しましたので、その辺は並行してやりながら、そういうことのないようにぜひ進めていただきたいということを申し上げて、次の質問に入ります。

◎３、農業・観光行政

１、丸加高原健康の郷について

農業・観光行政の丸加高原健康の郷についてです。平成２４年度からの市直営での施設管理の具体的見通しについてです。経済建設常任委員会に来年度は市直営、一部業務委託へ変更することが報告され、今回第４回定例会での条例改正とともに、役割、機能、必要な設備、運営形態について意見を求める（仮称）丸加高原健康の郷を考える市民懇談会を開催するほか、サポート組織も設立したいとの方針が示されていました。いずれは、こういった組織が実際にＮＰＯになるかも含めて、丸加高原伝習館の運営にもかかわってもらいたい、そういった組織にしたいというようなことを経済建設常任委員会の中では報告されていたのですけれども、それはまだ実際にはこの第４回定例会でも条例改正がないということで心配しております。来年度からそらぷちキッズキャンプの常設のことを考えると、丸加高原の自然を生かした活用とここのキッズキャンプは切り離せないわけです。そうしたとき、丸加高原の具体的な来年度からの活用方針が決まっていないということを私は危惧するわけです。実際には一定の時間を必要とすることはわかりますけれども、市民や利用者への情報提供や活用方針を早急に示すことが必要だと思いますが、来年度へ向けた取り組みの現状を含め、見通しについてお伺いいたします。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　それでは、丸加高原についてのご質問にお答えいたします。
８月の経済建設常任委員会で、今議員さんおっしゃったようなことでご答弁、ご説明しておりますけれども、あのときは来年度直営にしても宿泊等、今の施設の業務を継続するという前提で、３月あたりから直営の準備をしなければならないということもありまして、そしてそれに伴う補正ということもありまして、１２月に条例改正をして補正も組みたいという考えでありましたけれども、その後若干変化をしましたので、これからちょっとご説明をしたいと思います。まず、丸加高原健康の郷についてですけれども、このエリアにつきましては滝川観光の重要なエリアということで認識をしておりまして、その拠点として伝習館があるというふうに考えております。それで、丸加高原健康の郷を考える市民懇談会を開催いたしまして、健康の郷や伝習館の役割、機能や運営形態についてご意見を伺いながら、丸加高原の自然を生かした施設として活用したいというふうに考えているのは変わっておりません。これまで市民懇談会を開催するために地域の関係団体と調整を進めてまいりました。それとともに、懇談会に際しまして市としての検討のたたき台、こういったものもこれまで整理をしてきました。それで、今週の木曜日、２２日でございますが、第１回目の江部乙地区での市民懇談会を開催する予定でございます。市の方針の基本となるものでございますが、

丸加高原の魅力を発信できるもの、２つ目として地元と連携して運営ができるもの、３つ目としまして、老朽化等に対応して一定の支出は必要ですが、運営費と改修費を合わせて多額の予算をかけなくてよいもの、こういったものを一定の方針としまして今現在たたき台の案をつくっております。それで、その一つとしましては、子供や親子連れ、シニアを対象にした自然体験型施設、これが１点でございます。もう一点が地元の食材等を生かした食を売りにした施設の考え方、３つ目がコスモスや菜の花などシーズンを通じて花を楽しめる場所の考え方、もう一つがレストハウス的な活用の仕方ということで、こういったものを整理して懇談会に出して、市民の皆さんのご意見を伺うというような予定になっております。

また、伝習館につきましては、平成２年の開設ということで老朽化が大分進んでおります。それで、大規模な改修も必要となってきております。来年度におきましては、外装あるいは内装、こういったものの改装を今現在予定しております。このため、来年度におきましては宿泊、入浴、食堂は休止をしまして、工事に支障のない範囲におきまして休憩、休息施設としたいと思っております。ロビー、トイレあるいは多目的ホールの貸し館、こういったものは考えております。グリーンヒル丸加、オートキャンプ場につきましては通常どおり運営を予定しておりますけれども、これらにつきましては業務委託等を考えております。これらの取り組みにつきましては、今後の予算協議にもかかわりますので、早急に方針を決定しまして市民の皆さんにこういった周知を図っていきたいというふうに考えております。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　方向性については説明がされたということでわかりましたが、１つは２２日に開かれる江部乙地区での市民懇談会、どういったところに声をかけて、どういった方たちがここに集まるのかということが第１点。

それと、宿泊、入浴、食堂は休止の方向ということで、事前の予約が、もう次年度の予約が既に入っていたところへはどのような対応をされたのかということが１点と、グリーンヒル丸加について委託と、焼き肉をやる施設については先ほど示されていなかったので、そのことについても多分休止なのかなというふうに思う……

（何事か言う声あり）

○窪之内議員　間違えました。失礼しました。いいのです。わかりました。

それで、体験型、食、花、レストハウス等のたたき台をつくっているということですが、これらのことで調整が行われて、経済部が考えているような案で来年度から実施が可能だという見通しはあるというふうに理解していいかどうかもお伺いしたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　まず、１点目の市民懇談会の委員さんでございますけれども、市民懇談会につきましてはまず江部乙地区と滝川地区に分けまして、一、二回はそれぞれやろうと思っております。その後合体をして一体的にご意見を伺いたいというふうに考えておりまして、２２日に予定しているのは江部乙地区を予定しておりまして、メンバーにつきましては商業関係あるいは農業代表あるいは道の駅関係者、あとはまちのリーダー的な方に声をかけております。今現在１回目は一応８名に声

をかけております。
それと、２つ目の宿泊予約の関係でございますが、来年度におきましても予約の申し込みがありましたけれども、市の方針等を説明しまして、１件１件お電話で説明をしまして、一応キャンセルをしていただきました。
それと、３点目、グリーンヒル丸加の関係でお話が出ていましたけれども、グリーンヒル丸加につきましては来年度は直営で行う予定であります。オートキャンプ場につきましては業務委託ということでございます。
それと、もう一点、来年度から実施可能かどうかということでございますけれども、先ほどご説明しましたとおり来年度は大規模改修を予定しておりますので、方向が決まりまして、例えば体験型の何かソフトができるような状況になれば実施をしたいというふうに考えておりますけれども、本格的には来年は大規模改修ですので、その次の年から本格的にオープンしたいというふうに考えております。
今経済部の思いだけで答弁いたしましたけれども、今後予算協議もありますので、それに基づきましてやっていきたいというふうに考えております。
○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　心配するのは、休止の期間があることで利用者が離れていったり、観光のスポットであるにもかかわらず休止の期間がどのようなデメリットが出てくるのかということをすごく心配するわけです。それで、実際には菜の花まつりや何かもあそこでやってきたわけですけれども、来年度に向けてはいろんな実行委員会とのかかわりもあるというふうには思うのですけれども、あそこ自体は改修するけれども、休憩施設としては使えるということであれば、仮に菜の花まつり、コスモスフェア等々をやることには支障がないというふうに考えていいのかということと、市民懇談会を地域の方々に公募で呼びかけるとかということは多分されていないのだと思うのですが、そうしたことも今後呼びかけて意欲のある人たちをこういう中に入れていこうという方向性はあるのかどうかについてお伺いしたいと思います。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　来年度予算協議を経まして大規模改修できるようになれば、それに支障のない範囲で施設は先ほど申したとおり基本的に使えるところはオープンするという形でございます。それと、その辺につきましても、市民の方に何らかの方法で伝習館の状況については情報提供していきたいというふうに考えております。
あと、懇談会の関係でございますけれども、地域の中心になるところにまずご相談をいたしまして、どういった中で懇談会を開催したらいいかということで協議をしまして、そこでメンバーを決めたという経過がございます。先ほど前段お話ありました将来的には伝習館を何らかの形で担っていただける組織にしていきたいということもありまして、まずは地域の関係者の方にご相談をしてメンバーを決めさせていただいたということでございますので、その辺ご理解をいただきたいと思います。
○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　滝川にとっては重要な観光スポットであり、江部乙にとっても滝川にとってもそこから経済的な発展を生むようなものにしていかなければならないというふうに思っていますので、地元滝川、江部乙の人たちの懇談会がそうした方向に向けて強力なというか、積極的な組織づくりを進めていけるような指導をぜひお願いしたいと思うのと、これから担う組織ではあってもそれを支える人たちも必要になってくるということを考えると、私はこの懇談会に諮りながらもっとメンバーを広げていくということもどこかでは必要なのだろうというふうに思うので、そういったことも今後考えていってほしいということを述べて、次に移ります。

◎４、子育て支援

１、ファミリーサポートセンターについて

最後、４件目、子育て支援、ファミリーサポートセンターについてですが、事故発生時の対応について市の責任の明確化を求める質問です。本市の場合、事故が発生した、そうした場合を想定し、会則の第７条第２項では、事故によるけがや入院、後遺障害などに対応できる補償保険への加入を義務づけています。保険料は市が負担しております。さらに、会則第７条第３項では、事故が生じたときは当事者である会員間で速やかに解決するとともに、速やかにセンターへ報告することとなっています。会則ではこのようになっていて、事故が発生しても設置者である市の責任というのは明確にされていません。全国的にもファミリーサポートセンターを設置するところがふえてきている中で事故もふえてきています。会則そのものは滝川市と同様の会則になっているようで、そうした中で事故の解決に大きな困難が生じている例もあります。先日テレビでも放映されていましたが、子供さんが脳死状態になっても預かっていた方が口を閉ざしてしまって、どうした原因で子供がそういうことになったのかが明確にできないということで、お母さんが本当に悩んでいらっしゃいました。実態が解明されないと保険に入っていたとしても保険がきくのかどうかということもわからなくなってくるわけで、当事者で解決するということもありますが、当事者の解決に市が責任を持ってその事故の解明に当たるということを会則の中で明記をしていかないとファミリーサポートセンターに安心して預けられる、安心して預かるという制度になっていかないのではないかというふうに思いますが、会則にそうしたことを明記することについての見解をお伺いいたします。

○議　　長　保健福祉部次長。

○保健福祉部次長　ファミリーサポートセンターにつきまして、前段若干センターの概要というか、流れですか、説明させてください。

通称ファミサポということで、平成２１年９月に開設しました。ご存じのように子育ての援助を受けたい方と子育ての援助を行う方がともに会員になって、信頼関係のもとに有償による相互援助活動を行っております。いわば有償ボランティア事業ということになります。事務局はこどもセンター内にあります。開設以来２年以上経過しました。今や依頼会員、お願いする会員が１１１名、それと提供、受ける会員、援助活動を行う会員が念願の２５名ということで、さらに年間の利用が２２年度は８００件を超えました。ということで、登録や利用も予想を超える速さでふえておりまして、設立の目的であります市民による子育て応援の場が広がっているということで、大変ありが

たいことと思っております。それで、ファミサポの事務局は、保育所経験の豊富な職員が所長兼アドバイザーとして携わっております。それで、隣接した子育て支援センターにも保育士がおりますので、それらと連携しながら、援助活動の調整や相談、そして研修会、さらにはさっき言ったように会員同士が信頼を深めるための交流会などの業務を行っておりまして、あと２５名の提供会員からいろいろとお世話いただく地域のリーダー的な方がサブリーダーということで２名が選ばれまして、種々協力をいただいております。

こんなことでやっておりますが、今お話ありました大事な安全面ということで、これにつきましては開設時から、３年前ですか、準備から非常に課題で、道内いろいろ調べましたけれども、当時は特に大きな事故はなく、それでも不安だから、やっぱり用心しながら進めてきました。それで、新しく新規に登録される提供会員につきましては、資格の講習会というわけでないですけれども、それにちょっと近い形で保育サービス講習会というのを４日間にわたり朝から夕方ぐらいまで一生懸命やっていただいております。それと、継続の次の年はどうかというと、今度はスキルアップとして、最初の講習会でも事故のことはやるのですけれども、事故防止と応急処置の実践などを行っております。それで、その次に実際の援助活動に当たってはどうかということで、事故の防止のために提供会員に対して、大阪の事故なんかがありましたけれども、乳児の扱い、抱き方など、それから転倒、落下防止、それから自動車に乗るときにチャイルドシートを着用してくださいと、そういう留意事項をお願いしております。あわせまして、提供会員の家庭での安全チェックも実施するとともにお子さんの状況についても念入りに確認して、二重、三重にチェックを行っているということでやっております。幸いなことに北海道でもそんなに事故はないと聞いております。しかし、今ご質問ありましたように気を引き締め直して、安全面については今以上にチェックを加えるとともに、あってはならないですけれども、万が一事故があった場合についてはその対応についてしっかり会員をサポートすべきものと考えます。そして、どんな小さい事故でもしっかり調査、検証が必要と考えます。

これらを含めましてファミサポの会則ということでご質問がありましたけれども、市の具体的なサポートなどの明記について考えていきたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　窪之内議員。

○窪之内議員　これの設立時から見てきた者として、２２年度の利用状況を私も持っていますけれども、ここまできたのだなという思いなのです。そういう点で見たら、本当にこの制度がどんどん、どんどんもっともっと普及していくためにも、事故というのは起きないとは言えないのです。だから、事故が起きてもそのときに提供会員に問題があると言えない場合もたくさんあるのです。何ぼ注意していても事故が起きることは起きるのです。そういったときに責任だけを感じて口をつぐんでしまうということではなくて、設置者である市がちゃんとその状況について説明し、その解決についても援助するということをきちんと明示しないと提供会員も何かあったらと思うと手を挙げづらい、依頼会員も何かあったときに解明されないのならということで子供を預けられないということが出てくる可能性が十分にあります。それで、会則の中で責任について検討したいということだ

ったのですが、本当に今年度中に会則の中でどういったものにするのかということに手をつけて、会則のほうに明記するということを前提に検討されるのかお伺いをしたいと思います。

○議　　長　保健福祉部次長。

○保健福祉部次長　会則の中に具体的な明記ということで、今年度中ということで早い時期に考えたいと思います。それと、今回の事故で、今まであり得ない、考えられない事故があったものですから、国の指導、これは国の基準に基づいてやっているのですけれども、そういった指導とか国の考え方も出されると思います。それらを踏まえながら、盛り込みについて考えていきたいと思います。

○議　　長　以上をもちまして窪之内議員の質問を終了いたします。

井上議員の発言を許します。井上議員。

○井上議員　それでは、お許しをいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

私の質問は理事者を追及するためにやるわけではありませんので、議会も理事者も一緒になって市政を少しでも、一歩でも前に進めるためにやる質問ですので、よろしくお願いします。

◎１、環境行政

１、地球温暖化対策と地方行政の役割について

２、自然エネルギー・太陽光発電の推進と行政支援について

３、総合行政としてのエネルギー政策の位置づけについて

最初に、環境行政ということで、地球温暖化対策と地方行政の役割ということで、要旨には今我々が直面する地球温暖化、そして３．１１以降の福島の原発事故、本当に深刻な状況であります。我々自治体もどのようにこの課題に向かっていくかというのが大きな質問のテーマであります。そこで、地球温暖化ということは我々の地方自治体のいろいろなテーマにもなっていかなければならないわけですけれども、ちょうど今南アフリカのダーバンでＣＯＰ１７、気候変動の国際条約の会議が終わったわけでございます。これは、地球温暖化の元凶がCO_2を中心とする温室効果ガス、そういうことだということで世界共通の定説なわけです。温暖化の原因がCO_2であるということが基本になかったら、「環のまち」物語、私は物語という言葉は余り好きでないけれども、その根底にあるのです。だから、そういうことの認識はどの程度あるかということなのです。それで、あと脱原発、福島第一原発のことでございますけれども、これから脱原発、エネルギーの大転換、そういう中で自然エネルギー、再生可能エネルギーに転換していかなければならぬというようなことについて、まず市長の基本認識、これが一番大事なのです。まず、第１番目にお伺いします。

○議　　長　井上議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、ご質問にお答えさせていただきます。

井上議員からのご指摘のとおり、環境、エネルギーをめぐっては地球規模から国内レベル、地方レベルまでさまざまな課題が指摘されるところであります。温暖化や異常気象等グローバルな課題に対しては、関係する国際機関や関係国間等での枠組みにおいて、解決に向けた今ほどお話がございましたＣＯＰ１７とか、交渉や話し合いが行われているところでございます。また、国内レベル

の課題につきましては、政府等がある程度の財源投入を図りながら対応策を検討、実施してきている中で、地域の自治体がとり得る対策としましては国や道の施策等の動向を見きわめながら、限られた財源や情報、人的資源の中でできる限り地域の実情に適合した対策や施策の展開を打ち出せるよう努めていきたいと考えております。そうした前提を踏まえながら、地域資源等を最大限に活用し、それらの課題に対応するための方策、プロジェクト等の導入を庁内関係所管の連携はもとより市内外の関係者の知恵を集結しながら検討、推進してまいりたいと考えております。早ければ年度内にもまずは庁内に研究的な組織の立ち上げを予定しているところでございます。

○議　　長　井上議員。

○井上議員　それでは次に、２番目の環境基本計画、滝川の基本計画なのですけれども、これをずっと読んでみたら、両論併記ではないのだと思うけれども、温室効果ガスの削減ということと、もう一つは、はじめにのページを今見ているのですけれども、一方では温暖化の進行やその原因などをめぐって研究者の間で意見が大きく分かれているということを書いているのです。これは、基本的なことなのだけれども、そういうふらふらしたことを書いてはまずいのでないかなと思うのです。それで、確かに、道新がこの間かわら版で出したのだけれども、温暖化の懐疑論がいろいろあると、そもそもCO_2なのかと。だけれども、これはもう既に国際機関、ＩＣＰＰなんかで温暖化なのだということで温暖化の原因は温室効果ガスだということを何千人の学者があれしているのです。そして、２年前ぐらいまでは地球のエコの関係でのキャンペーン、道新なんかも張っているのだけれども、そういう懐疑的なことをここに書くというのはどうなのかなと思いながらしておりました。それで、改めて市長に、それが原因だということ、そういう基本認識に立っているのかどうかについてもう一回答弁してください。

○議　　長　市民生活部参事。

○市民生活部参事　井上議員のご指摘のとおり、学者の中でもいろいろな意見があるようでございます。懐疑的な意見ももちろん私どもも承知をしてございますけれども、現在進めておりますたきかわ「環のまち」物語の中ではCO_2の削減というようなことを１つ目標に掲げているということでご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　井上議員。

○井上議員　それで、余り意見に惑わされたらだめだと思うのです。道新で北大の教授がそれに反対する懐疑論の立場で書いているけれども、私はこれは大事なことだから今言ったのですけれども、次にいきます。

それで、省エネルギービジョンの報告書、この報告書なのだけれども、これは資源エネルギー庁ですか、いろいろ補助をいただいているようでございますけれども、これはすごく一生懸命やられたなと思って読みました。ところで、これは幾らぐらいかかったのか、まず予算から入るのですけれども。それから、省エネルギーの導入にかかわる基本計画の欄が第５章にあるのだけれども、中央児童センター、美術自然史館、明苑中、丸加高原伝習館、具体的にあるのですけれども、ペイバック年数というのか、何年で元を取るかということだと思うのだけれども、すごく具体的な書き方をしております。こういうのは、これだけの冊子にまとめられたご苦労もあると思いますけれども、

実際にどういう形で今後の行政に生かすように考えているのか、まずお願いします。
○議　　長　市民生活部参事。
○市民生活部参事　滝川市の地域省エネルギービジョン、これは平成２１年度、２２年度にかけて初期ビジョンと重点ビジョンという形で検討し、作成をいたしました。この事業につきましては、この調査につきましては独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の補助をいただきまして、１００パーセント補助でございますが、ここの補助をいただいて取り組みをしたものでございます。初期ビジョンでは、地域のエネルギー消費に関する基礎データ、これの推計ですとか分析を行いました。その中では、地域住民の方ですとか事業者の皆さんを対象としてアンケート調査しておりますけれども、その結果から省エネルギーに対する意識ですとか現状の課題、これらを抽出して、その対応の方向性、これらを検討したものでございます。その中で、地域の省エネルギーを推進していく上で公共施設での率先的な取り組み、実践を進めて、それを地域にどのように普及させていくかというようなことで結論を導いたという内容が初期ビジョンでございます。それらを重点ビジョンの課題として設定をし、議員言われましたような公共施設におけるさまざまな取り組みの事例を紹介したということになりますけれども、その中で幾つかの施設をピックアップしたのですけれども、専門家による省エネルギーの診断をして、現状の問題点、対策、その中では細かく、どれぐらいで元が取れるかと、いろんな設備においてどのような形になっているかということをお示しをさせていただきました。それぞれエネルギーの消費量ですとかコストがここに示されているわけですけれども、即進められるというものもあるわけですけれども、いろいろなパターンの公共施設での事例を紹介しておりますので、それらはまたホームページでも紹介をさせていただいておりますけれども、今後それらの取り組みの成果というものを類似の施設等における設備等の更新時において一つの参考データとして活用していただければということで進めていきたいというふうに考えております。
○議　　長　井上議員。
○井上議員　そういう一般論的な答弁でなくて、今私が言った施設等が具体的に挙がっているのだけれども、それをどういうふうに行政にこれから反映していくの、そのスケジュール的なものはあるの、今後行政にどのように生かすかという、具体的な施設を挙げたのだけれども。
○議　　長　市民生活部参事。
○市民生活部参事　先ほどの補助の関係でございますけれども、事業費としては初期ビジョンが５３９万３，３９０円、それから２２年度の重点ビジョンは３６９万５，８４０円という事業費がかかってございます。このビジョンで示したものを即事業化をするということではありませんので、エネルギーでどれぐらいの消費量があるのか、どれぐらいの費用対効果があるのかという事例で示したもので、これを即それぞれの施設で、可能なものはそれぞれの施設での予算化ということがありましょうけれども、各施設で各設備を導入した場合どのような経済的な効果等があるのかということをまずはお示しをさせていただいたという今回の取り組みということでご理解をいただきたいと思います。
○議　　長　井上議員。

○井上議員　それが大事だと思うのです。１１月の３日に私北大の自然エネルギーシンポジウムに出てきたのですけれども、新しいエネルギーにかえるときでも地域の経済発展につながるような、環境対策はもちろんですけれども、経済対策でもあるというようなことを基調講演で京大の植田教授が言っていましたけれども、それを調べるだけでなくて、それをもとにしてどういう滝川市の経済発展につなげていくかということなのです。

次をやります。２番目、自然エネルギー及び太陽光発電の推進と行政支援、国のエネルギー政策の大転換のときに滝川市としてどのような考え方で臨むのか。

それと、もう一つ、関連するので、再生可能エネルギー固定買い取り制度を滝川市として生かす方法はないのか。皆さんご承知のように、菅内閣のときに自分の首をかけてやったのがこの再生可能エネルギーの固定買い取り制度です。これが来年７月１日から始まるその制度の最新版の冊子なのだけれども、この間の１１月２６日ですか、シンポジウムがあったのですけれども、この中に来年７月１日から再生可能エネルギーの全量買い取りと、それは風力、太陽光、バイオマス、それから中小規模の水力発電、地熱、これが中身です。太陽光については今までの制度があるから、従来どおりということなのですけれども、この買い取りによって大きくエネルギーの転換を図ろうということです。今制度設計をやっている最中で、経産省あるいは環境省の人方が来ておりましたけれども、そういう中で滝川はこういうときにどういう取り組みとして考えられるのかお伺いします。

○議　　長　市民生活部参事。

○市民生活部参事　まず、国のエネルギー政策の大転換のときに滝川市としてどんな考え方で臨むのかということでございますけれども、東日本大震災以前、温暖化対策として効果が高い原子力発電のシェア拡大をしていくというのが国としての方針でございました。福島での大事故によってエネルギー政策の根幹をなしていますエネルギー基本計画、これが今大幅な軌道修正を迫られて、その作業を進めているということで理解をしてございます。その計画の見直しに向けて専門家による検討が進められているところでございますけれども、その動向というもの、意見の集約というものを注視していきたいというふうに思っております。先ほども申し上げましたとおり、市民生活や事業所等の活動を支える安定的なエネルギーの供給に関してということで、市が直接関与するということ、もしくは影響を与えるぐらいの何らかの取り組みを実施するということはなかなか想定しづらいという部分がございます。現実的には国の政策にゆだねる部分が大きいところというふうに考えてございます。ただ、そうはいっても、今回の見直しを契機に国のほうではこれまでよりも例えば新エネルギー関連の支援、こういうものが手厚くなるだろうというふうに考えておりますし、地域レベルから新たな取り組みを行うということについては追い風になるということも予想されるというふうに考えています。先ほど市長が申し上げましたとおり、庁内の研究会というものを立ち上げたいというふうに考えておりますので、その組織を中心に地域プロジェクトとしての事業化の可能性のあるもの、あるいは積極的な情報収集を進めながら多角的な検討を行う、そんなことも考えております。環境エネルギー対策にとどまらず、地域経済の活性化にもつながるような、そんな検討、そんな展開を目指していきたいというふうに考えております。

それと、再生エネルギーの買い取り制度ということでございますけれども、滝川市としては何か

生かせる方法はないのかということでございますけれども、８月２９日に成立しております電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法という長い名前がついておりますけれども、固定価格買い取り制度というふうになりますけれども、指定された再生可能エネルギーをもとに発電した電力、これについては一定年限において価格を固定して安定的に電力会社に買い取りを義務づけるということでございます。このことによって発電設備を導入し、売電をする計画を持つ側からは長期間における総体的な売電収入ということが見込めますので、初期投資の回収年限というものもはっきりしてくるということ、見込みが立てやすくなるということがございますので、再生エネルギーの導入が促進されるということは、そういう効果は期待されるというふうに考えております。これまで太陽光発電のみの買い取りというものが今回は再生エネルギー促進法ということで、太陽光以外にも風力、それから水力、バイオマスということで対象が拡大してまいります。さらには、発電したすべての電力を買い取る、全量買い取るということになりますので、事業者にとっては非常に有利になるかなというふうに思います。ただ、家庭用の太陽光発電については、これまでどおり余剰の電力の買い取りということになりますので、この辺は誤解のないようにしていかなくてはいけないかなというふうに思っております。こうして従来の電力よりも高い価格で買い取っていただけるということになりますので、ただ買い上げていただく分の負担というのは全国一律の料金で広く利用者の電気料に上乗せをされるという形で徴収されていくということもまた一方では理解をしていかなければならない事項だというふうに考えています。

なお、滝川市の公共施設において、現時点で新たな固定価格買い取り制度の対象となるという発電設備の新設等はございません。しかし、事業者等による該当発電設備の新規設置等に関する相談等があれば、関連情報の提供に努めてまいりたいというふうに考えています。また、住宅用の太陽光発電システムに関しては引き続き従来の余剰電力の固定買い取り制度が継続されるということがございますので、こちらのほうの情報提供にも努めてまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　井上議員。

○井上議員　時間がないので、次に移ります。３番目、メガソーラー、このメガソーラーについては６月議会で私は代表質問で取り上げたのですけれども、我々議員会のほうでも伊達のメガソーラーに行きましたけれども、これは帯広、苫小牧については手を挙げて、実際に着工しているということなのですけれども、これはソフトバンクだけでなくていろいろなところで、国際航業だとか三井物産、あるいは東電系で白糠町で既に２万キロワットのメガソーラーをやると。だから、そういう情報というのは、いろいろな機会があるので、受け皿的な誘致の体制というか、そういう環境を整えておく必要があると思うのですが、やるかやらぬかという問題もあるので、市長からちょっと答弁してください。

○議　　長　市民生活部参事。

（「市長の答弁求めているんだよ」と言う声あり）

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問でございますけれども、６月にご提案をいただいた中において、私もソフトバンク社のほうに企業訪問させていただきましてお願いをしたところでございますけれど

も、残念ながら候補地とはできないという旨の連絡をいただいたわけでございます。ご指摘のとおり他社もいろいろあるわけでございます。それらにつきましては、これからもいろいろと条件等、具体的な対応などについても情報収集が必要だと思っておりますが、今現在で環境を整えるために具体的に何が必要かということはまだ考えておりませんので、今後とも情報収集をしながら、それらの企業に接触をしながらお話を進めてまいりたいと、そのように考えております。

以上です。

○議　　長　井上議員。

○井上議員　次に移ります。４番目、市議会の動向と連携する必要があるのではないかということで、議会もエネルギーに関して超党派というか、新政会も８月に九州へ行ってきました。熊本県玉名市です。総務文教常任委員会も、１１月ですか、福岡県の古賀市に行ってきました。これも太陽光エネルギーの関係です。それから、議員会では室蘭、伊達のメガソーラーに行ってきたです。厚生常任委員会も行ってきたように聞いておりますけれども、議会と理事者とこういうときにいろいろな情報収集、そして現場の声を聞かなければならぬ。そして、あと熊本の玉名市に行ってびっくりしたのですけれども、市と県と国の助成をダブル、トリプルで受けているのです。そうしたら、太陽光発電が５０戸、１００戸単位でふえていっているのです。それで、北海道は雪が降るから云々と言うけれども、北海道には北海道のやり方があるのです。今北海道でも、この間札幌の太陽光発電のセミナーにちょっと顔を出させてもらったのですけれども、物すごい勢いでふえてきているのです。エコエネルギー、自然エネルギー協議会があって、それに登録する会社が去年６０社だったけれども、今１０２社になりましたと、そして来年中には２００社になるでしょうというふうに物すごい勢いで太陽光パネルを設置する業界が大きくなってきているのです。だから、その辺の関係も含めてまず答弁をしてください。

○議　　長　市民生活部参事。

○市民生活部参事　市議会さん、さまざまな会派ですとか委員会で環境、エネルギーに関する取り組みをされて、全国の先進自治体の視察をされているということは承知をしておりますし、一部情報もいただいているところでございます。担当部局としても十分先進事例を把握しているものではございません。差し支えのない範囲で視察結果等を情報提供いただければありがたいなというふうに思っておりますし、意見の場を設けさせていただく、そんなことも考えさせていただければというふうに思っておりますので、議会事務局さんとも調整を図りながらそうした連携を深めさせていただければというふうに思っています。

○議　　長　井上議員。

○井上議員　よろしくお願いします。

５番目、滝川市内の太陽光発電の実情と全道各地の行政支援の関係ですけれども、まず調査することです。私も歩いて調査しました。やっぱり高いです。金額的には３００万円超えるとか、２５０万円だとか、６００万円かかったとかという事例はありますけれども、根底に流れるのは自然エネルギー。車でも高い車に乗る人もいるし、安い車に乗る人もいる。そういう中にこれからはクリーンエネルギーにしていかなければならぬのだという思いの中でやっている人が結構いるなと思っ

て、びっくりしました。だから、そういうところを支援する制度、１戸の家を保っていくためには大体３キロから４キロワットの設備が要るのです。それで、今支援として国の支援が７万円から４万８，０００円になったのです。だんだん減ってきているのですけれども、だんだんパネルも安くなってきているのです。だから、そういう中で中空知の中核の滝川市の動向というのは、ほかの市町村でもすごく見ているのです。いろいろ私も空知管内の役員もやっているものですから。やっぱりそういうものにも影響するし、滝川市がどういう支援体制になるかと。まず、びっくりしたのですけれども、この間調べたら北海道で５２町村が支援体制を組んでいるのです。だから、その辺、滝川の太陽光発電の実情、それから各地の行政支援の状況をどういうふうにとらえているか。

○議　　長　市民生活部参事。

○市民生活部参事　市内の太陽光発電の実情と全道各地の支援状況ということでございます。市内の太陽光発電の実情につきましては、設置総数については平成２２年度末で３８件というデータを私たちとしては確認をしております。また、このデータによって平成２２年度１年間で１８件ふえたというような把握をしております。２２年度末で３８件ということでございます。道内自治体の支援制度の実施状況ということでございますけれども、融資やモニター委託料というような形をとっているところもございますけれども、私どものほうで調べた結果としては５４市町村が何らかの支援制度を持っているというふうに承知しております。また、地域的には、オホーツクあるいは十勝管内という市町村が非常に多く実施をしているということがございます。全体の半数を占める状況というのが十勝圏、オホーツク圏ということになります。こうした積極的な導入の背景ということもあるのだろうと思うのですけれども、地域の日照時間あるいは気象条件、こうした太陽光発電にとっての比較的有利な自然条件というものがあるのではないかなというふうに考えております。なお、滝川市における制度というのは、今現在部内で検討しておりまして、新年度に向けて庁内での調整、協議をさせていただいて取り組みたいというふうに考えております。

○議　　長　井上議員。

○井上議員　非常に前向きな積極的な答弁なのだけれども、これは僕はやったほうがいいと思う。それで、市長、ひとつここで答弁をしていただきたいのですが。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいま市民生活部参事のほうからお答えしましたとおり、部内で検討中でございます。検討した結果をもって議会の皆様にお諮りする方向で、井上議員のご指摘の方向に持っていけるように努力はしてまいりたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　井上議員。

○井上議員　ありがとうございました。大変力強い市長の答弁、ちょっと時間がないのではしょりますけれども、これを進めるために寒冷地住宅の相談所があるようにエネルギーハウス的なものの設置、相談の窓口、それとまた、同じ名前だけれども、ゼロエネルギーの住宅の補助なんかもあるのだ、これは資源エネルギー庁かな、それに関して情報を持っておったら答弁ください。

○議　　長　市民生活部参事。

○市民生活部参事　最近さまざまな形で新しい制度なり新しい言葉が出てくるものですから、なか

なか追いつかない部分がございます。議員今申されましたネットゼロエネルギーハウスあるいはネットゼロエネルギービルというふうな言い方をされておりますけれども、住宅の省エネ基準の適合義務化ということで、そういうビルあるいは家をつくると、普及を推進するというような制度が始まってございます。２０３０年までに暮らしの部分、家庭部門でエネルギーの消費に伴うＣＯ$_2$の半減というものを目指していこうという目標を掲げているということでございますけれども、こうした動きを受けて、建築物における省エネ技術等の導入が一層求められておりますし、これに対して国も規制強化に加えて住宅版エコポイントの創設ですとか技術開発促進などの各種支援制度の実施により、方向性としてそういう方向で進めていこうという方向にあるというふうに理解をしております。民間事業者においても、こうした技術の導入、あるいは他事業者との差別化ということが図られるということになります。そういう上でのポイントにもなり得るというふうに考えております。それぞれの取り組みで活性化が期待をされておりますけれども、滝川市においてもそういう技術の供与というか、技術情報の提供というようなこと、これについては滝川市単独では持っておりませんけれども、北方建築総合研究所、これは独立行政法人北海道立総合研究機構の中の一部門でございますけれども、そういう研究部門あるいは北海道建築士会、そういうところでも情報を持っているというふうにお聞きしておりますので、事業者に対してこういう技術情報の提供を行うというようなことを期待をしていきたいというふうに思っております。

○議　　長　井上議員。

○井上議員　よろしくお願いします。これは、ある意味では教育なのです。だから、公共施設あるいは教育場面でのことで、三小なんかの関係では今設計の最中でないかと思うのですけれども、太陽光発電を教育の場でも設置するということについての考え方。

○議　　長　市民生活部参事。

○市民生活部参事　エネルギー関係の所管をしております市民生活部の立場でご答弁させていただきますけれども、太陽光発電につきましては現在自然エネルギーの代表格ということで、国あるいは一般家庭も含めて積極的にその普及を進めているということでございます。太陽光パネルがございますので、視覚に訴える点ということもありますので、子供たちに関心を持ってもらうと、そういう教育的効果というものは高いだろうというふうに考えておりますけれども、現時点では導入価格に比べて発電量ですとか発電効率が十分でないというような部分もありますことから、総体的な費用対効果というものを考慮した上で、例えば国などの有利な補助制度等があればそういうものを活用しながら検討していくということが必要だろうというふうに考えています。そうした状況でございますので、太陽光発電に限らず、新エネルギー、省エネルギー、これらに係る設備ですとか技術等の導入に向けては積極的に情報収集に努めながら、市役所にあります太陽光パネル等の今あります施設、あるいはこども科学館にもそうした省エネルギー等の教材もございますので、そういうものを活用しながら、生きた環境教育のツールとして活用してまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　井上議員。

○井上議員　室蘭の小中学校なんかでも最近各学校全部に太陽光を入れたのです。確かに費用対効

果もあるけれども、教育的な観点というのは非常に大事なのです。これから最初に言ったエネルギーの大転換をしていく中で、自然エネルギーあるいは太陽光エネルギーに対する教育というのが。よろしくお願いします。

◎２、農業政策

１、環境に優しい農業の推進について

２、農地・水・環境保全向上対策の事業について

次に移ります。農業政策、環境に優しい農業の推進ということなのですが、今までもずっと続けてきていたのですが、滝川市の農業振興議員団をこの間１２月１２日に山本正信さんを代表に発足いたしました。そんなことで、農業振興議員団、４名で発足をして、農業振興にいろいろと情報発信をしていこうということで、研修会もやって、中島次長に講師になっていただいてこの間やったばかりでございます。そんなことで、今環境保全型農業ということですごくそれにシフトしてきています。農地・水・環境の補助金も環境保全型直接支払いという名前になってきているのです。要望の現在の進行状況はということで、今ちょうど営農計画策定の時期なのです。エコファーマーをとっていろんな環境農業をやろうとするときに、補助金の対象になるかどうかについていろいろ懸念をしております。

それと、２番目もあわせていきます。滝川市では今後環境保全型農業推進のための農業者に対する講習の実施、そしてそのための予算措置が必要と考えられるが、どうかと。特に有機農業あるいは減農薬にこだわる差別化というか、そういう安心、安全な農産物を耕作していくということについてもっともっと農協等との連携、ＰＲしていく必要があると思うのですけれども、理事者の考えをお願いします。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　お答えさせていただきます。

２つ同時にご質問という形で、それでお答えさせていただきますけれども、本年度からスタートいたしました環境保全型農業直接支払い対策、これは化学肥料や化学合成農薬を原則５割以上低減するとともに、地球の温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動、こういうものをあわせて行うという農業者に直接支援する制度でございます。しかし、この交付要件は北海道にとってはなかなか難しいと、かなり困難でハードルが高いという状況の中で、交付要件を拡大または緩和しまして、より取り組みやすい事業となるようにという形で、滝川市を中心として全道市長会のほうに提案いたしまして、現在国及び道に要望しているところでございます。また、北海道といたしましても、交付要件の地域特認という形で稲わらの堆肥化、すき込みなどの技術導入、こういう取り組みが交付要件に加わるように国のほうにも要望しております。現段階では今その情報収集、どういうふうになるかという情報収集に努めておりますので、これが取り入れられるというような段階におきましてＪＡたきかわ、農業改良普及センター、そういう関係機関、団体と連携して市内の農業者を対象とした説明会等を実施いたしまして、交渉も含めてその制度の周知、指導なりを徹底してまいりたいという考えを持っております。

以上です。
○議　　長　井上議員。
○井上議員　どうぞよろしくお願いします。
次、これは農地・水・環境保全向上対策の関係ですけれども、平成１９年からこの事業が始まりました。これは次元的に５年間ということで、農水省の予算は年間約３００億円あるのです。北海道で約７００カ所でやっているのです。７００カ所をもう大分超えたと思いますけれども。滝川も平成１８年から難産をしたのですけれども、１９年から取り組みました。非常に今喜ばれております。環境保全、農業施設の改修、環境美化、資源の保全ということで、私も一つの会の会長をやっているのですけれども、これが来年以降どういう形で残されるのか、また今まで要望されてきたと思うのですけれども、どのような動きになっているのか。また、１、２あわせて来年度以降どういう形になるのか、内容を知り得る限り伝えていただきたいと思います。
○議　　長　農政部長。
○農政部長　お答えさせていただきます。
１番、２番、また同じということで、農地・水・環境保全向上対策と、平成２３年度から農地・水保全管理支払交付金ということで名称が変わっておりますけれども、井上議員さんおっしゃるとおり平成１９年度から国の事業として実施されております。この中には共同活動支援と営農活動支援というものがございまして、営農活動支援は先ほどお話ししました。本年度より環境保全型の農業直接支払い対策として実施されております。また、共同支援につきましてでございますけれども、これは既に全国市長会を通じて平成２４年度以降も継続するというような形で国に要望しております。それで、農林水産省といたしましては、来年度の概算要求で５年間の継続ということで概算要求時点ではなっているところでございます。また、来年度云々という形で、この５年間の事業、これが今の段階では継続地区におきましては交付金単価が現行の８割ということになるということでやっておりますけれども、５年間継続しておりますので、事業の詳細については国から示され次第市内の活動していただいております組織に十分な周知をしていきたいということで考えております。
以上です。
○議　　長　井上議員。
○井上議員　自民党で発足したあれですけれども、民主党が引き継ぐということで、８掛けで引き継ぐということで、大変皆さん安心すると思います。本当によかったと思います。それぞれ努力された方々に敬意を表したいと思います。

◎３、経済対策

１、道立滝川畜試跡地利用計画について

次、３番目、経済対策の見出しですけれども、畜産試験場跡地の利用計画について、荒木議員から質問がありましたけれども、ダブらないようにしたいと思いますけれども、これは私もずっと以前から質問してきたものですけれども、平成２１年度に７６０万円を基本構想にかけて、２２年には１，４００万円が基本計画にかかったと伺っています。全体で８２５町歩の広大な土地、滝川で

これだけ大きな土地というのは、アクセスのいいところではないのではないかというふうに思います。これが滝川の最大のビッグプロジェクトでないかというふうに思うわけでございますけれども、今２１世紀の課題に農と食でチャレンジする拠点ということで、これは三菱総研が頭脳を集めてつくった大きなプロジェクトです。そして、これを引き継いで、前田市長になってから世界に誇れる国際田園都市と前田市長が言って、これを受けて、総合計画は同じく世界に誇れる国際田園都市。私は、これを実現することが大きな目標を実現する今できているステージだと思うのです。その一つが地産地消型の６次産業、食品関係ですね、小売、食品。それから、畜産、酪農大学系の誘致、冷凍食品、それからワイン製造、それから都市と農村の交流事業、こういうことをテーマにしてやっているのですけれども、今の進捗状況についてまずお伺いします。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　お答えさせていただきます。

　北海道立畜産試験場滝川試験地跡地利用計画、こういうものに基づきまして事業を推進しているところでございますけれども、現状地産地消型の６次産業型事業につきましては土地所有者でございます北海道が旧畜産試験場滝川試験地の貸し付けに係る借り受け公募をしたところで、９月９日、セイコーマートの関連会社でございます株式会社滝川アグリ、これが借り受け人に選定されまして、来春からの作付に向けて貸付地への接続道路、育苗ハウスの設置、土地改良を行っているところでございます。また、中小家畜原種保存を核とした６次産業化事業につきましては、借り入れ希望者と北海道庁の間で現在協議しているところでございます。その他の事業につきましては、昨日荒木議員さんの中でも答弁させていただきましたけれども、計画に沿った参画プレーヤー、これを確保するために市長みずからも企業訪問などを行っていただいており、計画の実現に向けて鋭意取り組んでいるというような状況でございます。

　以上です。

○議　　長　井上議員。

○井上議員　２番も答えてくれたのだね。細かく言えばちょっと時間がないのですけれども、それでは滝川アグリの関係については報道がされておりますので、３番、この具体化のための主要事業について今後どのような体制で臨むのかという体制なのです。今庁内的な組織、それから庁外的な組織、庁内的には中島次長さん初め非常に精力的にやっておられるのですけれども、やっぱり専任の職員が要るのでないか。それと、もう一つは、副市長を新しく今選任するということだけれども、これこそ大きなプロジェクト、企業誘致の大変大事なところだと思うのです。道で４年間で雇用１０万人の計画があるというのです。食関連の企業誘致、これに取り組むということなのですが、その辺の関係で情報があれば。それから、全市的な取り組み、振興の協議会の関係、それから応援団を組織化する必要があるのでないかということでまずお願いします。

　それと、時間がないので、最後までいきます。この計画に向けて滝川市としてのインフラの整備が必要でないかと、まず水、道路、電気、下水道等のインフラの必要が出たときにどういうふうに考えるのかということで、ゼロになりました、よろしくお願いします。

○議　　長　農政部長。

○農政部長　先ほど計画代２，４００万円という数字……

（「１，４００万円」と言う声あり）

○農政部長　１，４００万円。

（「はい」と言う声あり）

○農政部長　１，４００万円。

（「うん。違うの」と言う声あり）

○農政部長　１，４００万円でございます。

２１世紀の課題に農と食でチャレンジするという形でどのような体制ということでございますけれども、まず利用基本計画といいますか、利用計画につきましては市内関係団体及び滝川、赤平、赤平商工会議所によって組織されました滝川畜産試験場跡地利用協議会、これによって２１世紀の課題に農と食でチャレンジする拠点を基本理念に昨年末に計画が策定されたところでございます。本計画の推進でございますけれども、それに当たっては現状農政部が中心となりまして経済部、また滝川市産業活性化協議会の構成団体などと連携しながら、参画プレーヤーの確保など事業の推進を図っているところでございます。

続きまして、この計画に向けてインフラの整備ということでございますけれども、道路、水、議員さんがおっしゃるとおりにそういうものが想定されます。ただ、個々のプレーヤーがまだ決まっておりませんので、個々のプレーヤーが決まり、事業計画が明確になった、そういう段階で相手方の意向などを踏まえて、その上で何が必要なのかということを十分に検討してまいりたいと思っております。

また、道におきます先ほどの計画の関係でございますけれども、滝川市もそこの計画の中でどうにかできないかということで模索した経過がございますけれども、今の現状としては道の計画の中にすんなり入ることはできない。ただ、それの波及的なものの何か制度があればという形で、市としてもいろんな形で取り組んでいきたいという考えは持っております。

以上です。

○井上議員　まだあるの。

○議　　長　４０秒ぐらいです。井上議員。

○井上議員　先ほども申し上げましたように非常に大きな、滝川で取り組める大きな今の畜産試験場跡地の利用計画ですので、ひとつよろしくお願いをいたします。

以上で終わります。

○議　　長　以上をもちまして井上議員の質問を終了いたします。

１２……

（「議長、発言」と言う声あり）

○議　　長　議事進行ですか。

（「はい」と言う声あり）

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　午後から私の質問になるわけですが、あらかじめ資料をコピーして議員さんの机上に

配付をお願いしたいのですが、そのことについてお取り計らいをお願いします。
○議　　長　今柴田議員のほうから、一般質問にかかわりまして皆様方に机上配付したい資料があるというふうに申し出がございました。皆様の異論がなければ、そのように取り扱いをさせていただきたいと思いますが、いかがですか、よろしいですか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　それでは、午後の柴田議員の一般質問の際に皆様のほうに資料を机上配付させていただくということにいたします。
それでは、ここで休憩に入りたいと思います。再開は１３時１０分といたします。休憩に入ります。

休憩　午後　０時０９分
再開　午後　１時１０分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。
堀議員の発言を許します。堀議員。
○堀 議 員　公明党の堀でございます。通告に従いまして、質問をさせていただきます。

◎１、行財政改革
１、国家公務員との給与の関連について
２、市役所のスリム化について
３、「市民に信頼される市役所づくり推進プラン」について

まず最初に、行財政改革でありますが、今後の滝川市にとっては行財政改革が大変重要なことになると考えております。そこで、市長の見解も含めて質問させていただきますが、最初に国家公務員との給与の関連についてお尋ねをいたします。国家公務員の給与と本市職員の給与の関連性を伺います。
○議　　長　堀議員の質問に対する答弁を求めます。総務部次長。
○総務部次長　滝川市の職員の給与につきましては、第一義的には議員さんご存じのとおり地方公務員法第１４条、情勢適用の原則に基づき決定しているところでございます。この情勢適用の原則につきましては、給与、勤務時間、その他の勤務条件が社会一般の情勢に適用するように随時適当な措置を講ずることであるとされているところでございます。人事委員会を置かない滝川市におきましては、社会一般の情勢に適用させるため、国の人事院勧告制度を尊重すること、人事院勧告を踏まえた国家公務員の取り扱いに準ずることを基本としつつ、その時々における市行財政の実情、給与実態等も十分に検討しながら市議会での十分な審議の上、適切に決定がされているところでございます。なお、本年度の人事院勧告の取り扱いにつきましては、国家公務員の取り扱いがいまだ不明であることから、当市におきましては現時点では見送りをさせていただいているという状況でございます。

以上でございます。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　雨竜はたしか人事院勧告の０．２３パーセントを削減したというふうに思っていますが、当市はこのまま見送っていたということです。来年、東日本大震災の財源確保のために７．８パーセントほど、これは多分通ると思いますが、そういう事態になったときの当市の職員の待遇はどうなるのか、これを伺います。
○議　　長　総務部次長。
○総務部次長　今議員さんおっしゃっている東日本大震災の関係でということで、国家公務員の給与の臨時特例に関する法律ということで、国家公務員平均７．８パーセント減額ということでのお話かと存じます。国家公務員のほうは今回マイナス０．２３パーセントの人事院勧告ということで、７．８パーセントを今回減額するという法令案を提出しているということで、人事院勧告の０．２３パーセントについてはそれを包含しているという考え方で政府のほうはそういう法律を提案させていただくというふうになっているということで承知しております。私ども滝川市におきましても、給与は３パーセントカットしてございます。それで、それ以外のカットもございまして、部長職に及びますと１０パーセント以上のカットを行っているということで、今回の人事院勧告につきましては当市は見送りをさせていただいているという状況でございます。他市で実施をしているということも承知はしてございますが、滝川市におきましては国の特例に関する法律と同様の減額をしているという認識を持ってございます。そのために、今回人事院勧告について見送りをさせていただいているということでございます。
次に、国のほうの法律が動いた場合どうなるのかということでございますが、今回の私どもの３パーセントの給与カットにつきましては２４年３月までとなってございます。それ以降については、今後いろいろと検討させていただきたいと存じているところでございます。
以上でございます。
○議　　長　堀議員。
○堀 議 員　何を言いたいかといいますと、与えられるべき給与が減額されるとかということになると、恐らく市の職員の思いも何かやる気のうせるような傾向が出る可能性があるのでないかというふうに危惧しています。ですから、制度自体がいろいろありますけれども、しっかり頑張った人には、いつも申し上げていますが、しっかり与えてあげなければ、一たんもらったものから減るというのは結構ショックなものだと思います。そういう意味では、滝川市の職員は随分減額をされてきたわけですから、今回の処遇はそれでよろしいかと思っています。
２番目に移りますが、滝川市のスリム化について、前市長は中長期的には３００名体制を目指すとしていました。新市長の前田市長はどういうようなお考えなのかを伺います。
○議　　長　市長。
○市　　長　それでは、お答えさせていただきますが、前市長がマニフェストの中で職員数を長期的に３００人以下の体制としますと示したということは存じております。私は、現段階では今までの新タッグ計画に基づきます３５０人体制を当面の間は今の段階では維持していきたいと、そのよ

うに考えておりますが、同時に事務事業の見直しや組織機構の見直しも指示させていただいております。業務量に見合った体制をその中で構築してまいりたいと考えております。地域主権改革により基礎自治体への権限移譲や条例制定権が拡大されるなど、地方行政の担う業務がこれまで以上に増加して、職員にはより専門的な知識が求められる時代になってきております。職員採用や人事においても事務部門での専門職の採用や育成、行政事務の外部委託など、これまでと違った発想で組織機構のあり方を検討していかなければならないと、そのようにも考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　財政が厳しくなりますと、厳しいということは結局収入が減るわけですから、行政サービスが低下するのでないかというおそれは当然つきまとうと思います。行政サービスを下げることなく財源をやりくりするという、一般的にはビールを発泡酒にかえるとか、日本酒をしょうちゅうにかえるとか、お母さんはいろいろ工面するわけです。市としてもやっぱり同じ、規模が大きくなるだけで、同じことが言えると思うのです。僕が常日ごろ思っていることは、やはり市のスリム化は絶対条件だろうというふうに考えています。そのためには給料も下げる必要はないので、業務改善をして、少数精鋭でやっていくということが基本になるのでないかと思うのです。特に民間出身の前田市長ですから、民間では当然リストラもやりますし、ボーナスも減額、やめるとか、そういう対策をとりますよね。滝川市においてはこの４年間の中で本当にそのままの３５０人体制で財政が賄っていけるのかどうなのか、その見解をもう一度伺います。

○議　　長　市長。

○市　　長　堀議員の再質問にお答えしますが、私が当面の間維持すると言った新タッグ計画は来年３月までのタッグ計画でございますので、当面の間というのは来年３月までと思っていただきたいと思います。それ以降につきましては、先ほど答弁しましたとおり業務量に見合った人員が必要だということでございますので、当然収入に見合ったスリム化というのが財源が少なくなれば必要でございます。ただし、労働力を安くするだけ、安価化するような、正職員を減らして嘱託職員等をふやすようなことはすることなく、業務の外部委託等をするなどしてスリム化を図っていって、その財源に見合った人員体制を構築するよう、そして市民サービスを低下することのない業務量に見合った人員体制を構築するように検討してまいりたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　よく承知しました。

３番目ですが、「市民に信頼される市役所づくり推進プラン」についてお伺いをいたします。市民のために頑張る職員を育成するためにということは、毎度質問させていただいております。まず、この推進プランには人事評価制度の計画もされているところでありますけれども、なかなかうまくいっていないということも９月の議会の質問のときでも答弁をいただきましたが、この制度をしっかりつくり上げて、現実に豊田市からスタートして、各自治体で挑戦をしてやっております。滝川市もできないわけはないというのが私の考えであります。そういう意味では、人事評価制度をしっ

かりつくり上げて、またそれをせめてボーナスぐらいということで９月のときにも質問させていただきましたが、給与の支給額が変動するという制度につくりかえていかなければならないというのが私の持論です。民間と同様、競争原理が働かないということはいかがなものかというふうに思っています。一生懸命頑張った見返りがなかったら嫌気も差すでしょうし、そのまま。今やっている仕事もあしたやるというほうが人間は楽なわけですから、そこに改革だとか改善だとかという意欲が生まれるとは思えないのです。そういう意味で、滝川初の人事評価制度と給与改善改革はぜひやり遂げたいなと私は思っていますけれども、市長の考えはいかがでしょうか。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまの堀議員のご質問でございますけれども、私もそれに近い考えがあると、これはさきの９月議会でも申し上げさせていただいたとおりでございまして、適正なる人事評価が必要であると、そのように思いますが、現在の体制ではそれが難しい状況でございますし、それを給与等に反映させるにはまだまだ時間がかかるとは思います。しかしながら、職員が頑張ったものに報いるためにもそれは必要だというのは私も十分認識しておりまして、もう少しお時間をいただきながら、市役所には今まで人事課みたいのがないわけでございますので、それらをチェックするものがあるほうがいいかをあわせまして検討していかなければいけない問題であると、そのように思っております。その点もいろいろと勉強させていただきながら、より民間の発想を取り入れると私も言っておりますので、その発想に近い感覚を持った組織体制になるように、そしてその組織体制の中でそのような人事評価等ができるように体制を構築していきたいと考えておりますので、しばし時間はかかると思いますので、ご理解をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　大いに期待しますので、民間出身の市長として手腕を、リーダーシップをお願いします。

◎２、環境行政

１、ペットボトルのキャップ回収について

続きまして、環境行政でございます。何でペットボトルの回収についてだけ質問するのだろうと思われている職員の方もいらっしゃるかと思うのですが、本当は全般でお聞きしたいと思っていました。でも、何か質問者が随分多いので削れというような、議員の中にもそういう意見がありましたので、たった１つにしましたけれども、答弁の中ではこんなこともやっているということがありましたら市民に紹介してほしいのですが、ペットボトルの回収等、まだほかに多分缶のキャップを集めているとかというのもあると思うのですけれども、含めて答弁をお願いいたします。

○議　　長　市民生活部参事。

○市民生活部参事　ペットボトルのふたというようなことでしょうか。

（「そうです」と言う声あり）

○市民生活部参事　ペットボトルそのものは資源回収という形にしておりますし、それから缶も資源回収という形をとっているのですが、ペットボトルのふたについては市としては現在は可燃ごみ、

燃やせるごみとしての処理を市民の皆さんにはお願いをしているところです。ただ、ペットボトルのキャップ回収という形で、一般的にはエコキャップ運動という名称で知られていますけれども、ペットボトルのリサイクル活動に参加して、ふたの回収に参加して、そのふたを集めて売却をして、その益金の一部を使って開発途上国へのワクチン、ポリオのワクチンが多いようですけれども、ポリオのワクチン代として寄附するという運動が、ＮＰＯ法人になりますけれども、提唱して展開をされていると。このＮＰＯ法人はエコキャップ推進協会という法人が一番大きな組織かなと思うのですが、何団体かございますし、大きなところではイオンさんのグループ、そういうところも取り組んでいるということがございます。ただ、ここが直接ワクチンを寄附をしているわけではなくて、そのキャップを販売した、売却した益金を今度は世界の子どもにワクチンを日本委員会というところに寄附をするという形です。また、この日本委員会がユニセフに預けてワクチンを調達すると、そういう形をとっているようでございます。この活動そのものは、学校の児童会ですとか生徒会のボランティア活動という形で広がりを見せております。市内でも市内の小中学校、一部高校も入ると思うのですが、すべての小中学校で取り組みがなされているというふうにお聞きをしております。この活動と同じようなもので缶のリングプルを集めて車いすを贈ろうという運動もあるわけですけれども、この運動そのものが２つのものに分けて考えなくてはいけないという部分がございます。この運動でワクチンを購入するということ、それから車いすを寄附するということで、国際貢献ですとか社会福祉活動に貢献するという運動理念なものですから、共感する方が多いと思いますし、そういうことで活動が広がったということもあるわけですけれども、その一つの団体においてはキャップを送る輸送コスト、これを各団体に求めるというようなことがございます。キャップそのものが８００個集まって２０円なのです。その２０円を輸送代をかけるということになると五百何十円から６００円近くかかるというような事例もございますので、これらのコスト。直接寄附したほうがいいのではないかというような、環境的にも、それから経済的にもそっちのほうがいいというような意見もございます。ただ、この課題については情操教育の一環ということとして、取り組みやすいボランティアでもございますので、学校の生徒会活動を中心に今後も継続されていくだろうというふうに考えております。市としてもこういう活動は見守っていきたいというふうに思いますが、一方で資源のリサイクルや環境の視点から考えると、逆に環境負荷につながってはいないか、可能性も高いというふうにも考えます。このことから、国際貢献、社会福祉貢献という考え方とは別に、環境保護、資源リサイクルの考え方というものを切り離して何らかの情報提供をしていく必要があるだろうというふうに考えています。滝川市としては、こういう資源に関しては資源リサイクルの視点でいえば集団資源回収という取り組みもしておりますので、その中には小中学校のクラブ活動なんかでそういう活動をされている小中学校もございますので、そういう活動を推奨していく中で資源リサイクルの運動を推進していただければというふうに思っていますし、小中学生を含めて市民の皆さんには国際貢献、福祉貢献、環境保護というそれぞれの視点を交えながらこれからの活動を考えていただけるよう啓蒙啓発、情報提供、そういう活動を進めていきたいというふうに考えています。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　ぜひこういう周知活動、啓蒙をしていただいて、何か役に立つことにみんなで協力し合おうという、そういう共助の社会をつくっていきたいなというふうに考えていますので、よろしくお願いいたします。

◎３、経済対策

１、スマイルビルについて

２、駅周辺の活性化について

続きまして、経済対策ですが、昨日も多くの議員から質問がありましたけれども、私としては市民にわかりやすく、一般論としてで結構ですので、これはきのう渡辺議員も質問されていましたけれども、個人であれ法人であれ構いませんが、滞納した段階の期限なり、このぐらいのスパンでこういうふうになって、こういうふうな対応をしていますということをわかりやすく説明をお願いいたします。

○議　　長　ただいまの質問でございますが、きのうも一般論として督促があって、差し押さえまであるという一般論の答弁があったのですが、それ以外の……

（「いや、私はそれは聞いていますけれども、きょうはまた違う方もいらっしゃるわけですから」と言う声あり）

○議　　長　その部分に関しては、冒頭申し上げておりますけれども、解明されたことについては質問をしないようにということでお願いをさせていただいておりますので、多分答弁側は同じ答弁になるのではなかろうかなと思いますので、その辺はご理解をいただきたいというふうに思います。

（「いいんでないですか、もう一回同じ答弁もらっても」と言う声あり）

○議　　長　これはあくまでも議会としてのルールですので、その辺はぜひ遵守をしていただくということを逆に私のほうからお願いをさせていただきたいと思います。堀議員。

○堀 議 員　なぜこの質問をあえてもう一度、きのう聞いていますけれども、質問したいのかというと、市民は、きょう窪之内さんも話していましたが、税の公平性がしっかり保たれているのかという純粋な視点で不信感を持っているわけです。なぜ長きにわたって滞納が続いていたのだと、素朴な質問です。一般の場合は、昨日も話されましたけれども、督促状が行ったり、協議に入っていただいて解決しているとの話がありましたが、スマイルビルの場合はどうだったのだと、これがはっきり明らかにされていない。そういう意味でこの質問をしたいと思っています。特にこの滞納問題については、私も知らないでいました。実は、春の選挙のときに前田市長がこの問題を提起して質問会で話されたときに初めて知ったわけです。そういう意味では、そのときに前田市長、前田さんもそのときは市長ではないですけれども、お話ししていましたように、市民にちゃんと情報公開しなければならないのでないかということを訴えていたと思います。市民は全く同じふうに思っていますから、これは守秘義務があると言われても、しっかり明確にしていかなければ市民の納得は得られない。窪之内さんの質問にもありましたけれども、滞納者が続出しても仕方がないような現状であると思いますけれども、いかがでしょうか。市長、答えてください。

○議　　長　そうしたら、まず答弁をお願いします。市民生活部長。

○市民生活部長　通告いただいた内容につきましては、個人が税を滞納し続けたときの一般的な対応ということでございます。これにつきましては、昨日も渡辺議員さんの質問に答弁をさせていただきました。基本的には法に基づいて対応させていただいているという内容で答弁をさせていただきました。一部重複になりますけれども、納期後２０日以内に督促状を出させていただいて、その督促状を発した日から起算して１０日を経過した日までに完納しない場合につきましては資産の差し押さえ等の処分をさせていただくというのが法の趣旨でございます。基本的にはこの法の定めに沿って対応させていただいたところでございます。それで、個々の具体の部分についてのお話については、従来からお話しさせていただいておりますとおりこの場で発言するのは控えさせていただきたいと思いますけれども、私どもは常に一般的な対応の基本といたしまして徴収権が実質的に失われるような対応だけは避けなければいけないと、それが最低限の基本として対応してきたところでございます。

以上でございます。

○議　　長　市長。

○市　　長　今市民生活部長が一般論としてのお答えをさせていただきました。そして、引き続き堀議員のご質問があったわけでございますけれども、確かにご懸念のとおりだと思います。窪之内議員、そして堀議員がご懸念のとおりで、私も大変問題であると思っております。確かに４月の選挙の際に際しまして、私はその問題を取り上げました。そして、なるべく多くの皆さん方に情報公開をすべきでないかということを申し上げさせていただきました。そして、当選をさせていただきまして、私人から今公人となったわけでございまして、さきの議会でもご答弁させていただきましたとおり、公人となった今、特別職であっても法律にのっとってその守秘義務を保たねばならないというふうに思っているわけでございまして、残念ながら一法人の個人情報になる部分を私の口から公開するわけにはいきませんので、そういう意味ではただいま駅前再開発ビル側に岩見沢のポルタビルと同様にその至った経緯をぜひ公開していただきたいというお願いをしている最中でございまして、ぜひともその公開がなされて、多くの皆様方にそのことをご理解いただくようになればというふうに期待を申し上げたいと思いますが、残念ながらそのようになっておりません。ですから、私としても非常にじくじたる思いであるということをご理解をいただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

（「市長になって知り得た事実が納得できるものなのかい、答えてくださいよ」
と言う声あり）

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　今の市長の答弁で、公人となった現在では守秘義務があるということで、話もできないということで承りましたけれども、やはりこの問題は滝川市の将来を大きく左右させますので、何らかの形でしっかり市民に明確にしていかなければならないというふうに思っていますし、それは最低限の条件だと思います。

２番目の駅周辺の活性化については、昨日の坂井さんの質問で市長が答えられていましたので、割愛をいたします。

◎４、教育行政

１、「スクール・ニューディール」構想について

４番目の教育行政についてお伺いをいたします。「スクール・ニューディール」構想について、これは文部科学省が推進しているわけですけれども、学校施設の安全、安心、環境に優しい、そういう学校をつくっていきなさいと、耐震化、エコ化、ＩＣＴ化、こういうものが推奨されていますけれども、本市での取り組みを伺います。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　ご質問の学校の耐震化、エコ化、それからＩＣＴ化という現在の取り組み状況でございますが、耐震化につきましては平成２７年まですべての学校の耐震化を行う予定で今計画的に進めております。既に４校終えまして、今年度東小学校、それから今改築工事が始まりました開西中学校と、残り４校につきましても２７年度までに耐震改修を行う予定でございます。あわせまして、まずエコ化の手始めといたしまして節水型トイレの改修ということで、耐震工事にあわせて行っているところでございます。残る４校についても計画的に２７年度までに終えたいなというふうに考えてございます。エコ化の中でもその他のエコ化ということでございますが、開西中学校を今改築工事中であります。例えばトップライトを利用して自然の光を取り入れる工夫、それからＬＥＤ照明を使ったり、調光装置の導入、それから電気蓄熱式暖房を採用したりというふうに考えてございます。また、断熱とか、熱効率のいいガラスの採用とか、そういったもので工夫しているところであります。開西中学校につきましては、文部科学省からエコスクールの整備推進に関するパイロットモデル事業の認定校にも指定されているというところでございます。現在基本設計中の第三小学校ということになりますと、今基本方針としては自然エネルギー、それから自然の資源を積極的に利用したいと方針を立てています。例えば太陽光を利用した蓄電型の太陽光発電設備の設置とか、それから地中熱を利用した装置、地下水を利用したパネルの設置とか、雨水の利用とか、いろいろ設計業者から提案をされていますので、そういったものを今後基本設計の中に検討して盛り込んでいきたいというふうな考え方を持っています。それから、ＩＣＴ化でございます。ご承知のことと思いますが、平成２１年度、教育用ノートパソコン、校務用パソコン、２２年度には地デジアンテナ工事とともに５０インチのデジタルテレビを全教室に導入したと、それから電子黒板につきましても全校で１１台導入いたしました。現在では３０台の電子黒板を配置しているところでございます。また、これらのＩＣ機器を有効活用するために、２１年度、２２年度に校内ＬＡＮを全校に配備しました。その活用については、各学校の核となる教職員が校内研修などを積極的に行いまして、授業方法の工夫や改善に努めているところであります。昨日も山口議員さんのご質問にお答えいたしましたが、アイパッドなどのタブレット型パソコンの導入なども今後子供たちの情報能力、それからわかりやすい授業、そういったものを目指して導入することを検討していきたいなというふうに考えてございます。いずれにしても、教育委員会では間違いなく児童生徒の学力の向上につながるというふうに考えています。現状はこういったところでございます。

以上です。

○議　　長　以上をもちまして堀議員の質問を終了いたします。
　柴田議員の発言を許します。柴田議員。
○柴田議員　議長からご指命を賜りましたので、以下通告に従い、一般質問を行いたいと思います。

◎１、社会福祉事業団への施設譲渡問題

１、「協議書」の存在とその有効性について

　今議長のお許しを得まして机上配付をさせていただいております資料に基づいて質問を行いたいと思います。社会福祉事業団への施設譲渡問題、協議書の存在と有効性についてということでございます。まず、今議会は駅ビル問題一色でございまして、これから市民生活を営む上で大切な問題はほかにもあるということで、皆さんのご理解を得るためにもこの質問を行いたいと思っております。実は、以前から社会福祉事業団関係者が市は約束を守らなければいけないのだ、あるいはあの約束に従って期限内にしっかりと施設譲渡を行え、このようなこと発言をされておりました。約束というのは何事なのかなと思っておりましたら、今机上配付した協議書なるものを実は拝見した次第であります。まず、第１に、平成２２年３月９日付で取り交わしたとされる本文書、これは本物でしょうか、この文書が存在するのか否か、まずそのことについてお尋ねしたいと思います。
○議　　長　柴田議員の質問に対する答弁を求めます。保健福祉部長。
○保健福祉部長　今のご質問でございますが、議員のお手元にお配り申し上げた協議書でございますが、平成２２年の３月９日付で交わしました協議書で、本物でございます。当初は市といたしましても事業移管、施設譲渡に向けた覚書というようなものを考えておりました。この協議書については、保健福祉部でも十分に協議いたしましたが、さらに社会福祉事業団とも協議、調整をする中で、施設譲渡、また事業移管を円滑に進めるというための基本事項を掲載するということの判断に至りまして、体裁を整えて協議書として作成したものでございます。
　以上でございます。
○議　　長　柴田議員。
○柴田議員　この協議書が事業団と滝川市との間で交わされた文書であるということは理解しました。ここにもろもろの中身が書かれております。先ほど部長の答弁の中に覚書という言葉がございましたが、ここに存在するのはコピーではありますが、法的文書である協議書というものであります。通告のとおりでありますけれども、ここには資産譲渡の確約、２３年４月１日の事業移管実現に向けて誠意を持って努める、さらに２２年度においては指定管理により協定するものとする、このような文章が載っております。法的根拠を持つ協議書にこのような文言が書かれている。このことについて、この約束については間違いなく滝川市の意思と事業団側の意思がしっかりと重なった上でここに記載されているのでしょうか、そのことについてお伺いいたします。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　この協議書を交わしました当時の認識としては、決して資産譲渡というのを確約するものでございませんでした。新活力再生プランで示されました行政資産等の見直し方針に基づきまして、その作業が若干おくれていたこともございまして、市、また社会福祉事業団双方の役割

と責任において進めるためにつくったものでございます。繰り返して申し上げますが、この書類については資産譲渡を確約できる根拠はないと私どもは判断しております。

以上でございます。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　私は、今の答弁は決して形を変えたというものではないと思います。そのとおり話し合いが行われ、こういった文書がつくられてきたのだろうと思うのですが、確約できる根拠があると思わないということでありますが、しかしこれは法的な文書なのです。通常読めば、この文書自体は根拠を持ってつくられたというふうにしか私は見られないと考えております。そのことについて再度質問を行おうとは思いません。ただ、常識的にはそういうことであるということをまず申し上げておきたいと思います。

３点目にいきます。この協議書は確約したものではないと市側が言ったとしても、この協議書自体を市が守るべきものという認識を社会福祉事業団側は持っていたことは、これは間違いないわけであります。ということは、この協議書が事前に交わされたということになれば、市は資産譲渡を２３年の４月までに行うことを確約したものだということで事業団側は確認、信じているはずなのです。そうなると、市議会の議決というものがそこに存在するのか、この協議書には議会という文言は一つも書いていないのです。しかしながら、資産譲渡、あるいは先ほど申し上げました一括公募、これは議会に対する説明、審議を経て議決をされて初めて事業団側の思うところになるのではありませんか。そのことについて再度ご説明をお願いします。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　施設譲渡に関しましては、現在も事業団に設置いたします運営推進委員会とも協議を継続しておりますが、しかし当然のことなのですが、やはり市民または議会の皆様の理解が得られない限り事業移管または施設譲渡というのは難しいと、難しいというよりもできないものだと私どもは理解しております。当時新活力再生プランが中間年度を迎えたいわゆる折り返し地点なのですが、それまでに今まで積み重ねてきました協議を無駄にしたくないという思いもございました。思ったのも事実でございます。また、事業団からの要請もございまして、市としてもそれに同意いたしました。そして、これを作成するに当たりまして、先ほど申し上げましたが、当初の覚書から協議書となったわけでございます。それで、市と事業団双方で明記をしたということでございます。ですから、決して議会を無視したということは一切考えておりません。このたび柴田議員からのご指摘をいただきまして、真摯に受けとめてまいりたいと思います。このたび議会、または常任委員会に報告がなかったことについては、改めておわび申し上げたいと思います。まことに申しわけございませんでした。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　部長に謝られてもこの問題が解明されるわけないので、そのことについては私も受けとめてはおきます。ただ、この問題については歴代の執行部、歴代の所属長、それぞれに私は責任があると思いますが、最も私が問題とすることについては、今議会軽視ではありませんという言葉だったのです。それについて謝罪を行ったということで受けとめるのですが、私が３期目の議会に

復帰いたしまして一番驚かされたのが実はこの施設譲渡問題に対する市議会の雰囲気であったわけであります。ここにいらっしゃる当選してきた市議会議員の皆さんのほとんどがこの施設譲渡問題に大きな疑念を持ち、そしてこの施設譲渡が行われた後の事業団運営について心配されている、そのような認識を持ちました。これは、まさに議会軽視がこれまでの議会においても行われていた証左ではないのか、その根拠が実はこの協議書にあるのではないか。このような法的な根拠を持つ文書が存在し、そして事業団側と滝川市が議会の知らぬ間に協定を結んでいる。これこそが議会軽視の甚だしいもの、少なくとも市民の負託を得て議席を持つこの議会に対してとるべき姿勢ではないということを改めて申し上げておきます。そして、私はこのことについてこの場でお話をしようとは思いませんでしたが、私が議会人としていなかった時期、この２期８年間、いろいろな問題が起きておりました。その多くが何かを隠すだとか、何かを守るだとか、そういったことに明け暮れていた。そして、今回の駅前の問題もそのような疑念を市民から持たれ、議会から持たれている。このことについてしっかりと総括し、これからの行政に当たらなければいけない、このことについては申し上げておきます。

そして、最後の４点目、私自身の考えでありますが、このような協議書を前提とするこれからの事業団理事会との協議の継続については、私は大変難しく、いわば不可能ではないのか、もう一度一から出直してこの問題の整理を行っていかなければいけないのではないか、このように思っております。議会のきょう出席されている議員の皆さんも多分私と同様の考え方だと思います。このことについてお考えをお尋ねしたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　譲渡問題に関しましては、当時も適宜常任委員会等に報告してきたつもりでございます。しかし、新たな協議内容については時に説明できない状況も正直ございました。これまでの協議をしてきた積み重ねを生かして互いに実効性のある取り組みを進めようと、先ほど申しましたが、協議書に作成同意いたしました。今後はより慎重に事業団の理事会、また運営推進委員会という組織がございますが、そことも引き続いて継続協議をしてまいりたいと考えております。

（「白紙だ」と言う声あり）

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　答弁はよろしいです。ただ、今議場からも声がかかりました。本音は、議員の皆さんは白紙だというのが私も本音だと思います。先ほども申し上げましたが、今までのいろいろな問題について真摯に説明を行ってこなかった。これは、だれという問題ではありません。この４月から政権交代がこの滝川のまちで起こり、新たな出発をする。このことについてもっともっと大きく認識をいただかなければ、この社会福祉法人に対する事業移管の問題については議会の理解を得られない。このことについてもっともっと認識を持っていただきたい。議会だけではなく、事業団の理事会に対してもこのことを強く求めておきたいと思います。もし市長に何かご答弁があれば、お願いしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問でございますが、この協議書につきましては私の就任以前のことで

すので、コメントは差し控えさせていただきたいと思いますが、今後とも社会福祉事業団と先ほど部長がお答えしたとおり慎重に協議を継続してまいりたいと思っていますので、ご理解をいただきたいと思います。
○議　　長　柴田議員。

◎２、高齢者福祉
１、街なか居住推進に向けた取り組みの現状と今後の支援について
２、サービス付高齢者居住施設の設置促進のための支援について

○柴田議員　それでは、次の質問に移りたいと思います。高齢者福祉についてお伺いをしたいと思います。昨日三上議員の質問にもございました。住みかえと申しますか、私は街なか居住推進に向けた取り組みの現状、あるいはまた今後の支援策についてお尋ねをしておきたいと思います。サービスつき高齢者居住施設、高齢者住宅の普及が全国で取り組まれております。国の支援体制も整いつつありますが、まず１点目に本市における現状、取り組み状況についてお尋ねしたいと思います。
○議　　長　建設部技監。
○建設部技監　質問にお答えいたします。
サービスつき高齢者居住施設につきましては、民間事業者の整備事業に対し、戸当たり最大１００万円までを国から直接補助する制度であります。全国での活用事例もふえており、本市において９月に設置しました住宅施策推進検討会におきまして北海道からの参加も得て、情報の提供を受け、現在検討を進めているところでございます。
以上です。
○議　　長　柴田議員。
○柴田議員　国土交通省と厚生労働省、それぞれがそれぞれの取り組みを行ってきて、現在両省が連携する中でサービスつきの高齢者住宅、この整備を進めているということでございます。滝川市において街なか居住ということでは、これまでも中心市街地に人を呼び込む、あるいは人口をふやす、このような取り組みも行ってまいりました。その場合の街なかの範囲について、私はこれまでの中活の地域にこだわらずにこの取り組みを進めていくべきだと考えておりますが、この街なかとされる範囲について現状どのようにお考えかお尋ねしておきたいと思います。
○議　　長　建設部技監。
○建設部技監　街なかの範囲についてでございますが、住宅施策としてこれからも検討していく考えでございますが、街なかの範囲は中心市街地活性化基本計画の区域と限定するのではなく、都市計画マスタープランのコンパクトシティを意識する中でより広いエリアの展開を今考えているところでございます。
○議　　長　柴田議員。
○柴田議員　先日東京都においてもサービスつきの高齢者居住施設、住宅の整備が急がれているという映像が流れていた。数年で、多分今の石原都知事の任期中には、今２けたから３けたの数字ですが、これを６，０００戸までふやしていくというような目標を持って取り組まれている、このよ

うなことが放映されておりました。街なか居住あるいはサービスつき高齢者住宅の推進のために現在障壁となっているもの、あるいはなるであろうものについてお尋ねしておきたいと思います。
○議　　長　建設部技監。
○建設部技監　この障壁になるということでございますが、現在住宅施策推進検討会におきまして札幌等のさまざまな事例や市内の老人ホーム、高齢者のマンションの事例等の検討を行っております。その中で、国庫補助があっても整備事業費や運営管理費から算定される入居費の設定が高額にならざるを得ない状況であることがこの会議の中でわかってきました。滝川市での事業展開においては、高額な所得者の入居者の確保が厳しいという判断から、事業者が足踏みをしているのが現状であると思います。
　以上です。
○議　　長　柴田議員。
○柴田議員　確かにお年寄りの所得自体は、今の経済状況もありますが、大変厳しい状況の中で、十分な持ち金を持っての住みかえということが難しいという状況は理解できるところであります。ただ、そうはいっても、お年寄りの住みか、ついの住みかと呼ぶ方もいらっしゃいますが、この街なかに居住していただくことで市立病院、医療のサービス、あるいはその他のサービスを身近で得られる、このようなことが必要になってくる。現在、先ほど国の制度、市の単独制度の補助事業等々いろいろなものがあるということでございましたが、やはりしっかりと国の制度以外にも市独自での補助あるいは支援策を検討してかなければ、このことが今後進んでいくとは思えない。この支援策あるいは補助について検討を行っているのかどうか、その状況についてお答えください。
○議　　長　建設部技監。
○建設部技監　現在住宅施策推進検討会によって今年度内にこの基本的な取り組みについて方針を求めていきたいと思っています。その中で、具体的な住宅施策になると思いますが、高齢者の安全、安心な居住環境の整備と子育て世帯を含めた住みかえ支援策などをこの中で検討してまいりたいと思います。なお、これらにつきましては、来年度２４年度に具体策を練り、できれば２５年度ぐらいから施行いたしたいと思っているところでございます。
○議　　長　柴田議員。
○柴田議員　今後検討したいと、大まかに言えばそういうことだと思いますが、先日ブータンの国王もいらっしゃいました。これからの社会は、豊かさももちろん必要だという方もいらっしゃいますが、社会がしっかりと人を支える、幸せなそういう社会をつくっていく、このようなことが必要だ。３．１１の震災以降、やはり日本人としての幸福感、こういったものが質的に変わりつつある。こういった高齢者施策についてもこれはしっかりと進めていかなければいけないと考えておりますので、これ以上のご答弁は必要ありませんけれども、そのことについてどうも前向き感がまだまだ感じられない。しっかりと前向きな検討をしていただくように要望して、次の質問に移ります。
　サービスつき高齢者居住施設の設置促進のための支援についてであります。私がこの質問を行った理由と申しますのは、市内の介護事業者、民間事業者などを回っていますといろいろな声が聞こえてまいります。例えば東京都あるいは中核市、特別区においては非常に特別養護老人ホームへの

民間事業者の参入が拡大しているということなのです。要するに民間事業者がどんどん、どんどん特養の分野に進んでいるということなのですが、そういった自治体においては社会福祉法人と民間法人を区別して、分け隔てして支援を行うということはないのだと、これは法律上の問題も確かにあるのですが、多くは民間活力を積極的に導入したいという自治体の姿勢が非常に大きくなっているということなのです。本市においてもさまざまな民間事業者の声が反映された負担軽減策などがあればいいのですが、今のところ滝川市においては老人福祉法の規定に基づく運用が多々なされているという状況にあるのです。このことについては、現在すぐに何をすれということではないのですが、民間事業者も、あるいは社会福祉法人もなるたけ公平な取り扱いを原則とする行政支援が求められてくると思っております。そのことについて現状における考え方をお示しいただきたいと思います。

○議　　長　保健福祉部次長。

○保健福祉部次長　介護ビジネスということで、全国マクロ的には今の８兆円から、今後団塊の世代の方が７５歳になったころには、２０２５年にはその３倍ぐらいまでいくのでないかと見込まれています。いわゆる成長産業ということでありましょうか。さらにシルバービジネスといったら、またさらにパイが広がると見られております。今ご質問ありましたが、本市においてもここ数年認知症対応型グループホーム３カ所ですか、２１、２２年で３カ所、それと小規模多機能型居宅介護施設ということが整備されるなど、介護サービス分野の民間事業者の参入が進んでおります。それが地域の介護サービスの質や量の向上あるいは新たな雇用創出効果や消費効果等の地域経済の影響もかなり大きいことを認識しております。また、一方、このことにより今まで社会福祉法人以外において民間企業のビジネスチャンスの拡大にもつながっていること等も考えられます。このような状況は超高齢社会における時代の要請として市としても受けとめており、だけれども一方で厳しい財政状況の中でもあります。今後とも民間事業者の声にしっかり耳を傾けるとともに、介護分野の市場動向を見ながら、支援すべき中身、そして効果的な時期について適切に判断してまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　通り一遍等のご答弁ありがとうございました。先ほども申し上げましたが、介護ビジネスという言葉を今何回か使われたのですけれども、確かに経済の専門誌にはよく介護ビジネスとは書いてあるのです。でも、福祉の専門書には介護ビジネスという言葉は余り使われないのです。昔は、３０年前によく日経新聞を読んでいた人はそんなことばかり言っていたのを思い出しますけれども、そうではなくて、滝川市の福祉はどうなのだと、本当に全国に比較して進んでいるのか、あるいは進んでいないのか、どこをどう変えていけば全国に先駆けて、先ほどから申し上げている市民により幸福感を与えられる福祉行政が進むのか、中身なのか、あるいは量なのか、あるいはスピードなのか、そのことについてもう一つ踏み込んで考えていかなければいけない。まず、全国的には民の力をかりてそういった需要を満たす方法がとられている。さまざまな補助あるいは支援が市や都道府県からもたらされ、しっかりその果実を拾いながら民間事業がその多くのサービスの受け皿になっている。この現状についてもうちょっと、いますぐ答弁せとは言わないけれども、これ

からそういう視点を持っていかなければ、今滝川市でも現状この福祉サービスを支えているのは民間事業所です。違うというのであれば、それはそれで反論してください。私はそう思っております。もっともっと質の高い民間サービスを提供していくためにも、ぜひとも今申し上げたことについて再度改めて考えて、来年度以降の予算なり政策なりにしっかりと盛り込んでいただきたい。

次の質問にいきます。先ほどの街なか居住の関係もあるのですが、郊外に居住する高齢者の街なかへの移住という問題があります。この場合、既住居、既に今住んでおられる住宅の処理が必要になってきます。さまざまなアイデアがあるのですが、古い住まいをリフォームして、若者の住宅としてそれを売却していく、その資金を使って新しい街なかの高齢者住宅に移り住む、このようなアイデアをあちこちで聞いております。最終的にお年寄りも新しい住居を構えるお金が必要になる。資金が必要になる。あるいはまた、リフォーム後の既住宅を売却するに当たっても、売却というよりは購入するに当たっては若者夫婦世代のお金が必要になってくる。双方に関連するのは、やはりそのための資金をどう確保していくかということに尽きるのではないかと。先ほど質問した街なか居住の障壁の一つは、この資金の問題もあるのだと私は考えているのです。そのファイナンスの部分について、行政として今後どのような支援が必要なのか、このことについてご検討されているのか、このことについてお尋ねしたいと思います。

○議　　長　建設部技監。

○建設部技監　高齢者の老後の生活資金を支えるものとして持ち家住宅の資金運用は極めて重要であり、一方では景気低迷から若年層の所得が伸びず、中古住宅の取得も厳しい状況であると認識しております。住みかえ支援につきましては、高齢者の居住施設の整備支援とともに、高齢者の持ち家住宅の有効活用を図るため、売却、取得物件の情報化の充実と補助や融資制度の検討、高齢者施設や戸建て住宅貸し付けに対する家賃補助など、多角的に住宅施策の検討を先ほど申し上げました住宅施策検討会の中で検討しているところでございます。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　検討していくということでありますので、そのことについてこれ以上申し上げませんが、ぜひとも魅力あるリフォームをして、若者に既存の住居が魅力的に映って、必要な資金を投入できるような体制をつくっていただきたい。

◎３、経済・雇用対策

１、雇用に貢献する地元企業への受注機会の拡大と総合評価要件の強化について

時間もありませんので、次に移りたいと思います。経済・雇用対策です。このことについては、入札制度にもかかわることだと思いますので、そういった視点で質問させていただきたいと思います。雇用に貢献する地元企業への受注機会の拡大と、これは入札制度にかかわるものですが、総合評価要件の強化についてお尋ねしたいと思います。国の雇用対策や市の雇用対策などを積極的に活用して、地元高校生などの雇用の拡大に貢献している企業が大変多く地元にあります。特に情報関連企業など極めて多くの雇用をして貢献している企業があります。しかし、こういった企業は、現在の公共事業、公共工事の発注の流れの中で例えば機器を、あるいは機材を市が購入するというこ

とになった場合に、大手が安値で落札していく、この状況を見守るしかない。実は、こういった分野は保守や、あるいは点検、その後のアフターサービスが本当に重要にもかかわらず、機材が安いというだけで地元がなかなか落札できないという、そのようなお話も聞いております。私は、公共事業というのは公明、公正でなければいけない。ただ、その一方で、やはりで地元経済が回らなければならない。一方的に市外にお金が流出する、こういった事態は何としても防いで、市内、地元の高校生の雇用先を何とか地元で確保する、このような流れに持っていかなければならないと日ごろから考えている一人であります。学校その他で多くのパソコンが何百台と購入されますが、１台当たりの単価あるいは全体何百台での総体の金額、これが安いから、はい、そこにおろしますということで結果的に地元雇用が損失を受けるということがあってはならない。そのためには、やはり入札基準、特に総合評価、そういったものを導入するに当たって、雇用の状況の要件などをしっかりそういった評価に位置づけていく、こういったことも必要になってくるのではないかと思っております。技術力あるいは競争力、向上、そして雇用の確保のためにも地元企業へのそういった配慮が必要だと思いますので、そのことについてお尋ねしておきます。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ただいまの質問に対する答弁でございますが、当市では建設工事や委託業務など契約における入札方法は指名競争入札が主で行われてきました。しかしながら、透明性や競争性を確保するため、また市内企業の育成と市内経済の活性化を図る観点から、地域限定型一般競争入札を平成２０年から施行しており、工事委託業務、物品購入など幅広い種目の入札案件をこの方式で発注しております。ただし、該当する事業を行っている事業者が市内にない場合や市内の事業者が扱っていない特殊な技術や資格を要する案件を発注する場合には、市外の事業者を入札参加資格者の対象にすることもございます。今後も地元で調達できるものは地元に発注することを基本に、地域雇用の拡大をきちんと意識しながら市内業者の受注機会の確保と拡大に努めてまいりたいと考えております。

○議　　長　時間がありませんので、ご留意を願います。柴田議員。

○柴田議員　今後ともこれは長い時間をかけて、また議論をさせていただきたいと思います。

◎４、教育行政

１、各種大会派遣への行政支援の拡大について

次、教育行政、時間がありません。教育長は、本年度の教育行政執行方針で日本、世界で活躍する子供たちを輩出するといたしましたが、時代的背景として保護者に過度の負担が生じていることは周知のとおりです。市長も日本一の教育都市を標榜しております。こういった子供たちへの派遣費用負担は未来への投資であり、保護者や有志に依存してはならないと考えております。大幅な行政支援の拡大を求めたいと思います。教育長、市長の答弁をお願いいたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　市長が先のほうがよかったかもしれませんが、私のほうから先にお答えをさせていただきます。

スポーツあるいは文化芸術分野において、学校の活動のみならず校外活動においても子供たちの目覚ましい活躍に対する支援ということで、９月の議会においてもご質問がございました。教育委員会では、現在小学生の特別クラブ及びその他少年団活動、あるいは道立高等学校等の校内外の活動における全国大会等への出場に対しまして、他市の事例を参考にしながら助成制度の設計を行いながら、現在予算措置について協議を進めてきているところであります。子供たちが伸び伸びとみずからの力を信じて、そしてみずからの力を発揮して輝かしい成績をおさめるということが本人のみならず、その後に続く後輩、そして滝川市全体の知名度アップ、あるいはある意味信頼回復といいますか、そういうＰＲにもつながっていくものだというふうに思っておりますので、教育委員会としてはご質問のありました実現に向けて取り組んでまいりたいというふうに思っております。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問でございますけれども、教育長がお答えした思いと私も同じでございます。柴田議員もそうであろうかと思いますが、未来の子供たちへの投資というのは確かに私も必要だと思いますが、予算も絡むことでございます。平成２４年度の予算に向けて助成制度の設計等を含めていろいろと検討してまいりたいと、その上で議会にご理解をいただくようにお願いしたいと考えておりますので、よろしくお願いします。

以上です。

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　ぜひ教育委員会と市側が一致協力して子供たちの体育、健康の増進とさらには未来の滝川の誇るべき人材を協力してつくっていっていただきたいと思います。

最後に申し上げて、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議　　長　以上をもちまして柴田議員の質問を終了いたします。

この辺で休憩をとりたいというふうに考えます。再開は２時４５分とさせていただきます。休憩いたします。

休憩　午後　２時３５分

再開　午後　２時４７分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

清水議員の発言を許します。清水議員。

○清水議員　日本共産党の清水雅人です。通告順に従いまして、一般質問いたします。

◎１、財政施策

１、財政の見通しと歳出の重点について

２、２３年度決算の見込みについて

まず、財政施策、財政の見通しと歳出の重点について伺います。９月議会で一般会計の公債費の今後の見込みについて、第三小学校の改築工事、土地開発公社解散に伴い、２５年度に臨時財政対

策債を除いて約２０億円の起債発行が見込まれるので、起債残高は２４、２５年度に一時的に横ばいとなるが、その後順調に減額していく予定と答弁されました。以上の答弁は、市税の減少や保育料金の値下げ、乳幼児医療費無償化、副市長２名制などのほかに、地方交付税など基準財政収入額の減額、また市立病院建てかえ償還金なども含めた見通しと思われます。これを踏まえて、今後の滝川市の歳出の重点についての考え方を伺います。家庭生活でいえば、自動車のローンですとか改築のローン、こういったものが半分ぐらい、半分と言うと正確ではないので、かなりの部分が返済が終わって、少し余裕が出ている、そういう状態でもあると、ある角度から見ればです。そういう中で、これから重点的にどのような予算の使い方をしていくのかということで、私の考え方を述べさせていただきたいと思います。まず、１番目に未来を担う子供の保育、養育、教育環境、２番目に農業、商業、工業、建設業を初めとした地元産業育成と雇用拡大、３番目に行政サービスを特に必要としている過疎地域対策、要援護者、独居老人対策、障がい者対策、低所得者対策、冬の除雪強化、４番目に応能負担原則が不十分な税や料金の応能負担度を強化していく、５点目に医療費、介護費用など社会保障支出減につながる健康づくり、予防強化、６番目に防災、安全、安心のまちづくりの充実、７番目に地球温暖化防止と原発に頼らない地産地消エネルギー、８番目に市立病院を初めとした医療、福祉、介護施設の維持、改善、そして９番目に豊かな人間性を育てる社会教育の充実、まだたくさんございますけれども、あえて順番をつけるとすれば私はこのようにつけたいと思います。市長はあえて重点をつけるとすればどのようなお考えか、お伺いをしたいと思います。

○議　　長　清水議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　それでは、清水議員のご質問にお答えをさせていただきます。

９月議会で平成２４年、２５年度に一時的に横ばいとなるが、その後順調に減額していく予定と答弁させていただいたわけでございますが、あわせて地方債償還が減じていくことは国の地財計画には必ず反映されるものであり、公債費負担の減少がそのまま余剰財源となるといった楽観的な見通しはできないということもあわせて答弁させていただいております。今後の財政見通しは依然厳しい状況下にあることから、これまで進めてきました施策、事業の進捗とその効果を検証しながら、さらに将来性、公平性、緊急性などの視点を重視しつつ、費用対効果を見きわめながら全体バランスも考慮し、予算協議に当たっていきたいと考えております。議員からご提案のございました９項目につきましては、これまでもさまざまな施策、事業として推進してきております。一定の成果を上げてきている部分もあると認識しておりますので、平成２４年以降の事業選択につきましては現時点で残念ながらまだ優先順位をつけられる状況にはないということを申し上げさせていただきたいと思います。今後実施していく予算協議及び現在策定作業を行っております総合計画の実行計画の中で位置づけていきたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　今年度なのですが、除排雪などまだ不確定要素が残っているものについては予算水準で決算がされていくと仮定をして、これまで入札の差金、市税収入、交付税収入などがほぼ確定をしてきております。一般会計の見込みについて、単年度の実質的な収支の黒字はこの数年同様確保できそうか伺います。

○議　　長　総務部長。
○総務部長　答弁させていただきます。
　交付税につきましては、普通交付税と臨時財政対策債が確定しておりまして、両方合わせて現行予算比で５，８００万円の減額見込みとなっております。これは、予算編成時期に普通交付税と特別交付税の配分割合を変更するとされていたものが東日本大震災の影響により見送りになった、配分割合の変更が見送りになったことなどが影響したものでございます。市税収入につきましては、ほぼ予算の見込みどおりですが、市たばこ税が予算より大きく増収となる見込みにあり、全体ではプラスになると見込んでおります。それ以外の部分は歳入歳出ともに不確定要素が大きく、まだ決算見込みを出せる状況ではありませんが、前年度からの繰越金もあり、実質収支はマイナスとはならないよう見込んでおります。実質収支から前年度繰り越しなどを除いた単年度の実質的な収支ということになりますと歳出の執行残がどの程度あるかが大きな要素となりますことから、現段階ではまだ申し上げられる状況にはございません。ご理解いただきたいと思います。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　ただいまのご答弁では特に単年度の実績の収支が昨年までと比較して大きく悪くなるという要素も述べられておりませんので、来年の予算はかなり政策的な予算も組めるというふうにまずは理解をしたいと思います。

◎２、徴税対策

１、市税滞納対策について

　次に、徴税対策についてに移ります。市税滞納対策ですが、地方自治体による地方税滞納者への強権的な徴収が激しくなる一方で、滞納者に対してさまざまな行政サービスを一括して制限する動きが全国的に広がっています。今全国でどれくらいの自治体が実施しているのか、また条例化しているところ、滝川市のように要綱のところはどうなのか、また制限サービスの項目ではどうなのか伺います。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　行政サービスの制限に関するご質問でございます。全国の状況についてのご質問でございますが、その状況を取りまとめた資料等がございません。申しわけございません。そのようなことから、実施している団体数等については、現状把握はしてございません。また、条例化、要綱、それらについてのご質問もございましたが、同様のことから全国レベルの把握はしていない現状でございます。申しわけございません。ただ、道内においての状況でございますが、道内におきまして条例化をしている市につきまして、私どもが今現状把握している範囲でございますけれども、５市ございます。その中ではいろいろ中身がございますけれども、特に滞納されている方の住所、お名前とかを公表できる規定を盛り込んでいる団体も確認はしたところでございます。あと、後段のお尋ねでございますが、行政サービスを制限する項目の関係でございます。滝川市においては、基準の中では３０項目について設定をさせていただいております。把握をしてございます５市の中をちょっと比較したところ、最大でございますが、６１項目にわたって設定をしている市もご

ざいました。ただ、この制限している数だけの比較で中身を対比できることには一概にはならないのかなとも考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　これは条例ではなく要綱ですから、議決を必要としないということで非常に改善の余地あるいは大幅に変える余地もあるということで、１点私は指摘をしたいのですが、スマイルビルの中に「く・る・る」、「とんとん」という、これは市の委託事業です。委託事業というのは市が実施者です。市の税金が１億６，０００万円の市税を滞納しているビルに注がれていると。この点で市の条例ではどうなっているかというと、滞納している市税の額が２万円以上である場合であって、当該滞納に係る市税の額の３分の１の額を納付し、さらにその残余の額について納付約束をしなければ入札に参加できないのです。ですから、私は非常にこのサービス制限要綱がそういう点で不公平かつ不十分というふうに考えますが、お考えを伺います。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　この行政サービスの関係で先ほどご答弁させていただいた道内の５市の状況をちょっと見たのでございますけれども、いろいろ中身がございますが、１つに何を滞納した場合にそういう制限行為に移行するのかということで比較をしてみたのでございますけれども、滝川市においては市税のみということでございます。一方、２つの市ではそのほかに例えば保育料、使用料、負担金、貸付金等々の部分での滞りも対象としているというのがございました。さらに、今議員さんがまさしくおっしゃられた滞納の２万円の関係でございます。これについては、滝川市の基準の中で適用除外の項目として何点か盛り込んでおります。例えばこのサービスを受けるに当たっては、完納はしていなくてもこういう状況であればこのサービスに限っては受けることができるという何点かの除外規定を設けてございます。ほかの団体と比較をさせていただいたのですけれども、条例上確認できる範囲ではそういうことの規定を設けている団体はほかにはなかったのかなと思ってございます。そんなことから、滝川市が今定めてございます基準につきましてほかの団体と比較しても特にひどく厳しい状況にあるということの認識は持っていないところでございます。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　ほかの企業が入札に参加できないときに、こういう市税を投入する相手が巨額の固定資産税を滞納していることは、議員は全く知らないわけです。そういう中でこういったことは当時問題にならなかったのか、疑問にも思わなかったのか伺います。

○議　　長　経済部参事。

○経済部参事　先ほど議員さんのほうで「く・る・る」、「とんとん」は委託事業とご発言がありましたけれども、「く・る・る」については空知文化工房の自主事業で、事業費補助として出させていただいている部分でございます。

以上です。

（「それを言うのなら両方言わぬとだめだ」と言う声あり）

○議　　長　それでは、答弁調整のため若干休憩いたします。

休憩　午後　３時０４分
再開　午後　３時０６分

○議　　長　再開いたします。
　保健福祉部次長。
○保健福祉部次長　集いの広場事業ということで厚労省の事業で、「とんとん」ですか、ＮＰＯ法人空知文化工房のほうに委託事業ということで委託しております。
　以上でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　「とんとん」は委託事業ですから、実施者は滝川市です。滝川市の市税が直接巨額の税滞納法人に行っていたという点で私は特別扱いだったなと、公平、公正な制度に大幅に見直しを求めて、次に移りたいと思います。

（何事か言う声あり）

○清水議員　指定管理じゃないのだ。委託なのだ。
　次に移ります。差し押さえについては、２２年度６７８件５，１５３万円で、ほぼ１００パーセントが債権となっています。法人と個人の件数、金額は、またそのうち預金口座差し押さえの件数、金額の法人と個人の別を伺います。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　平成２２年度差し押さえの状況でございます。法人に係る差し押さえの件数でございますが、２１件、金額は２７０万８，０００円でございます。うち預金口座の差し押さえでございますけれども、法人分といたしまして１５件６８万円でございます。また、個人分につきましては、６６１件５，０８４万８，０００円でございます。
　以上でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　ここでお伺いをしたいのですが、法人が圧倒的に少ないと。しかし、滞納額、特に固定資産税なんかは圧倒的に法人が多いわけです。なぜ法人の預金口座の差し押さえが２１件で個人に対して６６１件なのか。私は、預金債権は差し押さえるべきではないと、生活、経営がきちっと成り立つかどうかの判断を見なければだめなのですが、今の滝川市の徴収はそこが非常にあいまいだというふうに思いますが、法人がなぜこんなに少ないのかお伺いします。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　特に個人あるいは法人を区分けして対応しているということではございません。同じ考えのもとに対応させていただいているところでございますけれども、滞納繰り越し全体の規模といいましょうか、件数、金額からちょっとお話しさせていただきますけれども、全体では、法人でございますけれども、件数では４．３パーセントでございます。金額では３６パーセントほど

となっております。一方個人でございますけれども、件数では９６パーセントほど、金額では６４パーセントほどという状況、これが繰り越されている全体の構成割合ということでございます。今その差し押さえそのものについて法人の件数が少なく、だけれども額が多いという部分では全体的にはこんな構成も一つの要素になっているのかなというふうに考えております。また、あと預金の関係のご質問があったかと思いますけれども、法人全体で差し押さえをさせていただいた件数については２１件ということで……失礼しました、これは先ほど答弁させていただきました。その中で預金は１５件ということで答弁させていただいておりますので、これは重複になります。申しわけございません。

以上で答弁を終わります。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　法人というのは子会社もつくれるのです。それで、これは滝川駅前再開発ビル活性化ビジョン策定検討会議の第２回目の資料です。公文書です。ここの２ページ目にこういうふうに書いてあるのです。平成１９年度前後より共益費の差し押さえを避けるため、滝川駅前再開発ビル（株）から駅前ビル管理（株）に事業を段階的に譲渡した。これは差し押さえを避けるためと明確に書いているのですけれども、これについては先ほどの公平性等から見てどういうふうにお考えでしょうか。

○議　　長　答弁調整のため若干休憩いたします。

休憩　午後　３時１３分

再開　午後　３時１５分

○議　　長　再開いたします。

経済部参事。

○経済部参事　私も今手元に資料がないのですけれども、今議員さんのおっしゃっている部分につきましては、ビジョンの中で、第１抵当権、第２抵当権、第３抵当権とございます。その第１抵当権者に賃料の差し押さえをされたというふうに分析してございます。これはあくまでも想定なのですけれども、第１抵当権の賃料の差し押さえをされると会社が回らなくなったということで、これは委員含めてそういうことで会社を分離したのではないかというふうに想定しているところでございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　つまりこれは、この件については預金口座に入っても、これは賃料や共益費だというふうに市は認識したわけです。ところが、ほかの６６１件については、給料が振り込まれようが年金が振り込まれようが児童福祉手当が振り込まれようが、預金に入ったらそれは給料でも年金でもないただのお金だと、こういう不公平があった可能性があると指摘をして、次に移りたいと思います。

◎３、高齢者福祉

１、特養待機者対策について

２、負担増問題について

次は、高齢者福祉です。特養待機者対策ですが、市内の介護保険入所施設は介護サービスつき有料老人ホームやグループホームがふえましたが、低所得者は入れない料金です。特別養護老人ホームの待機者について、１、介護度３以上で在宅待機者、これについては昨日の木下議員への答弁で在宅が１２人、病院３０人、老健４１人、グループホーム７人、９０人のうち要介護３が３人だというご答弁でした。そこで、お伺いをしたいのですけれども、要介護度３というのは、自分で立ち上がり、歩行ができなく、排せつ、入浴、洗顔、衣服の着脱に全介助が必要な方なのです。こういう方々で特養を待っているのは３人しかいない。これは、当然ゼロでなければいけないのです。ですから、この９０人の中には要介護２のような方がかなりたくさんいらっしゃるというふうに思いますが、状況を伺います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　今清水議員おっしゃっていました要介護度３以上の方、きのうご答弁申し上げたのですが、在宅以外の待機者で特養より高い負担をされている待機者というご質問でございますけれども、有料老人ホームとグループホームで各１名ずついらっしゃいます。建てかえのほうはよろしいでしょうか。

（「要介護２のような方がたくさんいるのでしょうという」と言う声あり）

○保健福祉部長　ええ、いらっしゃいます。要介護２の方は、待機の中に２９名いらっしゃいます。要介護１の方は２４名ということでございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　昨日のご答弁でも増床の方向で道と協議したいというご答弁ですので、次に移りたいと思います。

負担増問題です。第５期高齢者福祉計画・介護保険事業計画素案が示されました。最大の特徴は、介護保険料が最低でも基準年額で８，０００円、１８パーセント以上値上げされる見込みであることです。年金生活の市民にとって耐えがたい大幅値上げを防ぐため、最大限の対策を求めます。特に、既に市独自に行ってきた保険料応能負担、困窮者への保険料減免制度を拡大し、さらに困窮者への利用料減免の市独自施策の制度化が必要ではないでしょうか。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　まず、１つ目の保険料の応能負担についてでございますが、現在第５期の計画については、保健医療福祉推進市民会議を開催しまして、諮問申し上げて検討しておりますが、先般の市民会議の中で計画素案を取りまとめて、それに基づいて厚生常任委員会で報告申し上げました。そのときには、第１号被保険者の基準保険料が約２０パーセント上がるということでの試算結果もあわせて報告いたしました。大幅な保険料アップといいますのは、被保険者の皆様、特に総体的に所得が低い方には保険料負担が重くのしかかるものと十分認識をしております。そういうようなことを踏まえまして、保険料計算の多段階設定のシミュレーションも行いまして、少しでも負担軽減

するように配慮することで現在検討中でございます。
次に、保険料の減免制度についてお答えいたしますが、正直言いまして余り活用いただけなかった経過を踏まえまして、保険料負担の公平性を保ちつつ、負担が困難なケースについては今後減免制度が活用できるよう、また活用しやいように制度自体の再検証を行ってまいりたいと思っています。さらに、この制度の周知徹底を図りまして、真に該当する方がこの適用から漏れることのないように適切な措置を講ずる考えでございます。
３点目の利用料減免の市独自施策の制度化についてのご質問でございますが、現在他市の取り組み事例を調査中であります。もっとも生産効果の高い事業となりますように、制度設計を行いたいと思います。しかし、当然制度実施に伴う財政負担も試算した上での判断となりますが、それに向けて現在鋭意検討を進めてまいりたいと考えております。
以上でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　内容等についてもこれから常任委員会等でいろいろ提案をしてまいりたいと思います。

◎４、国保制度
１、受診抑制について
２、保険料値下げ実施について

次に移ります。国保制度ですが、受診抑制についてまずお伺いしたいのですが、保険証が資格証明書、つまり１０割負担、あるいは短期証、３カ月、こういったことのために受診できずに重篤化する事例が全国で相次いでいますが、滝川市では絶対にあってはならないと考えますが、いかがでしょうか。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　お答えいたします。
受診できずに重篤化することはあってはならないという認識でございまして、保健、医療機関等で必要な受診が可能な制度であるべきと考えております。まさしく清水議員さんがおっしゃるとおりと考えているところでございます。
以上でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　直近の決算委員会答弁で、２２年度の資格証の世帯数は１０４世帯、内訳が７割軽減２３世帯、５割軽減３世帯、２割軽減１３世帯、軽減なし６５世帯、さらに４月末に保険証を発送して戻ってきたのが２６件ほどと、２２年度中に一度も納付相談なしが５５世帯と。低所得者世帯を７割軽減の２３世帯とすれば約２割、しかも５５世帯というと半分ですよね。相談を受けられない方が半分もいるという、こういう実態に危惧を感じております。この実態で保険証がないことによる、また資格証発行による受診抑制はないと考えるのでしょうか。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　さきの決算委員会の中で５月末時点の状況についてお話しさせていただきました。

資格証明書、保険証発送後に戻ってきた世帯数の関係で答弁をさせていただきました。戻ってきた保険証の関係でございますけれども、これにつきましては２６件で、２０件につきましては調査の結果被保険者のお手元に届けることができました。残り６件については、居所不明の状況で市のほうで保管をしている状況にございます。資格証の交付の関係でございますけれども、これは国民健康保険法に定められているところでございますけれども、本市におきましては災害等特別な事情がない場合であって納付相談に応じていただけない場合、さらには納付約束を履行していただけない方に資格証を交付しているのが実情でございます。本市は資格証交付の世帯につきましては、保健医療機関等で受診される際に医療機関に対する医療費の一部支払いが困難であると、そういう申し出があった場合においては緊急的な対応といたしまして、ご案内のとおりと思いますが、短期の保険証を交付させていただいているところでございます。このことにつきましては、資格証発送時に該当世帯に文書を同封して周知をさせていただいているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　いろんな調査がされていまして、全国保険医団体連合会、４５都道府県の調査ではこういった方々は通常の保険証の方の受診回数の５３分の１と、これはもう常識になっているので、受診抑制がないという考え方は変えるべきだということを指摘して、滞納の最大の原因は高過ぎる保険料です。そこで、保険料値下げ実施を求める質問を行います。資産割を廃止したことは評価しています。しかし、道内３５市中２３市が一般会計からの独自繰り入れを行っている中で、滝川市は基金を持ちながら引き下げに踏み切りません。高額所得者を除き、高過ぎる国保税は深刻です。所得割額が一定額以下の世帯に対する均等割の減額などで苦しい階層にできるだけ焦点を当てた値下げをまずは繰り入れなしで実施すべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　滝川市における国保特会の基金の現在高でございますけれども、約３億４，０００万円ございます。一方、平成２３年度予算におきましては、予算上でございますが、５，０００万円の基金の取り崩しを予定した内容となっているところでございます。医療費につきましては、若干ではございますけれども、徐々に増加の状況にございます。保険税につきましては、所得の減による収納額の減少、さらには普通調整交付金の交付割合の減少、制度面では新たな高齢者医療制度、社会保障と税の一体改革、国保の広域化の動向、影響が不透明な状況が今の取り巻く状況でございます。安心できる健全な国保財政を維持するためには基金はある程度必要であるということは、何回かご答弁させていただいてございます。基金の処分、取り崩しでございますけれども、国からの通知もございます。滝川市の基金条例におきましては、国民健康保険給付に要する経費に不足を生じた場合において当該不足額に充当する財源に限りこれを処分することができるという規定をされているところでございます。一方、ご質問にもございましたが、所得が一定額以下の世帯に対する保険税の軽減の関係でございます。現在国においてこの制度化に向けて協議中という状況でございます。税制抜本改革とともに、２０１２年以降速やかな法案提出を目指しているということで情報として入ってきてございますので、それらの動向を今後見守ってまいりたいと、そんなふうに思

っているところでございます。
　以上でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　基金は保険料等でつくられているわけで、これは市民の財産です。それを給付不足にという、これで保険料を下げる財源にできないというのはもう一度よくご説明ください。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　基金の取り崩しといいましょうか、処分の考えでございますが、今現在の国保会計の国民健康保険給付に要する経費約３８億円ほどございます。この部分に要する経費に不足する場合、経費の不足が生じた場合において積み立てる基金を処分できるということでの説明をさせていただいたところでございます。それが滝川市における基金条例の考え方ということでございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　これまで基金がふえてきたのです。これがもっとふえていったら、極端になって１０億円、２０億円になっても保険料は下げないということですか。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　厚労省の通知でございますけれども、基金の積み立ての考えでございますけれども、過去３年間の保険給付費の平均に対し５パーセント以上に相当する額を保有することということがございます。これは、滝川市でそのまま置きかえた場合、額的には１億８，０００万円ほどになるわけでございます。一方、処分の考えでございますけれども、何点か制約はございますけれども、過去３カ年における保険給付費の平均年額の２５パーセントを有していることと、そういうことが内容としてございます。そういうことからしますと、先ほど要する経費につきましては３８億４，０００万円ほどというお話しをさせていただきましたが、滝川の場合９億強の額がそういう指導のもとでは該当になってくる額ということで理解をしております。ですから、１０億円も２０億円もということではなくて、示されている基準の額としてはそこに置いているということでございます。
　以上でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　１．８億円以上の基金については保険料の値下げに使ってもいいということですから、約７，０００世帯ですから、１世帯１万円は１年間でできます。それをやって時限措置をして、その後について２３市のように、一般会計から１人１万円ぐらいずつ繰り出していますから、そういうことも参考に値下げを求めたいと思います。

◎５、まちづくり
１、江部乙地区の整備について
２、バイパス沿線の店舗進出規制について
３、エネルギーの地産地消について

　次に、まちづくりに移りたいと思います。江部乙地区の整備についてですが、都市計画マスター

プランでは、江部乙地区について地区の生活利便性を向上するため、国道１２号線沿道に生活利便施設等を誘導し、集約を図ります。高齢者が住みやすい環境づくりやまちのコンパクト化を進めるため、共同住宅等、幹線街路沿道の中高層の住宅整備を誘導します。民間事業者への未利用地に関する情報提供や共同住宅の立地誘導、市営住宅の建てかえの検討などと方針化しました。１０年ではなく、早急な計画と実施を求めます。

○議　　長　総務部参事。

○総務部参事　都市計画マスタープランでは、人口が減少しても住みよく便利な地域を形成していくために、滝川、江部乙、東滝川の３地域のコンパクトタウンを目指し、居住対策、利便施設のあり方について整備方針を示しております。しかし、整備方針にあるような取り組みだけでは居住者の誘導や利便施設の運営ができるものではなく、地域ならではの特徴、資源を生かしながら多くの人々を引き寄せるソフト戦略が重要と考えているところでございます。平成２３年第２回定例会の答弁でも申し上げましたが、総合計画の中で東滝川地域、江部乙地域につきましてはモデル的に地域資源を活用し、地域が主体となって交流人口の拡大など地域課題の解決に向けた計画づくりや事業実施の支援を位置づけることとしています。早急な実施ということでございますが、まずは江部乙地域の住民の方々とともに地域振興を考える組織化を図り、江部乙地域の魅力を高める取り組みを進めながら、都市計画マスタープランの地域別構想の実現を目指してまいりたいという考え方でございます。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　この件については、駅前地域で１０億円以上の計画が始まる可能性がある中で江部乙に対しては計画づくりだけで数年が過ぎると、そんなことのないようにスピードある進め方を要望して、次に移ります。

バイパス沿線の店舗進出規制です。２２年度末に策定した都市マスタープラン、ここでは交通の利便性を生かした沿道サービス施設の立地を誘導します。国道１２号滝川バイパス沿道の用途地域の指定のない区域については、沿道サービスに限った店舗等の立地のみを許容しますなどとしていますが、実際は沿線への店舗進出はとまらず、ふえ続けています。そこで、バイパス沿線沿い沿道サービスについては制限を検討すべきです。用途地域の適正な設定による規制に加え、用途地域内について特別用途地区、用途地域外については特定用途制限地域など店舗等の面積別の立地規制を図るなどの具体化を早急に図るべきです。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　都市計画マスタープランのバイパス沿い沿道サービスの考え方についてでございますけれども、用途地域の指定がされている１２号バイパス沿道におきましては、用途区域内の市街地ということもありまして、利便性の高い主要幹線道路の沿道ということもありますし、現状の商業利用を踏まえまして現行規制程度、１万平方メートル以下の店舗を許容したいというふうに考えております。また、用途地域の指定のない北側の国道１２号バイパス沿いの白地地域につきましては、農用地でもありますし、基本的に農村環境を保全する地域でありますことから、農家住宅及び農業

関連施設以外の建築物につきましては規制する考えでございます。しかし、４車線道路という交通利便性の高さから、沿道サービス施設といったコンビニエンスストアあるいはガソリンスタンド等につきましては自動車通過交通向けサービスとして妨げることのないように考慮しつつ、１，０００平米以下の小規模店舗に規制することで現在考えております。なお、来年度の都市計画決定に向け、用途地域の適正な設定による規制に加えまして、用途地域内については特別用途地区、用途地域外につきましては特定用途制限地域など、これらを用いましてよりきめ細かな店舗等の立地規制を図っていきたいというふうに考えております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　市長にお伺いしたいのですが、これは要するに東町にもっともっと店舗がふえるという前市長時代のプランなのです。これを前田市長は容認されますか。

○議　　長　市長。

○市　　長　清水議員のご質問でございますが、ただいま答弁いたしましたとおり、東町のバイパスで認められるのは非常に小さなエンドユーザーに向けてのガソリンスタンドですとか小さな商店、レストラン等というふうには聞いております。その中でマスタープランが決定されたわけでございます。しかしながら、中心市街地には大きく影響を受けないというふうにも聞いているわけでございますが、今後ともそのような影響がないように慎重に判断しながら、このマスタープランの進行を進めてまいりたいと思いますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　今の部分の凍結も含め、特に東町の一の坂の上なんか用途地域外、今畑のところを商業化するなんていうのはもってのほかです。慎重なる判断をお願いいたします。

　次、エネルギーの地産地消についてなのですが、時間がございませんので、ポイントだけの質問にさせていただきたいと思います。エネルギーの地産地消は、地域にお金が回る割合が高く、地域内経済効果が高いという大きな魅力があります。木材や太陽光、太陽熱、バイオガス、風力などによる産業活性化の推進を求めます。お考えを伺います。

○議　　長　市民生活部参事。

○市民生活部参事　産業活性化の推進ということでございますけれども、エネルギーの担当部としてお答えをさせていただきたいと思いますが、まずエネルギーの地産地消ということの前提として、それぞれの地域、この地域にどのような活用でき得る安価で分散していないエネルギー源が存在するかということが必要になるというふうに思っております。例えば林業の盛んなまちであれば間伐材ですとか、酪農のまちであれば畜産のふん尿などというものがそういうものに当たるだろうと思います。滝川市、またはもっと広げて空知ということでいえば、稲作地帯でございますので、稲わら、もみ殻、そういうものが、農業系残渣というものが１つは有力な資源になるだろうというふうに考えております。ただ、大手の事業者によって、ガソリンの代替燃料ということで稲わら由来のバイオエタノール化というような実証試験なんかも進んでおります。そういうことも含めて、技術的課題に加えて広く薄く存在しているこれらの資源を集めるというようなことの収集運搬のコスト、そういうものも１つは課題になるかなというふうに考えています。幾つかの課題を克服して実用的

な燃料として普及していくための研究が進められているというふうに理解をしております。また、一方で太陽光ですとか風力発電、自然エネルギーの年間活用ということがございますけれども、これはまた自然条件に制約されるというエネルギーでございますので、滝川市がそれらのエネルギーの活用をするのに真に適地であるのかどうかというようなことの詳細な調査検討というものが必要であるというふうに１つは考えております。

こうした条件をクリアしても、なお天候に左右される不安定性がありますので、現在普及している技術水準、あるいはコスト高というようなものに加えて発電効率の悪さということもありますので、こういうものをきちっと見きわめながら進めていかなくてはいけないだろうというふうに思っています。また、地域への経済効果ということもこういうものについては求められるということがありますけれども、設備費が非常に大きな割合を占めるということがありますので、国内産業の育成ということであればいいのでしょうけれども、メーカー等の工場誘致が伴わなければなかなか、地域にどれぐらいの経済効果がもたらされるかということについてはもう少し詳細に検討する必要があるのではないかなというふうに考えています。化石資源の問題、あるいは原子力エネルギーへの依存度を軽減していくというようなことがありますので、資源に乏しい我が国において福島の原発の事故というようなことがございます。そういう意味では、一つの重要な課題というふうに多くの国民も市民も含めて共有しているところだろうというふうに思います。特に燃料コストということでいいますと、そのほとんどが海外に依存していますので、海外へ産出してしまうということがあります。そういう意味では、地域内で有効に還流させていくという必要は、少なくとも国産エネルギーによる自給自足というものができれば望ましい姿であろうと思いますけれども、現時点で再生可能エネルギーと言われるもののほとんどがまだその普及にさまざまな課題を抱えておりますので、そういうことにも留意しながら、成功事例ですとか推進論、同時に慎重論、そちらのほうにも耳を傾けながらさまざまな角度から幅広く検討したいと、この地域に適した地産地消のエネルギーの活用というものを探っていきたいというふうに考えております。そうした中でこうした課題も含めて、昨日もご説明をしておりますけれども、今後庁内、役所内の研究会を中心に地域エネルギーの活用についても検討を進めていきたいというふうに考えていますので、その中にもこうした課題を含めて検討していきたいというふうに思っております。

◎議事延長宣告

○議　　長　本日の会議は、議事の都合によりあらかじめ延長いたします。

清水議員。

○清水議員　方向性は一致しておりますので、私も積極的に提言をしてまいりたいと思います。

◎６、市民活動

１、市民自慢のパークゴルフ場について

次に移りたいと思います。市民活動で市民自慢のパークゴルフ場についてですが、市民自慢のパークゴルフ場は市長の公約であり、来年度にも具体化される、場所は決まったようだなどのうわさ

が飛んでいます。さらに、難しい場所選定や民間資本誘導などの問題もあります。利権絡みに誤解されたり透明さを欠くなどは避けなければなりません。どのような計画の進め方をしていくのでしょうか。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　答弁いたします。
　平成２３年第２回定例会で、公約に掲げたまち自慢のパークゴルフ場につきましては、単に建設するのではなく民間活力を導入した施設整備として建設し、多額の税金を投入することなく、市内外から利用者を呼び込み、経済効果を高めたいと答弁させていただいております。現時点では他市の状況を十分視察しながら、建設場所候補地や管理運営の手法、民間運営の可能性、実施可能時期など内部検討を進めている段階にございます。今後将来的に安定運営が可能で費用対効果が見込まれる手法について、民間資本の誘導も含めてさらに検討を重ねていきたいというふうに考えております。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　来年度当初予算実施はないということで確認してよろしいでしょうか。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　今検討段階ということで、手をつけられるものが出てくればゼロと言い切ることはできません、少しでも進められるものは。ただ、少なくとも来年度に使えるようになるということは、ちょっと現実的には難しいというふうに認識しております。
○議　　長　清水議員。

◎７、建設行政

１、除排雪について

○清水議員　それでは、建設行政、除排雪について伺いますが、市道除雪のタイヤショベルのそり板による路面のつるつる化は大変危険です。多くの市民が骨折、打ち身の被害に遭っていることを繰り返し指摘をしてきましたが、そり板形状の改良など真剣な対策を求めますが、お考えを伺います。
○議　　長　建設部長。
○建設部長　現在市がとっておりますつるつる路面対策といたしましては、幹線を重点的に４２路線、延長にしまして２キロ余りで凍結防止剤や砕石の散布、また３４カ所に砂箱を置いて滑りどめの対策を実施しているところでございます。つるつる路面の発生の原因といたしましては、気象の状況によりますが、幹線などでは通過車両のタイヤ熱により発生するもの、また一部の面の部分ではご指摘のそり板などの除雪装置によるものが考えられます。この部品名はシューと言っておりますが、シューは除雪装置に取りつけられている支持脚でありまして、前面のブレード、除雪装置の刃先、カッティングエッジと申します。路面への食い込みを調整し、両端を上げ下げするチルトと言っているのですが、路面の形状に合わせた作業をするときに重要な役目を持ち、かつシューを滑

らせることによってバランス、重量を保つ重要な装置であります。シューが滑ることによって安全で効率的な作業ができるものと言えると思っております。また、ショベルカーの前のブレードにカッティングエッジというぎざぎざな刃をつけるといたしますと除雪作業中に非常に抵抗がかかり、危険な上、作業効率が悪くなり、また路面の損傷も考えられるところでございます。こういったことから、現時点ではタイヤショベルの除雪装置の改良により有効な対策をとることは難しいと聞いております。除雪機械メーカーの技術的な開発を待つしかない状況であることをご理解願いたいと存じます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　これぐらいの幅の２０センチぐらいです。完全な鏡のような状態です。私１回脳震盪を起こしています。事故で損害賠償請求されたらどうなるかということを検討したことありますか。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　私も毎日東町の自宅から２キロほど歩いて通っています。おっしゃるとおり、そりによる滑る状況が気象状況が暖かいときによく起きることは知っております。テレビ報道でも転んでけがをされる方という報道もありますので、滝川市においてもそういう方々がいらっしゃることも事実だというふうには思っております。おっしゃるとおり、そういった事例が起きたときに訴えられたらどうするのだといったことでありますが、特にじっくりと考えたことはございません。昔から私どもも雪国に暮らしておりますけれども、雪道のリスクというのは言うなれば子供のころからわかっているのかなと思いますし、例えばそれによって寒かったら防寒服を着たり長靴を履いたりしているわけです。最近は靴のメーカーでも滑らない靴ということでかなり技術開発も進んでいるようですし、そういった意味ではテレビ報道でもやっておりました。そういうこともありますので、いろんな滑らないグッズ等もあるようです。我々としては、皆様方、市民の方々もいろんな対策をとりながら、転ばないような対策をとって冬道を安全に過ごしていただきたいなというふうに思っているところでございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　メーカー任せにしないで、そんなの地域問題です。試作したりする市内企業にその試作品の費用を補助するなど、積極的なつるつる路面対策を求めます。

◎８、第三セクター健全化

１、株式会社滝川グリーンズへの指定管理について

次に、第三セクター、株式会社滝川グリーンズへの指定管理についてですが、滝川グリーンズの経営収支がここ数年特に悪化しております。２２年度の赤字は５０７万円にも上りました。２４年度から始まる非公募による新たな管理代行契約期間は不安定な第三セクターであることを踏まえ、３年ではなく社会福祉事業団と同様１年とすべきではないでしょうか。

○議　　長　農政部参事。

○農政部参事　２４年度から始まる滝川ふれ愛の里の指定管理についてのご質問でございますが、この指定管理につきましては非公募として株式会社滝川グリーンズに担っていただき、指定管理期

間につきましては３カ年から１年間にすることとして現在農政部で検討してございます。その理由としましては、グリーンズが立てた２１年度からの第２次経営改善計画がさまざまな要因により計画どおり進まなかったこと、あるいは議員ご指摘のとおり２１年、２２年度が赤字決算となったこと、それと今年度財団法人北海道中小企業総合支援センターで経営診断を行い、第２次経営改善計画の見直しを行ったばかりであり、見直し計画の着実な実行を確認した上でなければ複数年にわたる指定管理は適切ではないのではないかとの判断をしたところでございます。そういった趣旨から、今のところ１年間ということで検討してございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　理解をしていただきまして、三セクの赤字を減らしていくことに全力を挙げていただきたいと思います。

◎９、駅前再開発ビル問題

１、市民に見える進め方について

２、巨額固定資産税滞納と市の徴税業務の正当性調査について

３、財政試算について

４、新聞報道について

次の９番目、駅前再開発ビル問題で１点目については、昨日来たくさん質問をされておりますので、割愛をさせていただきます。

次、巨額固定資産税滞納と市の徴税業務の正当性調査についてですが、税滞納の原因について９月議会でも、さらに今回の議会でも昨日適正な事務執行をしてきたというご答弁で、問題はなかったとの認識を継続しております。私はこれはおかしいと思いますが、市長として第三者を入れた内部調査あるいは特別監査請求をすべきではないでしょうか。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　ご質問いただきました徴収の対応でございますけれども、適切な時期に必要な処分を行ってきたことなど、税務課の対応につきましては法に基づき対応させていただいたと、そんなふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　庁内プロジェクトでこれを検討するというご答弁が前議会でございましたが、庁内プロジェクトでは滞納問題についてどのような検討をされたでしょうか。

○議　　長　副市長。

○副 市 長　９月議会で私のほうから答弁させていただきました庁内プロジェクトの関係ですが、スマイルビルの問題に関します関係の部局が集まりまして、この税の問題含めまして検証いたしました。関係所管から説明を求めまして、税の問題につきましては、税法上の取り扱い、それから納税相談の状況等を確認する中で徴税義務につきましては適切に行われているという結論に達しております。

以上でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　市長、私先ほど２件１項２目で法人に対する預金口座差し押さえが非常に件数が少ないこと、また第２回のビジョン策定委員会の資料で共益費の差し押さえを避けるために子会社をつくって段階的に共益費をそこに入れたと、こんなことまであったのです。それでもなおかつ適正だったと、何ぼ内部調査で言っても、今内部調査は内部調査で済ませれば済ませるほど要するに信用されない時代なのです。最低でも第三者を入れた内部調査、本来なら第三者のみの調査が必要だというふうに思いますが、市長のお考えを伺います。
○議　　長　経済部参事。
（「何で経済部」と言う声あり）
○経済部参事　今清水議員のほうから共益費の差し押さえという言葉が出ました。共益費は差し押さえの対象になってございません。
以上でございます。
○議　　長　副市長。
○副 市 長　いろんな議員さんから税の関係について質問をいただいておりますけれども、滞納処分のあり方が正当であったということはずっと私どものほうで答弁させていただいていますが、個別のこの場合こうでということは、これはなかなか言えないのですけれども、徴収業務を市が怠っていたのでないのかという、こういった裁判なんかもございまして、そのときの判例等も私たちのほうでいろいろ調べたりしております。いろんな判例というか、いろんな判断がありますけれども、例えばこういう表現がありまして、税法というのは徴税吏員に対して督促状を発してから１０日以内に完納しない滞納者の財産を差し押さえる権限を与えたものであって、滞納処分を行う対象や時期については個々の滞納者の担税力、それから納入意思の有無に応じて経済生活の維持とかがむやみに損なわれることのないように配慮しながら、不公平だという批判を受けることのないように徴収権の確保に係る相当な範囲での裁量が徴収吏員に預けられていると。また、直ちに納税することが困難な場合においては、徴収権が消滅時効にかからない措置がとられている限りは徴収猶予等の措置をとらず、いつでも滞納処分をとることができる状態を維持したまま滞納処分をとらないでおくことも裁量権の範囲内として許される。いろんなことを私どものほうで検討して、今までのこの問題に対する税サイドの滞納処分につきましては問題はなかったというふうに答弁をさせていただいているところでございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　これだけ市民がきのうから１億６，０００万円の滞納を、滞納というのは私は払いたくないからといって払わないで済むものでないのです。どこまできちっと徴税したかということが問われるのです。この問題は、市が問われているのです。それなのに内部調査で違法性はないとかと、第三者を入れた調査を絶対に私はすべきだと思うのですが、市長は全くする考えはないというお考えでしょうか。
○議　　長　市長。

○市　　長　先ほどから答弁させていただいていることと同じことになると思いますけれども、私は副市長を中心とした庁内プロジェクト、委員長が副市長でございますけれども、その報告を聞かせていただきました。そしてまた、資料等も見させていただきました。徴税に関して税務課の行った行動は正しかったといいますか、不適切ではなかったというふうには思っておりまして、この滞納問題が明らかになるためには、何度も先ほど申し上げましたけれども、駅前再開発ビル側のほうでぜひとも資料を公開していただくことが明らかになる一番の道筋と思いますので、今この時点で第三者を入れた内部調査、特別監査請求について行う考えはございません。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　少し強情な答弁だなと思いますが、自主的な開示があればまた別だというふうに受け取りましたので、次に移ります。

　次に、新聞報道についてですが、道新のそらち回顧２０１１、第２回目でこういうふうに書かれています。

○議　　長　清水議員、財政試算についてはよろしいのですか。

○清水議員　３の財政資産についてもきのうるる答弁を受けておりますので、割愛をさせていただきます。

　次の新聞報道についてに移ります。今の紙面ではこのように書かれてります。前市長時代から市と同社はビルの引き受けに向けて協議してきた。南崎社長は引き受けを前提に副市長らと調整してきたと繰り返し、複数の市の幹部や関係者も認めている。この前市長時代からの市と同社の協議とはいかなるものでしょうか。

○議　　長　副市長。

○副 市 長　西友が撤退した以降、市としてビル存続に向けた支援策の展開を含めて協議をしてきたことは事実でございますけれども、今清水議員がおっしゃられたような前市長との協議というもの、こういった事実については承知をしておりません。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　第１回定例会で駅前の調査予算４００万円弱がついた、その経過を伺います。前市長時代。

○議　　長　経済部参事。

○経済部参事　当初予算の駅前再開発活性化ビジョンの予算がなぜついたかということでしょうか。

（「経過」と言う声あり）

○経済部参事　それにつきましては、私ども旧元気タウン推進室、私室長でございました。当然平成２５年の３月に現中心市街地活性化基本計画が終了いたします。その前に、いろいろな状況の中で駅前ビルが厳しい、今の中心市街地活性化基本計画が終わった場合に次にどういう展開をしていったらいいかというところで、通常業務で私どもとして政策協議ってございますけれども、そういう協議の中で私どもが自分たちで考えて理事者協議に上げたものでございます。それ以上の経過はございません。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　副市長はご存じないと、しかし北海道新聞が単に社長さんが言ったことを真に受けて書くとは私は思わない。当然根拠はとっていると。そういう点で、今庁舎の中の職員が本当にそういうことは全く知らないということなのか伺います。
○議　　長　副市長。
○副 市 長　清水議員さんの再々質問ということで、すとんとくる答弁でないかもしれないですけれども、私自分で平成１４年から平成１９年まで商工を担当していましたし、特に西友撤退のときは直接担当の係長で課長補佐でしたから、駅ビルともいろんな打ち合わせ、これからどうしていくかという打ち合わせもしていましたし、また財政課にも、平成１８年、１９年は商工にいましたし、ずっとこの問題については見ておりました。その中で、今申しましたとおり、そういった報道のような事実につきましては私は一切承知をしておりませんというふうに答弁させていただいています。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　市長、結局前市長と社長がほぼこういうスケジュールで無償譲渡を要請し、市が受けるかどうかという、そういうシナリオどおりに動いているというふうに言う人がいるのです。市長あるいは前副市長だけでそういうシナリオはつくれないだろうなと、やっぱり職員がかかわっていたのだろうと、指示を受けて動いていたのだろうなと。しかし、今副市長が全く職員は知らないのだということでは市民は納得できないと思うのです。これについても今後きちっと調査をするお考えについて伺います。
○議　　長　市長。
○市　　長　ただいまの清水議員のご質問でございますが、私がいろいろな業務の引き継ぎを前市長からさせていただきました。その中にこの事項は一切ございませんでした。副市長からも何も伺ってはおりません。そしてまた、職員の方がどのように今までお仕事をされたか、この問題に関しての細かい報告は聞いているわけではございませんが、先ほどの千田参事のように担当者としては何とか廃虚化しないためにそれぞれの立場で努力はしていたと、そのように思っております。ですから、一切知らぬと言いながらも多少はかかわっていたかもしれませんが、その協議というものにどのようにかかわったかというのは定かではなく、改めてそれを調査する必要は全く私は関係ないと思っております。ですから、前市長との協議という新聞記事でございますけれども、今現在私はこのことについて先方の社長とお会いしたこともございませんし、協議したこともございませんので、先ほどの社会福祉事業団の協議書とは全く、違うようで似ているかもしれませんが、全く白紙の状態であると思っていただいて結構だと思いますので、調査の必要は全くないと考えております。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　滞納問題については引き続き私は求めていきますが、最後の教育行政に移りたいと思います。

◎１０、教育行政
１、親子方式・自校方式併用の整備方針の検討・試算について

親子方式、自校方式併用の整備方針の検討、試算を求めます。学校給食施設整備方針案が１０月４日に発表され、４つの親子方式が提案されました。保護者説明会に約７０人が参加したほか、保護者アンケートに５２パーセントが回答し、結果は安全、安心ならどの方式でもが６割でしたが、これを選んだ理由は親子方式と自校方式の甲乙をつけられないということだったのではないでしょうか。しかし、費用と時間がかかると説明された自校方式がよいを２割の保護者が選んだことは重要。第１に、整備方針策定はアンケート結果を尊重すること、第２に、市教委案では東小と第一小が子校になるので、この２校を自校方式とし、アレルギー食のみ親校から配送する方式の検討を求めます。理由は、整備案の基準に小学校は子校にしないという考え方を持つべきと考えるからです。この場合第一小学校の大規模改修、建てかえの前倒しが必要であり、費用も少しふえます。教育長のお考えを伺います。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　現在この方針案の成案に向けてきているところでございます。日程的には２２日の教育委員会議で確認をしたいというふうに思っておりますが、主な検討として委員のご質問にありますとおり２点、まず１点目、方式についてでございます。学校給食に関するアンケートで先ほどのご質問にもありました施設整備の方針に関する回答で最も多かったのは、安全、安心でおいしい給食を提供できるのであればどの方式でも構わないというのが５８パーセントでありました。次いで自校方式が１９．８パーセント、親子方式は１６．３パーセント、センター方式が３．１パーセントということで、自校方式以外の方式を選ばれた方も１９．４パーセントということで、確かにご質問のとおり甲乙つけがたい、要は安全で安心な給食を早く提供してほしいという保護者の思いがこの結果にあらわれているというふうに思いますので、私どもはこのアンケート結果を尊重したいというふうに思っております。

また、次の設置校の問題でございますけれども、保護者説明会あるいはアンケートの結果を踏まえて、親となる学校について検討を行ってまいりました。基本的には小学校調理校、親学校といいますか、調理校というふうにも言いますけれども、そういう基本的な方針は持ってはおりますが、ご質問にありましたまず滝川第一小学校につきましては、給食施設の位置が校舎の増築ができない位置にある。これは道路の反対側に給食室があるということで、そこの増築部分をすると中庭のほうにはみ出して、道路からの食材の搬入にどうしても廊下を使ってしまう、あるいは廊下をつぶして仮に給食室をつくるという方法で直接給食室に食材の搬入をするという方法をとるとすると、１階にある職員室から体育館は逆にぐるっと７２０度ほど回らなければ、あるいは２階を１回通って、またおりてからでなければそこに行けないというようなこと、あるいは第一小学校そのものが大規模改修等が必要な校舎になっていますから、調理室だけの整備ということにはならないというふうに思っておりますので、ただし給食設備は一番老朽化が進んでいる。何よりも一番最初にやらなければならないのは第一小学校だという認識は議員さんもお持ちになってというふうに思っておりますので、このことから一番最初に整備をされる第三小学校のことをするのが安全、安心を早く確保するというためには必要だと判断をしたところであります。また、東小学校の給食施設は、先ほどの第一小学校に比べますと比較的新しいのは間違いありませんけれども、基準を満たしていないの

はこれも同じであります。これまでの大規模改修等のスケジュールからいきますと、東小学校よりも先に第二小学校のほうが老朽の度合いが高い、それにあわせて早く安全、安心な給食を提供したいと、これはやっぱり財政的な問題というよりは、何といっても一日でも一年でも早く全学校が安全、安心な給食を提供したいという私どもの思いと保護者アンケートの中からの結果もあわせた検討結果だというふうにして思っております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　いずれにしても、早くて平成２９年なのです、親子４カ所でも。これの前倒しについては全く可能性はないのですか。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　前倒しというのは、多分財源的な意味でということだというふうに思っておりますけれども、この前の質問でありました耐震化そのものも２７年度までかかるということですし、給食施設だけではなくてアンケートの中の自由記載欄にも、本当は自校方式がいいのだけれども、できればそういうところでそういう財源を、センターでも親子でもいいから、そういう財源で学校設備全体を早く新しくしてほしいというような保護者の声もありましたことから、前倒しできる可能なものがあるのであれば、それは学校施設全体について耐震化も含めた前倒しをしていきたいということで考えておりますし、それ以外に先ほど来から出ています社会教育施設等もありますので、そういう総合的な市の財政的な判断の中で検討していく必要はあるというふうに思っておりますけれども、この給食施設に限っての前倒しというよりは、総合的に考えた前倒しというのを可能な限りやりたいというふうには思っております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　前田市長にお伺いしたいのですが、今のままでは第一小学校は大規模改修は平成３３年、昭和３７年に建設されていますので、５９年目の大規模改修ということで、やはりこれについては前倒し予算を考えなければならないというふうに思うのですが、お考えを伺います。

○議　　長　市長。

○市　　長　確かに清水議員ご指摘のとおり、第一小学校は大変古い校舎でございます。私が小学校３年生か４年生のときに完成した校舎でございますので、本当に古い校舎ではあります。しかしながら、先ほどからお話にお答えしていますとおり財源等の問題もございますので、早急な建てかえというのはなかなか難しいとは思いますが、そのような努力はするべく考えてはいきたいと思いますが、１０年間に向けた統廃合の計画もこれから出てくるわけでございまして、その中においてどうなるかわかりませんけれども、私としては第一小学校はぜひとも残った中で改築を進めたいと、そのように考えておりますので、財源ができ次第解決はしたいと思いますが、今のところ残念ながらそのように向かないということでご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　きょうの質問を終えて、市民の納得を得られる税の滞納についての答弁が私は不十分だったというふうに思います。端的に個人の場合は、先ほども言いましたけれども、年金が入ったらすぐ預金だとみなされるわけです。ところが、共益費は共益費だと、これは全然矛盾しているの

です。矛盾した答弁がこの場所でいまだに行われているということを踏まえて、失敗は成功のもとですから、税に対するしっかりとした滝川市の方向性を示していく上でも第三者委員会をぜひとも立ち上げていただきたいということを最後に要望いたしまして、一般質問を終わります。

○議　　長　以上をもちまして清水議員の質問を終了いたします。

これをもちまして一般質問を終了いたします。

◎日程第３　報告第２号　監査報告について

報告第３号　例月現金出納検査報告について

○議　　長　日程第３、報告第２号　監査報告について、報告第３号　例月現金出納検査報告についての２件を一括議題といたします。

説明を求めます。宮崎監査委員。

○監査委員　報告第２号　監査報告についてご説明いたします。

地方自治法第１９９条第４項の規定に基づき定期監査を行いましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

監査の対象は、教育部学校教育課、新しい学校づくり推進室、各小学校、各中学校、教育支援課、滝川西高等学校事務局を対象に実施いたしました。

監査の範囲は、平成２２年度の執行事務であります。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、旅費関係では復命書の印漏れ、休日切符の利用についてです。補助金関係では双方代理の禁止に当たるもの、申請書及び実績報告書の対象経費に整合性がない、申請者の住所と名前が一致していないなど申請行為のチェック機能の強化等関係規定に基づく処理を、郵券経理簿、備品管理台帳、理科薬品受け払い台帳については、受け払い時ごとの決裁処理、記載間違い、表示の改善など取り扱い規定に基づく適切な管理を、契約、事務関係では契約名と契約条文中の記載が一致していない。委任状及び見積書のあて名の間違い、予定価格の省略となっているものが散見するなど関係規定に基づいた適切な処理のほか、行政財産使用許可、外勤簿関係、団体事務の取り扱い、タクシーチケットの控え等の処理方を所属に対する講評において指導いたしました。なお、監査の過程において、軽易な事項につきましてはその都度直接事務担当者に是正または処理方を要望しておりますので、その内容は省略いたします。

以上で報告第２号、定期監査報告を終わります。

続きまして、報告第３号　例月現金出納検査報告についてご説明いたします。

地方自治法第２３５条の２第１項の規定に基づき平成２３年８月分から１０月分までの例月現金出納検査を行いましたので、同条第３項の規定により、その結果を報告いたします。

検査の対象は、一般会計、各特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、各基金、歳入歳出外会計の現金、預金、一時借入金等の出納保管状況を対象に実施いたしました。

検査期日及び検査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

検査の結果につきましては、計数上の誤りは認められませんでしたが、一部に改善、検討が必要と思われる事項につきましては、指定合議事項の決裁がないもの、旅費の支出については条例等に基づく適切な方法で算出することなど、出納検査講評においてその処理方を指導したほか、検査の過程において軽易な事項につきましてはその都度直接事務担当者に是正または処理方を指導しておりますので、その内容は省略いたします。

なお、予算の執行に当たっては、厳しい財政事情からも合理的、効率的な執行等により、なお一層経費節減に努められることを要望しております。

以上で報告第３号　例月現金出納検査報告を終わります。

○議　　長　説明が終わりました。

これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第２号及び第３号の２件は、いずれも報告済みといたします。

◎日程第４　意見書案第１号　ＴＰＰ協定交渉参加に向けた「関係国との協議開始」に関する要望意見書

意見書案第２号　鳥獣被害防止対策の充実を求める要望意見書

意見書案第３号　円高から中小企業を守る対策を求める要望意見書

○議　　長　日程第４、意見書案第１号　ＴＰＰ協定交渉参加に向けた「関係国との協議開始」に関する要望意見書、意見書案第２号　鳥獣被害防止対策の充実を求める要望意見書、意見書案第３号　円高から中小企業を守る対策を求める要望意見書の３件を一括議題といたします。

提案者の説明を求めます。窪之内議会運営委員長。

○議会運営委員長　それでは、意見書案３件について説明を申し上げます。

なお、説明に当たっては、内容を省略し、件名と送付先のみ申し上げます。

意見書案第１号　ＴＰＰ協定交渉参加に向けた「関係国との協議開始」に関する要望意見書。送付先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣であります。

意見書案第２号　鳥獣被害防止対策の充実を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、総務大臣、農林水産大臣、環境大臣であります。

意見書案第３号　円高から中小企業を守る対策を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣であります。

以上、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定により提出するものであります。

以上で説明を終わります。

○議　　長　お諮りします。

本件については、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定に基づき議会運営委員会から提案さ

れたものでありますので、この場合、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたします。

本案をいずれも可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、意見書案第１号、第２号及び第３号の３件は、いずれも可決されました。

◎日程第５　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○議　　長　日程第５、常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出についてを議題といたします。

お手元に印刷配付のとおり、第４回定例会以降における閉会中継続調査等の申し出がありました。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに決しました。

◎市長あいさつ

○議　　長　以上で予定されました日程はすべて終了いたしましたが、この場合、市長から発言の申し出がありますので、これを許したいと思います。市長。

○市　　長　それでは、本定例会の閉会に当たりまして、一言お礼のごあいさつを申し上げる次第でございます。

上程いたしました案件等をご承認賜りましたことに心からお礼申し上げる次第でございます。また、さまざまなご議論をいただきました課題等につきまして、速やかに解決するよう一層努力してまいるつもりでございますので、各議員のご理解とご協力を心からお願い申し上げる次第でございます。

いよいよ年末でございます。明年に向けて皆様方がご健康ですばらしい年を迎えられますことと、この滝川市がますます発展する年になるように議員各位のご協力を賜りますことを心からお願い申し上げ、本定例会の閉会に当たりましてのお礼のごあいさつとさせていただきます。大変ありがとうございました。

◎議長あいさつ

○議　　長　第４回の定例会の終了後、ことし最後の定例会ということで私のほうからも皆様方にごあいさつを申し上げたいというふうに思います。

まずは、今定例会は本当に皆様には慎重なるご審議を賜りまして、まことにありがとうございました。そしてまた、本年１年皆様方に大変お世話になりました。本年は、東日本大震災、未曾有の災害、このさなかに選挙に皆様が臨まれるということで、本当に選挙もご苦労された、そういう中で新しい体制をスタートさせていただくことになりました。そんな中で第３回の定例会、そして今定例会ともに一般質問に１４名の議員の皆様にご登壇をいただき、そしてこの５月以降の臨時会、定例会では傍聴席があふれるような市民の皆様にも足を運んでいただき、議会が活性化をしているということを感じさせていただく１年でありました。さらに、私ごと、議長就任のときにぜひ透明性の高い開かれた議会を目指していくということを申し上げ、そして皆様にご理解をいただきながら議会改革特別委員会も設置をさせていただきました。議会改革につきましてはまだまだ道半ばではありますけれども、今後とも皆様のお知恵をいただきながら議会改革をどんどんと進めていきたいというふうに考えておりますので、また皆様方のご支援も賜ればというふうに思います。ことしの後半から駅前再開発ビル、市民の皆様に大いに注目をされている問題に今直面をしております。私自身も精力的にしっかりとこの問題に臨んでいきたいということを皆様にお誓いを申し上げますので、どうか皆様方にも特段のご理解、そしてご協力を賜りますよう切にお願いを申し上げるところでございます。

本年も残すところ１０日となりました。どうか皆様方ご自愛の上によいお年を迎えられますことを心からご祈念を申し上げ、私からの年末に当たりましてのごあいさつとさせていただきます。本日はまことにありがとうございました。

◎閉会宣告

○議　　長　本定例会に提案されました議案の審議はすべて終了いたしました。

これにて平成２３年第４回滝川市議会定例会を閉会いたします。

本年１年間お疲れさまでした。

閉会　午後　４時４０分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員